

平成25年4月12日

09

言志

日本を主語とした電子言論マガジン。

何をなすべきか、日本

参議院選前に為すべきこと、考えること

北歐の富裕国家ノルウェーに
「真の国益を守る国」の姿を見た

討論 亡国最終兵器TPPの真実 Part.2

藤井聡の国土強靱化レポートⅢ



日本を守れ!国民集会&デモ 北朝鮮による拉致被害者奪還!他
尖閣レポート 実効支配放棄か?海保の愚かな行政指導

中野剛志	渡邊哲也	上念司	三橋貴明	田中英道	西尾幹二	伊藤貫
川口マーン恵美	佐藤健志	倉山満	クライン孝子	柴山桂太	小堀桂一郎	西部邁
東谷暁	大高未貴	坂東忠信	古谷経衡	葛城奈海	大月隆寛	水島総



genshi
Index

9

平成25年4月号

グラフィア特集

日本を守れ!国民集会&デモ
北朝鮮による拉致被害者奪還!他
尖閣レポート 実効支配放棄か?
海保の愚かな行政指導

【写真紀行】北欧の富裕国家ノルウェーに
「真の国益を守る国」の姿を見た



亡国最終兵器
TPPの真実

国土強靱化は日本のすべてを覆う
藤井聡内閣官房参与×水島総 Part3

何をなすべきか、日本

参議院選挙前に為すべきこと、考えること

- | | | | | | | |
|-------|------|------|--------|------|-------|-----|
| 中野剛志 | 渡邊哲也 | 上念司 | 三橋貴明 | 田中英道 | 西尾幹二 | 伊藤貫 |
| 川口マコト | 佐藤健志 | 倉山満 | クライン孝子 | 柴山桂太 | 小堀桂一郎 | 西部邁 |
| 東谷睦 | 大高未貴 | 坂東忠信 | 古谷経衡 | 葛城奈海 | 大月隆寛 | 水島総 |

次代を支える
21人の論客による
書き下ろしコラム

国会議員ビデオレター

チャンネル桜人気コラム

何をなすべきか、日本

参議院選前に為すべきこと、考えること

無責任な「市場信仰」を捨て国士強靱化に邁進せよ **三橋貴明**

三本の矢は、どこへ飛ぶ？ **中野剛志**

衆参同時選挙の断行こそが戦後体制脱却の一里塚である **倉山満**

安倍総理よ、参院選前に衆院解散に打って出よ！ **上念司**

もはや気分は中国！ 日本政府は早急に沖縄対策の見直しを！ **大高未貴**

時には厳密な話を **佐藤健志**

「地方切り捨て」が政治を不安定にする **柴山桂太**

「壊すだけ」の候補者礼賛はもうやめよう **渡邊哲也**

尖閣対応、待ったなし **葛城奈海**

残存売国勢力にとどめを刺すべし **坂東忠信**

参院選挙前はオタオタしないでラジオを聞くべきだ **古谷経衡**

価値観外交に関する疑問 **伊藤貫**

アベノミクスの「第二の矢」を考える時だ **東谷暁**

安倍「経倫」の辿るべき道 **西部邁**

安倍総理こそは日本のフリードリヒ大王である **クライン孝子**

反日で共通する米中の連携——その深い意味を読み **西尾幹二**

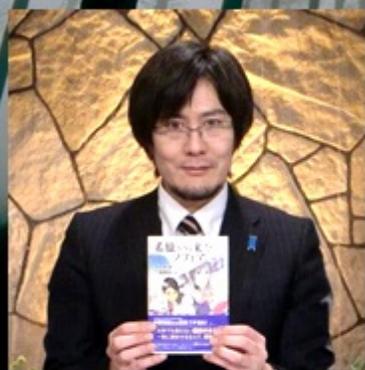
皇太子退位勧告論争の陥穽 **田中英道**

今、何をなすべきか——何よりも先ず尖閣列島防衛の決断を **小堀桂一郎**



言志
COLUMN

9



無責任な「市場信仰」を捨て
国土強靱化に邁進せよ

三橋貴明

Profile

経済評論家・作家。1969年生まれ。首都大学東京(旧・東京都立大学)卒業。
外資系IT業界を経て、05年、中小企業診断士を取得。通信業界に対して、
企業の財務分析に基づく提案型コンサルティングを推進するかたわら、国民経済計算、
国際収支などの国家の経済指標に財務分析の手法を応用し、各国の経済分析と広報活動に従事している。

著書に『いよいよ、韓国経済が崩壊するこれだけの理由』『真冬の向日葵』『ユーロ崩壊!』『メディアの大罪』『コレキョの恋文』『悲観論に踊らされるな! ニッポン経済集中講義』『日本は「国債破綻」しない』『図解 それでも、日本経済が世界最強という真実』『ジャパン・コンセンサス』『真説 日本経済』『グローバル経済に殺される韓国 打ち勝つ日本』など。

+公式ブログ「新世紀のビッグブラザーへ」 <http://ameblo.jp/takaakimitsuhashi/>

現在の日本は、いまだに分岐点に立っている。分岐点とは、すなわち「繁栄への道」と「衰退への道」の分かれ道のことである。

筆者は基本的に暗い話をしないので(厳密には「暗い話」も明るくする)、「三橋は楽観的過ぎる!」などと批判されることがある。とはいえ、別に筆者は楽観主義者というわけではない。データに基づき「現実の問題」を把握し、解決策を考えるべきである。解決策が適切であれば、わが国は繁栄する。解決策が間違っているか、あるいは解決策を何も講じなければ、わが国は衰退する。日本の将来は、繁栄の可能性もあれば、衰退の可能性もある。どちらの道を歩んでいくのかは、日本国の主権者である国民の今後の行動や選択で決まる。

と、極々当たり前のことを言っているだけなのだが、「やることやれば、繁栄します。やることをやらなければ、衰退します」と主張するだけで「楽観的過ぎる!」と批判されるほど、日本の言論界あるいは「社会」はゆがんでいるのである。

本当に醜いと思うわけだが日本国内で「日本はもうダメだ!」「日本は衰退するしかない!」

などと叫んでいる連中は、決してわが国から出て行こうとしない。筆者が心底から「日本は衰退する」と信じていたら、間違いなくこの国を出ていく。

日本国内の書店は、いまだに「日本は財政破綻する」「日本国債は暴落する」といった、いわゆる日本破綻本であふれている。彼ら、破綻本を書いている連中にしても、印税は日本円で受け取っているわけだから、あきれ果ててしまう。

困ったことに、日本国内で声高に「破綻」を叫んでいる連中に世論が染められ、国民が「合理的」に判断すると、わが国のデフレが深刻化し、実際に衰退への道を一步、進むことになる。破綻論者たちに影響を受けた国民は、当然の話として「合理的」に消費や投資を控え、貯蓄（銀行預金など）を増やそうとするだろう。

一部の国民が破綻論に染まり消費や投資を減らすと、モノやサービスを生産する「別の誰か」の所得が減少する。すると、「別の誰か」は所得が小さくなったことを受け、自らも消費や投資を減らし始める。すると、またもや「別の誰か」の所得が減るといふ、所得縮小の悪循環がひたすら続いていくのがデフレーションだ。

何も、日本国内で衰退論、破綻論をわめきたてる連中が「デフレの原因だ」などと言いたいわけではない。日本のデフレの原因は、あくまでバブル崩壊と橋本龍太郎政権による緊縮財政、さらに同時期に強行された日銀法改正（日本銀行の独立性強化）だ。だが、日本言論界に蔓延する「悲観論」「衰退論」が、国民の消費・投資意欲の喪失の「背中を押した」のは間違いのない事実なのである。

南海トラフ地震の恐怖に備えよ

さて、安倍政権が誕生し、日本の破綻論者たちは明らかに勢いを失った。とはいえ、彼らの勢力はいまだ強く、さらに安倍政権が推進しようとする国防強化、国土強靱化などについて、根底から間違った批判を加える論者も少なくない。例えば、読者は、

「対中国で安全保障の問題を抱える日本は、防衛費を増強しなければならない。とはいえ、財政問題が悪化しており、政府にそんな余裕はない」

あるいは、

「国民の生命や安全を守るため、次なる大震災、大規模自然災害に備える公共投資は必要だ。だが、わが国は財政上の問題を抱え、国の借金がふくらんでいるため不可能だ」

といった言説に触れ、いかなる感想を覚えるだろうか。恐らく、上記の言説に対しても、それなりの説得力を感じてしまうのではないか。

2013年3月18日、内閣府作業部会から南海トラフ巨大地震の想定被害が公表された。死者数が最大で32万人。避難者数が最大950万人。想定被害額が220兆3,000億円。めまいがするような数字だ。死者数が想定通りだった場合、人類史上空前の大災害ということになってしまう。

しかも、南海トラフ巨大地震の揺れや津波は、日本の経済の中心地である太平洋ベルト地帯を直撃する。特に、東名高速道路、新東名高速道路が通行止めになり、さらに東海道・山陽新幹線が不通になると、日本の大動脈が切断されることになる。そうなると、救援・救出、復旧・復興活動にも甚大な影響をおよぼすことになり、下手をすると「復旧、復興できない」という最悪の事態すら招きかねないのだ。

とはいえ、上記の想定被害はあくまで現時点における「最大」「最悪」である。事前に大規模な国土強靱化の投資をしておくことにより、被害者数、被害総額を大きく減らすことができる。

たとえば、2005年8月に「ハリケーン・カトリーナ」が上陸し、アメリカ南部のニュー・オリンズ市は、まさに壊滅的な被害を受けた。被害総額は、実に14兆円に上った。

ところが、FEMA（アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁）の分析によると、事前に2,200億円の事前防災投資をしておきさえすれば、被害総額がほとんど「ゼロ」にすることができたというのである。2,200億円の防災投資をしておけば、14兆円の被害総額がほぼゼロに。無論、カトリーナ級のハリケーンが来襲しなければ、2,200億円は「ムダ」という話になるが、この種の「ムダ」を政府が安易に削ってしまって、果たしてかまわないのだろうか。

しかも、現在の日本では、国民の生命や安全を守るための政府の投資について、国内の多くの論者たちが「存在しない」財政問題を理由に不可能と決めつけているのである。

彼らの問題認識は、根本から間違っている。何しろ、現在の日本において「財政の悪化」は防衛費増強や公共投資拡大のボトルネック（制約条件）にはならない。というよりも、防衛費を増やさず、公共投資を縮小しているからこそデフレが深刻化し、名目GDPが成長せず税収が減り財政が悪化しているのである。因果関係が真逆なのだ。

現在の日本の長期金利は、何と0.57%である。破綻論者が何を言おうとも、現実の金融市場は政府に「国債発行」を求めている。日本が国債発行で財源を確保し、国土強靱化を中心とする防災投資を増額し、デフレギャップを埋め、物価上昇率をプラスに持っていき、名目GDPを成長させると、税収が増加する。税収が増えれば、財政は健全化していくことになる。

すなわち、財政問題があるため、防衛費や公共投資を拡大できないのではない。防衛費や公共投資を削減し、デフレ脱却どころか「デフレ深刻化」の政策を政府が採り続け、名目GDPと税収が減っているからこそ、財政が悪化しているのだ。

無論、日本に真の意味で財政問題があったとしても、現在は東北復興、国土強靱化、インフラのメンテナンス、防災、減災、安全保障強化に政府がおカネを支出しなければならない。とはいえ、現実の日本はデフレで、日本銀行の国債買取が「望まれる」環境だ。政府がおカネを投じることを考えると、まさに絶好の機会なのである。

国家・政府の役割を思い出せ

東日本大震災からの復興が始まり、2012年の公共投資（厳密には公的固定資本形成）の実績は3兆円だけ増えた。とはいえ、ピーク時（1996年）の半分規模、30年前と同規模であることに変わりはない。

また、防衛費に至っては、前年から400億円を増やすに過ぎない。対前年比で、わずか0.8%増である。

それにも関わらず、財政破綻論者は十年一日のごとく「財政問題があるため、防衛費は増やせない」「財政が悪化しているため、国土強靱化は無理だ」などと言い続ける。彼らは、冗談抜きで日本国民を殺したいのか。

現代の「ノストラダムス」である財政破綻論者たちに加え、安倍政権の各委員会・会議に、民間議員として構造改革主義者が入り込み、やはり公共投資を中心とした政府支出拡大に異を唱え

ている。彼らはデフレ対策として「金融政策」のみを主張し、政府の財政出動をできるだけ小さなものにするべく努力を続けているのだ。

筆者は別に、「金融政策のみでデフレ脱却するのは不可能だ」などと言いたいわけではない。とはいえ、金融政策のみではデフレ脱却まで時間がかかり過ぎる。また、おカネが「必要なところ」（東北復興など）に向かわない可能性も高まる。現在の日本は、日銀が発行したおカネについて、政府が「向かい先」を決めなければならない時期であろう。

構造改革主義者たちは、「いや、日銀が発行したおカネの向かい先は、市場に決めさせるべきだ。政府が裁量的に介入すると、市場がゆがむ」などと教条的なことを言うわけだが、「市場」に任せるだけで東北の復興が実現できるのか。日本国土の強靱化ができるのか。

要するに、「市場に任せていて、本当に日本国民の生命や安全が守られるのか？」という話なのだが、答えはもちろん、NOだ。

大規模自然災害は、「市場」とは無関係に発生する。安全保障の危機も、「市場」と無関係に高まっていく。この世の中には「市場」が通用しない分野があり、「政府」が裁量的に動くしかない時期もあるのだ。

日本国の行く末を決める参議院選挙の前に、日本は何をするべきなのか。すべての日本国民が改めて「国家」「政府」の役割を思い出すこと。これに尽きると、筆者は考えるわけである。



三本の矢は、どこへ飛ぶ？

中野剛志

Profile

評論家。1971年生まれ。東京大学教養学部卒業後、通商産業省（現経済産業省）に入省。資源エネルギー庁新エネルギー部新エネルギー対策課課長補佐などを務める。また、英国エジンバラ大学に留学、博士号（社会科学）取得。

著書に

『TPP亡国論』『国力とは何か 経済ナショナリズムの理論と政策』『経済はナショナリズムで動く』

『日本思想史新論：プラグマティズムからナショナリズムへ』『レジーム・チェンジ 恐慌を突破する逆転の発想』など。

安倍自民党政権は、来るべき参院選に勝利して、政権基盤を盤石なものとすることを目指している。現在の高い内閣支持率などを見る限り、おそらく、そうなる見込みは高いと思われる。

政権基盤が盤石なものとなれば、安倍内閣はじっくり腰をすえて、かなり大きな仕事にとりかかることができる。現在のような世界の歴史的な大転換期、そして、数々の危機に直面しているこの時代に、政治的な安定がもたらされることそれ自体は、わが国にとって僥倖であると、とりあえずは言うてよい。

ところで、今日の世界は、どのような意味において大転換期にあるのか。経済に限って言えば、1980年代初頭から台頭した新自由主義というイデオロギーと、これに基づく経済システムが、2008年のリーマン・ショックを象徴的な契機として、ついに明らかな破綻をきたした。現在、新自由主義に代わる経済哲学が求められており、ケインズ主義が再び有力視されるようになっている。

とりわけわが国は、1990年代以降、新自由主義のイデオロギーに基づく構造改革路線をひた走り、その当然の結果として、10年以上もデフレ不況に苦しんできた。このデフレ不況から脱却するためには、安定的な基盤をもつ政権が、一時的な財政赤字の拡大や賃金の伸び悩みなどを恐

れず、ケインズ主義的な財政金融政策を持続的に継続する必要がある。これまでも、小渕政権や麻生政権のように、拡張的な財政出動を行い、デフレ脱却の糸口をつかみかけたことはあったがいずれも途中で挫折した。その失敗の理由はほかでもない、政治の不安定化にある。

一貫性を欠く自民・安倍政権

現在、ヨーロッパにせよ、アメリカにせよ、中国にせよ、いずれも政治的な基盤が不安定な状態にあり、経済的・社会的な危機を克服することができていない。ヨーロッパは、EU加盟国間の政治的な対立や、先のイタリアの選挙の結果にみられるように、不安定な政治がユーロ危機を長引かせている。アメリカは、野党の共和党が下院で過半数を占めているため、オバマ政権は、大胆な積極財政を講じることができず、むしろ歳出削減を余儀なくされ、これまた不況を長期化させている。中国は、経済の停滞と社会の混乱が、習近平体制への移行という政治が不安定化する時期と重なってしまったため、事態に対処できていない。

主流派（新古典派）経済学者たちは、市場経済を政治から独立した自律的な領域とみなし、政治が余計なことさえしなければ、市場は均衡し、経済は安定すると考える傾向にある。しかし、ジョン・メイナード・ケインズからハイマン・ミンスキーに至るまでの真正のケインズ主義者たちが強調してきたように、資本主義は本質的に不安定なものであり、放っておけば必ず危機に陥るものである。この資本主義を安定化させ、経済危機を回避するには、政治の役割が不可欠となる。まさに、現在の混迷する世界情勢は、資本主義にとって、「政治」というものがいかに大事であるかを如実に示している。新自由主義からケインズ主義への転換とは、「市場」の時代から「政治」の時代への転換ということでもある。

したがって、もし、今度の参院選の結果、自民党が勝利して、政治の安定をもたらすのであれば、わが国は、政治的不安定性に悩む欧米中を差し置いて、この危機の時代を乗り切り、新自由主義から脱却する必要条件の1つを手に入れることができる。わが国は、歴史的に見ても、非常に重要な局面を迎えていると言っても誇張ではない。

ただし、仮に自民党が参院選に勝利して、安倍政権が盤石の政治権力を手に入れたとしても、問題は、参院選の後、安倍政権が、その強力な政治権力を使って何をやろうとするか、である。

今のところ、経済政策に関する限り、安倍政権のスタンスは著しく一貫性を欠いている。

安倍政権は「三本の矢」と称して、金融緩和、公共投資、そして成長戦略を実行するとしている。いわゆる「アベノミクス」だ。この三本の矢のうち、公共投資の矢は、明らかにケインズ主義的な方向への転換を示唆している。ところが、成長戦略の矢は、産業競争力会議における議論から伺えるように、新自由主義・構造改革の方に向いている。金融緩和の矢は、ケインズ主義とも新自由主義とも両立しうるものである。

また、安倍総理は「瑞穂の国の資本主義」を目指すと宣言し、強欲な金融資本主義を非難する一方で、その強欲な金融資本主義者に後押しされたTPP（環太平洋経済連携協定）を「未来の繁栄を約束する枠組み」だと言っている。これも、甚だしい矛盾である。

人事を見ても、ケインズ主義者として知られる麻生太郎氏を副総理・財務大臣とし、同じくケインズ主義的な主張を展開する藤井聡氏を内閣官房参与に起用しながら、その一方で、代表的な構造改革論者の竹中平蔵氏や大田弘子氏を審議会の委員に登用しているのである。

このように、アベノミクスの「三本の矢」の向きは、いったい、どの方向を向いているのか、まったく分からない状態にある。

国民が声を上げることの大切さ

とは言うものの、安倍政権が矛盾する方向性を抱えていることそれ自体は、仕方がない面も多分にある。というのも、そもそも自由民主党という政党は、経済だけをとってみても、新自由主義、ケインズ主義者、あるいは社会民主主義など、さまざまな思想の持ち主が集まっている寄り合い所帯であり、またこの多様性が自民党の強みにもなっている。そのような政党を1つに束ねようというのだから、1つの経済思想で一貫させて、他を排除するわけにはいかないであろう。とりわけ、自民党政権は、先の衆議院選においては政権を奪取しなければならず、しかもすぐに参院選を控えている。党としては、思想の一貫性よりも、組織として1つにまとまることが優先されることも、やむをえないだろう。

さらに重要なことは、冒頭に述べたように、現在が時代の大きな過渡期にあるということである。過渡期であるということは、海流の潮目と同じように、2つの異なる流れが混在する時期だということである。安倍政権は、その時代の過渡期に成立した。したがって、安倍政権は、この転換しつつある時代の潮目を反映して、相反する流れを同時に包含しているのだと解釈することもできるのである。

というわけで、安倍政権の経済政策が支離滅裂で、「三本の矢」の向きがばらばらであっても私としては、今は、強く非難するほどのこともないだろうと思っている。おそらく、政府内、自民党内、あるいは政府と自民党の間では、新自由主義の強化を狙う勢力と、ケインズ主義への転換を図ろうとする勢力との間で、激しい綱引きが行われているところではないだろうか。そして安倍総理自身は、本音では、新自由主義とケインズ主義のどちらに近いのか。それは、誰にも分かるまい。

だが、決定的な局面を迎えるのは、参院選に自民党が勝利し、政権を脅かす野党勢力が不在となった後である。その時、安倍総理は、盤石の政治基盤の上で、自らが本当に望む経済政策を行うことができる。その段階に至れば、安倍総理が新自由主義者なのか、あるいはケインズ主義者なのか、「瑞穂の国の資本主義」をつくり上げるのか、強欲な金融資本主義を招き入れるのかははっきりするだろう。

では、もし、参院選勝利後の安倍自民党政権が、新自由主義へと純化してってしまったとしたら、どうすべきであろうか（どうも、そうなる可能性も少なくないという懸念が私には払拭できない）。その場合、国民には、選挙を通じて「NO」という意思表示をすることは、3年間ではできなくなる。3年間も構造改革を続けたら、日本経済は今度こそ、再起不能な状態にまで落ち込むであろう。

だが国民の政治参加は、選挙によって政党や政治家を選ぶことだけではない。政府や政党に対して発言し、働きかけることも政治参加である。いや、その方が、投票よりもはるかに重要な政治参加なのである。

言志
COLUMN

9



衆参同時選挙の断行こそが 戦後体制脱却の一里塚である

倉山満

Profile

憲政史家。国士舘大学講師。1973年生まれ。
中央大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学。専門は憲政史、日本政治外交史。

著書に『嘘だらけの日米近現代史』『検証財務省の近現代史 政治との闘い150年を読む』など。

+公式サイト「憲政史研究者・倉山満の啓 - 大学では絶対に教えられない歴史講義」<http://www.kurayama.jp/>

長い戦いだった。やっと経済の話をしなくてすむ。正直な感慨である。

日銀討伐を唱えはじめて3年。筆者は「お前はそれしかネタがないのか」と馬鹿にされ続けながら、訴えてきた。そして遂に、15年連続デフレ不況という人類 史上類例のない大失政を行い、あまつさえ15万人もの死ななくていい命を自殺へと追いやった日本銀行に鉄槌が下された。

安倍晋三政権は、政府から独立した存在である日本銀行と、衰えたとはいえ霞が関最強官庁として君臨する財務省を向こうに回し、5年に一度の日銀人事に勝利した。

思えば昨年の衆議院解散総選挙こそ、日本を敗戦国のままにさせておきたい勢力の罠だった。

幕末――徳川慶喜が最後の罠として大政奉還をしかけたように。しかし、薩長新政府はあえて罠に飛び込み、鳥羽伏見で徳川軍を破るや、戊辰の追撃戦で完膚なきまで幕府を壊滅させた。

現代――安倍首相は唯一の突破口が日本銀行にあると見破った。安倍首相が白川方明日銀総裁に正しい経済政策の実施を迫るたびに株価は上昇した。都市部から 景気は回復し、デフレ期に最も苦しめられてきた非正規雇用労働者の給料は上がりはじめている。支持率は絶好調であり、マ

スコミのネガティブキャンペーンは意味をなさない。ついでに、安倍首相が日銀をたたきつたたびに中国の軍艦やら戦闘機やらが尖閣に押し寄せてきたが、圧力をかけているつもりだったのだろうか、それとも断末魔の苦し紛れだったのだろうか。安倍首相は意に介さず先手を打って白川総裁の辞表を取り上げた。そして、日銀正副総裁人事で意中の人物を押し込んだ。昨日まで白川総裁の忠実な手下だった日銀委員たちは雪崩をうって安倍政権への忠誠を誓い始めている。

現在の日本は、半年前とは別の国のように希望に満ちあふれている。「アベノミクス」の文字を見ない日はない。このままアベノミクスによる景気回復が続けば、参議院選挙で安倍政権の勝利は間違いないだろう。2年後には好景気が訪れているだろうと、国民に希望を持たせればよいのだ。

安倍首相は、天王山である日銀を奪取しただけでなく、あらゆるところに仕掛けられた地雷を慎重に除去しているように思える。予想外に上々の滑り出しだ。

しかし、本当の意味での安倍支持者はまだまだ少数派である。何より、目指す理想が高すぎるのだ。

日本を敗戦国のままにさせる体制を打破するために、何をしなければならないのか。

TPP狂騒曲は自民分裂を狙う工作

安倍政権は参議院選挙で何をすればいいか。

アベノミクスの成果だけを訴えればいい。

15年連続デフレ不況、何より最近3年の民主党政権による国政の停滞をわずか半年で脱却した。株価は上がり、非正規雇用労働者の給料は上がり、若者の就職率が改善している。その事実だけを淡々と、ただし大々的に訴えればいい。そのような政権を変えてよいのか。ねじれ国会を解消しなくてよいのか。もう弱い政権はたくさんだ。誰にでもわかるように簡潔に伝えればいい。

何より、あれもこれもやりたがらないように心掛けることだ。間違っても余計な争点をつくらないことである。

例えば、TPPである。本質は政治問題ではなく行政問題であるとはいえ、利害が錯綜する争点だけに火種はくすぶり続けている。少しでも油断すれば、「TPPに交渉参加すると日本の国体が護持できない」だの、「TPPに交渉参加を表明した新自由主義の安倍売国政権を打倒せよ」だの論理の飛躍に基づいた狂信的な議論が空気を支配しかねない。現に、維新の会や民主党はTPPで自民党が分裂することを狙っていた。たまたま普段は勇ましい自民党内反対派が拍子抜けのような形で腰砕けに終わったので収束したが、たかが「表明」の段階で大騒動になったことを警戒する必要がある。

そもそも、「TPPが日米FTAだから徹底抗戦すべきだ」「自由貿易そのものを疑え」という立場の反対論者に問いたい。なぜ安倍内閣がTPPを持ち出さなければならなかったのか。「日中韓FTAだけ進めておいて、なぜ対米TPPだけ拒否するのか」という論に抗しきれなかったからである。「ISD条項の危険性を知っているのか」はTPP反対論者の常套句だが、そのような勢力がまったく同じISD条項を内包する日中韓FTAに反対したという話を聞かない。うさん臭いこと、この上ない。

TPPに賛成でも反対でもなく、局外中立つまりTPPをことさら騒ぎ立てること自体に反対の立

場だから言うが、賛成派にも反対派にも職員はいると警戒すべきだ。

「一票の格差」違憲判決は天佑

昨年末の衆議院解散総選挙は、一票の格差に関して最高裁が違憲状態であると警告したにもかかわらず、断行された。解散即日、各地で総選挙の違憲無効訴訟が起こされた。そしてすべての高等裁判所がこの選挙を合憲だとは認めなかった。特に広島高裁は、選挙のやり直しを命じた。安倍内閣と現在の衆議院における絶対多数の正統性そのものを否定したのである。

天佑とすべきだ。

最高裁が選挙の無効やり直しを命じるかどうかはわからないが、違憲判決に踏み込むのは間違いあるまい。

ならば、安倍総理は、衆参同日選挙を断行すべきだ。

先に「衆議院総選挙による政権明け渡しこそが、安倍晋三内閣を短命で葬り去る巨大な罠だ」と書いた。もし、株価と支持率が現在のような絶好調ではなく、麻生太郎内閣のような状態だったらどうだろうか。総選挙でも辛勝しかできず、政権運営はうまくいかなかっただろう。そこへ最高裁が選挙無効やり直し判決を出したら、衆参両院で大敗するということも考えられた。少なくとも、ねじれ状態は続いただろう。

しかし、現在の支持率で解散をすれば再び安倍政権は大勝するだろう。だから、体制護持派が揃った裁判所は「違憲だが選挙はやり直さなくてよい」との意味不明な判決を下している。狙いは、安倍内閣に「違憲の内閣」のレッテルを張り付けることである。安倍首相は、日本国憲法の手続きに則った合法的な手続きで敗戦体制からの脱却を考えている。ところが、総選挙と内閣そのものが違憲であれば「合法的な改憲」そのものが破綻してしまう。実に卑怯な戦術である。

それに対して、広島高裁は筋を通した。筆者は日本国憲法の正当性を一顧だに認めない立場であるが、現実の日本社会が日本国憲法に則って動いている以上、遵守しなければ法の支配が貫徹しない非文明国になってしまう。「ルールを破ったゲームは認めない」との広島高裁の立場は、日本国憲法に従った解釈では当然であり、ほかの高裁は曲学阿世の法匪とでも呼ぶしかない。

だからこそ安倍首相は、今国会で定数正の区割りを行い、参議院選挙に合わせて衆議院を解散すべきだ。その際に、「参議院選に合わせて衆議院を解散することを慣例としよう」と与野党に呼びかけるべきだ。つまり、誰が勝っても、衆参でねじれが発生しないようにする合意を形成するのである。憲政の常道の確立である。

これを断行すれば連立与党の公明党は猛反対するだろう。あえて反対するならば、非立憲政党とは組めないということで連立を解消すればいい。創価学会の支持がなければ当選できないような自民党議員には党を出て行ってもらえばよい。

衆参同一選挙を断行、慣例とすることが、戦後体制の脱却を可能とする強い政権づくりとなるのである。

今次安倍内閣は景気回復への道筋をつけた。経済の問題はこれまでの路線通りやれば大丈夫だろう。

第3次内閣が取り組むべきは軍事と教育である。ほかは枝葉である。

教育は百家争鳴の感があり慎重に政権内の論議を見極めたいが、軍事に関しては待ったなしで

ある。

1つは中国大陸の動乱に対し、居留民をどう引き揚げるかが肝心である。

もう1つは、朝鮮半島有事、特に拉致被害者の奪還である。仮に交渉で取り返すとして、政府認定被害者以外にも特定失踪者と呼ばれる人たちがいる。

私が3年間、日銀討伐を訴えてきたのは、ひとえに拉致問題の解決のためである。北朝鮮のような力の論理の信奉者が、国力のない日本を相手にするはずがない。

だが、北朝鮮の後ろ盾である中国は資金源である日銀を奪われ、断末魔の悲鳴をあげている。

これを最後の機会と心得、全力で奪還をすべきであろう。

言志
COLUMN

9



安倍総理よ、参院選前に
衆院解散に打って出よ！

上念司

Profile

経済評論家。1969年生まれ。中央大学法学部卒業後、日本長期信用銀行、株式会社臨海セミナー勤務を経て独立。07年、経済評論家の勝間和代氏と株式会社監査と分析を設立、取締役・共同事業パートナーに就任。

著書に
『ユーロ危機で日本は復活する』『全国民必読 経済ニュースのウソを見抜け！』
『日本再生を妨げる売国経済論の正体』など

結論から言おう。参院選前にやるべきことは衆議院の解散である。

昨年12月の総選挙で敗北した民主党とそれを陰で支えてきた一部の勢力は、選挙直後から投票率の低さや民主党が大勝した2009年の総選挙の時の得票率などと比較して、選挙結果に文句をつけてきた。その主たる根拠は「比例選（定数180）では、自民党の得票率が27.62%で、大敗した前回09年衆院選の26.73%とほぼ同じだった」というものである。しかし、民主党の得票率は大勝した09年の42.41%から激減して16%になっている。私には十分民意が反映されているように見えるのだが、一体何が問題なのだろうか？

「民意が反映されていない」ということの理由が投票率にあるのなら、これも おかしな話になる。2009年の総選挙で投票率は69.28%だった。1990年以降でこの投票率を上回ったのは、1990年の選挙で70.31%だ。小泉内閣の時の郵政選挙ですら67.51%だった。投票率が高ければ民意が反映されているという単純なロジックで考えるなら、1990年以降13年間のうち 民意を反映していたのは90～93年と09～12年の6年間ということになるのだろうか？ しかし、もうひとつの

民意を表す指標である内閣支持率を見れば、この主張がまったく根拠のないものであることが分かる。特に、民主党政権における3人の首相は就任当初をピークとしていずれも支持率が急落している。「民意を反映したが国民に支持されない内閣」というのは言語矛盾ではないだろうか。逆に政権発足後、右肩上がりの支持率を続ける安倍政権は「民を反映せずに成立したが、国民から圧倒的な支持を得ている」ということだろうか。まったく意味が分からない。

毎度のことであるが、マスコミの言う2009年の選挙が民意の反映で、12年の選挙が民意なき選挙とする根拠は極めて薄弱なのだ。そもそも、議会制民主主義は直接民主制の欠陥を補うためのベストではないがベターな仕組みである。民意の暴走を食い止めつつ、民意を反映させるために先人たちが苦勞してつくり上げてきた制度を、投票率や内閣支持率といった気分で変わる数字を使って上から目線で論評するというのはいかがなものか。

そもそも、国の政策を決めるのに、いちいち国民全員で話し合うことは不可能だ。仮に、現在の国会決議をすべて全国民による投票で代替したとしたら、社会の効率は恐ろしく悪くなるだろう。

こと国政に関しては、議論すべき事柄も多岐にわたる。よって、政党を結成し一定の政策の方向性を持った人々が議論を通じて競い合うことで国民に対して論点を明らかにしていくことは極めて合理的な方法だ。国民は公開された議論を通じて、その時点で暫定的に国の運営を任せるべき人を投票によって選ぶ。もちろん、敗北した候補に投票した人の民意は反映されないが、大多数の意見は間接的に反映することができる。最大多数の最大幸福を実現する仕組みは今のところこれしかないのだ。

「1票の格差」を叫ぶ勢力の裏

ところが、「議会制民主主義」から「議会制」を取ると恐ろしいことが起こる。原理主義的な「民主主義」は、間接民主制よりもより直接民主制を好み、国家の意思決定に大衆意見を反映することが絶対に正しいと考える。その意識が形を変えて噴出したのが、「1票の格差」問題である。

もちろん、私は「参政権という重要な権利はすべての国民にとって平等であるべき」という原理原則に反対しているわけではない。特権階級がその出自だけを理由に1人で1万票を持ったりすることは断じて許されない。できる限り区割りや定数の是正を行って、1票の重みが同等になるようにすべきであることに反対はしない。

とはいえ、昨年の衆議院選挙後に2つの弁護士グループが全国に14ある高裁・支部すべてに「1票の格差訴訟」を提訴したのはやり過ぎではないだろうか。参政権の平等を大義名分としつつも自民党への政権交代をよしとしない勢力が「法廷闘争」によって選挙結果を覆そうと図っているのではないかと思われなくもない。またそのタイミングといい規模の大きさといい、あまりの手回しのよさに感動すら覚える。これはあくまで憶測だが、牧歌的に「参政権は平等！」と考えている勢力があり、選挙結果を無効にしたい人々が、その勢力を巧妙に利用しているのかもしれない。

しかし、さすがに裁判所も「違憲、やり直し」という判決を出せないでいた。もし、選挙やり直しとなれば、現在の政党支持率の状況から考えると自民党が圧勝することが目に見えている。

下手な判決を出して、衆参ダブル選挙をやられてしまっ ては、民主党は壊滅するかもしれない。そんな風に考えた左翼裁判官がいたかどうかは分からない。純粹に法律的に考えて、選挙で選ばれたわけでもない裁判官 が、国政に重大な影響がある決定に踏み込むことへの躊躇もあったのだろう。

これまでの「違憲状態」判決というのはこういった「ニーズ」に応じて、「違憲状態ではあるがやり直しはしなくていい」という内容に踏みとどまっていた。これはつまり、安倍政権を次の選挙まで「違憲状態の政権」と位置づけることを意味する。「違憲政権による改憲は不当だ！」という非難にも利用されかねない判決であった。

ところが、「奴ら」も一枚岩ではない。常に組織内には原理主義の信奉者がいるのだ。護憲の故郷、広島にツワモノが現れた。

1票の格差:衆院選訴訟 広島高裁、初の無効判決

広島1区と2区、11月26日まで猶予

「1票の格差」が最大で2.43倍だった昨年12月の衆院選を巡り、弁護士グループが選挙の無効を求めた訴訟で、広島高裁（筏津順子裁判長）は25日、小選挙区 の区割りを違憲と判断し広島1区と2区 の選挙を無効とする判決を言い渡した。1票の格差を理由にした無効判決は初めて。ただ、混乱回避のために一定期間 猶予する「将来効判決」を採用、新たな区割り作業の開始から1年となる今年11月26日を過ぎて、無効の効果が発生するとした。

（毎日新聞 3月26日 東京朝刊）

なんと、あっさり違憲やり直しを命じてしまったのだ。このことは裁判闘争をしていた当事者の弁護士も驚いたらしい。

衆院選無効に原告「あれっ」 勝訴垂れ幕も用意なく

「踏み込むとは…」 弁護士苦笑

「選挙を無効とする」――。広島高裁の300号法廷で25日、筏津順子裁判長が主文を読み上げた瞬間、法廷はしんと静まりかえった。1分ほどで閉廷が告げられ、法廷の外に出た3人の原告弁護士は「無効出ましたね」と興奮した表情で互いに顔を見合わせた。

予想外の判決とあって「勝訴」の垂れ幕もなし。「違憲判決は予想していたものの、選挙無効まで踏み込むとは思っていなかった。無効のときのコメントは用意していなかった」。金尾哲也弁護士は苦笑し、石井誠一郎弁護士も「主文を聞いたときは、あれっと思った」と驚きを隠さなかった。

（日経新聞 3月25日）

「衆院選無効」は天啓

さて、この判決をどのように評価すべきか意見は分かれるところであろう。私はこの判決は正に天啓であると断言する。

実はまだアベノミクスは始まっていない。「三本の矢」のうち、1本目の矢を放つと予告しただ

けで市場の期待が転換し、大幅な円安株高が進んでいる。日銀総裁に黒田東彦氏、副総裁に岩田規久男氏が就任したことで、本格的な金融緩和が期待されるが、面従腹背の日銀プロパーやほかの審議委員たちとの戦いも予想され、すんなりと政策が実現されるのかまだ予断を許さない。しかも、自民党内部にもいまだに金融政策に懐疑的な議員が一定数おり、マスコミを通じて彼らからの「ノイズ」も聞こえてくる。

前回の衆院選は政権交代を果たすために、まずは党内の結束を中心として勝ちぬいた選挙であった。安倍政権としては、アベノミクスへの信を問う選挙をできるだけ早く実施したかったに違いない。そういう意味で、今回の違憲判決はタイミングとして申し分ない。まさに天啓である。再び結論を言おう、参院選前にやるべきことは衆議院の解散である。

言志
COLUMN

9



もはや気分は中国！
日本政府は早急に沖縄対策の見直しを！

大高未貴

Profile

ジャーナリスト。1969年 東京都生まれ。フェリス女学院大学卒業後、ジャーナリストを志す。以降、世界70カ国以上を訪問。インドではチベット亡命政権のダライラマ14世、カルマパ17世、パレスチナガザ地区ではPLOの故アラファト議長、アフリカでは「緑の革命」でノーベル平和賞を受賞したノーマン・ボーク博士などにインタビューする。また アフガン問題ではタリバン全盛の98年にカブール単独潜入し、文藝春秋、アエラ等に潜入ルポを発表。西側ジャーナリストとして最初にアフガンの矛盾と崩壊の予兆をレポートする。

主著に『神々の戦争』『冒険女王』『国々の公—世界ありのまま見聞録』『魔都の封印を解け！世界エトランゼ街道』など。

+大高未貴の世界見聞録 <http://www.miki-otaka.sakura.ne.jp/>

1年ぶりに沖縄を訪れ、驚いた。朝、ホテルで地元紙を広げると、程中国大使の「言い分」が大々的に報じられていたのだ。度重なる領海・領空侵犯や「尖閣のみならず沖縄も中国領だ」といってはばからぬ中国に、多少なりとも警戒心が高まったのではないかという私の淡い期待は、見事に打ち砕かれた。

「本紙単独取材」と銘打った1面の「尖閣 平和解決を」というタイトルのインタビュー記事では、「尖閣は歴史的に中国の領土だ。少なくとも明の時代から魚釣島を管理している。中国には争う余地のない歴史的、法的根拠がある」という程大使の発言を、何の分析も批判もせずに長々と紹介している。一体いつの時代に中国が尖閣を管理したのだ？ という、子供でもわかる疑問を書き連ねているのだ。そして例のごとく鄧小平の「係争棚上げ、共同開発論」を持ち出し、東京都の尖閣購入を責め立てる。挙げ句、程大使はこう締めくくっている。

日本が歴史と現実を直視し、実際に行動を取り、中国と同じ方向を向いて進み、共に努

力し、対話と協議を通じ、魚釣島問題を適切にコントロールし、解決する方法を見つけ出し関係を正常と発展させる軌道に戻すことを希望している。

(琉球新報4月3日)

これでは『人民日報』の日本語版かアジピラ同然だ。記事は1面のみならず7面にも掲載されているのだが、中立的な識者のコメントなどは一切ない。報道機関を名乗るなら、冷静な歴史検証をのせるべきだろう。それとも沖縄県民はこの程度で洗脳できるとタカをくくっているのだろうか？

もっとも日の丸、君が代を否定し、きちんとした歴史すら教えない沖教組に育てられた若い世代が読めば、「なるほど、中国には中国の言い分があるんだ。土地購入などの東京都の行為はどれほど中国の人たちを怒らせ、傷つけたことだろう。にも関わらず、中国は平和的解決を求めている。なんて大人の国だろう！」と思うかもしれない。しかしここでは、東シナ海において紛争をしかけているのは中国だという事実が完璧に欠落している。

売国学者の書籍を猛プッシュ

同日、『沖縄タイムス』にはオスプレイの「強硬配備」による「重低音 パニック障害」という記事が出ていた。53歳の宜野湾市民会館に勤務する男性が騒音でパニック障害に陥り、引越しも考えたそうだが、「県民の大反対の中での強硬配備にも、パニックにも負けられない」と奮い立ち、オスプレイを目撃するたびにところかまわず「バカにするな」「出ていけ」と非難の声を上げ、反オスプレイの戦いを続ける内容だ。

まるでド根性漫画のワンシーンのようで、読んでいる私の方がパニック障害になりそうだ。気を取り直して、那覇で一番大きな書店であるジュンク堂に向かった。エレベーターで2階に上がると売れ筋の新刊書がズラリと並べてあるのだが、なんと最初に目に飛び込んできたのは孫崎享氏の『アメリカ戦後史の正体』と、前泊博盛氏（沖縄国際大学教授・前琉球新報論説委員長）の『日米地位協定入門』2冊の大キャンペーン。孫崎氏は昨年、中国のCCTVに出演し「日本の官僚の中にも尖閣は中国領だと認めている人間もいる」などと売国的発言をし、中国人の喝采を浴びた外務省の元情報局長だ。鳩山元首相に「普天間移設は最低でも県外」を提案して日米関係に亀裂を生じさせ、程中国大使同様、「尖閣棚上げ論」を執拗に展開し、中国の言論工作の先兵のような役割を演じている人物だ。

歴史の縦軸、地政学的な観点から俯瞰的な視点で国際情勢を理解しようとしめない人がこの2冊を読み、「沖縄独立論」といった民族的毒薬を注入されれば、たちまち反日沖縄人となり、中国の沖縄侵略は実に容易になる。

ジュンク堂をあとにして国際通りを抜けると、那覇市新市庁舎の前にいくつもの赤い旗が風にたなびいていた。「オスプレイ配備反対」と書かれている。同行していた取材協力者に「まるで中国の赤旗みたいですね」と嘆くと、「赤旗なら基地周辺にもっとたくさんありますよ」というので、普天間基地に向かった。

普天間基地のフェンス越しに見た活動家の実態

普天間基地では在沖海兵隊バトラー基地・政務外交部次長のロバート・D・エルドリッジ氏取材した。

――鳩山元首相の基地県外移転、トラストミー発言を始めとして、米軍は日本政府にあきれているのでは？

エルドリッジ われわれの気持ちはあきれたという言葉を通りこしています。同盟で大事なものは、法的な約束以上に人間同士の信頼関係でしょう。

同席していた沖縄教育オンブズマン協会会長で、沖縄のFM21「わんぬむうい」のラジオのパースナリティもつとめる手登根氏がこう付け加えた。

「活動家のやり口はあまりにも汚く、同じ日本人として看過できないものがあります。われわれは活動家たちがフェンスにはりつけた赤いテープをはがしたり、『在沖米軍、われわれを守ってくれてありがとう』という横断幕を張って対抗しているのですが...」

――汚い手口ってどんなものなのですか？

手登根 彼らは赤いテープの中に粉々に砕いたガラスの破片をしのばせているんです。テープをはがそうとしたわれわれの仲間が、何人も指を切っています。彼らは米兵のみならず、彼らの家族や子供がゲートを通るときに大人数で車を取り囲み、「ファック・ユー」などと聞くに堪えない言葉を浴びせています。左翼の敏腕弁護士がバックについているせいなのか、警察も見て見ぬふりです。最近では、ゲートの横で脱糞までして嫌がらせをはじめました。

――なんですか、それ！ まるで中国人じゃないですか！

手登根 本当に中国の先兵ですよ。赤旗をはためかし、赤いテープで米軍基地のフェンスを囲むわけですから。活動家の大半は沖教組、労働組合など20人ほどです。日当も出ているようです。そして彼らの「勤務時間」は、朝の6時～8時、午後4時～5時50分です。人の出入りの最も激しい時間帯を狙っています。

――5時50分という中途半端な時間は何なのですか？

手登根 6時になると基地では君が代とアメリカの国歌を流すのですが、それを聞きたくないということのようです。耳をふさいで帰っていきます。

エルドリッジ氏がこう言う。

「今の時間（午後3時）はあまり活動家がいませんが、よければゲートを通過する際、私の車に同乗してください。日本人の車だと彼らはおとなしいので、実態がわからないでしょう」

私はさっそく日本人とわかりにくいように顔にマスクをして、エルドリッジ氏の車の後方座に座った。ゲートに出るやいなや、ホームレスのように赤茶けた中年男性が鬼のような形相で「ヤンキー・ゴーホーム」と連呼し、70代前後とおぼしき女性2人が「オスプレイ反対」と金切声を上げながら、イラク戦争かアフガン戦争の犠牲者とおぼしき写真を載せたポスターを車のガラスに突き付けようとする。これにほかの運動家たちが呼応する。こんな人たちは嫌がらせや暴力で自分たちのエゴイスティックな考えを押し通すのが民主主義と考えているのだろうか。「平和活動家」と称しながら...

エルドリッジ氏は悲痛な表情でさらに続ける。

「これが毎日です。でもわれわれは兵士ですから耐えられます。しかし家族はそうではありません。勤務地更新の際、妻や子供たちに『もう日本は嫌だ。本国かほかの国の基地を希望して

くれ』とせがまれる事例が増加し、事実、沖縄での更新を希望する兵士は激減しています。日本政府は『ビジット・ジャパン・キャンペーン』を行い、外国人観光客を増やすことに熱心ですが日本には常時約10万5,000人の米兵がいます。その2～3割が3～4年の任期を終えて帰国します。日本滞在中に彼らを日本の友人にするのか敵にまわすのか、どちらが得策か、深く考えなくてもすぐわかることです。もちろん、ああいった活動家は日本人のごく一部だということは理解しています。しかし、たった数十人であっても、毎日こうまで執拗にやられたら、嫌気がささないといえは嘘になります」

――ほかに日本政府に対して望むことは？

エルドリッジ 責任の所在が曖昧で物事が進まないことに対して、われわれは違和感を感じています。防衛省しかり。この曖昧さが日本の国民性なのかもしれませんが、東アジアの情勢は刻々と変化しています。私は沖縄が中国にならないよう願うばかりです。

エルドリッジ氏の言葉はずしりと堪えた。確かに戦後70年近く、他国の軍隊が駐屯し続けることは異常であり、その事を批判するものは保守派にも多い。しかし、憲法も改正せず、自衛隊を国軍にもできず放置したのは政府であり、国民だ。悪意に満ちた国々に取り囲まれている日本にとって、現状、日米安保以外、国を守る手立てはない。

そもそも普天間基地を辺野古に移転するという名目で、日本政府は長年にわたって沖縄北部振興策の金を毎年払い続け、平成24年度の一括交付金は1,575億円にもものぼる。こうして湯水のごとく沖縄に投入されてきた血税が、まわりまわって左翼活動家の資金源となり、北京政府の戦略通り、日米同盟の分断工作が推し進められている皮肉な現状を、一刻もはやく改善すべきだ。



時には厳密な話を

佐藤健志

Profile

作家・評論家。1966年生まれ。東京大学教養学部国際関係論学科卒。
平成元年、戯曲『ブロークン・ジャパニーズ』で文化庁舞台芸術創作奨励特別賞受賞。
サブカルチャーから読み解く戦後民主主義批判などで活躍。

著書に
『震災ゴジラ！ 戦後は破局へと回帰する』『パラパラ殺人の文明論』『夢見られた近代』など。

何を聞くかが肝心だ

質問というのは、やみくもにすれば良いものではありません。ある質問に対し、どんな答が返ってくるかは、じつは質問の仕方によって左右されます。

質問の仕方がまずいせいで、有益な答が得られなくなってしまうことは、決して珍しくないのです。文化人類学者や、システム分析の専門家がよく指摘するとおり、何かを本当に知りたい時は、まず「どういう質問をしたら、有益な答が得られるか？」という点について、十分考えねばなりません。良い答を得るための不可欠の条件、それは良い質問をすることです。

しかし、なぜ質問の仕方が答の内容を左右するのでしょうか？

簡単です。たいがいの質問には、暗黙の前提がいろいろ入りこんでいる。それらの前提が枠となって、答のあり方を事前に規定してしまうのです。

当の枠を守ってなされる答は、質問した者にとって、納得、あるいは満足のゆくものとなりや

すい。当たり前です。「こういう答をしてくれ」とひそかに要求し、それに合わせた答を得たのですから。

だが、これで新しい見解や視点が得られるか？ もちろんノーです。この手の質問は、ずばり言ってしまえば「他人を媒介とした自己確認」にすぎません。したがって、得られる答にしても、さほど有益でないことが多いのです。

今回のお題の前提とは

以上の点を踏まえて、「参議院選前、日本は今、何をなすべきか？」というお題を考えてみましょう。編集部は「大所高所の話だけでなく、できるだけ具体的な提案を」とも要望しています。

もっともな問いかけに思えるかも知れません。けれども誠実に答えようとする、気になる点が出てきます。つまりは暗黙の前提が多いのです。

参議院選前の今、何をなすべきかという問題設定は、「今夏の選挙の前と後とでは、なすべきことが（かなり）変わるはずだ」とする発想なしには成立しません。ここには「今回の選挙の結果が、日本の今後を（少なからず）左右する」という認識がうかがわれます。

果たしてこれは本当でしょうか？

なるほど自民党が選挙で勝てば、安倍内閣が長期安定政権となる可能性は高まります。ただしそれは、他の条件が大きく変化しないかぎりにおいての話。

本誌編集長・水島総さんは、言志08号の巻頭言において、中国が尖閣諸島を謀略じみた手法で侵略する可能性を論じました。そんなことが起きたら、参議院選挙が持つ意味合いなど、根本から吹き飛ぶでしょう。

だいたい保守とは、世代を超えた長期的視野に立って、じっくり国を良くしてゆこうとするのが身上のはず。一回の選挙の結果が、良かれ悪しかれそこまで影響力を持つという考え方自体に正直、違和感をおぼえます。

アメリカのロック評論家レスター・バングスは、1979年末に発表したエッセイ「大晦日」（評論集『狂気の恋とポンコツ四輪』収録）で、こんなことを書きました。

近ごろじゃどこに行っても、みんな「1980年代がやってくる！」と言う。まるで午前零時を告げる除夜の鐘が鳴ったとたん、あらゆる物事がガラッと変わる みたいじゃないか！
で「頭を冷やせよ、物事なんてズルズル悪くなってゆくのがオチだろう」なんて言うと、連中はブチ切れるわけだ！ 空気の読めないヤツめ、少しはまわりに合わせろってさ！

（『狂気の恋とポンコツ四輪』、ヴィンテージ・ブックス社、アメリカ、1988年、285ページ。拙訳）

文中の「1980年代」を「参議院選」と読み替えて下さい。わが国における物事が、ズルズル悪くなってゆくだけかどうかはともかく、まあ、そういうことです。

「日本は何をなすべきか」も意味がハッキリしません。この日本とは、日本政府、つまり安倍内閣を指すのでしょうか？ あるいは安倍内閣を支持する人々、とりわけその主流たる保守派の

ことでしょうか？ はたまた、安倍内閣を支持しない人々まで含めた日本人全体でしょうか？ これら三者のなすべきことが、そろって同じとは信じられません。

国際政治などの議論では、話を分かりやすくする都合上、「日本がこれをする、あれをする」という表現が用いられます。しかし厳密には、「日本」が何かをすることはないので、日本を主語にするのは大いに結構ですが、この点まで見過ごしてはまずいことになるでしょう。

「大所高所」と「具体性」

とはいえ、疑問を呈するだけが能ではない。質問にこめられた暗黙の前提が、有益な答を提示するヒントをもたらすこともあります。

今月の場合なら「大所高所の話だけでなくできるだけ具体的な提案を」という要望がそれ。ここにどんな前提がこめられているか、分かりますか？

そうです。大所高所の話と、具体的な提案との間に、論理的な整合性や一貫性が存在することが、暗黙のうちに仮定されているのです。ついでに具体的な提案が二つ以上なされる場合は、それらの提案同士の間にも、整合性や一貫性が存在すると仮定されているに違いない。

果たしてこの仮定は妥当か？

「合成の誤謬（ごびゅう）」という概念を思い起こせば、答は明らかでしょう。これは「あるレベル（たとえば個人）で正しい事柄が、別のレベル（たとえば社会全体）でも正しいと決めてかかることはできない」という意味の言葉で、経済学などで使われます。

個人のレベルで言えば、無駄づかいをつつしむのは望ましいことですが、派手に散財する者が全くいなければ、消費は冷え込み、経済は沈滞してしまう。社会全体のレベルで見るかぎり、無駄づかいをする者がそれなりにいた方が望ましいのです。

「総論賛成、各論反対」も、「合成の誤謬」の一形態です。総論、つまり大所高所のレベルの話がいかにも正当なものだとしても各論、つまり具体的な提案までが賛同を得られる保証はない。

総論のレベルと各論のレベルで、人々の判断基準が同じとは限らないのです。総論の持つ説得力が、各論に反映されていない場合もあるでしょう。「大義名分はもつともだが、具体的な提案は非現実的」という次第です。

逆に各論のレベルではそれぞれ正当に思える議論でも、並べてみると相互の整合性や一貫性を欠いていることもありうる。これらの各論から総論を抽出しようとしても、まとまりや説得力を持ったものが生まれるはずはありません。「各論もつとも、総論ワケワカ」とも呼ぶべき状態に陥るわけです。早い話が、失敗した 福笑い。

言志06号に書いた「時には具体的な話を」を、08号の「時には厄介な話を」ともども、ここで思い出して下さい。安倍内閣について私が抱く懸念は、同政権が随所で「合成の誤謬」に陥っているのではないかという点にあります。

まず「日本を取り戻す」という基本スローガンが、いわゆる「戦後レジーム」からの脱却をめざすものとも、このレジームの修復・維持をめざすものとも解釈できる。いいかえれば総論自体が必ずしも整合性や一貫性を持っていません。

ならば各論、つまり個々の政策はどうか。憲法改正や、自衛隊の扱いをめぐる姿勢には、「戦後レジーム」を脱却しようとする姿勢が明白にうかがわれます。

しかし安全保障政策となると、そうとも言い切れなくなってくる。領土問題や、中国海軍のレーダー照射事件にたいする対応には、安全保障に関して断固たる態度を取る点で、戦後レジーム脱却の性格が見られました。他方、アメリカとの同盟関係の強化をめざすのは、現実的な判断だとしても、当のレジームを修復・維持する意味合いを持ちます。

経済政策にいたるや、繁栄の回復にポイントが置かれている点で、「戦後レジームの修復・維持」という性格の方が支配的になる。ことに厄介なのは、TPPへの参加をどう位置づけるかでしょう。

アメリカへの協調、ないし追従という意味合いを持つ点では、これは戦後レジームの修復・維持をめざす振る舞いと呼びうる。けれども「規制緩和」や「市場開放」によってグローバルな経済活動を促進するのは、戦後日本の変革をめざす立場の人々が長らく主張してきたことだったはずです。ならばTPPに賛成することこそ、戦後レジームからの脱却につながるという話にもなりかねない。

TPP賛成の人々は「戦後保守」や「日本を主語としない国際主義者」にすぎず、いかに変革を説こうと、戦後レジームからの脱却などめざしていないと規定することは可能でしょう。だとしてもTPPに反対し、国内の産業や市場を守れと叫ぶ人々には、左翼も含まれているはずです。

左翼であれば憲法改正はもとより、積極的な安全保障政策の追求にも否定的なのはほぼ確実。それでも「TPP反対＝戦後レジームからの脱却」なのですか？

わが具体的な提案

ここまで来れば、参議院選の前と後とを問わず、日本が「今」（＝できるだけ速やかに）なすべきことも見えてきます。一言でまとめれば、われわれは国のめざすべき方向性をめぐる「合成の誤謬」の解消に努めねばなりません。

安倍内閣、安倍内閣を積極的に支持する人々（＝保守派）、日本人全体の三つについて、以下具体的に提案しましょう。

(1) 安倍内閣がなすべきこと

戦後日本にたいする評価を、明治維新いらいの歴史的な経緯を踏まえてハッキリさせる。「戦後レジームからの脱却」に関しても、どんな点について、どの程度まで脱却すべきだと考えているのかを打ち出す。そして各分野における政策が、この全体的な方針といかなる形でつながっているかを示す。

(2) 安倍内閣を積極的に支持する人々がなすべきこと

日本の望ましいあり方をめぐる自分たちの考えが、安倍内閣の方針とどのくらい合致するかを検証する。両者の間にギャップがある場合は、どこまでなら妥協して支持できるか整理しておく。さもないと、安倍内閣を「ひいきの引き倒し」的に応援したあげく、「裏切られた」と騒ぎ出すような失態を演じないとも限らない。

(3) 日本人全体がなすべきこと

今後の日本にどうなってほしいのか、真面目に考える。そのうえで政府、あるいは政治に何を期待するのかハッキリさせる。そして当の期待と、安倍内閣の政策とが、どの程度合致して、どの程度ズレているのかを見極める。

こんな提案が具体的なのか？ そう思ったアナタ。大所高所の話と整合性を持たない具体論ほど、抽象的なものはないのですよ。そんな議論は、みずからを正しく位置づける文脈を持たないまま、虚空を漂っているに等しいのです。

ただし最後に一つ。参議院選を控えて、安倍内閣が断固やらねばならないことがあります。つまり、首相の健康管理の徹底。

一国の首相であるというのは激務です。与党の総裁として選挙を戦うとなれば、負担はいつそうきつくなる。

1980年6月、大平正芳首相は、衆議院・参議院のダブル選挙に突入した直後に急死しました。このときの大平首相が、現在の安倍首相と比べ、かなり年上だったのは事実です。とはいえ安倍首相は、健康問題で政権を投げ出さざるをえなかった過去の持ち主ではありませんか。

参議院選の途中で安倍首相が急死、そのことへの同情もあって自民党は大勝する。けれども選挙後の政権は、党の中でも戦後レジームを積極的に維持しようとする勢力の手に渡る。こういう事態も、論理的には起こりうるのです。

そうでなくとも、首相の体調が悪化するだけで、内閣の求心力やリーダーシップは一気に落ちてしまう。海部俊樹・元首相は、かつて「有権者は文字通り、政治家の足元を見るから怖い」という趣旨のことを私に語りました。演壇に登る足取りが力強くなければ、どんなに立派な政策を述べたところで、実行力がないと見なされ、相手にされないという意味です。

「具体的」の「具体」は、体を具（そな）えると書きます。そして体は、さまざまな部分が一貫した整合性を保って、はじめてちゃんと動く。

こう考えるとき首相の健康に留意することと国のめざすべき方向性に関する「合成の誤謬」を解消することに、本質的な相違はありません。「国体」という言葉の存在が示すとおり、国もまた独自の「体」を持っています。だからこそ、整合性や一貫性を維持することが大事なのです。

結論が見えましたね。今、われわれがなすべきこと。それは「具体性」をめぐる厳密な認識を持つことです。さもなければわれわれは、主体的に踊っている（＝日本のために行動している）つもりで、時流に踊らされることになるでしょう。



「地方切り捨て」が政治を不安定にする

柴山桂太

Profile

滋賀大学准教授。1974年生まれ。京都大学経済学部卒業、同大学院人間・環境学研究科博士後期課程単位取得退学。滋賀大学講師を経て、平成19年より現職。

著書に『静かなる大恐慌』、『グローバル恐慌の真相』『日本および日本人論』(共著)など。

民主党の不人気ぶりが際立っている。特に地方に行くほど、その傾向は強まるようだ。長引く不況で打撃を受けるのは、大都市である以上に地方である。3年3ヶ月続いた民主党政権は、なんら有効な景気対策を打てなかったばかりか、「コンクリートから人へ」のスローガンに見られるように、公共事業の削減で地方経済の不況に追い打ちをかけた。その上、TPPへの参加をうながしたことが、民主党政権への不信を決定づけたのである。

あらためて振り返れば、「コンクリートから人へ」は福祉の軸足を地方から大都市へ移す、という政策であった。公共事業はインフラ整備という以上に、衰退する地方の雇用を下支えするという重要な役割を果たしてきた。公共事業は大都市から上がる税金——税金が黒字なのは東京などごく一握りの大都市圏だけ——を地方に再配分する有力な手段だったのである。

他方、子育て手当や高校無償化、託児所の増設などによる恩恵を強く受けるのは大都市の方である。地縁や血縁が薄く、育児に高い費用のかかる大都市の住民ほど、行政による支援を求める声は大きい。もちろん、地方もそれらの恩恵を受けるには違いないが、公共事業の削減による雇

用喪失の方がはるかに大きい痛手であろう。大都市から見れば、公共事業の削減はさほど痛手ではない。それよりも、育児などの福祉の費用を行政に負担してもらう方が、はるかにいい。だが地方から見れば、公共事業の削減による痛手が大きい上に、福祉の拡充によって受ける恩恵はわずかでしかない。つまり「コンクリートから人へ」は、地方よりも大都市の住民の方を向いた政策だった。大都市を優遇し、地方を切り捨てるという意味合いの強い政策だったのである。

言うまでもなくTPPも、大都市の方を向いた政策である。安い輸入品の流入で恩恵を受けるのは消費者、特に大都市の消費者である。TPPをさかんに支持しているのは大企業を中心とした財界だが、その本社機能が集中しているのは東京などの大都市圏である。他方、TPPによって打撃を受けるのは農業や地場産業を抱える地方である。投資の自由化が進めば、工場など地方の働き口は減少する一方であろう。若年の労働人口は、グローバル・シティー化する東京圏にさらに集まることになる。対人サービス業は、密度の経済性（サービス業の発展は人口密度の高さに比例して発展する）に従うので、大都市圏の雇用のみが増えていくからである。

「構造改革」の正体は「東京一極集中化」だった

それでなくても大都市と地方の格差は拡大する傾向にある。とりわけ東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）への人口や富の集中が著しい。内閣府の県民経済計算をもとに推計して見ると、2001年から東京圏とそれ以外の地域の所得格差は拡大の一途をたどっている。行政サービスの満足度調査を見ても、税収が高く予算も多い大都市圏の方が、地方に比べて高いという結果が出ている（橋木俊詔・浦川邦夫編『日本の地域間格差』日本評論社）。

もちろん、高度成長期にも地方から都市への大規模な人口移動があった。だがいまは人口減少期である。若者が仕事を求めて大都市に出て行く結果、地方では人口減少や税収不足に拍車がかかるという負のスパイラルから抜け出せなくなっている。民主党の政策は、この流れをくい止めるどころか、かえって押し進める結果となったのだ。

民主党だけではない。地方切り捨ての流れは、自民政権時代から始まっていた。公共事業の削減は、小泉政権の前後から本格化した。規制緩和は、東京圏の再開発をうながし、本社機能を東京に移す大企業も増加した。その結果、東京都市間にGDPや人口の3割以上が集中する、いわゆる「東京一極集中」とも呼ばれる現象が顕著となった。構造改革とは、日本経済をグローバル化と大都市集中化の構造につくりかえることだったのである。

2009年の総選挙で自民が大敗したのも、本来は自民が基盤とすべき地方が、民主党支持へと転換したためであった。そして今度は、民主党が政権から引きずり降ろされた。どちらも、地方の支持を失ったことで政権を失ったのである。これは、ふたたび政権に返り咲いた自民党にとっても、教訓とすべき事実だ。これまでのところ安倍政権は、アベノミクスで景気回復のきざしが見え始めたことで、高い支持を集めている。だが、地方の衰退を押しとどめることができなければ、いずれは地方の支持を失うことになるだろう。地方経済の復活は、次の参院選を含めて、今後とも選挙の隠れた争点であり続けるのだ。

自民党は地方へ目を向けよ

次の参院選で、反自民の受け皿になるのは日本維新の会やみんなの党などの第3極だ。だが、これらの政党は、軸足を明確に大都市圏に置いている。彼らの考える地方分権や道州制は、大都市にきわめて有利な政策である。どちらも「なぜ大都市圏であるが税収を、自分たちの思うように使うことができないのか」という大都市圏の住民の不満に火をつけ、支持を拡大している政党なのである。

だから両党とも、公共事業の拡大には反対している。経済政策の面でも、小泉構造改革よりもはるかにラディカルな規制緩和を提唱している。TPPには自民党以上に前向きだ。どちらも自分たちが大都市圏の利益を代表した政党であることを隠していない。大都市と地方の対立という図式で言えば、明らかに大都市に軸足を置いた政党である。

自民党は本来、こうした勢力とは異なった方向を打ち出すべき政党である。事実、戦後の自民党は大都市の発展を後押しする一方、地方への再分配政策を強化することで大都市と地方のバランスを目指してきた。大都市と地方の両方を取り込んだ国民政党であることが、自民党の強みであった。それが日本の政治的安定の基盤だったのである。

したがって安倍政権が目指すべきは、小泉政権や民主党政権によって破壊されてしまった大都市と地方のバランスを、取り戻すことだと言える。だが、いったん壊れてしまったものを元に戻すのは容易ではない。事実、安倍政権は公共事業の復活などの政策を掲げる一方で、小泉構造改革の支持者を大量に政権に抱え込んでいる。3月にはTPPへの交渉参加を表明したし、規制改革会議や産業競争力会議はたてつづけに構造改革型の改革を提唱して、経済のさらなるグローバル化と大都市集中化を後押ししようとしている。これでは大都市と地方の対立を緩和するどころではない。

景気回復によっていまは押さえ込まれている地方の不満も、景気の先行きがあやしくなれば再び燃え上がることになるだろう。今の円安・株高は世界的な過剰流動性相場によって支えられている部分が多い。アメリカや欧州でふたたび景気が悪化すれば、その影響はただちに日本にやってくるだろう。小泉政権の時代よりも、世界経済の状況ははるかに悪い。リーマンショック後の経済混乱は決して収まっていないどころか、次のショックを静かに準備している。今はそのような段階なのである。

今後、世界各国で問題になるのは、景気回復に加えて、国内で深刻化する格差の是正と、それによる社会的、政治的安定の回復である。日本でいえば、この20年のうちに進んでしまった大都市と地方の格差こそ、まず是正すべき問題である。加えて日本には、東京や西日本の大都市を襲う大震災のリスクもある。東京一極集中の是正や、複数の国土軸への人口の分散は緊急の課題と言えよう。そのためには公共事業などによる大都市から地方への再配分の強化や産業空洞化対策が不可欠となるのは言うまでもない。

これまで小泉政権も民主党政権も、グローバル化や大都市集中化を前提として、それを促進する政策を採ってきた。だが、決して日本の経済や政治を安定させることにはならなかった。21世紀最初の10年の経験で引き出すべき教訓は、そのようなものだ。これから求められるのは、グローバル化、大都市集中化ではなく、ナショナル化と人口分散化なのである。もちろん、容易な道ではない。だが、それを目指さない限り、日本の政治や経済の安定も、ひいては安倍政権の存続も保ち得ないのである。



「壊すだけ」の候補者礼賛はもうやめよう

渡邊哲也

Profile

作家・経済評論家。1969年生まれ。日本大学法学部経営法学科卒。貿易・卸企業に勤務の後、独立。複数の企業経営にも携わり、また自身のブログではサブ・プライム問題などを中心に世界経済分析、市場解析や日本の将来予測などを発信する。

著書に『これからすごいことになる日本経済』『日本経済の復活術 アップルVSサムスンから読み解く日本企業の戦略』、『新聞の経済記事は読むな、バカになる』(共著)、『大恐慌情報の嘘と実』(共著)など。

+公式ブログ「代表戸締役 ◆jJEom8H3Eの妄言」<http://blogs.yahoo.co.jp/daitojimari>

自民党・安倍政権誕生から3ヶ月。為替は異常な円高から開放され、株価も大幅に改善する展開となっている。そして企業業績は大幅に改善され、不動産価格も底値を打ったとの見方も広がっている。政権担当者である安倍総理にとってもアベノミクス効果は予想以上であるといえよう。そして世論調査においても支持率が70%を超えるという、異常な展開となっている。このあまりに急激な変化は、望ましいことではあるが、非常に危険なものを伴うものともなる。

実はアベノミクスはまだほとんど動いていない。補正予算が成立したのは2月26日であり、その補正予算ですら、まだ完全には執行されていない。さらに本予算に関しても国会での議論の最中であり、その中身に関しても時間的制約から完全なものとはいえないわけである。今の安倍政権の支持率は国民の期待感によるものが大きく、その意味では足元が弱いといえる。

そしてこのような支持率急上昇の原因は、民主党の無策過ぎた政治が原因であり、国民の政治への本質的な信頼を回復するには、数年、数十年という時間がかかるものと思われる。また自民党の党内も、TPPや経済政策をめぐる完全な一本化はできていない。総裁選でわかるように、党

員の中には安倍総理を望ましく思っていない地方組織や議員もあり、党内を完全に掌握しているとはいえないのである。

この話は、安倍総理に限ったことではなく、角福戦争以来の自民党の対立構造に起因する部分も大きい。そもそも政治とは権力闘争であり、これに勝つことで総理になることができるわけだが、同時に敵も多く生まれるのである。これはすべての組織に言えることでもある。どんな小さな会社でも派閥ができ、対立が起きる。夫婦や親子の間でも同様である。

問題となるのはこれをおおる人たちであり、特にメディアが問題を複雑化させる要因となりやすい。「戦争はメディアがつくる」といわれるように、大きく報じられることで国民や支持者の目を気にするあまり、当事者たちが引くに引けなくなってしまうのである。前回の自民党政権である麻生政権における閣僚や議員間の内ゲバも報道が生み出した部分が往々にしてあるのだ。まずは当事者の話を聞き、メディアの報道に一喜一憂しない鈍感力が必要となるであろう。

そして今の支持率は統計上、限界に近いということも理解しておくべきだろう。どんなに時代が変わろうと、批判する人は2割程度は存在する。そして旧社会党や共産党のように信念をもって自民党を批判する勢力もある。そのように考えると、今の支持率はこれより上がる余地はないのである。そして、これからどれだけ安倍総理が正しい政策を採ったとしても、物事を決めれば必ず批判票が生まれる。正直な所、何もしないのが最も問題なのであるが、何かをすれば必ずマイナスも生まれてくるのである。「高すぎる支持率は急落という危険を秘めている」のである。

反対勢力の人間たちもこれをよく理解しているのである。メディアを揶揄する言葉に「はしごを登らせてはしごを外す」というものがある。支持率が高ければ高いほどその落差は大きなものとなり、批判をおおりにやすくなるのである。支持率に一喜一憂しないことが大切なのだ。そしてメディアの発表する支持率ほど得体の知れないものはない。設問や、どのような方法でどのように調査主体を選ぶかで、数字が大きく変化するのだ。世論調査は世論誘導の手段だと考えてもいいぐらいなのである。

アベノミクスの障害

アベノミクスで決まっていることは「三本の矢」という大枠の方針であり、具体的な政策実施はこれからとなる。第1の矢である金融政策に関しても、外債の扱いや日銀法改正などさまざまな対立点が存在する。そしてこの問題は日本だけで片付けられる問題ではなく、国際間の連携や協調も重要になる。2月中旬に行われたG20においてアベノミクスそのものは国際的に認められたが海外に影響を与える為替介入や外債購入には否定的意見が付けられた。そして、これに日本は共同声明という形で合意したのである。

そして、第2の矢である財政出動にも批判的な意見がある。日本のインフラの多くはすでに想定寿命を迎えようとしている。当然インフラの更新は必要であり、国家としてやらなくてはいけない。また人口の少ない過疎地域だからといって、その地域の住人を切り捨てるわけにもいかない。日本はひとつであり共同体なのである。しかし公共事業の効率を求める人たちはこれを否定するのである。私はこれを間違っていると考えるが、いまだに公共事業を絶対悪だとしている人もいるのである。

さらに最大の問題は、第3の矢である成長戦略となる。これには産業政策も含まれ、もともと利

害が対立しやすい構造にある。例えば量的緩和の結果としての円高是正は、製造業には比較的有利となるが、輸入を中心としたエネルギー産業や輸入材メーカー、そしてデフレに慣れきっている流通業には大きな負担となる。例えば円高が是正されると、韓国や中国製の輸入商品を流通させていた企業は競争力を失うのである。当然、ダメージを受ける企業は強く反発することになるわけだ。

また、産業政策には利権が発生しやすいのも確かである。そして民間企業の政府委員は自社に不都合になる政策には賛同しない。これは株主や自己の利益に反する行為となるからである。基本的に民間企業というのは、自己の利益を追求するのが仕事であり、これを否定するのは経営者失格となる。政治家や国民はそれを素直に受け取るのではなく、それぞれのポジショントークとしてみる必要がある。極論で言えば、真に受けるほうが悪いのである。

安倍政権以外に選択肢はあるのか

昨年12月、日本の国民は安倍政権を選択した。そして余程のことがない限り、この先数年間、安倍総理に国家の命運を託すことになる。これは事実であり、1つの現実である。ここから目を背けることはできないはずなのである。そして余程のことがない限り、国民は安倍政権に対して今後数年間、日本の命運を託さざるえないのである。これは事実であり、1つの現実となる。そして政権を担えるだけのほかの政党がないのも悲しい事実なのである。まともに政権を運営するには大臣副大臣政務官など、行政側と議会と政党で180人近い、ある程度の経験と専門性を持った議員が必要となる。これは前回の政権を担った民主党が政治を動かさなかった理由ともなるが、素人議員たちでは何もできないのである。国家というのは行政な巨大なシステムであり、有名議員1人で自由にできるような代物ではない。

一部のメディアなどは第3極を異常に持ち上げるが、実際問題として有名議員を除けばほとんど素人軍団であり、思想信条としてもきちんとしたまとまりがあるようなものとは到底思えない。国会だけでなく地方議会などでもたびたび問題となるが、イメージ選挙によるカゼだけで選挙に通ってしまった議員たちがさまざまな問題を起こしているのも事実である。これは議員が悪いだけでなく、そのような議員を選んだ有権者にも問題があるといえると思う。

議員は国民に選択された後、そして国民にとっては選択した後が重要である。メディアなどによる主観の入った切り張り報道ではなく、直接議員の演説を聞いたり、国会中継などを通じて議員の活躍や思想信条を知り、自らの声を伝えることも有権者としての重要な役割なのである。これを放棄している国民が多すぎると私は考えるのだ。だからこそ参議院選挙では、イメージやメディアの報道ではなく、自ら候補者の演説を聞き、候補者を見てその人が一票を託すにふさわしい人であるか選んでいただきたいものである。

最後に一言付け加えるとすれば、「壊すだけなら誰でもできる。つくる話をできる候補者を選んでいただきたい」と私は言いたい。

言志
COLUMN

9



尖閣対応、待ったなし

葛城奈海

Profile

東京都出身。東京大学農学部卒。95年に和田勉の「ザ・ドラマスクール」を第1期生として卒業した後、テレビドラマや映画などで女優として活躍するかたわら、ドキュメンタリーや講演会などで「自然と社会の関わり」についてメッセージを発している。また、自衛隊の訓練参加や基地取材などの執筆も多数。

予備自衛官補第1期生を経て、現在、予備陸士長。防衛省オピニオンリーダー、「やおよろずの森」代表、「予備役ブルーリボンの会(RBRA)」広報部会長もつとめる。合気道五段・鹿島神流中伝の腕前。

+自然と調和する社会を目指して <http://www.katsuragi-nami.com>

+やおよろずの森 <http://www.yaoyorozunomori.org/>

日本人を尖閣から締め出す海上保安庁

平成25年3月18日。前日に海開きを済ませた石垣島では、デイゴの花が鮮やかなオレンジ色に咲き誇り、初夏を告げていた。朝7時。第一桜丸は、幸徳丸とともに登野城漁港を出港。船足の遅い第十一善幸丸は1時間前に港を出ているが、今回は3隻それぞれに海上保安庁の巡視船が付いている。南風に背中を押されながら、一路快調に尖閣諸島へと向かった。私にとっては今回が8度目の尖閣行きとなるが、昨夏の香港活動家上陸と、それに続く日本人10人の上陸以降は、来るたびに海保の対応が変わっている。

昨年9月2日、当時尖閣購入を表明していた東京都の調査への同行取材をかねて漁業活動した折には、「上陸はしないでください」とさんざん念を押されはしたものの、それ以上のことはなかった。都の調査船が帰った後も尖閣海域に滞在した第一桜丸は、かつてないベタ風にも恵まれ、尖閣諸島の5つの島、3つの岩礁すべてに、岩場で動くカニや小鳥など、そこに息づく生物たちを

肉眼でもとらえることできるほど肉迫したし、北小島に群れる鳥たちの声が聞こえるほどのところに錨を下ろし、満月のもと夜釣りをしながら忘れえぬ一夜を洋上で過ごしもした。

その直後の9月11日、電撃的な「国有化」を経て、年が明けた平成25年1月21日に訪れたときはだいぶ様子が変わっていた。「1マイル（1.852km）以内に立ち入らないでください」と言う。理由はといえば、「飛び込んだり危険な行為をする人もいるから」。純粋に漁をするだけなら、それ以上近づかなくてもいいだろうというのだ。漁師さんによると、9月18日に幸福実現党のトクマ氏らが上陸して以来、そうした規制をされるようになったという。「国有化」が大きく影響しているであろうことは想像に難くない。この日、中国公船は、領海深く、島からも私たち第一桜丸からも3マイルの距離にまで侵入している。

そして、今回。魚釣島まで2マイルというところで、巡視船から連絡が入った。「石垣でも聞いていると思いますが、警備の都合上、2マイル以内には入らないでください」。なんと、1マイルから2マイル、規制がさらに厳しくなっているではないか！ 「納得できません。こちらとしては上陸などする気はありませんし、警備には極力協力しますが、ここより内側に入るなど言われたら、漁ができません」。第一桜丸のオーナーである本誌・水島総編集長が即座に言い返す。そうこうするうちに、じわじわ2マイルの内側に入ったせいだろう。巡視船から4人の海上保安官が乗った黄色いボートが降りてきた。うねりを乗り越えてやってきて、メガホン同士で似たような応酬が再び繰り返される。そのうちに業を煮やした水島編集長が万感の思いを込めて言った。「だったら、なんで中国船は入れるんだ。おかしいじゃないか！ 前回は1マイルだった。今回2マイルになった理由を言ってほしい」

ボートは沈黙した。沈黙しながらも、近づきすぎるのを防ぐため、流されまいと、くるりくるりとその場で回っている。いつしか、善幸丸も近くに来ており、善幸丸付きらしき海保の黒ボートもある。がちが明かないので、灯台の様子を撮影しようとして魚釣島の南側から西北西に回っていく。島との間にはボートと巡視船が間合いを詰めさせまいとしっかり陣取っているため、かなり大回りになり、灯台がやけに遠い。うねりが強いので、小さなボートは時折、腹を見せて宙を舞いながらも付いてくる。灯台前には幸徳丸がいた。よって、ボートも1隻増えて計3隻となり、辺りが混み合ってくる。桜丸からは、2本の釣竿と引き縄を垂らし、釣りをしようとするも、引き縄につけている疑似餌のすぐ横でボートが船外機を回している。これでは「釣れるわけがない」と砂川船長。「来月の釣り大会（一般参加者も募集しての集団漁業活動）、こんなだったら、なんにも釣れんよ」と呆れ顔だ。島の西側にいると、潮の流れで自然にどんどん島近くに流される。それでも、「漁ができない分の保障はどうするんですか」「（上陸が）心配だったら、船に乗っていただいて結構です」とまで水島氏が言ったせいか、海保は沈黙を続けている。ちなみに、第十一善幸丸の名嘉船長は、「これ以上近づくと立検（タチケン、立ち入り検査のこと）するよ」と圧力をかけられたそうだ。

膠着状態のまま、しばらく時が流れる。砂川さんは、本来「潜り漁」の漁師だ。遠浅ではない尖閣では、2マイルはもちろん、「1マイルだって離れば、まったく潜り漁なんかできんよ。引き縄とか一本釣りにしたって、（数百mの深さにいる）マチ類はいいけど、島に近いところにいるサワラなんかはほとんど取れなくなる」と言う。尖閣に領土問題はないというのであれば、なぜ日本の漁師に自由に操業させないのか。もっといえば、なぜ日本人が自由に上陸できないのか。

最終的に、この日の漁獲は3隻とも皆無であった。はるばる170kmを渡って、この釣果とは。し

かも、その理由が海保による妨害とは。なんと虚しくなんとやるせないことか。中国公船に対してはなんら有効な手段で追い払うことをせず、その一方で日本の漁師は島に近づけまいとする。漁師の心情を思うとやりきれなかった。これでは、尖閣はますます遠くなる。しかし、それ以上にむなしさを禁じえなかったのは、現場の海上保安官たちに対してだ。私があの場合の保安官だったら、「自分は、いったい何をやっているんだろう」と、いたたまれない思いになったに違いない。いくら公務員で上の命令に従うべきとはいえ、公権力をもって日本の漁師の生活の糧を脅かしているのである。自らの職務上の行為が「日本のため」になっているとは、普通の感覚を持っている人なら到底思えないであろう。一海上保安官である前に、一日本人であることを強く意識できる人であればあるほど、やりきれないはずである。2年半前、一色正春氏は「遠い海で起きていることを国民に知ってもらいたかった」と職を賭して中国漁船衝突事件の映像を公開した。しかし、残念なことに、彼の体を張った行為は、いまだ報われてはいないのだ。あの海では、今もって、「日本のためにはならない行為」が国家権力によって行われ続けているのである。悲しいかな、これが、私がみなさんに知らせなければならない、現実なのだ。

「参院選前だから」という言い訳はやめよう

「安倍総理が思いきったことをできるのは、参院選で足場を固めてからだ」という声がある。「遅くとも参院選後には思い切ったことをしてくれる」と信じたいところだが、少なくとも尖閣は、それまで現状のままですたとして取り返しの付かないことになるであろう。

産経新聞によれば、中国は3月の全人代で、「個別に活動してきた国家海洋局の監視船（海監）や農業省所属の漁業監視部隊（漁政）、公安省の海上警備部隊、税関総署の密輸取り締まり部隊の運用権限を、国家海洋局内に新設した『中国海警局』に統合」という。東海大学海洋学部教授の山田吉彦氏によれば、これによって警察権を持った海監は武装し、漁船の「拿捕」もできるようになったという。日本が毅然とした態度どころか、相手をどんどんつけ入らせるような対応ばかりとってきた結果として、「日本領海内で日本漁船が中国公船に拿捕される」という、決してあってはならない事態がにわかに現実味を帯びてしまったのだ。この期に及んでまだ「だから、日本漁船を近づけるべきではない」などという人がいたら、そうした「ことなかれ主義」の対応こそが、はい上がることがより困難な負のスパイラルへと自らを引きずり込んできたことに、そろそろ本気で気付いてもらわなければ困る。

2マイルなどという馬鹿げた立ち入り制限は、即刻解禁すべきだ。漁師が安心して操業できるよう、中国公船をこそ遠ざけて然るべきなのだ。その上で、漁船が羽を休め、難を凌ぐ船だまりや通信基地の整備も急務である。

また官民一体となって進めるべきこととして、固有種の宝庫である魚釣島の貴重な自然を食い荒らすヤギの駆除や、景観を乱すのみならず食物連鎖によって生き物たちの健康をも脅かす漂着ゴミの清掃も早急に実施すべきである。百歩譲って、少なくとも、それらのための上陸調査くらいさせるべきであろう。

読者諸氏には、まずは、この国境の海の現実を知って頂きたい。そして、これはおかしいとともに声をあげようではないか。このままでは尖閣に行く日本漁師は、いなくなるであろう。心ある海上保安官は、思い悩むであろう。そして、日本は大きな喪失の時を迎えるであろう。

「参院選前だから」などという猶予は、もはや残されていない。



残存売国勢力にとどめを刺すべし

坂東忠信

Profile

元警視庁刑事、通訳捜査官。一般社団法人 全国防犯啓蒙推進機構理事。宮城県出身。86年警視庁に奉職。巡査を拝命後、交番勤務員、機動隊員、刑事、北京語通訳捜査官として新宿、池袋などの警察署、警視庁本部で勤務。中国人犯罪の捜査活動に多く従事。平成15年、勤続18年で警視庁を退職。退職後は作家として執筆、保守論壇に加わっての講演活動を展開し、わかりやすく伝えることを信条にテレビ・ラジオなどにも出演。防犯講師、地方県警部外司法通訳としても、日本の危機と中国の脅威、中国人犯罪の実態を訴える活動を継続中。趣味は骨董鑑賞。

+公式ブログ「外国人犯罪の増加から分かること」<http://ameblo.jp/japangard>

日本がなすべき課題はたくさんあります。しかし今回のテーマは「参議院選前、日本は今、何をなすべきか？」という具体的な問題を提示しておりますので、実行可能な短・中期的具体案を簡潔に述べたいと思います。

まず私たちは、民意に裁かれ、落ち武者ならぬ「落ち売国奴」となった民主党その他の反日勢力に、とどめを刺す必要があります。

しかしそれは並大抵のことではありません。

民主党政権政権下の3年間で行われた犯罪を立件しようにも組織性・隠匿性・国際性があるため起訴までの道のりは遠く遅々として進みません。

しかしここに、すでに告発済みで反撃の準備が整い、なおかつ皆さんのご協力が必要な案件があります。それは、菅直人元首相、枝野幸男元内閣官房長官、海江田万里元経済産業大臣、寺坂信昭元経済産業省原子力安全保安院院長、斑目春樹元原子力安全委員会委員長、清水正孝前東京電力株式会社代表の6人を被告とした、核原料物質、核燃料物質および原子炉の規定に関する法

律（原子炉等規制法）第64条（危険時の措置）第1項違反、刑法第60条（共同正犯）、同法第65条等（身分犯の共同正犯）の容疑、さらに前記民主党幹部3人に対する刑法第211条（業務上過失傷害）の容疑による告発です。

「自衛隊は違憲だ」「一票の格差は違憲だ」などと、都合の悪いものは憲法を利用し法廷に持ち込む左翼陣営も、原発の誘致、建設、運転に関してはそうした動きをまったく見せることはありません。なぜかという、「被災地と共に日本の復興を考える会」代表の高部正樹氏らが告発したこの事件が、震災後に提出された原発関連訴訟の第1号となっているからなのです。エセ平和環境保護勢力らから見れば、原発について法廷で争おうとすると、国家解体と資金確保の功労者である菅直人らの裁判から始まってしまうし、環境保護をテーマに今後もNPOのシステムを利用して金を得るためには、この原発事故の原因を人ではなく原発そのものに帰結させる必要があるため、裁判の「さ」の字も出せないのです。

告発意趣書では、特に業務上過失傷害罪として訴えられた民主党員3人のうち、菅直人は最高責任者として、海江田万里は主務大臣として、枝野幸男は総理の補佐並びに主務大臣との調整役として、(1)適切な緊急事態応急対策を推進する業務上の注意義務があるのにこれを怠った過失(2)菅直人が無防備のまま同発電所視察を行って、本来避難誘導に従事すべき警察官や関係者の業務を阻害して住民への適切な避難対策を怠った過失(3)これにより風下の住民避難が遅れ、1号機建屋内に充満した水素ガスを爆発させ、作業していた作業員4人に傷害（うち1人は骨折）を負わせたほか、同署から北へ約3キロのグラウンドでヘリ救助を待っていた避難者90人に被曝させ、うち3人に除染を必要とする傷害を負わせた――という告発事実が提示されています。

震災発生から津波を経て原発建屋の爆発とその後の対応を時系列にすると、「犯行」と断定できる直接証拠はないものの、消去法で考えるなら菅直人氏の「過失」とは言えない事故誘発の故意さえ感じられ、その怠慢の目的はのちに発生する除染ビジネスやNPO（非営利目的法人）団体による営利の基盤づくりではなかったのかとさえ思えるのです。

原発事故を悪化させた菅直人の「左」翼脳

事実、菅直人は状況を故意に悪化させているような言動が確認されています。社会問題ジャーナリストである福田博幸氏の「公安情報に学べ！」（日新報道）によると、福島第一原発の放射能漏れが震災当日の3月11日17時11分に報告され、米軍はスリーマイル原発での教訓から、大量の冷却材を調達準備し提供の上で上空からの軍用ヘリによる投下散布を申し出ていることが、官邸サイドから確認されています。そのため最短で往復可能な付近の学校校庭の使用を米軍側が要請したところ、菅総理はその申し出を断ったとのこと。その理由は菅総理の側近によると「学校の校庭から米軍のヘリが離発着する光景は戦争のようであり、そのような光景は私の思考の中にはない」と言うものであったそうです。

ニュースにならなかったもう1つの現場の事例をご紹介します。

建屋爆発の後、菅総理は自家発電システムの故障を知って、放水車による放水の必要を感じたのですが、普通、「放水」と言えば消防車。ところが彼の頭をよぎったのは、自分自身がその放水を浴びた恐怖経験からフラッシュバックした機動隊の放水車だったのです。その極左脳回路に振り回されて東京から警視庁機動隊が車列を組んで出動。ところが機動隊の放水車は残念ながら

暴徒の殲滅ではなく鎮圧目的で設計された型式の古い装備ですから、高層ビル消火に使える現代の消防車に比べて水圧も劣り射程距離も短いのです。この的外れな命令系統に振り回された現場の関係者によると、出勤下命した本人が爆発させて吹っ飛ばした建屋上方から水を入れるためには、かなり接近した上で斜角を上げて放水する必要があったものの、放水銃が上を向かない上に水圧も足りず、建屋の側面にひっかけるのが精いっぱいだったとのこと。放水に逃げ惑っていた極左崩れの現場知識の限界に、一刻を争う日本が振り回されていたのです。千年に一度の大震災時に千年に1人の最低欠格者が最高責任者であったことは万年語り継がれる日本の暗黒史です。逆に言うと、内閣・与党ともに無能なショッカー軍団大集合状態であったにもかかわらず、津波を食らった管理不行き届きの原発を抑え込んだ最前線の連携は実に見事。その自己犠牲の精神はわが国の美談と言えるでしょう。

原発事故を利用する勢力を見抜け

話を原発訴訟に戻します。安倍内閣は現在「失われた3年間」の間に民主党が行った政治的破壊工作の実態と被害を洗いなおしていると言われますが、関係する人員が非常に多い上、各人の供述や資料から時系列ひとつ作成するにもかなりの労力が費やされるはず。このハードルを越えて告発されたこの事件は、今や「やるやる詐欺」の北朝鮮より先にミサイル発射準備完了、無慈悲な鉄槌を下すばかりとなっています。これは多数を偽装する一部売国団体による「民意の捏造」を世間に明らかにし、真の民意を示して「みんなの利益＝国益」という概念を形成する絶好の機会なのです。利がある所に人が集まる。その利が個人だけでなく日本国民共通の利益であり身近な問題であること、これを切実に感じてもらうことが、失われた国家観を修復する近道であり売国奴へのとどめになるのではないのでしょうか。

検察は現在告発事実の確認中であり、報道によればこの春を目安に方針を固めるとのこと。民意がこれを後押しする重要な要素であることは言うまでもありません。本件に関し、私たち国民がすべき具体的事柄を示すならば、

- A. 原発は津波が来ても予備電源が準備されており、これが作動すれば適切な対処ができたところ、作動しなかったのは、「原発の問題」ではなく、これを保守管理する「人間の問題」である。
- B. 原発の管理運営に、東電の下請けや孫請けなど不透明な団体の手配による人材ロンダリングともいべき利権がからんでいたのは「原発施設の問題」ではなく「社会問題」である。
- C. 被曝による死者はまだ出ていないが、風評による自殺者は多数存在する。これは放射能の問題ではなく、危機管理の問題である。

この3つの問題点を明確にすべきことです。

そしてより多くの人々と共に考え解明すべき問題は、

- X. 風評を利用して、除染ビジネスなどで営利を得る非営利団体NPOがある。その団体はどれか？

Y. 原発問題を原発「施設」問題と方向付ける反対運動勢力は、原発「管理」問題には触れない。触れると出てくる人間と、触れまいとしている団体のつながりは何か？

Z. 反対団体が提唱する対案は何か？ 共通する思想は何か？ 原子力から原始生活への回帰で喜ぶのは誰か？ その目指すところは何か？

の3点です。

これらを明らかにすること、そしてこれを共に考える仲間を増やすこと。それが参議院選挙前に私達国民がなすべき具体的事柄であり、できることであると、私は考えています。

言志
COLUMN

9



参院選挙前はオタオタしないで
ラジオを聞くべきだ

古谷経衡

Profile

著述家。1982年北海道生まれ。立命館大学文学部史学科卒業。

著書に

『竹島に行ってみた メディアがあえて報道しない竹島の真実』

『フジテレビデモに行ってみた!大手マスコミが一切報道しなかったネットデモの全記録』

『韓流、テレビ、ステマした 韓流ゴリ押しの真犯人はコイツだ』など。

+ 古谷経衡公式サイト <http://www.furuyatsunehira.com/>

参院選挙前に何をなすべきか、という論題である。安倍内閣の支持率は70%を超えて下がる気配もなく、日経平均株価はうなぎのぼりである。参院選挙での自民党の完勝は疑うべくもないので、もはや結果の大勢を予想する段階は過ぎ、選挙区ごとのテクニカルな分析をする段階に入った。

水島総編集長は東日本大震災時の原発事故に際して「オタオタするな」といったが、僭越ながらこの言葉を引用させていただき、もはや勝利が明白になった今、なすべきことはオタオタしないでラジオでも聞いていることである。参院選挙前に何かをしなければならない、という考え方の多くは「もしかしたら自民党が負けるのではないか」という、ある種の焦燥感に基づいているのではないか。つまりこの不安の原因は、最近の株式相場をどうしても「安倍バブル」などという一過性のブームに落とし込みたい連中などがテレビに出たりするのを目にしてしまうからで、要するにテレビを見ているからこういった不安に襲われるのである。

明鏡止水、参院選前の有権者の心得とは、こういったテレビを見ることから生まれる雑念を

捨て、精神を統一してラジオを聞くことである。ということで今回は、安倍政権支持にかこつけたラジオの話。

常日頃「テレビを捨てて街に出よう」とか「テレビは旧世界最後の恐竜だ」とか吐いている私がこう言うのも恐縮なのであるが、何を隠そう私の自宅の2階には46インチの液晶テレビがあるのである。決してNHKや地上波を見るための装置ではない。オリオン（福井県の国産メーカー）製のそのテレビにはDVDプレーヤーが接続してあって、映画の再生とTOKYO MXを観るためにしか機能していないので許していただきたい。

私は日頃からテレビとは希薄な関係にあった。中学・高校の時に自室にテレビはあったが、今と同じ使い方をしていた。即ちVHSプレーヤーに接続して映画鑑賞をするためのみの受像機としてのテレビだ。大学に入ってからテレビを処分して、PCモニターだけの生活が続いた。テレビそのものが部屋に存在しない時間が、下手をすると私の人生の中で7年とか8年とか、そのくらいの期間である。前述のオリオン製テレビを買ったのはごく最近で、ドン・キホーテで4万円台という安値で売っていたから以外の理由はない。

そんな私は、何を隠そう猛烈な「ラジオっ子」である。部屋にテレビがなくとも常日頃からラジオだけは常備していたし、今もそうである。地上波のテレビ番組が陳腐化し、「馬鹿が見る」箱に成り下がったここ十数年、私にとって最も重要で、最も知的の好奇心を満たしてくれる「メディア」とはテレビではなくラジオであった。

現在、私は予約録音機能付きの高性能ラジオレコーダー×1、電池式ラジオ×4、防滴ラジオ×1、ヘッドフォン型ラジオ×5を保有し、時と場合によってこれらを使い分ける生活をしている。四六時中、なんらかのラジオ番組を聞く。もちろん車載ラジオも活用する。例えば1996年に『伊集院光深夜の馬鹿力』（TBSラジオ、1995年放送開始）に出会ってから、すでにこの番組のリスナー歴は足掛け17年になる。伊集院光といえばバラエティーや教養番組などで知られ、雑学王タレントのイメージが強いが、彼が真に出世を果たしたのはこの『馬鹿力』で、90年代末から2000年代初頭にかけて、その聴取率の高さから「怪物番組」とまで言われた。それまで深夜のラジオと言えば『オールナイトニッポン』（ニッポン放送）であったが、この伊集院光の彗星のような登場によって、実に2001年から現在に至るまで、TBSラジオはラジオ界において聴取率ナンバーワンの座を不動のものにしている。伊集院こそがTBSラジオ中興の祖といえるであろう。

「中二病」という今や一般的なスラングも、最初に考案したのは『馬鹿力』であった。それだけ社会に与えた影響が計り知れない番組なのである。01年に入って、私が進学都合で地元北海道を離れ京都に引越すと、関西が『馬鹿力』のエリア外だったので、地元の友人にバイト料を払って、録音テープをわざわざ郵送してもらったりもした。その後、車載ラジオの感度であれば、埼玉県戸田市から送信されるTBSラジオの電波を大阪でもかすかに拾えることがわかり、わざわざオンエア中の毎週月曜日の深夜は、大阪府枚方市の淀川の河川敷に車を止めて（河川敷だと遮蔽物がなく反響が少ないためか結構電波を拾う）聞き耳を立てていたりした。懐かしい思い出である。

ラジオは凋落メディアだが...

そんな私の1週間の聴取スケジュールを簡潔にご紹介しよう。現在も延々と続く『馬鹿力』の月

曜深夜を皮切りに、平日の15時30分からはTBSラジオ『荒川強啓デイキャッチ』、同22時から『dig』で基礎的な情報収集をする。特に『dig』は火曜日の神保哲生氏（ジャーナリスト）の回をチェック。平日深夜は『馬鹿力』以外のJUNK（この時間帯の枠の名前）を聴くこともあるが、ほぼ惰性。土曜日は21時30分からの『ライムスター宇多丸のウィークエンド・シャッフル』を欠かさずチェック。政治ネタこそあまりないが、この番組さえ聞いておけば当世のサブカル事情には事欠かない。土曜日は忙しく、局をFM81.3（J-WAVE）に変えて、深夜25時からふかわりょうの『ROCKETMAN SHOW』に朝の5時まで付き合う。この場合はランニングしながら聞く場合も多い（その為にヘッドフォン型ラジオを持っているのだ！）。日曜日の番組は各局これといって特筆に値しないが、月末最終週にはTBSラジオで『文化系トークラジオLife』があるので、苦虫を噛みつぶしながら聞く。好むと好まざるに関わらず、『Life』は津田大介、速水健朗、古市憲寿そして荻上チキなど、いわゆる「TBS-Life系文化人」の培養土になっており、敵状偵察のつもりで聞かすにはおれない（digは現在、『荻上チキセッション22』に改変となった）。

このようにラジオ・ライフを満喫している私であるが、2010年12月には、ラジオ界を変革させた大事件に遭遇している。IPサイマル放送『radiko』の開始である。要するに「インターネットでラジオが聞けます」というもので、表向きは「ビルの影などになっている都心の難聴取地域の解消」であるが、つまるところラジオ受信機がないユーザーを取り込もうという苦肉の策であろう。『radiko』はTBSラジオを始め、わが国の主要なAM・FM局をほぼすべて網羅しているといい。インターネットの普及で、ラジオ受信機そのものを購入しないという家庭が激増しているようで、恐ろしいことに当世の大学生など「ラジオってどうやって聞くんですか？」というようなことを真顔で質問するというのだから、まったく世も末である。インターネットと半ば一体化することによって、起死回生の生き残りに賭けたラジオ界の試みこそが『radiko』なのであった。

ラジオの凋落は深刻である。媒体別の広告出稿額では、ラジオはわが国の全広告費の1%強、即ち毎年500億円強程度で、これは年々減少傾向にある。この数値は、もはや既存メディアを脅かす勢いに成長したインターネットの約7分の1。テレビとの比較では約30分の1程度である。経済産業省の最新統計によると、ラジオの広告費は1988年には約3%弱であったので、ここ四半世紀で3分の1にまで縮小したことになる。要するにそれだけクライアント側からみた広告出稿先としての魅力が減衰したわけだ。まるで炭鉱街の人口のような減少幅である。これと同程度に減少したのは新聞（88年に20%だったのが、2011年には7%強）と雑誌（88年5%で、11年2%強）であるが、やはりラジオが「最先端」の縮小産業であることは、悔しいがこの統計からも事実であろう。もっとも、前述したような各種さまざまなラジオ界の努力と魅力的な番組づくりによって、好意的に解釈すれば、何とか「それでも低位に踏みとどまっている」ととらえることもできよう。

「聞けば見えてくる」

こういった劣悪な環境下にもかかわらず、ラジオ番組の「質」は遙かにテレビを凌駕している。20年近くラジオ一筋できた私が言うのだから間違いはない、というのは冗談だが、テレビが失った知性の避難先がラジオであり、いわばラジオは「教養の避暑地」とも形容して差し支えない。自主規制の嵐が吹き荒れるテレビは（近年は一時期ほどのひどさではないものの）、「馬

鹿の見世物」としての番組構成能力しか有さなくなった。馬鹿の見世物、とは読んで字のごとく奇人・変人を画面に登場させて馬鹿の反応をうかがうというシステムで、今の地上波番組のほとんどはこのタイプで占められている。使い捨てのお笑い芸人と、奇人・変人がいつのまにかコメンテーターとして大真面目に政治や経済を語っている。まともな感性を持っている人間であれば「テレビ離れ」を起こすのは当然である。本当はテレビから視聴者が離れていっているのではなく、テレビの方が視聴者から離れてしまったのである。

そういった最大公約数的な、外見だけは異様だが当たり障りのない（ことしか言わぬ）存在としてテレビに出ているタレントや知識人が、ラジオでは人が変わったようにしゃべり出すというのは、先の伊集院光が顕著であるが、注目したいのはテレビに比して圧倒的に規模が小さいラジオであるにもかかわらず、いまだラジオが「主」でありテレビが「従」の関係にあるという点である。何を言いたいのかといえ、ラジオで突出したトークや知性の片鱗を示したものが、やがてそれが「耳」にとまって地上波に招聘され「ブレイク」していくという筋道をたどることだ。

『Life』が悔しいかなりベラル文化人の「培養土」と書いたのはその理由がある。メディアとしては小粒になってしまったラジオであるが、依然として隠然たる社会的影響力を秘めている。

音声だけのラジオには、テレビ屋の古典的な手法である「馬鹿の見世物」路線は当たり前のことだが通用しない。ラジオはそれが音声のみであることから、ごまかしや偽装は通用しない。完全脚本など一部の例外を除いて、フリートークの時間において、そのラジオパーソナリティの実力が問われる。テレビと違って、話者の持つ教養やセンスのすべてが音声に反映される。あたり前のことだが、知識の引き出しのない馬鹿はずっとしゃべり続けることができない。テレビはその外見の奇抜さだけでも表現することができるが、ラジオでそれをやったらたちまち放送事故である。なので知性のすべてを総動員してトークを継続していく必要がある。「ラジオ・パーソナリティ（人格）」とはよく言ったもので、テレビが表層上の限定戦でいくらでもしのげるのに対し、ラジオはオンエアの最初から最後まで常に総力戦だ。だからこそ、ラジオ・パーソナリティは結果的に質の高い者だけが残る。ラジオはその構造上の必然から、このように質的なクオリティーが最初から一定程度担保されている、と言っても過言ではない。

そのラジオ界が、IPサイマル放送というこれまでの「ラジオ＝電波」という概念を捨て、インターネットと融合する道を模索しようとしている。一部の番組では、生放送収録をユーチューブやニコニコ生放送で公開する例も増えた。ここまで来ると、もはやラジオとインターネットの境界が曖昧になってくる。ラジオ番組なのかインターネット番組なのか、いまはその融合の過渡期であろう。

「インターネットラジオ」という分野にもわかに登場するに至った。新規に電波局を作るのには複雑な許認可が必要なのに対し、インターネットラジオには許認可も費用も必要ない。MP3に声を吹き込んで、その音声をファイルとして定期公開すればあっという間にいっぴしのラジオ・パーソナリティの誕生である。わが国のネットラジオ界で最も著名なのは、大阪発の『BSもてもてラジ袋（もてラジ）』である。こちらは2000年代の初頭から放送を開始して、通産1,000回以上の放送実績を誇る老舗として、企業のスポンサーまで付く知る人ぞ知る人気沸騰番組だ。

テレビが醜悪な腐臭を放つ「馬鹿が見る箱」に成り下がった現在、希望はラジオにしかないとは強く思う。しかし問題がないわけでもない。インターネットとラジオの技術的融合はますま

進むであろうが、例えば個人放送の代名詞であるニコニコ生放送は、ラジオと動画の両方の性質を持つ架け橋的な存在として機能している。だが放送主（ニコニコ生放送の番組配信者）は「素人の奇人・変人」の類を脱していない者ばかりであり、テレビの「馬鹿の見世物」を劣化コピーしたまがい物が氾濫する始末だ。生放送が悪いといっているわけではない。そこに動画が付与されることによって、どうしても主題がぶれてしまうのである。音声で伝えるべき主題を、服装や外見や動作に無意識的に頼ろうとするのが原因である。それだけ、動画・視覚の魔力というのは恐ろしいものという証明でもあるが、音声のみのインターネットラジオが個人でも成功している例が百出するのに比して、動画付きのニコニコ生放送が、出たは消えの泡沫状況を呈しているのがその未来を暗示していよう。

私はプロがしゃべる、知性と教養の塊を耳で聞くのが好きだ。快感でもある。ラジオがやめられないのはこの瞬間である。絵が見えなくともいい。むしろ見える必要などない。高速通信での動画コンテンツが全盛の時代、あえて絵に頼らない、五感のたったひとつに訴えかけるラジオこそ、実はもっとも贅沢なメディアであったりする。ラジオだけが希望だ。ラジオだけが。ちなみにTBSラジオのキャッチフレーズは「聞けば見えてくる」。ラジオが持つ本質のすべてを端的に表している秀逸な表現だ。皆さん、もっとラジオを聞こう。できれば車の中だけでなくリビングで。ラジオの灯を絶対に消してはならぬ。もちろん参院選後も私はラジオを聴き続けるつもりだ。

言志
COLUMN

9



価値観外交に関する疑問

伊藤貫

Profile

国際政治アナリスト。1953年生まれ。東京大学経済学部卒業後、コーネル大学で米国政治史・国際関係論を学ぶ。その後、ワシントンのビジネスコンサルティング会社に勤務。CNN、米国公共放送、BBCなどの政治番組で外交政策と金融問題の解説なども務める。米国在住。

著書に『中国の「核」が世界を制す』『自滅するアメリカ帝国 日本よ、独立せよ』
共著に『自主防衛を急げ！』など。

メディアの報道によると、安倍政権の外交方針は「価値観外交」なのだという。「日本は、価値観を同じくするアメリカ、オーストラリア、インドなどと協力して、中国の覇権主義と拡張主義を牽制していく」という意味であるらしい。自由主義と民主主義を実行している諸国が、「非民主的で、人権弾圧を止めようとし ない一党独裁国家・中国を封じ込める」という主張は、中国に対して強い警戒感を持つ保守派にとって、分かりやすく賛成しやすい外交政策である。

しかし筆者は以前から、価値観や政治的イデオロギーを前面に打ち出そうとする保守・左翼両陣営の外交議論に対して居心地の悪いものを感じてきた。「われわれの道徳観、イデオロギー、政治体制、経済体制等は『善』であり、われわれと違う価値判断、イデオロギー、体制などを維持する国は、『悪』もしくは『劣等』である」と主張する外交思想に対して、筆者は懐疑的なのである。国際政治においては、常に多くの国が独善的な態度で、自国の政策と体制の「正統性・正当性・道徳性」を自慢したがる（そのような独善性が特に顕著なのが、アメリカ、中国、イスラエルの外交である）。このような国際環境にあって真に客観的な「善悪」もしくは「優劣」

の価値判断の基準が存在するのかどうか、筆者は疑っているのである。

価値観外交を嫌ったウェストファリア体制

国際政治に、「ウェストファリア体制」と呼ばれるものがあった。これは17世紀前半期の悲惨きわまりない30年戦争の後、ヨーロッパ諸国が、「他国の宗教、政治イデオロギー、国内体制などを理由として、他国に武力干渉するのをやめよう。ほかの国の価値判断を国際紛争の口実にするのをやめよう」という意図を持ってつくられた国際体制である。この体制はうまく機能した。ウェストファリア体制は1648年から1789年（フランス革命）まで続いたが、この140年間、世界諸国の外交政策はバランス・オブ・パワー（勢力均衡）の維持を最優先課題として運用され「宗教や政治イデオロギーや道徳を振りかざして大戦争する」という愚行を避けることができたからである。

しかし19世紀初頭、ナポレオンは、「フランス革命の理想を世界に広める」という口実のもとに、世界制覇を企てた。このナポレオン戦争は、「イデオロギーを根拠（もしくは口実）として、外交政策と軍事政策を実行する」という点において、ウェストファリア体制とは正反対の性格を持つものであった。自国の価値観とイデオロギーを、国際政治にそのまま持ち込もうとするナポレオン外交は、国際関係を不安定化させたただけであった（20世紀と21世紀のアメリカ外交にも、「自国のイデオロギーを根拠（もしくは口実）として、外交政策と軍事政策を実行する」という特徴がある。このような性格を持つアメリカ外交は、ナポレオン時代の「革命外交」に似ており、本質的にアンチ・ウェストファリア的な外交である。『ソ連封じ込め戦略』を考案したジョージ・ケナンは、このようなアメリカ外交の独善性に対して批判的であり、1970年代以降「アメリカ外交は、国際政治の最大の不安定要因となっている」と指摘していた）。

ウィーン体制を支えたメッテルニヒとビスマルクの叡智

ナポレオンによる世界制覇失敗の後、ヨーロッパ諸国は「ウィーン体制」と呼ばれる、バランス・オブ・パワー維持を最優先させる国際関係を再構築した。19世紀の前半期、このシステムを機能させる主役として活躍したのがオーストリア（ハプスブルグ帝国）宰相のメッテルニヒであり、1870～80年代にこのシステムの主役を務めたのが、ドイツ宰相ビスマルクである。2人ともイデオロギーや価値観を振りかざして戦争するのが大嫌いな人物であった。メッテルニヒは「世界の文明を防衛するための戦争？ そんなのはジョークだ」と述べていた。

ビスマルクは1864～70年、プロシア近隣のデンマーク、オーストリア、フランスを矢継ぎ早に打ち負かしてドイツ諸国の統一を成し遂げた「豪胆な鉄血宰相」であったが、1870年代と80年代になると彼は、「ドイツ帝国の指導者層で、最も戦争を嫌う政治家」に変身していた。イギリスの著名な外交史家、A・J・P・テイラーは、「理想主義を振りかざす20世紀の指導者は、『正義の戦争』を実行して数千万人を戦死させた。ドイツにとって『必要な戦争』を実行したビスマルクは、数万人を戦死させた。20世紀の理想主義者たちは、戦勝国の行為を『道徳的な衣装』で着飾るのに熱心なのだ」と述べている。

17～19世紀の国際関係において、バランス・オブ・パワーの維持を最優先させた「ウェストフ

「ファリア体制」と「ウィーン体制」は、多くの進歩的な知識人・歴史家・政治学者から、「無道徳でシニカルで反動的だ」と批判されてきた。「国内政治の価値観を、そのまま外交政策や軍事政策に持ち込むのを避ける」という意味で、ウェストファリア体制とウィーン体制が「没価値的」であったことは事実である。しかし勢力均衡外交を実践したこれら諸国が、ナポレオン、ヒトラー、スターリン、フランクリン・ルーズベルト、ケネディ、ジョンソン、ブッシュ（息子）のように、「自国の価値観やイデオロギーを振り回して、他国に不必要な戦争をふっかける」という愚行を避けることができたのも事実である。「正義の戦争を実行して数千万人を戦死させる理想主義者」と、「勢力均衡を実現するために必要な戦争を実行し、数万人を戦死させる没価値的なリアリスト」と、どちらがより道徳的な指導者なのであろうか？

さらに、「民主主義や自由主義が諸国に広まれば、国際関係は安定する」という価値観外交の主張も、怪しいものである。

1960～80年代の韓国は、軍事政権であった。1990年代以降、韓国は民主化された。われわれ日本人にとって、軍事政権時代の韓国と最近の民主化された韓国と、どちらがより「友好的で協力しやすい」韓国なのだろうか。

同様の理由で、「中国が民主化されれば、アジア諸国のよき隣人になるだろう」と期待しているCIAやペンタゴンの中国専門家は、ごく少数である。彼らの多くは、「もし中国の政体が民主化されたら、中国人の排外主義とナショナリズムは、今よりもさらに燃え上るだろう。野心的で帝国主義的な中華外交の必要性を叫ぶ政治家が、民主的な選挙で多数当選することになるだろう」と予測している。

「民主主義という価値の実現」＝「安定した国際関係の出現」ではないのである。

日米は価値観を共有しているのか？

価値観外交を主張している日本の保守派には、「日米両国は、価値観を共有している」と思い込んでいる人が多い。しかし、欧米諸国で30年以上暮らしてきた筆者は、「アメリカ文明と日本文明は価値観を共有していない。アメリカ文明とヨーロッパ文明も、価値観を共有していない」と感じている。「日米が価値観を共有している」と思い込んでいる日本人は、一体、どのような文明観、歴史観、哲学観の持ち主なのだろうか。それとも彼らは「自分自身の文明観、歴史観、哲学観を、自分で考え、定義してみる」という知的な必要性を、一度も感じたことのない日本人なのだろうか。

自由主義や民主主義というのは、政治的な取り決めにすぎない。これらの「主義」をいくら持ち出しても、真の価値観を提示したことにはならない。『アメリカの民主主義』を著したアレクシス・ド・トクヴィルは、「アメリカは、世界で最も打算的な国である。アメリカ人くらい、金銭に対する執着心が強い国民はいない。（略）フランスでは、静かなマナー、シンプルで落ち着いた生活、故郷に対する愛着心が、国家の安定と幸福にとって必要な要素だと考えられている。しかしアメリカ人は、これらの要素を蔑視する。彼らは、アクセクと動き回って巨富を獲ることこそ人間の美德だ、と信じ込んでいる」と述べている。

さて、日本人の価値観は、アメリカに似ているのだろうか？ それとも「シンプルで落ち着いた生活」を好む、ヨーロッパに似ているのだろうか？ 「日米両国は、価値観を共有している！

TPPに参加せよ！ 日米価値観外交を实践せよ！」と叫んでいる親米保守派の言論人には、中学生程度の判断力すらないのだろうか。

62年前にマッカーサーは、「日本人の思考力は12歳レベルだ」と言った。あの時から日本人の外交感覚は、少しは成熟したのだろうか？ 価値観外交の主張は、あまりにも単純で小児的な外交論である。

言志
COLUMN

9



アベノミクスの「第二の矢」を
考える時だ

東谷暁

Profile

ジャーナリスト。
1953年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。「発言者」(平17年休刊)編集長、
「表現者」編集委員を経て、平成9年よりフリーのジャーナリストに。

著書に『日経新聞「正しく」呼んで最新経済に強くなる本』など多数。

これから参院選にむけて、安倍晋三政権が最大限の注意を払わねばならないのは、いうまでもなく「アベノミクス」だろう。そして、その第一の矢といわれる「インフレターゲット政策」がいまのところ好調に見えているからこそ、この政策について注意をおこたるわけにはいかない。

いまのインフレターゲット政策というのは、もともと1998年にアメリカの人気経済学者ポール・クルーグマンが言い出したものだ。日本ではこの政策を「輸入」したという事情もあって、すでにデフレ脱却の手段として確立された理論であるかのように思う人が多い。しかし、インフレターゲット政策は、日本のようにデフレの脱却を目指す景気回復策ではなく、もともとインフレを抑制してインフレ率を安定化する方法なのである。

それはいま2%のインフレターゲット政策を採用している、米連邦準備制度理事会のベン・バーナンキ議長が、昨年7月の下院金融委員会の証言で、次のように語っていることから分かるだろう。「3%はもちろん、一段とインフレ状況に向うことを意味し、1%は米経済にとってやはり健全でないデフレのレンジに近づく」。(2011年7月19日「Bloomberg.co.jp」記事より)。だ

から、2%に据え置きでいいというわけだ。

最初にクルーグマンが日本に金融緩和政策を推奨したのは1997年のことで、そのときは単に「日銀よ、円を刷れ」と述べたにすぎなかった。このときクルーグマンは、日本銀行がほとんど金融緩和をしていないのではないかと思っただろう。ところが、日銀のバランスシートを調べてみると、かなりの金融緩和を行っていることに気がついた。

そこで翌年「日本が陥った罠」というエッセイで、日本はJ・M・ケインズが指摘した「流動性の罠」に陥った可能性があり、それなら日銀総裁が「これから3~4%のインフレが起こるまで金融緩和を続ける」と宣言するインフレターゲット政策を採用すべきだと論じた。この「流動性の罠」とは、景気回復に必要なGDP（国民総生産）を実現するのに金利をマイナスにしなければならないような事態のことである。

さらにクルーグマンは同年、理論的にもう少し厳密な論文「イツツ・バ〜ック！」を発表してミクロ分析においてもマクロ分析においても「流動性の罠」が生じる可能性を証明し、日本にインフレターゲット政策を推奨したので、日本国内ではインフレターゲット政策をめぐる論争が繰り広げられることになった。常にその中心にいたのが学習院大学教授の岩田規久男氏で、いまの日銀副総裁である。

本当にインタゲは功を奏するのか

ところが、日本では論争を続けているなかで、いつの間にか忘れ去られてしまった前提がいくつかある。第1に、クルーグマンが日本に勧めたインフレターゲット政策は、ニュージーランドで始まったインフレ対策のための政策とは、まったく発想が逆だったことである。ほかでもないクルーグマン自身が、インフレ抑制策ではなくデフレ脱却策であるインフレターゲット政策を「ひっくり返し版（インバーテッド・バージョン）」と呼んでいる。

日本のインフレターゲット論者たちは、繰り返しインフレターゲット政策を採用した国の経済パフォーマンスがよいと指摘し、また、この政策に対する世界の経済学者たちの評価も高いといいつのってきたが、そのインフレターゲット政策とはすべてがインフレ対策あるいはインフレ率安定策としてのものなのである。

なかには高橋洋一氏のように、これまでもインフレターゲット政策でデフレ脱却を果たした国があると主張するインフレターゲット論者がいるが、挙げる例というのはいつもニュージーランドだけで、これも短期間で軽微なデフレから脱却した例にすぎない。2年間を超える日本のような本格的なデフレから、「ひっくり返し版」のインフレターゲット政策で脱却した例はいまのところひとつもない。

第2に、このインフレターゲット政策を何年続ければいいのか問題となるが、日銀は目標の2%は2年で達成できると述べている。これに対してクルーグマンは某経済紙のインタビューで「私の計算では可能だと思う。先進国ではかなりの好況でないと年1%の物価上昇は難しいが、不可能ではない」と述べているが、あまりに気短すぎないだろうか。

実はクルーグマンが論文を書いたときには15年間を考えていた。もちろん、当時はいまより日本の経済状態は悪かったし、クルーグマンは4%のインフレターゲットを立てることにしたが、いまの状況でも期待が醸成されて金融経済から実体経済に波及するには時間もかかる。長

期戦も覚悟しておいたほうがいいのか。

第3に、デフレは少子化が原因だとする説が注目されたさい、日本のインフレターゲット論者はデフレは常に金融の問題だとして激しく批判したものだ。しかし、クルーグマンは「イツ・バ〜ック！」で、日本がデフレに陥った理由のひとつとして日本の少子化の問題を取り上げていた。この点についても、日本のインフレターゲット論者は、クルーグマンが論文で少子化について述べたのは、単なる作業仮説に過ぎないとして、ほとんど検討を行っていない。

最近も、クルーグマンは日本の某経済紙でインタビューに応じたさい、「人口構成など実体経済の問題は、デフレが必然という理由にならない」と断じている。ところがその一方で、ニューヨークタイムズ紙電子版のコラムにおいて、「日本の経済成長あるいは停滞は、日本の人口構成を考慮にいれないで論じることはできない」（2013年2月5日「The Japan Story」記事より）と述べているのである。

もちろん、韓国や香港の人口構成を考えれば少子化すれば「デフレが必然」だとはいえないことは分かる。これらの地域は少子化が急速に進んだがデフレに陥ってはいない。しかし、日本の社会構造を考慮にいれないで日本経済の未来は論じることができないだろう。つまり、金融だけで論じががる日本のインフレターゲット論者は、金融データだけに目を奪われて、常識的な観点を忘却してしまう危険がある。

第4に、この金融経済か実体経済かという問題だが、クルーグマンは「イツ・バ〜ック！」を書いたさい財政出動について触れて「私は自分の理論が完全だと思うほどうぬぼれてはいない」として、インフレターゲット政策と同時に、財政出動も行うことを勧めている。ところが、日本に「輸入」されるさい、インフレターゲット政策ならば金融だけで景気回復ができると論じられる傾向があり、それはいまでも続いている。

しかし、アメリカが2008年にリーマンショックで金融危機におちいったときクルーグマンが主張したのは「ためらいなき財政出動」だった。また、昨年刊行した『さっさと不況を終わらせろ』でも景気回復策の中心は財政出動なのである。しかも、「イツ・バ〜ック！」の論拠とした論文の筆者クリスティーナ・ローマーも、すでに財政出動へと政策の重心を移して、財政赤字解消は先送りすべきだと論じるようになっている。

「理論は完全」とうぬぼれるな

聞くところによると、安倍政権内部ではいま、金融緩和だけの景気回復が可能だと信じる者が圧倒的に多くなっているらしい。無理もないかもしれない。安倍首相がインフレターゲット政策を実行に移すと宣言しただけで、株価が上昇し為替レートは円安に振れた。さらに日銀総裁を黒田東彦氏にすげかえ、副総裁に日本のインフレターゲット論の中心人物である岩田規久男氏が就任した。もはやあとは成果を待つだけであるように見える。

しかし、こういうときこそ、クルーグマンが述べたように「理論が完全だとうぬぼれない」ことが肝心だろう。日本はいま東北の復興という課題を抱え、トンネル事故に見られるようにインフラの劣化が進んでいる。そして、長いデフレのなかで日本人の中に悲観的なものの見方が染み込んでしまっている。ある程度リスクを覚悟でいま財政出動を考えるのはタブーではなく、私にはむしろ必要なことに思われる。

京都大学教授の藤井聡氏たちが構想した「国土強靱化計画」は、それ自体の課題を担っているだけでなく、理論が完全だとぬぼれないかぎりインフレターゲット政策にとって不可欠ですらある。安倍首相は最近あまり触れなくなったようだが、第二の矢である「国土強靱化計画」を論じることは、選挙を前にしたバラマキ政策などではなく、日本経済を実体経済面から支え、そして長期戦になりそうなインフレターゲット政策そのものを心理面からも支えるだろう。



アベノミクス
安倍「経倫」の辿るべき道

Profile

西部邁

評論家。1939年北海道生まれ。東京大学経済学部卒業。
横浜国立大学助教授、東京大学助教授、東京大学教授を歴任。
平成6年から17年まで雑誌『発言者』主幹。現在『表現者』顧問のほか、テレビ番組の司会なども務める。

新著に『危機の思想』（共著）。
2010年3月『サンチョ・キホーテの旅』で芸術選奨文部大臣賞受賞。

参院選前に安倍内閣は何を為すべきか具体的に述べよ、というのが本誌編集部の特設質問です。「具体的な政治行為」というからには「実際に可能」なものでなければなりません。しかし、実際に可能なのは「アベノミクス」とやらにおける「三本の矢」を射るべく、まず弓を絞り、次にその引き手を放して矢を空中に飛ばすことだけでしょう。つまり、1つに、日銀の（公債買い入れによる）マネーベース（民間銀行の貨幣保有）を増やして2%のインフレターゲットを実現しやすくし、2つに、イノベーション（革新）の起こりそうな民間の分野があれば、そこでの規制をこれまで以上に緩和したり政府助成金を増やしたりして経済成長を促し、3つに、防災減災を主眼とする公共事業の拡大のために（公債発行によって資金を調達して）財政出動を実地に移す、というアベノミクスの実行、それがこの内閣の為しうる最大限です。

いや、そのほかに為しうるものが、ほんの少々だけですが、ないわけではありません。それは「アベノミクスに待ち構える危険」をしっかりと認識しておくことです。そのための「具体的な政治議論」、それもまた政治行為なのではないでしょうか。その種の政治論議が政府・内閣・

与党において行われたいままならば、アベノミクスは、たぶん参院選後の半年後あたりから難局にぶつかること請け合いです。これは、イマジネーション（想像）とかアンティシペーション（予想）とかいった曖昧な見通しではなく、生じうる事態の「形と量」も推測するという意味でのプレディクション（予測）に当たるといってよいでしょう。

「第一の矢」が折れるとき

「ノミクス」とはノモス（規範の秩序）のことですからアベノミクスとは安倍内閣の「経倫」のこと、つまり日本国家を「経（たす）」けるための国家理念と国家体系の道義に関する「倫（みち）」のことをさします。安倍経倫は今のところ「デフレ脱却の経済政策」に尽きていることを批判してはならないでしょう。「20年間のデフレ」という異常事態が日本経済を覆ってきたのです。そこで生じた国民心理のディプレッション（不景気面）が経済活動のディプレッション（不況）の根因なのです。したがって陽気な経済政策で日本国民の心理を昂揚させるのは当然の経倫といわなければなりません。

しかし「三本の矢」は、陽気なのはよいとしても、軽すぎます。もっと言うと、「三本の矢」がそれぞれ異方向に飛散していくこと必定ですので、「アベノミクスは軽率の咎に当たる」と断じてさしつかえないでしょう。

第一のインフレターゲットは、市場原理主義の大親分ともいべきミルトン・フリードマン流の市場への楽観に立っております。要するに、中央銀行が何らか「一定の貨幣政策」を保持していれば、市場はステッディ・ステート（恒常状態）へ向けて均衡していく、という「市場の調和的発展」をフリードマンたちは信じているのです。なるほど、さしあたりは、インフレ期待が円安を生じさせ、そのおかげで輸出産業が活況を呈しています。そのみならず、国内の消費と投資の潜在的な意欲を市場への需要として顕在化させているようです。しかし、これが一時的な現象にとどまる可能性は小さくありません。

インフレが期待を超えて現実となったとき、主として円安による輸入価格の上昇による競争激化のせいで、企業は賃金引上げを抑制するに違いありません。年金生活者などの定額所得者も消費需要を圧縮するでしょう。国内に販路を持つ企業も、こうした需要の停滞を見込んで投資需要をふたたび戻し控えると思われます。どだい、平均において、国内の未実現の消費欲望は、医療・教育・環境といった（市場ではうまく対応できない）公共需要のほかに何があるでしょう。かの1980年代のバブル期と同じく、土地・建て物などの（供給の限定された）商売に関するものが多いのです。つまり、来たるべきインフレがバブル・クライシスにはまる危険があり、それに証券投資のことも考え合わせれば、その危険は危機にまで深まりかねないとみるべきではないでしょうか。

さらに、輸入価格の上昇が進み賃金も多少とも上昇するとなれば、銀行から企業へと流れる貨幣は海外への直接投資へと向かいます。TPP交渉参加によるいわば「グローバルイゼーション期待」が良かれ悪しかれ進むなかでは、この国内産業の空洞化が、中国などの活動においてカントリー・クライシスが目立つにもかかわらず、進捗するとみななければなりません。

インフレ・ターゲット論をそれ自体として否定しているのではないのです。それを上首尾に至らせるには、賃金政策、年金政策、公共政策さらには国際資本移動（管理）政策などの各方面に

わたるインディカティブ・ポリシー（「目安提示」政策）が必要になります。インペラティブ（指令）ではなくインディケーション（目安）を政府が各産業に与える、という形でのステート・キャピタリズム（政府主動の資本主義）が要請されているのです。そこにまで経倫を拡充するのでなければ、「インタゲ」による目安提示は半端なものに終わったり逆のものに転化したりする、と強く懸念されます。

「第二の矢」が市場を壊すとき

グローバリズムに迎合しつつ国内需要を喚起するためにはディレギュレーション（規制撤廃）によってイノベーション（革新）の活動を活発にするという、かの（すでに大失敗済みの）構造改革論に立ち戻る以外に手がなくなります。つまりヨセフ・シュムペーターのいうクリエイティブ・デストラクション（創造的破壊）を称揚する類の資本主義発展論に期待をするわけです。

見逃すわけにはいかないことが2つあります。1つはこのシュムペーターの経済論はナショナル・エコノミー（国民経済）にとっては「邪悪の創造」にほかならないということです。それは、グローバル企業という国籍不明の代物が、新製品・新（技術）工程・新資源・新販路・新経営法を求めてグローブ（地球）の上を跳梁跋扈するのを歓迎するものです。それが既存の国内産業を、雇用や地域生活の慣行もとともに破壊していくのは、周知のところとってよいでしょう。

2つに、その破壊の創造は市場制度の安定的な存続をすら危殆に瀕させます。それもそのはずイノベーションは度が過ぎると、独占利潤をめざす寡占競争のせいで、その競争における敗退者たちから競争の活力を奪いとってしまうのです。それはもうコンペティションつまりコン（同等の）力量を持った多くの人々や諸集団が互いに儲けの機会をペターレ（模索）することでも、「競う」つまり「2人の似たもの同士」の争い事でもなくなるのです。一握りの勝利者と多数の敗北者、そんな組み合わせが国家を破壊するのは当然の成り行きといわなければなりません。

市場信仰のフリードマンと市場破壊のシュムペーターを並べることそれ自体を非難しているわけではありません。破壊されていくばかりの市場の中でなおも市場を当てにして生きていく、という文明の悲劇から現代人がそう簡単に逃げられるはずがありません。ここでいいたいのは、おのれらのはまった悲劇を直視せよ、そうすれば悲喜劇を喜劇として楽しむこともできるかもしれない、といえるにすぎません。

脱兎の付け足し

「第三の矢」の財政出動はケインジアンのもので、それは市場の機能および競争の効果についての悲観に発しております。これから最も必要なのは、その悲観に立って、「国家の保護」のための「保護主義的な政策」の導入であり、就中、民間資金を国内投資に向けさせるための「ローリスク・ローリターン」の公共活動プロジェクトを「地域ごとの具体性」を重視しつつ「官民協調」および「中央と地方の連係」の下に起ち上げることです。そしてその「起ち上げ」のためにはリージョナル・パブリック・オーガニゼーション（地域公共組織）が不可欠です。組織作りこそは政治のみが引き受けることのできる実践であって、この意味で世界は政治の季節に入って

おります。安倍経倫がそのことに気づくことが（参院選前に）あるのでしょうか。安部総理にそれを察する直観力があるかもしれませんが、その周りにいるらしい競争マニアックや技術カルトの集団にそれを分からせるには、百年とはいわないまでも、十年河清を待たねばなりませんまい。

言志
COLUMN

9



Profile

安倍総理こそは日本の
フリードリヒ大王である

クライン孝子

ファンフィクション作家。旧満州生まれ。独フランクフルト在住。昭和43年渡欧し、
チューリッヒ大学、フランクフルト大学で、ドイツ文学と近代西欧政経史を学ぶ。
満独生活は42年に及び、独自の取材源をもとに、海外からの視点で日本を見つめる鋭い提言に定評がある。

著書に
『大計なき国家・日本の末路』など。

+公式サイト <http://www.takakoklein.de/>

ヨーロッパ史上、私をもっとも注目する為政者を挙げるとすれば、それはシーザーでもナポレオンでもない。迷うことなくフリードリヒ大王（1740～86）を挙げる。日本では余り知られていない為政者だが、彼は18世紀半ば、軍事における離れ技とも言うべき奇才を発揮し、一躍ヨーロッパのスター的国王として、その名を世界史に刻みつけた人物である。

当時のヨーロッパ大陸ではフランス、オーストリア、スウェーデン、ロシアなどの大国が幅をきかせ、現在のドイツにあたる地方は小国プロイセンという姿で、常に彼らの侵略欲に脅かされ勢力争いの草刈り場として踏み荒らされてきた。その象徴とも言うべき戦争が「30年戦争」

（1618～48）だった。表向きはプロテスタントとカトリックによる宗教戦争という位置付けだったものの、その実、宗教に名を借りた大国によるパワーゲームで、何と30年もの長期にわたってドイツ一帯が戦場と化すという悲惨極まりない戦いだったのだ。

これにこりた弱小国プロイセンは、その100年後、フリードリヒ大王の登場によって、近隣大国による干渉や同盟国の裏切りをものともせず、粘り強い戦略を展開し、何度も死の瀬戸際に追い

込まれながら、深謀遠慮、次々と大国を打ち負かし、何とヨーロッパのビッグ5といわれる強国の1つに数えられるまでに至った。

そればかりか、その絶対主義全盛期、フランスではルイ14世が「朕は国家なり」とうそぶき、権力をほしいままにし、贅沢に明け暮れている中で、フリードリヒ大王は「朕は国家第一の僕（しもべ）である」を為政者たるべき心得として、質実剛健、・勤勉・規律を実践し、ツメに火をともす質素な生活に徹し、小国プロイセンの財政難をクリアして見せたばかりか、近代デモクラシーの萌芽ともいうべき合理的な国家経営に腐心し、今日のドイツの礎を築いた。

国防を忘れなかった戦後ドイツ

そのフリードリヒ大王の名言にこんなものがある。

「不運でも勇気をもって危険を克服した将軍は、真の力を身につける」

「敵がほとんど予期しないことに挑戦すれば、必ず成功を導くことができる」

ここでふと私は、安倍首相を思い浮かべていたのだ。

そうだ。安倍首相も、もしかするとフリードリヒ大王的の人生を歩みつつあるのではないか。何しろ第1次安倍内閣では、内外のアツレキゆえに体調を崩して、わずか1年あまりで総理のイスから離れざるをえなかった。しかもその後、5年あまりの蟄居生活に甘んじなければならなかった。

ところがどうだ。

今回、まさに「清水の舞台から飛び降りる」決意で、もし失敗すれば政治家生命を絶たれるリスクを覚悟の上で、首相カムバックという賭けに出てみごと再起を果たした。その安倍首相にとって、今回の再登板とは単に幸運に恵まれただけのことではないのだ。まさに「不運でも勇気をもって危険を克服」して「真の力」を身につけ、「敵がほとんど予期しないことに挑戦」して「成功を導く」名指導者の姿に変身した！

その安倍首相の心中を忖度すると、私には、どうも安倍首相の念頭にはドイツがあるように思えてならないのだ。つまり、同じ第2次世界大戦敗戦国とはいえ、ドイツは今や世界の強大国の1つとして威風堂々としている。その証拠に、もはやドイツは国際政治の舞台において、国連常任理事国の米露英仏中5ヶ国に連なる、事実上の「6ヶ国入り」を果たしている事実がある。

しかしそれにしても、同じ敗戦国でありながら、この日独両国の違いは一体どこから来るものであろうか。なぜこのような差がついてしまったのだろうか。

理由は言うまでもない。ドイツは戦後、国家の根幹である国防と経済、つまり「大砲」と「バター」双方を等しく重視してきたのに対し、日本の戦後は「バター」最優先を押し進め、経済至上主義でここまできてしまったからだ。

ドイツは敗戦直後から、「大砲」も「バター」も必要不可欠であるとして、占領国からのいかなる政治介入もはねつけてきた。そしてこの「大砲とバター」の両道をバランスよく並立する補強材料として、過去の歴史を政治に生かすことを第一義とし、一貫して「歴史から学ぶ」とい姿勢を崩さなかった。

そもそもヨーロッパにとっての第2次世界大戦は何であったか。列強国による熾烈な植民地獲得合戦で、いずれも白人同士がもろにぶつかり血みどろになって戦った資源獲得競争、略奪戦争以外の何ものでもなかった。

それだけにドイツ人にとっての第2次世界大戦とは、第1次世界大戦の延長線上にある戦いでもあって、先述した1618年から1648年までの「30年戦争」を「第1次30戦争」とするなら、1914年の第1次世界大戦勃発より、第2次世界大戦の終わった1945年までの期間とは、ヨーロッパ諸国にとって常識化されている「2つの大戦」ではなく「第2次30年戦争」だったからだ。つまりドイツにとっての第1次世界大戦と第2次世界大戦の敗北とは、中世の「30年戦争」に匹敵する悲惨極まりないもので、ことほどさようにドイツ国民を打ちのめしてしまうものだったのだ。

安倍総理に託す日本の再起

しかし、ドイツ人は負けたからといって意気消沈などしなかった。

ドイツは負けたとはいえ、少なくとも国を守る体制は固持するという鉄則をふまえ、そのラインから一歩たりとも引かなかった。これぞ「ドイツ国家とそこに生きるドイツ国民の魂」でなくて何であるかというのだ。戦後のドイツが現実主義平和を履行し、清濁併せのみつつ、柔軟かつしたたかに国際社会に対峙しているのがその何よりもの証拠である。

一方日本はどうか。あの敗戦から60年あまりがたち、その間めまぐるしく激動している国際社会にあって、戦争に負けたがゆえの卑屈感から一歩も抜け出せず、国家としての誇りも見出せないまま、世界から軽く見られ、見放されようとしている。

一体、これでいいのだろうか。いや、いいはずはない。

今回の安倍首相再登場の意義とはそうした戦後の「あなた任せ」の日本に対する決別にある。

同時に、今度こそ第1次内閣で安倍首相がやり残した、日本を主語とした宿題、「戦後レジームからの脱却」の実現にある。

であるならば、「参議院選前、日本は今、何をなすべきか？」

何もしなくていいと私は思っている。

なぜなら何もしなくても、安倍総理に政権を託せば、必ずや日本はドイツに肩を並べる、真の意味での「強い国」として再起するに違いない。

もし、万が一にも期待が外れたらどうするか。日本の国は影も形も無くなってしまいうことだ。それが嫌なら、少なくとも日本国民であるなら、必ずや安倍政権成立に身を削り、一票投じるに違いない。そう私は固く信じているから。



反日で共通する米中の連携
——その深い意味を読み

西尾幹二

Profile

評論家。1935年生まれ。
東京大学文学部独文学科卒業、同大大学院文学修士、文学博士。文学から教育、
政治、国際問題など幅広いテーマを巡る多彩な評論活動を展開。

著書に『江戸のダイナミズム』『GHQ焚書図書開封4「国体」論と現代』など多数。

+公式ブログ「西尾幹二のインターネット日録」 <http://www.nishiokanji.jp/blog/>

夏の参議院選挙までに私が心配していることは何か。これはたった一つである。中国軍の来襲である。その前に北朝鮮軍が飛び出してくるかもしれない。日本は法的に準備ができていない。間に合わない。

参議院選挙で憲法改正勢力を3分の2以上にするという安倍政権の計画は知っているが、われわれ日本人が知っていることは中国側も知っている。法的準備のできていない日本の弱みを狙うなら今のうちである、と彼らは考えているに相違ない。尤も、参議院選挙で3分の2の壁を越えたとしても、憲法改正がすぐにできるわけではない。相当に日数がかかる。それに改正は第96条から手をつけると長閑なことを言っているので、すべてが間に合わないかもしれない。私は第9条2項の削除だけでもさっさとやった方がいいし、第96条の修正と一緒にでもこの点は急いで片をつけた方がいいと、それくらい緊急を要する事態ではないかと考えているが、いかがであろうか。

習近平は国際的な開放と協調をさしあたりの戦略としていた胡錦濤の考え方とは正反対の方向を目指しているように見える。彼は中国のこの10年の対外妥協政策を否定的にとらえ、共産党幹

部の腐敗がはびこったのも、国民の生活格差が深刻になったのも、どれもみな「改革開放」の名の下に對外妥協政策が行き過ぎたからだと考え、共産主義自体に問題があるとは考えない。そして1930年代を思わせる古い型のナショナリズムをにわかに振りかざし始めた。だから行きがかりで何が起こるかわからない。私が恐れているのは北朝鮮が暴発し、それに釣られて東アジア情勢がいったん流動化してしまうことである。

中国は息の長い国家戦略を考えている国で、明日どうこうするものではないから心配は要らないと久しく考えられてきた。しかしわが海上自衛隊の護衛艦に対するレーダー照射事件以来、危ない空気はずっと続いていて、最近の中国の真意はよくわからない。西太平洋の地下資源が注目されるにつれ、海洋国家として生きようとする中国の民族的生存を賭けた欲求は高まりこそすれこれからそう簡単に鎮まることはないだろう。中国はいま内陸の経済発展の難しさにぶつかり、内需は諦め、国力が国の外へ出て行く傾向に向かっている。明日起るか、5年先か10年先かはもちろん分らない。ただ日本の侵略と占領は計画国家としての中国のグランドデザインの中に入っているので、100年先では決してないそう遠くない時期に、日本列島とその海域への大規模な行動が始まると考えて、われわれは準備怠りなくしていかななくてはならない。

それは20世紀の前半にアメリカが日本に仕掛けて、成功し、結果が今日に及んでいる征服の継続形態であると考えられる。中国はずっとそれを見て来ている。今度は自分の番だ、そう思っているに相違ない。

日露協調の可能性

中国は歴史のある国とは思えぬほどアメリカをモデルとした模倣国家で、核開発、宇宙開発、海洋進出などことごとく先例をアメリカに仰いでいる。人民解放軍がUAV（無人機）の開発と利用にこのところ力を入れ始め、急速にその軍事的能力を高めていることもいわばアメリカの後追いである。しかもやりだすと最近の中国の技術的発展のテンポは速い。中国製UAVの航続距離は2,000~3,000キロとも推定され、アメリカ空母が中国沿岸に近づけなくなりだしている。無人機の隊列飛行や空中給油も可能になり、自動的に離着陸もできる機が開発されている。有人機によって無人機をコントロールする手法もどんどん進められている。

無人機を持たない国は不利で、そのぶん人民解放軍の作戦領域は拡大している。アメリカ海軍が恐れているのは人命の危機のない多目的UAVがまずアメリカ空母めがけて襲いかかり、米艦の艦対空ミサイルを消耗させる。次いで電子戦対応のUAVが米艦の警戒レーダーシステムを破壊する。それからようやく戦闘型UAVが投入され、空母そのものを攻撃する。これはアメリカが作戦時に描いていた機械戦争の未来図であったと思うが、中国のプログラムの中にすでに実在するのである。ゲイツ国防長官は2009年にすでに、中国はサイバー戦や対人工衛星戦や対艦対空兵器また弾道ミサイルへの投資が著しく、われわれに対する直接的攻撃よりも、われわれの行動の自由を妨げる能力を急速に開発しつつあり、太平洋におけるアメリカの優越性を脅かす可能性が出てきている、と語っていた。

日本のマスコミには戦争が始まれば海上自衛隊が圧勝する、というような威勢のいい言葉をまき散らしている人々が目立つが、果たしてそんなことが言えるだろうか。日本人の目の届かない所で、新しい事態はどんどん動いているのである。

日本は法律に縛られ足踏みしている。アメリカは予算が削られて前へ出ない。中国がチャンスは今だ！ とひょっとして考えているのではないかと私が不気味な予感に襲われている、と言ったのはこの点においてである。

夏の参議院選挙までに日本のやれることは限られている。中国の動向はいぜんとして不明で、夏までには何も起こらぬことも十分にありえる。であるとしても、中国に対しては長期にわたって警戒し、牽制しつづけなくてはならないのはいうまでもなく、その方法の一つにロシア政策があると私は考える。安倍総理が4月末にロシアを訪問するのはこの点から見てもすこぶる重要であり、タイミングがいい。

ロシアも中国を抑えにかかりたい。日本にLNGを売りたい。国内産業の近代化に日本の力を借りたい。プーチン大統領が4島潜在主権の承認、2島返還にまで踏み切る可能性は出て来ているのではないだろうか。4島の段階的返還を含む平和条約の締結と日露の合意形成は、東アジアの情勢を大きく変え、中国に対する最大の牽制策となるだろう。中国進出の日本の工場を沿海州その他に移すことは出来ない話ではあるまい。ただひとつ考えられる日露接近への大きな障害はアメリカの不承諾である。アメリカはなぜか中国を好み、ロシアを警戒する。アメリカは中国と国境を接していないせいである。中国を恐れていない点でまだ暢気である。欧州諸国も中国に対しては暢気である。日露とは異なるのである。中国と聞けば彼らは稼ぐだけ稼いでいざとなったら逃げ出せばよいと考えている点では戦前の英仏と同じである。戦前から中国の政治リスクをかぶるのは近い国だけである。韓国は早くもアメリカから中国従属に軸足を替えつつあるほどである。

安倍首相はどこまで保守の味方か

日本外交の自由を阻んでいるのはこのところずっとアメリカである。韓国タームと考えられていた従軍慰安婦問題に口出しし始め、2007年7月の米国下院の議決を皮切りに、今年に入ってニューヨーク州議会上院、ニュージャージー州議会下院でそれぞれ慰安婦関連決議を行って日本側を憂慮させている。動機は自国の歴史の正しさを守ろうとする余り、明確に根拠のある歴史の事実をさえ見まいとするにある。日米戦争において日本を残酷非道の国であったとしておかないと、原爆や東京大空襲をしたアメリカの歴史上の犯罪は正当化できない。どこまでもアメリカ人の心にはこの点が付きまとう。竹島で韓国を応援する姿勢をちらつかせるアメリカの本当の動機も恐らくここにある。日韓関係を平和にしておきたいという表向きの動機以上に、アメリカには日本を抑えこみたい何かがある。第2次大戦の敗戦を今なお政治カードに使うこの点で、アメリカと中国は暗黙のうちに呼吸が合い、握手している。そこから自由なのは中国の圧力を逃れたい東南アジアやインド等である。歴史はどこの国にとっても政治手段、外交の道具でしかない。この点をしっかりと弁え、歴史と政治の峻別を主張し、日本の歴史の回復を各国に働きかけるのが安倍首相の「戦後レジームからの脱却」であったはずだ。

いま見た通り対ロシア外交と従軍慰安婦問題で日本の行方を阻んでいるのはアメリカであり、安倍首相がこれから懸命に努力しなければならないテーマはTPPやデフレ脱却だけでなく、日本の歴史の復権のためのアメリカ政府への外交攻勢と、条理と人情の通ったアメリカ国民への説得である。

近年のアメリカはどういうわけか人権も民主主義も言わなくなった。正論を口にすることがた

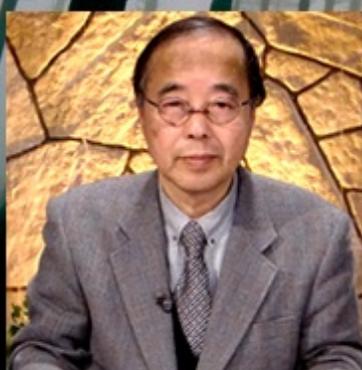
まにあっても、見え透いたダブルスタンダードを採用するので、外交に説得力がない。薄汚い二流国家に変わりつつあるのかと思うこともしばしばである。中国と調子を合わせることができる所以である。

日本の外務省はこういうときこそアメリカにももの言う官庁、主張する愛国の砦でなくてはならないのに、安倍首相はそのような外務省改革を実行するつもりがあるのだろうか。谷地元外務次官を側近に採用しているようでは覚束ない。さらに人事面で私があっと驚いたのは、黒田東彦日銀総裁の任命だった。黒田氏は中国中心のアジア共同体の理念の推進者であり、この数年アジア開発銀行総裁として財務省経由で巨額を中国支援に回してきた。外務省がODAを縮小してきたのに、いつの間にか財務省の別口から国民を裏切るカネが中国へ流出しつづけていたのである。黒田氏は5年つづくので、首相は大きな禍いの種子を蒔いていく可能性がある。

安倍氏はすでに第1次安倍内閣の歩んだ道と同じように、彼に期待して投票した保守的国民階層の期待を、経済が上向き好調の影で、少しずつ裏切り始めているように見てとれる。

それもこれもすべてはアメリカから日本が独立していないことにあると思う。いま述べたように、日本外交の自由を阻んでいるのはアメリカである。紙数があればもっと例をたくさん挙げることもできる。最大のネックになっているそのアメリカに軍事依存せざるを得ない現状が、日本の最大の危機である。

安倍内閣がそれをどこまで自覚して、一歩でも二歩でもこの状況を変えてくれるかどうか。私はそれをひたすら期待し、注視していきたいと思う。



皇太子退位勧告論争の陥穽

田中英道

Profile

東北大学名誉教授・国際美術史学会副会長。
昭和17年生まれ。東京大学文学部卒業後、ストラスブール大学にて文学博士号を取得。
東北大教授、同大学院教授を務めたほか、ポーロニャ大学客員教授、
国際教養大学特任教授なども歴任する。

著書に『美しい「形」の日本』など。

宗教学者・山折哲雄氏の「皇太子殿下、ご退位なさいませ」という一文が雑誌『新潮45』の3月号に掲載され、その雑誌の翌月号で、竹田恒泰・佐伯啓思両氏によるその論評を載せている。民間から皇室を云々することそのものに胡乱なものを感じさせるし、一雑誌の、話題づくりの軽薄さも感じるが、戦後の皇室に関する、知識人の実態を垣間見ることが出来るので、伝統保守、歴史保守の立場からの批判は必要なことであろう。

山折氏の論は、皇太子の雅子妃への態度を、「近代家族」、「人間宣言」をされた「近代」人のそれと見て、そうした態度が天皇になられるにはふさわしくない、という点で、《ご退位なさいませ》を論じている。一方、竹田氏は、皇太子は、そうした立場を超えられて、天皇の国民を思う立場をすでにお持ちであると主張し、《皇太子殿下の祈りは本物である》と反論している。次に佐伯氏が山折所論の「炙りだしたものと題して、問題は《戦後日本にあって、天皇制のもつ二重性が、かくも激しい亀裂を露呈してしまった、という点にあるのではないのでしょうか。天皇制と戦後民主主義の問いには、どうにも調和しがたいものがあるのではないか、ということな

のです》と論じている。

これらの議論のうちに、天皇のお立場に対する、「近代」主義者の見解が明確に出されていることを注目しなければならない。戦後、天皇が、戦前のような、神格化された天皇の立場を捨てられ、「聖性」を失われている、と指摘される。そしてマルクス主義者が言う言辞と同じように《天皇の世襲原理も「国民の意志」によって左右されかねない。それどころか「国民の意志」によって天皇制を廃止することも可能なのです》（佐伯氏）とさえ、述べられている。無論、左翼のようにあからさまに言っていないので、山折、佐伯氏の見解は、「社会主義」者ではなく「近代」主義の立場に立った「近代リベラル」の立場と言ってよい。この「近代リベラル」とは、本誌先月号で私が批判した、「権力」とか「権威」から「自由」な立場に立とうとする、相対的な態度である。

しかし私が指摘するのは、天皇の「無私」のお立場と、「戦後民主主義」の「国民」の立場が対立するように言っていることである。そうだろうか。ここには「近代家族」や「近代主義」が「戦後民主主義」に根づいた、という前提をもっているように見える。それをあたかも常識であるかのように語っていることに、論者たちの無神経さ、あいまいさを感じざるをえない。

見直したい漱石の「則天去私」

夏目漱石に「私の個人主義」というエッセイがあり、ロンドンで、西洋の「個人主義」のあり方を見すえてきた漱石が、日本人である自分の、それに対する懐疑を語っていた。そしてその後、漱石が「則天去私」に至ったことを、日本の知識人のあり方の典型として、我々は知っているはずである。その過程を見ると、「近代」の「個人主義」や「自由（リベラル）」など、それ自体、虚構ではなかったか、というのが本当ではなかろうか。

漱石の問題は、もう過去のことだ、といわんばかりの、これらの人たちの論調は、江藤淳氏の自死以後、思想界の退嬰をよく示しているように見える。江藤氏はその漱石論で語ってきたのは漱石のこの問題であったのである。そして漱石論を中断したまま、その問題を解決せずに自決したのであった。その後、日本の「近代主義」「個人主義」の問題が、江藤氏のような文学者の不在で、真剣に考えられなくなったのである。

「個人主義」も「近代主義」も、「民主主義」でさえも、欧米から入ってきた概念で、その言葉は、日本人の実態から離れたものであった。家族のあり方が「前近代」とどう違うのか。さらにいえば、欧米自身においても、「近代」と実態は乖離しているのではないではないか。日本にはあてはまらないどころか、西洋の「近代」にさえもあてはまらないものでなかったか。欧米でもキリスト教は廃れていないし、共同体の必要性は益々、必要になっている。

もし、それらがあつたとするなら「近代」以前から存在する、彼らの伝統的な生き方に依拠するものであって、「近代」に限ったことではない。こうした心性の問題は、「古代」も「近代」もないはずである。つまりヘーゲル流「歴史哲学」の、勝手に作り上げた「近代」を絶対化したことから来たものに過ぎない。ましてや「戦後民主主義」の「個人主義」なども、権利主義、エゴイズム以上に実態があるわけではない。

ところで、歴史に国家観を忘れた歴史学界を批判する意味で、去年日本国史学会が立ち上げられた。学会主催で、明治天皇についてのシンポジウムが開かれ、竹田恒泰氏も発表されたが、そ

ここで、明治天皇の「無私」の精神が、主題にのぼった（『日本國史學、第二号』参照）。明治天皇の「無私」の精神は、漱石と同じ、明治という「近代」で一貫していたものであった。その十萬近くにもものぼる和歌の御製に、その「公」の立場がつかぬかれたことを、どう理解するか、という問題だったのである。

新憲法制定で日本の国柄を取り戻せ

その閉会の辞を託されたとき、私は次の例を出した。それは奈良時代に、聖武天皇が、東大寺の大仏建立の際に、出されている詔の言葉である。それは次のような詔だった。

朕は徳の薄い身でありながら、かたじけなくも天皇の位を受け継ぎました。

朕の志は広く人民を救うことであり、努めて人々を慈しんできた。国土の果てまで思いやりと情け深い恩恵を受けているはずであるが、天下のもの一切がすべて仏の恩恵に浴しているとはいえない。そこで三宝（仏・法・僧）の威光と靈力に頼って、天地ともに安泰となりよろずの代までの幸せを願う事業を行って、生きとし生けるものことごとく栄えることを望むものである。（略）

天下の富を所有する者は朕である。天下の権勢を所持する者は朕である。この富と権勢をもってこの尊像をつくるのは、ことはなりやすいが、この願いを成就することは難しい。ただいたずらに人々を苦勞させることがあっては、この仕事の神聖な意義を感じることはできなくなり、あるいはそしりを生じて、かえって罪におちいることを恐れる。（略）国、郡などの役人はこの造仏のために、人民の暮らしを侵したり、乱したり、無理の物資を取り立てたりすることがあってはならぬ。国内の遠近にかかわらず、あまねくこの詔を布告して、朕の意向を知らしめよ。

（『続日本紀』口語訳）

この詔の、天皇の国家の所有の感覚こそ、自己を無にすることが出来る基本なのだ、と思われる。それが人民を我が子と考えることが出来る感情の基礎になるものなのだ。それは聖武天皇の時代も明治天皇の時代でも一貫した感覚である。「古代」も「近代」もないものである。それは別に天皇の「神格化」とも関係はない。聖武天皇ご自身が、《徳の薄い身でありながら、かたじけなくも天皇の位を受け継ぎました》と言われているのである。

そのような天皇であってこそ、国土の果てまで思いやりと情けをかける、父親の感覚になれるのである。これがこの感覚の不在の民間出身の方が、皇室に入るときの困難さともなろう。美智子皇后陛下は見事にその感覚を身につけられたと拝察出来る。しかしまだ天皇に御成りになっていない皇太子、その御妃である雅子殿下は、まだしっかりとその感覚になられておられない様子である。とくに雅子妃の「適応障害」は、そのことを示すように見られる。しかしこれは無理からぬことだ。いずれ皇太子と共にその感覚を共有されるであろう。民間からこれみよがしに、それを言い募る必要もない。

ただ皇太子殿下が、今年の記者会見で、戦後憲法の、天皇が「国民統合の象徴」であることにこだわっておられるようだが、憲法そのものがもともと、社会主義を目指した作為的なもので

あり、皇室の伝統的なあり方の方が重要であることはいうまでもない。現憲法を廃棄した上の新憲法は、そうしたあいまいな規定を改正しているはずである。

言志
COLUMN

9



Profile

東京大学名誉教授。1933年生まれ。
東京大学文学部卒業後、独フランクフルト大学留学。
東京大学教授、明星大学教授を歴任。政治活動にも熱心に取り組み、日本会議副会長をはじめ、
様々な保守系団体の役員を務める。

著書『なぜ日本人は神社にお参りするのか』など多数。

今、何をなすべきか
——何よりも先ず尖閣列島防衛の決断を

小堀桂一郎

国家主権の尊厳を再確認

参議院選挙を視野において、との前提で物を言ふとなると、如何にも選挙戦に絡めて国政の方向につき一言あるべしといった要請を受けてゐる様に思ふのだが、たぶんその事について筆者が口出しをする必要はないだらう。安倍内閣を強く支持してゐる立場からすれば、現与党に圧倒的な勝利を占めてもらひたいものである事は改めて言ふまでもない。その勝利が、漸く機が熟してきたかに見える自主憲法制定への道を現実には踏み出すための、極めて重要な足がかりになる事、是亦当然自明の話である。だが、この事に関しては、現自民党の見識と実力に全幅の信頼を置く事とし、陋巷の一野老は口を噤むことにしよう。

唯、草莽崛起の同志の一人として言はずにはゐられないのが、尖閣防衛を焦眉の急とし、竹島と南千島4島（歯舞はこの名の下に数箇の島嶼を含む群島だが細かな穿鑿は省くとして）をやや長期の視野に置いての領土問題である。

折から4月28日の主権回復記念日を旬日の後に控えて、政府はこの日を「主権回復の日」と呼び政府主催の記念式典を挙行する予定を公表した。斯様な式典を政府主催で行ふことの意味、殊にその動機を忖度すれば又いくつかの軽い疑問が浮かび出てくるのだがそのことは今は措かう。民間の一部有志がこの日の祝日法制化を唱へ、自力で記念日国民集会を催す事を始めてから16年目にして漸く、とにかく政府が重い腰を上げて式典開催の拳に出てくれた事に素直に歓迎の意を表したいと思ふ。ここまで来た以上は、一度の式典開催よりは更に重要な意義を有する記念日の祝日法制化にも政府の面目にかけて本気で取り組んでくれるであらう事を期待するものである。ついでに言へば4月28日を祝日化すると同時に、5月3日の憲法記念日を祝日から外し、唯の週日に戻してもらひたいと思ふ。民間ではやがてこの日を国辱の記念日として、又70年近い歳月の期間、国民がこの日を「祝つて」きたことを心から愧ぢ、今までとは逆に「恥辱の日」として記憶する様になるであらう。さうなれば、その時こそ、我々が日本を取り戻した、といふ事態が成就するのだと考へればよい。

自衛隊駐屯は必須の急務

さて、政府内部にその様に「主権回復」といふ歴史的事実の意味についての認識が高まったとするならば、ここで当然、現在我が国が国家主権を多年に亙つて侵害され、又現に新たに侵害される危険に瀕してゐるといふ目前の現実に、十分深刻な認識を抱いての上のことであると理解してよいと思ふのだが、果して然るか。

前者、既に主権が侵害されたといふ事例は、韓国による竹島の不法占拠、及び北朝鮮に非道に拉致連行された我が同胞を未だに救出・奪還し得てゐない事態を云ふ。新たに被侵害の危険に瀕してゐる事例とはもちろん尖閣列島の事である。今回は具体的提案を、との編集側の御指示もあるので、後者の尖閣防衛問題に焦点を絞つて述べることにする。

尖閣列島防衛のための国内法的大前提は領域警備法の制定と集団的自衛権行使容認といふ解釈改憲との2点にある、との見解は本誌2月号に寄せた拙論の中で述べた。今や事態は法の制定を待つてから、といふ気長に構へた姿勢では対処できない切迫性を帯びて来たやうである。そこでどうするか――。

政府は尖閣列島より約150キロの南方にあり、経度から云へば日本国領土の最西端に位置する与那国島に、陸上自衛隊の一部を以て南西諸島沿岸監視部隊を編成し常駐させるといふ配備計画を立案した。ところが駐屯地を設営するための用地取得の段階で忽ち躓いてしまつた。駐屯地を設けるのに必要な土地代金として防衛省が計上し提示した金額は1億5000万円だつたのに対し、与那国町側が要求した地代は10億円であり、この差に関して国と町との間に折り合ひはつかなかつた（産経新聞、3月20日付）。

この両者の提示金額の著しい懸隔の主因が国の吝嗇にあるのか地方自治体の強欲によるのか、筆者には俄かに判定がつかない。只、与那国町の側に、この際自分達を含めての日本国家全体の為にも最も重要な事は何か、との視点が欠如してゐるとの印象は覆ひ難い。憂慮すべきは、国防の為に必須緊急の重大事が、この様な「民主主義的」な行政手段によつて斯くも簡単に実現を阻止されることがあり得る、といふ事例の出現である。今後も島嶼防衛にとつて是非必要な警備部隊の駐屯が、宮古島・石垣島に於いて、中国側工作員の潜入による住民煽動等の工作を通じ、同様

の形をとつて阻止されてしまふことは有り得る。その意味でこの与那国島での用地買収不成立は国家主権の尊厳の維持といふ大道にとつての存外の禍根となるかもしれない。この事態を匡し得るのは、その場限りでの行政的折衝の巧拙や措置の当否ではなく、広汎な民論の喚起を以て国と自治体との間の合意形成に向けて働きかける事であらう。

学術調査員の常住を

与那国島への陸上自衛隊駐屯計画の挫折は逆に我々に対し、或る恰好の教訓を与へてくれてある。即ちこの計画の挫折は島全体が民有地だった故である。土地の所有といふ私権は確かに憲法第29条「財産権の保障」によつて守られてある。同条3項「私有財産は正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」を盾にとつて、その補償額が「正当」ではないと言つて争へば、今回の様に防衛省の手には負へない、といふ事態にもなる。

然し、駐屯予定地が国有地ならばこの種の問題は生じない。そこで気が付くのは、尖閣列島はその主島である魚釣島、以下面積の広い順に挙げるならば久場島、南小島、北小島の4島共に、石原慎太郎前東京都知事の東京都による購入計画を抑へて日本国政府が国有化宣言をしたといふ事実である。国有地ならば、国家機関の一翼である防衛省がそこに陸上自衛隊の駐屯地を設営するにも、又海上自衛隊が物資補給の為の揚陸施設を建設するにも、法的障礙は無い。

之に加へて、尖閣列島には自然環境保護といふ純学術上の問題があり、この問題は尖閣列島（たぶんはその主島たる魚釣島）に動植物生態系学術調査の為の研究者集団の常駐を要請するに十分な意味を有するものである。

此の事については平成23年7月14日開催の衆議院決算行政委員会で、現文部科学大臣の下村博文議員が当時の菅直人内閣の閣僚に対し、所謂尖閣問題に関はる3項の的確な質問をした、その第3項として触れられてある。時の政府委員の答弁をも含めて、その質疑応答から肝要の点だけを抜いて挙げてみると、現在尖閣列島には環境省が絶滅危惧種に選定してある野生生物が24種あり、そのうち尖閣にのみ存在する固有生物が10種ある、といふことである。かうした生物学上の問題は防衛問題とは直接関係はないが、政府が「生物多様性国家戦略2010」なる案件の閣議決定を下しているといふ事実がある。即ち「国家戦略」と銘打つてある以上、政府は尖閣列島の自然環境を適切に維持管理する事も国家の責任の範囲内にあることを認識し、公言してあるわけである。

それならば、尖閣に学術研究施設を置き、そこに研究員が常駐して生態系の観察と長期的な管理に当る作業は、此等の島嶼が日本国の固有の領土たることを内外に示すに足る立派な事業である。そして島内に在る国営の研究施設で諸種の不自由に堪へて業務に従事する研究員の為、魚釣島の岸に物資補給船が寄港する船着場と灯台が建設される事は何ら不自然ではなく、更に、今や無人島ではなく、立派に生活者の居住するこの島に、沖縄県の漁民、漁船が操業の根拠地や荒天時の避難港を求めて多く出入りし、或る者はそこに一時期滞在する為の宿舎を造つておく、といった事も自然に生ずるであらう。その滞在が長引けばその人々が沖縄県石垣市宇登野城の住民としてその地に住民登録をする事もあり得よう。

斯くて歴とした日本国民の居住地であるこの島を、日本国が国家主権の尊厳にかけて領土と住民を国際紛争の余殃から保護する事、必要とあらば海上保安庁のみならず自衛隊の3軍が国家主権と国民の人権を守る為に出動する事も、何ら特別の行動ではない、自衛隊本来の業務のうちであ

るとの認識が確立する。

この防衛姿勢が効果を挙げ、中国人民解放軍の軍艦部隊をして我が南西諸島への侵攻を断念せしめ得るならば、それは台湾、フィリピン、ヴェトナム等の諸国の安全保障にとつても極めて大きな貢献たり得る慶事である。

言志
COLUMN

9



Profile

東京大学名誉教授。1933年生まれ。
東京大学文学部卒業後、独フランクフルト大学留学。
東京大学教授、明星大学教授を歴任。政治活動にも熱心に取り組み、日本会議副会長をはじめ、
様々な保守系団体の役員を務める。

著書『なぜ日本人は神社にお参りするのか』など多数。

今、何をなすべきか
——何よりも先ず尖閣列島防衛の決断を

小堀桂一郎

国家主権の尊厳を再確認

参議院選挙を視野において、との前提で物を言ふとなると、如何にも選挙戦に絡めて国政の方向につき一言あるべしといった要請を受けてゐる様に思ふのだが、たぶんその事について筆者が口出しをする必要はないだらう。安倍内閣を強く支持してゐる立場からすれば、現与党に圧倒的な勝利を占めてもらひたいものである事は改めて言ふまでもない。その勝利が、漸く機が熟してきたかに見える自主憲法制定への道を現実には踏み出すための、極めて重要な足がかりになる事、是亦当然自明の話である。だが、この事に関しては、現自民党の見識と実力に全幅の信頼を置く事とし、陋巷の一野老は口を噤むことにしよう。

唯、草莽崛起の同志の一人として言はずにはゐられないのが、尖閣防衛を焦眉の急とし、竹島と南千島4島（歯舞はこの名の下に数箇の島嶼を含む群島だが細かな穿鑿は省くとして）をやや長期の視野に置いての領土問題である。

折から4月28日の主権回復記念日を旬日の後に控えて、政府はこの日を「主権回復の日」と呼び政府主催の記念式典を挙行する予定を公表した。斯様な式典を政府主催で行ふことの意味、殊にその動機を忖度すれば又いくつかの軽い疑問が浮かび出てくるのだがそのことは今は措かう。民間の一部有志がこの日の祝日法制化を唱へ、自力で記念日国民集会を催す事を始めてから16年目にして漸く、とにかく政府が重い腰を上げて式典開催の拳に出てくれた事に素直に歓迎の意を表したいと思ふ。ここまで来た以上は、一度の式典開催よりは更に重要な意義を有する記念日の祝日法制化にも政府の面目にかけて本気で取り組んでくれるであらう事を期待するものである。ついでに言へば4月28日を祝日化すると同時に、5月3日の憲法記念日を祝日から外し、唯の週日に戻してもらひたいと思ふ。民間ではやがてこの日を国辱の記念日として、又70年近い歳月の期間、国民がこの日を「祝つて」きたことを心から愧ぢ、今までとは逆に「恥辱の日」として記憶する様になるであらう。さうなれば、その時こそ、我々が日本を取り戻した、といふ事態が成就するのだと考へればよい。

自衛隊駐屯は必須の急務

さて、政府内部にその様に「主権回復」といふ歴史的事実の意味についての認識が高まったとするならば、ここで当然、現在我が国が国家主権を多年に亙つて侵害され、又現に新たに侵害される危険に瀕してあるといふ目前の現実、十分深刻な認識を抱いての上のことであると理解してよいと思ふのだが、果して然るか。

前者、既に主権が侵害されたといふ事例は、韓国による竹島の不法占拠、及び北朝鮮に非道に拉致連行された我が同胞を未だに救出・奪還し得てゐない事態を云ふ。新たに被侵害の危険に瀕してゐる事例とはもちろん尖閣列島の事である。今回は具体的提案を、との編集側の御指示もあるので、後者の尖閣防衛問題に焦点を絞つて述べることにする。

尖閣列島防衛のための国内法的大前提は領域警備法の制定と集団的自衛権行使容認といふ解釈改憲との2点にある、との見解は本誌2月号に寄せた拙論の中で述べた。今や事態は法の制定を待つてから、といふ気長に構へた姿勢では対処できない切迫性を帯びて来たやうである。そこでどうするか――。

政府は尖閣列島より約150キロの南方にあり、経度から云へば日本国領土の最西端に位置する与那国島に、陸上自衛隊の一部を以て南西諸島沿岸監視部隊を編成し常駐させるといふ配備計画を立案した。ところが駐屯地を設営するための用地取得の段階で忽ち躓いてしまつた。駐屯地を設けるのに必要な土地代金として防衛省が計上し提示した金額は1億5000万円だつたのに対し、与那国町側が要求した地代は10億円であり、この差に関して国と町との間に折り合ひはつかなかつた（産経新聞、3月20日付）。

この両者の提示金額の著しい懸隔の主因が国の吝嗇にあるのか地方自治体の強欲によるのか、筆者には俄かに判定がつかない。只、与那国町の側に、この際自分達を含めての日本国家全体の為にも最も重要な事は何か、との視点が欠如してゐるとの印象は覆ひ難い。憂慮すべきは、国防の為に必須緊急の重大事が、この様な「民主主義的」な行政手段によつて斯くも簡単に実現を阻止されることがあり得る、といふ事例の出現である。今後も島嶼防衛にとつて是非必要な警備部隊の駐屯が、宮古島・石垣島に於いて、中国側工作員の潜入による住民煽動等の工作を通じ、同様

の形をとつて阻止されてしまふことは有り得る。その意味でこの与那国島での用地買収不成立は国家主権の尊厳の維持といふ大道にとつての存外の禍根となるかもしれない。この事態を匡し得るのは、その場限りでの行政的折衝の巧拙や措置の当否ではなく、広汎な民論の喚起を以て国と自治体との間の合意形成に向けて働きかける事であらう。

学術調査員の常住を

与那国島への陸上自衛隊駐屯計画の挫折は逆に我々に対し、或る恰好の教訓を与へてくれてある。即ちこの計画の挫折は島全体が民有地だった故である。土地の所有といふ私権は確かに憲法第29条「財産権の保障」によつて守られてある。同条3項「私有財産は正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」を盾にとつて、その補償額が「正当」ではないと言つて争へば、今回の様に防衛省の手には負へない、といふ事態にもなる。

然し、駐屯予定地が国有地ならばこの種の問題は生じない。そこで気が付くのは、尖閣列島はその主島である魚釣島、以下面積の広い順に挙げるならば久場島、南小島、北小島の4島共に、石原慎太郎前東京都知事の東京都による購入計画を抑へて日本国政府が国有化宣言をしたといふ事実である。国有地ならば、国家機関の一翼である防衛省がそこに陸上自衛隊の駐屯地を設営するにも、又海上自衛隊が物資補給の為の揚陸施設を建設するにも、法的障礙は無い。

之に加へて、尖閣列島には自然環境保護といふ純学術上の問題があり、この問題は尖閣列島（たぶんはその主島たる魚釣島）に動植物生態系学術調査の為の研究者集団の常駐を要請するに十分な意味を有するものである。

此の事については平成23年7月14日開催の衆議院決算行政委員会で、現文部科学大臣の下村博文議員が当時の菅直人内閣の閣僚に対し、所謂尖閣問題に関はる3項の的確な質問をした、その第3項として触れられてある。時の政府委員の答弁をも含めて、その質疑応答から肝要の点だけを抜いて挙げてみると、現在尖閣列島には環境省が絶滅危惧種に選定してある野生生物が24種あり、そのうち尖閣にのみ存在する固有生物が10種ある、といふことである。かうした生物学上の問題は防衛問題とは直接関係はないが、政府が「生物多様性国家戦略2010」なる案件の閣議決定を下しているといふ事実がある。即ち「国家戦略」と銘打つてある以上、政府は尖閣列島の自然環境を適切に維持管理する事も国家の責任の範囲内にあることを認識し、公言してあるわけである。

それならば、尖閣に学術研究施設を置き、そこに研究員が常駐して生態系の観察と長期的な管理に当る作業は、此等の島嶼が日本国の固有の領土たることを内外に示すに足る立派な事業である。そして島内に在る国営の研究施設で諸種の不自由に堪へて業務に従事する研究員の為、魚釣島の岸に物資補給船が寄港する船着場と灯台が建設される事は何ら不自然ではなく、更に、今や無人島ではなく、立派に生活者の居住するこの島に、沖縄県の漁民、漁船が操業の根拠地や荒天時の避難港を求めて多く出入りし、或る者はそこに一時期滞在する為の宿舎を造つておく、といった事も自然に生ずるであらう。その滞在が長引けばその人々が沖縄県石垣市宇登野城の住民としてその地に住民登録をする事もあり得よう。

斯くて歴とした日本国民の居住地であるこの島を、日本国が国家主権の尊厳にかけて領土と住民を国際紛争の余殃から保護する事、必要とあらば海上保安庁のみならず自衛隊の3軍が国家主権と国民の人権を守る為に出動する事も、何ら特別の行動ではない、自衛隊本来の業務のうちであ

るとの認識が確立する。

この防衛姿勢が効果を挙げ、中国人民解放軍の軍艦部隊をして我が南西諸島への侵攻を断念せしめ得るならば、それは台湾、フィリピン、ヴェトナム等の諸国の安全保障にとつても極めて大きな貢献たり得る慶事である。



国土強靱化は日本のすべてを覆う

藤井聡内閣官房参与×水島総



【藤井聡】国土強靱化レポートPart 3 [桜H25/3/27]

<http://youtu.be/xnZbNtj3kkk>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1364395999>

水島 今回も引き続き、内閣参与の藤井聡・京都大学大学院教授にお話をうかがいます。お忙しいところありがとうございます。

安倍内閣発足以来、3ヶ月が過ぎました。そして前回にお話をうかがったのはナショナル・レジリエンス懇談会についてで、その座長にもなられて、いよいよ始動しているということなので、そのあたりの話をまずお聞きしたいんですけども。

藤井 まず、国土強靱化という言葉ですが、これは国土を強靱にしていこう、強くてしなやかなものにしていこうというものです。これを英語で言うと何になるかというと、ビルディング・ナショナル・レジリエンス、つまり「ナショナル・レジリエンス」をつくっていきましょうとい

うことになります。

この「ナショナル・レジリエンス」というのは、国家の強靱性という意味です。これは、国家的な強靱さであって、それは、国土、そしてその上にあるあらゆるもの、つまり経済や社会といったあらゆる側面で日本というのは強靱になっていくべきであって、そういう国家的な強靱さなわけです。とりわけ安倍内閣は危機突破内閣と言われてますから、危機を突破するためには力が絶対必要で、その危機を突破するための力を身につけよう、そして、その力こそが「ナショナル・レジリエンス」だ—そんな風に考えられるわけです。

具体的な危機の中身というと、やっぱり第一に上げられるものが巨大地震。首都直下地震とか南海トラフ地震とかですね。ちょうど先日、南海トラフ地震では最悪220兆円の被害も想定されるというような話が政府から出ていましたが、それは文字通り国家的な危機ですから、こういう危機を突破する力、それがナショナル・レジリエンスになるわけですね。

水島 一種の防災、減災こういうのが入った形。

藤井 はい、そうですね。

水島 このナショナル・レジリエンス、英語に変わったことで強靱化のイメージが少し広がっていい形じゃないかなという気もするんですけども。

藤井 国家における最も重要なものの1つが間違いなく国土。国土がないと国家が存在しないわけですから。そういう意味で国土強靱化は、イコール国家強靱化だという風に解釈することもできると思います。ただし、そんな国土、国家のあり方を考えるためには、その国土の上にあるあらゆるもの、つまり、エネルギーとか経済とか産業とか地域社会とか、あと食とか、いろんなものを強靱化していこうと考えることが必要になります。「ナショナル・レジリエンス」を考えるこの懇談会では、そういう風に議論していきたいと思います

水島 そうですね。総合的な形でやらないとダメだというのが分かりますので。ところでこの会議とか、何かもう開かれたんですか。

藤井 これがもう2回開催されました。これからの流れとしましては、平成26年度の概算要求というものを今年の6月か7月かそのあたり、いわゆる「年央」あたりで考えていくんですね。

骨太方針と言われる方針で、ナショナル・レジリエンスを高める取り組み、国土強靱化の取り組みを加味した上で政府にご検討いただきたいということになりますので、そのタイミングまでにナショナル・レジリエンス懇談会で、まずはどういう風な方針で国土の強靱化を、少なくとも平成26年度においてやるのかという議論を進めたいわけです。

水島 答申みたいなものを出すと。

藤井 はい、そうです。一番最初の会合の時に事務局からの説明がありましたが、懇談会としては、最終的にとりまとめた意見を経済財政諮問会議に提案したいと、そんな段取りで考えているところなんです。



過剰な個別化が全体の脆弱化をもたらす

水島 メンバーも多士済々、学者さんから知事までいろいろ入った、バラエティーに富んだ人たちなんですが、座長をなさっていてどんな感じを受けました？

藤井 第1回の際は、もう本当に幅が広いですから、議論もどうなるのかなと思いましたね。議論が散漫になったらどうしようと。本当に何の打ち合わせもなく第1回の議論を迎えたわけですけど驚くほど皆さん認識が共有できるんですね。

まず古屋圭司大臣が「ナショナル・レジリエンスとはこうである」と。「わが国家として致命傷を避けて、被害を最小化して、迅速に回復する力。これがレジリエンス。このレジリエンスを国家として身につけるために、先生方には多様なご議論をお願いしたい」と。そしてもう1つ大臣が強調されたのは、「ナショナル・レジリエンスを身につけることが経済の成長をもたらす。そういう所も踏まえて、ご意見をいただきたい」と。こいうことをまず大臣がおっしゃって、その後、私の方からナショナル・レジリエンスとは何かということ、もう少し深く学術的にご紹介をしました。その間に事務局が今申し上げたような、今年度のスケジュールとか、そういうことをご説明申し上げて、各委員の皆さまからゆっくりとお話をいただいたような流れですね。広い意味で皆さん、何と言いますか同じ方向を向いていたというか。

水島 方向は一致していると。

藤井 そうですね。国家全体でレジリエンスを身につけるためにどうしたらいいのか。ナショナル・レジリエンスを身につけるといことは、本当にわが国にとって重要なんだと、そう皆さんが感じてらっしゃるのがひしひし伝わりまして、そういう意味でいろんな意見がいろんな分野について出てきた。何と言いますか、バラバラの意見があって、バラバラなまま並列に並べるとい形ではなくて、皆さんで議論をしながら1つのものを、有機体としてつくっていけるんじゃないかなと、そんな印象を受けました。

水島 よかったですね。

藤井 私が今回座長として最初に資料を提出いたしました、これはホームページでご覧いただけます。読者の皆様も「ナショナル・レジリエンス」で検索してご覧いただけたらと思います。

その中で、ナショナル・レジリエンスではやはりエネルギーとか情報とか金融とか産業とか、全部考えなければなりませんよと。そんなことを言いながら、最後にこういうことを申しあげたんですよ。「過剰な個別化が全体の脆弱化をもたらす」と。

水島 過剰な個別化が全体の脆弱...

藤井 ミクロな視点、視野のみには限界があるので、マクロな、例えば国家全体とか、時間的にも短期ではなくて、大局的な時間の流れを見て、そういう視点が絶対に必要だと。

さらに過剰な競争が全体の脆弱化をもたらす。従って競争、コンペティションの原理のみには限界があって、協力の論理が不可欠である。ということは別の言い方をすると、市場、マーケットの論理のみには限界があり—マーケットは大事なんですけど、そのみには限界があって—統治ガバナンスが不可欠だと。

水島 特にそうですね、この分野に関してはね。

藤井 こういうことを申し上げたところですね、ずっと手を挙げていただいたのが東京大学の経済の先生、松原教授。「藤井座長のおっしゃる通りだ」という旨のご発言をいただいた。議事録からそのままご紹介しますと、「日本ではこの10年ぐらい、国家が直面している経済とか政治の秩序に関しては、基本的にはマーケットに任せるべきだという大きな流れで議論がなされてきたと思うのです。特に“規制緩和”という言葉に代表されるところであります。しかし、きょうのこのお話は、むしろマーケットが秩序を持つためには、その前に危機をいかに管理するのかということについての構想がなければならないということだったと思います。つまり、マーケットというのは、平時において競争する中で強い効率性を求めるシステムなのですけれども、しかし、一旦危機の状態になり、人々が想定外のことにおろおろすると、むしろ非常に効率が落ちて脆弱なものになる」とおっしゃった。つまり、われわれ日本国家は、過剰な自由化、規制緩和で脆弱化したのであって、強靱化するのなら、その流れを見直すべきなのだとおっしゃったわけですね。さらには、「藤井さんがおっしゃる通り、ガバナンスの論理というものが絶対に必要であって、マーケットというものが成立する条件がレジリエンスなんだ」というご主張をなさった。

水島 ああ、それはいい指摘ですね。

藤井 「まったくおっしゃる通り」と思いながら、この言葉、後で解釈をしていたんですけど、これは要するに、マーケットの中からはレジリエンスは出てこないと。

水島 出てこないですね。絶対出てこない。

藤井 レジリエンスから出てくるというか、レジリエンスがあって初めてマーケットが成立しうる。

水島 非常に大事なことですね。

藤井 だからガバナンスの理論が必要なんだということ、まず最初に松原先生がお話になって「いや、おっしゃる通りだな」と。それを受けてまたいろんな議論があったんですが、地域共同体を重視しながら経済学を研究しておられる奥野先生からは、コミュニティの大事さがやはり指摘された。その中では、レジリエンスを考える時に、そのベースにあるのは人間のコミュニティであり、地域社会であって、これがボロボロだったら、要するにどんなに歯を磨いていても、

歯槽膿漏 だったらボロボロ抜けるみたいなものですから。そういうような趣旨で非常にコミュニティは大事であり、地域社会の強靱化というものも、絶対に巨大なレジリエンスの議論をする時には必要だと、そういうことをおっしゃる議論があった。

また高知県知事の尾崎さんには地域社会の代表として入っていただいているんですが、尾崎さんがこういうことをおっしゃるんです。南海トラフ地震が起きれば、高知県は激甚被害がまず間違いない地域で、最悪の想定の数値では県民の4分の3が被災者になると。だからものすごくいろんなことを深く考えていらっしゃる。通常、防災、減災というものを考える時には、被災者がいたら被災者に小学校の体育館などへ来てもらって、そこに自衛隊が水や食糧を運んで、そこでしばらく生活をしてもらおう。しかし高知県でそれを本気で考えると無理だと。なぜかというとな海トラフ地震の場合は、もう静岡のあたりからずっと、四国を超えて九州まで被災地になるかもしれない。そうなるともう、自衛隊だってすべての場所に来てくれるかどうか…。

水島 現実的な話としてね。

藤井 普通考えられない。そういうことを高知では想像していると。だから水をどこかに蓄えていても、運んでくれる人がいないかもしれないと。配りようがないかもしれないと。だから高知県で考えているのは、「水を運んでくる」という発想自体が間違いなんだと。そうではなくて、避難場所で水を作るという概念が必要だと。つまり避難場所に井戸を掘るんだと。そう考えて井戸を掘る具体策ということを考えているとおっしゃって、僕だけじゃないと思いますけど、みんな「なるほど」と。本当、情けない話ですけど。

水島 でもそうですよ。

藤井 想像できなかった。高知県に黒潮町というところがあるんですが、そこは海拔約30mほど。その役所は6階なんですけど、相当高い所にいるようで、津波が来るとそれより高いところまでやられると言われているんです。どうしたらいいかと。そしたら高い所へ逃げるということではなくて、地下に水が漏れないようなトンネルを掘って、そこに逃げると。

水島 シェルターですね。

藤井 そういうことが必要だと高知県では考えているんだと。これもなるほどなと。

尾崎さんは財務省主計局出身の知事の方で、次のような事をおっしゃった。まず、主計局におけるいろんな財政のあり方というものは、私は非常によく分かっている。しかしよくよく考えてみると、被災した時に、恐らくはこの日本というものが機能してる以上は、必ずもう一度復興する。しかし復興予算というのが莫大にかかってくる。それが財政として出動するというところまで考えると、短期的な出費を削ることを通して、長期的に出費がかさんでしまう。財政的な合理性というものを考えるのならば、長期的な財政的合理性というものを考えるのならば、単年度主義ではなく長期的な考え方でもって予算というものを考えていく必要もあるのではないのでしょうか、もちろん難しい問題をはらんでいるということは分かりますが、そういうことまで含めて考えていかないと、本当に国家の財政というものを守ることはできないのではないのでしょうか、という趣旨のことをおっしゃった。

水島 非常にいい指摘ですよ。

藤井 そうなんです。これにはいろんな方々が「そうだなあ」と。

水島 いいメンバーですね。



国家をMRIにかける

藤井 で、中にはちょっと辛口の、「本当に皆さん、どう議論進めるんですか？ 事務局はどうレジリエンスを考えるのですか？」というご指摘を、これはリスクマネジメントを長らくやってらっしゃる立命館大学の小林教授という方が、「本当にナショナル・レジリエンスを高めるためには、あらゆるリスクのことを考えなくてはいけない。それは絶対にそうしなければいけないけれども、いきなり全部やるというのは無理だ。従って平成26年度予算というものを考えるのだったら、まずどのリスクを考えるのか」と。

水島 優先順位ですね。

藤井 それを考えなければならない。無論あらゆることをやるというのが長期的な目標なんです、いま何をしないといけないのかということも考えようじゃないかと。当然ながら南海トラフとか首都直下とか、後は富士山の噴火とか、そういうものが考えられるんじゃないかと。

防災の世界ではL1、L2と言うんですけども、レベル1、2ですね。津波の高さで、100年に1回というのがL1。1000年くらいに1回のをL2と言います。少なくともL2が来て日本国家が終わるという事態は避けようじゃないかと。そういうことを事務局からご提案申し上げて、確かにそこから議論を始める、というのは大事ですねと、皆さんのご賛同をいただきました。

水島 非常に現実的な議論をなさっているのを聞いて安心したのと同時に、やっぱりいろんな視点を持つのが必要なんだなと感じますね。

でもこれは3.11というのがあったからこそその議論だという側面もあって、本当は前々からやっておかねばならなかったわけですよ。

藤井 やはり先ほど申し上げていた、過剰な競争が全体の脆弱化をもたらした。過剰な市場原理の導入が脆弱をもたらしたという反省はやはりありますね。

水島 だから安倍内閣自体もこれを踏まえて、規制緩和とか自由化とかいろんなことを言ってい

ますけど、本当に考えなくちゃいけないなという。

藤井 東京工業大学の金谷特命教授という方からのご指摘で、レジリエンスを高めるためにはありとあらゆる柔軟な発想でものを考えていかないといけない。恐らく平時のためだけにつくられた規制があった場合、レジリエンスを高めようとした時に、その規制のために高める活動ができなくなるということがあるだろう。そういうことの可能性を考えると、規制改革会議の中でもレジリエンスを高めるという視点で、どういう規制の改革が必要なのか、そういう議論をやっていたきたい、というご主旨の発言をいただいた。

水島 そこですよ。まずそれがあって、その後に規制撤廃とか改革とかいうものを考えなくてはいけない。これが内閣で徹底できるといいですよ。

藤井 われわれとしてはですね、「アンブレラ計画」をやっていききたい。

水島 アンブレラ？

藤井 「傘」という意味ですね。日本はもうすでに、いろんな計画があるんですね。国土計画、国土形成計画、防災計画、エネルギー基本計画、食糧計画、産業計画などなど。本当にいろんなものがこうあるわけですけれども、レジリエンスの計画、国土強靱化基本計画なるものが仮にあったとすると、このナショナル・レジリエンスでつくる計画は何かというと、これらすべての上から、傘のように覆い被さる「アンブレラ計画」なんだと。

まずわれわれがナショナル・レジリエンスを確保するためにどうしたらいいかということ、古屋大臣を中心に、当然ながら安倍総理の下で議論を進めて、国家そのものを強靱にするためにはこういう方針が必要だという議論をして、それを各計画に反映していただくと。例えば国土形成改革なるものがあるわけですけど、われわれのレジリエンス基本計画で基本理念をつかって、この国家そのものを強靱にするためには、国土というものをこういう風に形成してもらいたいということを考えてもらい、あるいはいろんな産業政策なりエネルギー政策なりがありますけれども、有事のことも考えたレジリエンスの観点から言うとそこに脆弱性があるのは困るので強靱化を含めた上でのエネルギー基本計画を立てていただきたいと。そういう形で、まさに傘の形でわれわれの議論を各計画に反映していただきたいんですね。



水島 そういうベースがないとダメですよ。

藤井 これを忘れてしまうと何と言いますか、糸の切れたタコ。

水島 おっしゃる通りです。

藤井 もちろん、われわれはレジリエンスを高めるためだけに国家を運営しているわけではありません。ほかの目的もあるとは思いますが、少なくともレジリエンスは...

水島 必要条件ですよ。

藤井 まさにそうあるべき、という発想なわけです。

水島 そうしてみると一種の国家戦略というか、単なる災害対策なんていう問題じゃないですよ。これは国全体の枠組みというか、そこから始めないとダメだと。

藤井 そうなんです。MRIってあるじゃないですか。人体を輪切りにするようにしてザーッと調べていく。それでどこの具合が悪いかというのを、国家全体をMRIにかけよう。それで具合の悪い所を見つけて、それで特にちょっとしゃれにならない所があったらすぐ治療しよう。まずは国家をMRIにかけて、日本国家のどこに脆弱性があるのか、これを調べよう。

水島 その分析は必要ですね。

藤井 その分析をした上で、その後から人間ドックに入ってカルテを見て、段々体質を改善していくように、わが国家全体のレジリエンスを、強靱性を高めていこうじゃないかと考えていますね。

水島 非常に分かりやすい話ですね。

藤井 この流れを進める上においてキーポイントになるのは、やはり経済成長との兼ね合いだと思うんですよ。しばしばレジリエンスの議論をしておりますと、レジリエンス・強靱性を取るのか、経済成長を取るのかと、こう言われるんですよ。限られたお金を1つのところに使っていると成長できなくなるじゃないかと。しかし古屋大臣が強調しておられるのは、「そうじゃないんだ。レジリエンスを身につけて確保することが、成長を導くベースになるんだ」と。これは考

えてみると当たり前で、例えばモヤシっ子でガリガリで、何かすぐケガや病気をしてしまう子供は、何も成長できないですからね。だからまずはたくましくなってもらわないと。それなりのレジリエンスを携えてないと、成長ができないわけですよ。

水島 確かにそうですね。

藤井 この視点を含めながら、国家にどういうMRIをかけるのか、そのかけ方を議論しています。

水島 またそのお話もぜひお聞きしたいと思います。

藤井 ありがとうございます。

討論

亡国最終兵器TPPの真実

Part. 2

パネリスト:

井尻千男(拓殖大学名誉教授)

片桐勇治(政治アナリスト)

亀井亜紀子(参議院議員)

関岡英之(ノンフィクション作家)

長尾たかし(前衆議院議員)

東谷暁(ジャーナリスト)

司会:水島総



1/3 【討論！】 亡国最終兵器 T P P の真実 ・ Part 2 [桜H25/3/16]

<http://youtu.be/P3r3Ak2H4ng>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363317784>

2/3 【討論！】 亡国最終兵器 T P P の真実 ・ Part 2 [桜H25/3/16]

<http://youtu.be/xCCyMJ22TX8>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363317554>

3/3 【討論！】 亡国最終兵器 T P P の真実 ・ Part 2 [桜H25/3/16]

<http://youtu.be/4SG2LUgeORQ>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363314671>

水島 皆さん、こんばんは。「日本よ今...、闘論！ 倒論！ 討論！ 2013」、今回は「亡国最終兵器TPPの真実・パート2」です。以前にもこのテーマで話し合いをしたんですが、このタイミングでもう一度やっておきたいということで企画しました。

先日、自民党・安倍総理がTPP交渉参加を決断しました。あらかじめ申し上げますけれども、私個人を含めて私たちは、TPP絶対阻止という論陣をずっと張ってきました。今日はそういう立場での討論です。本当はTPP賛成派の方にも出ていただきたいと思ひまして、お誘いもしたんですが、出演していただけませんでした。TPPの何がいいのかということをぜひうかがいたいたんと申し上げているんですが、ほとんど出てくれない。ただ一般論しか言わないんです。アジアの

成長を取り込むんだ、自由貿易だ、グローバリズムの時代だ、こういう話だけなんです。非常に残念です。

それではご出席の皆さんをご紹介します。まず拓殖大学名誉教授の井尻千男先生です。そしてジャーナリストの東谷暁さんです。そしてノンフィクション作家の関岡英之さんです。前衆議院議員、長尾たかしさんです。そしてよくご出席いただきました。参議院議員の亀井亜紀子さんです。そして、政治アナリストの片桐勇治さんです。

まず一言ずつ、このTPPについてのお立場、あるいは今こういう風に考えている、ここが一番問題だということをうかがいたいと思います。まず井尻先生から。



井尻 最初の発言ですから、ちょっと大枠の話をしておきたいんです。先日ある会合で、古代と中世の都市国家がなぜ滅んだのかということをお話する機会がありました。結局は関税自主権ということなんです。関税自主権を否定して放棄する、あるいは放棄させられるということなんです。

関税自主権を放棄した都市国家は一挙に衰退、衰亡、つまり形をなさなくなってしまう。僕に言わせると、そのくらい国家にとっての関税自主権とは聖域なんです。それは戦後の今の日本もそうですよ。現行憲法の9条で交戦権を否定し、今度のTPPで関税自主権までを放棄する。こういう国家に必須の、2つの聖域に関する自殺行為のごときことをやろうとしている。

日本史を振り返ったって、幕末の不平等条約から関税自主権を獲得するまで、日清・日露戦争までやって、ようやく自主権を獲得したんです。そういう歴史も含めて、今TPP議論をする時、歴史に照らして、古代・中世国家の滅亡から幕末の不平等条約までのそういう視野で、この議論をちゃんとしておかなきゃいけないと思います。

水島 では東谷さん。

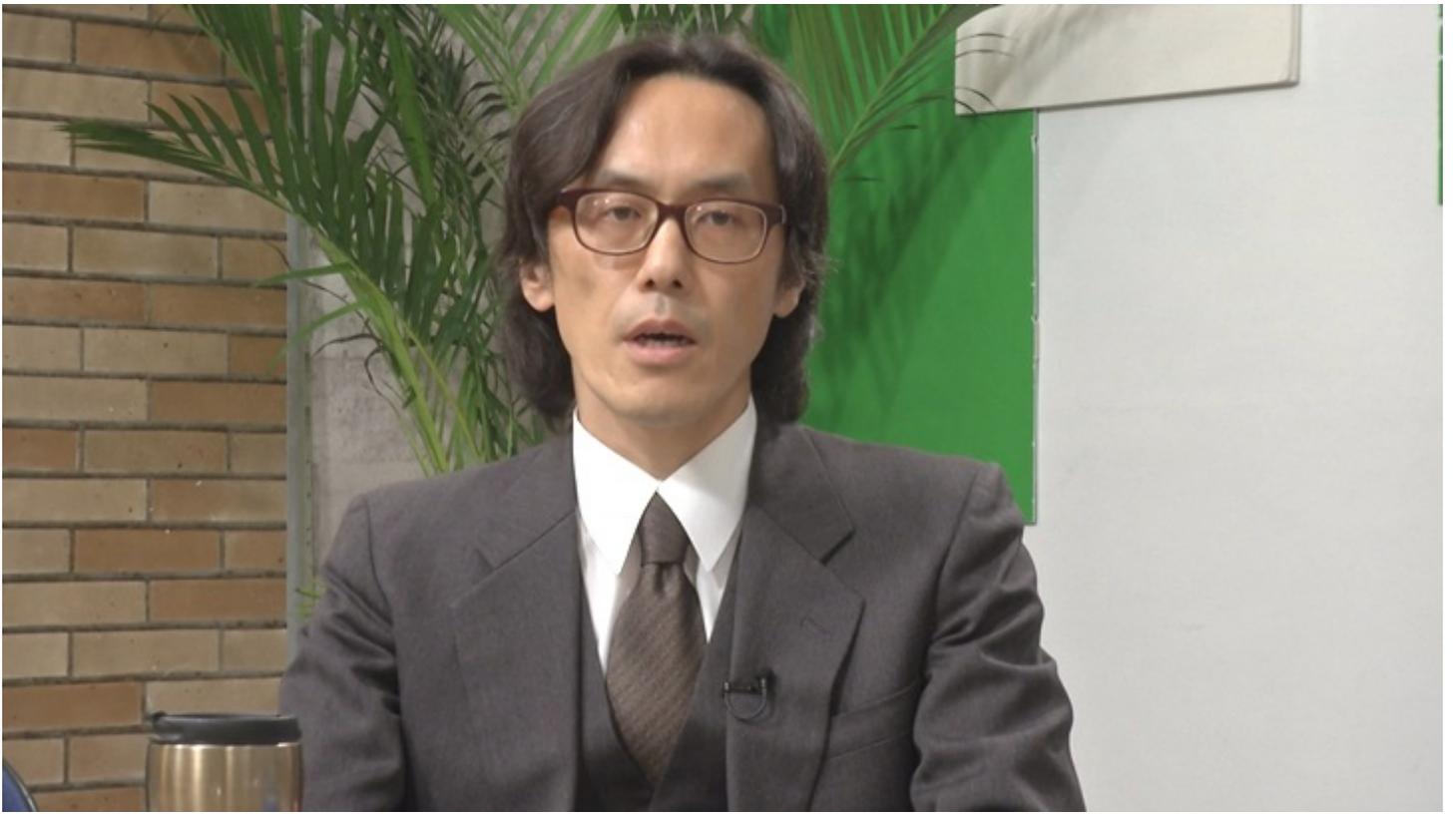


東谷 まさに井尻先生がおっしゃった関税の権利というものを、今回みんなで弄んだということなんです。結局「聖域なき関税撤廃」なんて、貿易だけで食べている国でもなければ、どこの国もできるわけがないんです。やってはいけないし、できないことなんです。

皆さんご存知のように、アメリカはすでに砂糖や乳製品など、今まで結んださまざまなFTA（自由貿易協定）の中で拒否してきて、それを例外品目としてきたわけです。しかもTPPを始める際にアメリカの立場として、今まで獲得した関税の例外品目というものは譲らないと言っていたわけです。それに対して、安倍首相が日本国民に対しアジェンダ・セッティング（議題設定）する時に、「聖域なき関税撤廃」をオバマ大統領が考えているのかどうかを聞いてきたいと述べた。やはり言葉はキツイかもしれませんが、私はこれは、日本国民に対する裏切りだったと思いますね。

そういう意味では、今回の安倍首相の訪米、およびオバマ大統領との共同宣言というのは、残念ながら安倍首相にとっての汚点になるであろうと思います。私は今の安倍政権はかなりいいことをやっていると思っています。しかしアメリカとの同盟関係を強調しつつ、TPPもどうにか解決しなくちゃいけないというのだったら、真正面から論じて国民に訴えるべきだったと思いますね。やっぱり日米同盟は大事なんだ、だからこの際、TPPは条件によって妥協せざるをえないんだという風に安倍首相が言うのなら、私はまだ分かる。それを非常に小賢しいやり口で国民の前にアジェンダ・セッティングをして、それがオバマに認められたと言って帰ってきてTPP参加宣言をするというのは、これは非常に納得のいかないことです。

水島 なるほど。では関岡さん、お願いします。



関岡 やっぱり今、この世の中の風と言いますか、空気を考えますと、安倍政権発足以来、アベノミクスという経済政策が非常に奏功してます。株価も続伸を続けていますし、為替も円安と。このところ大手企業もベースアップだとか、ボーナスも満額回答だとか。恐らく7月の参議院選挙でも自民党がかなり有利ということで、安倍政権も7割近い支持率をずっと維持しています。

安倍政権のさまざまな政策は、さきほど東谷さんもおっしゃいましたように、われわれも非常に支持できるものが多く、例えば井尻先生が長年活動してこられた4月28日の主権回復記念日に関しても、これを政府主催行事でやるというのも初めてです。東日本大震災2周年の時に台湾を指名献花の対象にしたということも、大変喜ばしいことです。

そういうわけで今、安倍政権に対して批判をするというのは、やはり非常に難しい空気があると思うんですね。このTPPに関する反対論というのも、なかなか言いづらい空気がある。何と言っても、中国と北朝鮮の軍事的な脅威がわれわれの目の前にあるわけです。尖閣諸島をめぐる中国の非常に強硬な軍事的脅迫は、わが国の主権に対する重大な挑戦です。それから核実験に象徴される北朝鮮の冒険主義。そういう風にわが国の安全保障環境が非常に厳しくなる中であって、やはり日米同盟は重要だという話になります。日米同盟は、少なくとも現在の日本にとって全政策の機軸であるという風に考えれば、さきほど東谷さんがおっしゃったように、同盟のある程度のコストとしてTPPへの妥協もやむをえないんじゃないかとお考えになっている方が、保守の中にも非常に多いと思うんです。

そういう中で今回、あえてこういった討論会を企画して下さったことには大変ありがたく思っております。参加者として敬意を表明させていただきます。

水島 どうもありがとうございます。では長尾さん。



長尾 私も今回の討論はすごくタイムリーであると感じています。まあ私の立ち位置は一貫して、ルールをつくる側にいられるならばTPPもいいとは思いますが、そういう立場に立っていないならやるべきではないと。こういう風に非常に単純明快です。

有権者の皆さんや国民世論も、加盟して交渉するということと、その前段階交渉の部分、そして今回の日米会談という部分、その辺が少しごっちゃになってしまっていると思われるので、この討論で何か整理ができたという思いで出席させていただいています。

結論から言えば、今の時点で参加表明をしたところで、ルールをつくる側には立っていないだろうということが分かっています。そうであるならば、やはり中国や北朝鮮の情勢、もちろんロシアの情勢を見た上で、日米同盟の信頼回復のために、また安倍政権を参議院選挙で勝利させるために、このTPPに関する本音を表に出しづらいという気持ちは分かるけれど、間違った方向にいかないようにしていくのが、われわれの責務ではないかという風に思っています。

水島 そうですね、はい。亀井さんお願いします。



亀井 私はこの夏の参議院選挙に向けて、きちんとTPPというものに反対であるという軸をつくって戦いたいと思っています。小さい政党ですから、やり方においては難しいですけども、ただ私はかつて国民新党におりまして、郵政民営化の見直しに突き進んでいった経験もありますので、やはり小さくてもきちんと軸をつくって訴えていくということが大変大事だと思っています。

さきほど井尻先生が、関税自主権のお話をされました。確かにその通りなんですけれど、私が今までの一連の議論で気になっていることは、最初から最後まで関税の話しか出ていないということなのです。つまりこのTPPという多岐にわたる問題について、農業の関税部分だけがクローズアップされていて、例外品目がこれだけ取れるからいいんだというような論調に持っていかれようとしているんです。そこから脱するため、私はあえて関税の部分をあまり強調せずに、つまりグローバル・スタンダードの方向へ日本の国家としてのあらゆる属性を変えていこうとする、そこがTPPの一番の目的で怖いところなんですよと、その部分を強調することによって、国民に真実を知らせていくということが大事になっていくと思います。今までも努力してきたんですけど、もっと声を張り上げていきたいと思っています。

水島 大事な視点だと思いますね。では片桐さん。



片桐 私もかつて国民新党にいたんですけど、中にいた者として見ていた時、あれだけ主張してやっただけに、非常に苦しい思いもたくさんしました。それでもあの時は、そういう身体を張ってやっている政治家も結構いたんですが、今になって見渡すと、いなくなってしまったなあというのが実感なんですね。やはりそのところに、僕はまず非常に恐怖感を覚えます。やはり政治家というのは、自分の信念を曲げてしまうと最終的には腐ってしまうので、そこは絶対に曲げないでやらなければいけない。それがまず思うことです。

もう1つは、さきほど東谷さんがおっしゃったように、安倍さんが日米関係は良好だということを出しようとしすぎた部分があるような気がします。そこで非常に計算違いが起きている可能性があるのかなと。反米を言う必要は全然ないんですけど、要するに格好つけてというか、何か取りつくろったような日米関係は全然必要ないんです。国家と国家の問題なので、そこはシビアにいくべきではないかと思います。

TPPに関しては、関税ももちろん大切ですし、農業も大切なんですけど、実はもっと広範な問題、非関税障壁の問題も含めた話が重要だと思います。いま僕が非常に気になっているのは、いろいろな怪しい話がありますが、実は英語の問題なんです。英語の公用語化というのが非常に最近言われ始めている。『文藝春秋』の4月号でも、三木谷浩史さんと竹中平蔵さんという安倍内閣の一種の本丸人員が、政治改革だとして英語の公用語化を提唱しているんですよ。これは極めて問題なことであって、そういう意味を含めて、日本がいま破壊の対象になっている。そういう動きもしっかり止めて、思想的にもはっきりした軸をつくらないと、非常に厳しい時代がやってくると私は思っています。



水島 本当に全部、皆様のご指摘はその通りだと思うし、私もTPPに関する反対運動をずっとしてきてましたので言わせていただくと、基本的には本当に国柄が変わってしまうという問題、日本が変わっちゃう、日本が日本でなくなってしまう、日本を取り戻すなんて言っているけど、それどころじゃなくて、このTPPにまともに参加しちゃったら、日本は日本じゃなくなってしまうわけです。三島由紀夫さんが言っていたように、のっぺりとした経済団体か何かというだけになる かもしれない。もっと言えば、経済だってダメになる可能性が十分あるということです。もうこれをやったら本当に亡国になってしまう可能性が強いと思っていますよね。

何よりも日本という国柄、もともとこれだけの歴史を持ってきた国が、国としての体をなさなくなる。単に金がもうかるかもうからないか、豊かか豊かじゃないかというだけの話にしてはいけなし、先祖を本当に裏切るものだと思っていますよね。まずそこがやっぱり、私が一番反対する根本的な理由です。細かいことは本当に皆さんがおっしゃるように、いろいろあるんですけどね。

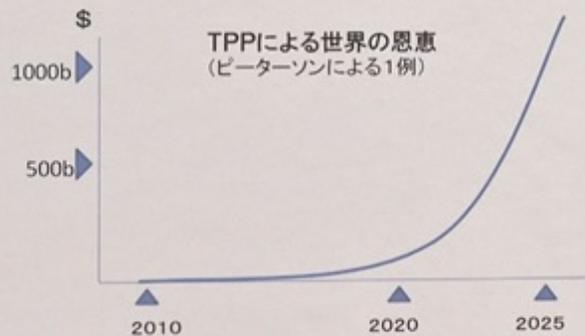
グローバリズムという問題はよく言われるんですが、一般的に言うグローバリズム、つまりこれからは国際的になって国境がなくなるんだとか、こんなものはハッキリ言ってコミンテルンの世界革命と同じようなもので、そういうことをやっちゃいけない。もっと言えばEUを見ていても今はむしろ逆の動きが生まれ始めているのに、なぜわが国だけがグローバル化しなくてはならないのか。それはもうアメリカが死に物狂いになって日本を食べ物にして、何とか自分だけが生き延びたいってことなんですよ。その問題点をもう1回、きちんと整理したいと思います。

グローバリズムは実は失敗済み



ご都合主義のTPPシミュレーション

試行機関	GDP押し上げ効果	「修正後」の数値	備考
日本の内閣府	0.54% 2.7兆円(10年で)	3.0兆円	あんまり少ないので発表しなかった
ピーターソン国際経済研究所	0.58% (ベースでの数値)	2.2% (相乗効果がある)	FTAAPが2020年に成立すると前提



一般均衡モデルによるシミュレーションは、関税を撤廃したとき新たな均衡が生まれるという前提。しかも新しい均衡はただちに成り立ち、失業等の摩擦はないことになっている。

東谷 そのグローバリズムなんです、TPPはグローバリズムに追いついていくためのものなんだという言い方がずいぶん流布しているわけです。しかしアメリカが中心となって進めたグローバリズムというのは失敗したわけですよ。IT革命だ何だと言って、IT投資を中心にアメリカにドルが戻ってくるようにして、どんどんグローバリズムを進めた。その後、今度は意図的に住宅バブルを半分起こして、自分たちが失敗して世界中を混乱に落としていったわけです。

この失敗があるから、その後アメリカ経済はもう5年間も、一生懸命に財政出動や金融緩和をやってもなかなか回復しなかった。グローバリズムで失敗して、それで言い始めたのがTPPなんです。

しかも、オバマ大統領はちゃんと失敗したということを前提に考えているわけです。たとえば2011年の一般教書演説でもTPPやFTAによって2014年までに輸出を2倍にし、アメリカの雇用を生み出す。そのために貿易協定を強化するんだと彼はハッキリ言っている。このあいだの2013年一般教書演説でも、海外からアメリカ国内に雇用を戻すと言っているわけです。輸出を拡大するために交渉妥結を目指す。TPPをつかってアメリカの雇用を増やす。つまりグローバリズムに失敗したから、アメリカの権益をまもる「ブロック経済」にするんだと言っているわけです。それに対して経団連あたりは、「グローバリズムに置いていかれると大変だ」といつてきた。そうじゃないんですよ。もうグローバリズムは終わり。その後どうするかという案として、アメリカはTPPを出してきているんです。

水島 なるほど。

米国はTPPによって他国の雇用を奪う

オバマ大統領の2011年一般教書演説

- 輸出
• 2014年までに輸出を2倍にする
- 雇用
• この国の雇用を生み出す
- 協定
• 貿易協定を強化する

オバマ大統領の2013年一般教書演説

- 中間層
• 中間層を豊かにすることで経済を立て直す
- 雇用
• 海外からアメリカ国内に雇用を戻す
- TPP
• 輸出を拡大するため交渉妥結を目指す

2013年の一般教書演説では、日本からキャタピラー社が雇用を引き上げたことは述べたが、演説草稿にあった中国からの雇用引き上げはとばした。

東谷 ちなみにその2013年一般教書演説でオバマは、日本からキャタピラー社が雇用を引き上げました、それからほかの会社も引き上げましたと言っておきながら、演説草稿にはあった中国からの雇用引き上げのくだりを飛ばしたんです。オバマは日本を足蹴にすることは平気ですけど、中国に対しては非常に神経質になっていると言われている。こちら辺のことも考慮していかないとこれからの日本はたちゆかない。

井尻 僕はもう1つの尺度として、国民国家としての完成度という、それが今の日本はものすごく密度の高い、完成度の高い国なんだということを言っておきたいんですね。このTPPの加盟国っていうのと比較していると、他国のことはまあ、いろいろな事情もあるから大雑把に言っておくんですが、やはり日本の完成度は高い。この高い完成度っていうものを破壊するようなことには国民と政治家は本当に敏感でないといけないと思うんです。

一言で言えば、中間層の大きな日本社会というもの。実はこの中間層こそが、日本経済が世界で勝つための活力源でもあるわけです。内需を支えるのはこの中間層なんだから。これは近代以降だけじゃなくて、もっと古代から含めて、日本社会は比較的中間層が大きかった。そういう歴史的な宝というものを大事にしてほしい。

それからもう一つは、さきほど片桐さんが指摘した英語公用語という話。やはりこの日本語のデリケートさというのは万葉集以降の、あるいは俳諧も含めて、この言語の精緻さは大変なものでこれは実は日本的な手仕事の正確さにもつながっているわけです。だから日本人が日本語を使わなくなったら、この日本人の手仕事や五感に訴える感覚まで衰退するというのを、僕は固く信じている。だから日本語の危機ということ、声を大にして申し上げたいんです。

長尾 さっき東谷先生がご指摘されたグローバリズムですが、やはり実は失敗をしているんだということを伝えていかないといけないんですね。それでさきほどの議論に対して、例えばグローバリズムこそ正しいんだという人たちはこう言うんですよ。「いや、それは改革が進んでいないから、こうなってしまったんだ」と。

水島 徹底していないからなんだという言い方ね。竹中さんが言ってますね。

長尾 そうです。改革が進んでいないからだ。ここにやはり誤解がある。

それともう一つの英語公用語化ですが、三木谷さんの楽天では確か、社内公用語は英語になっていると。ちょうど私の友人が楽天に勤めているんですが、やはり英語ができない世代の方々には戦々恐々としているそうです。これがグローバリズムだと。実は失敗しているんだということを、ちゃんと誤解がないように日本国民が理解しないとイケない。

それから規制緩和という話もありますね。規制緩和すると護送船団方式の既得権がなくなるから、悪よりも善が増えるんだというような。これもやはり一つの誤解で、TPP推進派に、いいように利用されている。そこも指摘していかないとイケないと思います。

亀井 TPPの本質は規制緩和だと思うんですね。ルールを極力少なくして、どこの国でもモノを売りやすくする。そしてそのルールというのは声の強い国のルールになりますから、アメリカを中心とする多国籍企業のルールに合わせられるだろうと想定されます。

今の安倍政権を見ていて問題だと思うのは、小泉政権の延長路線を取っている点です。小泉政権のころに、やはり規制緩和の会議が政府の中であって、オリックスの宮内会長がずっと会長を務めていました。そして彼は、自分のビジネスのプラスになる緩和を、政府の会議で推進していききました。今それと同じように楽天の三木谷さんが入って、そして規制緩和を行うと。じゃあ例えば医薬品のネット販売が全面解禁になった時、もちろん彼の会社はもうかりますね。彼は国民から選ばれてもいないのに、自分の会社がもうかるような規制緩和を政府の会議で推進する。それでそこで決まったことに、国会議員がただ粛々と従って採決していくというのは非常におかしいことなわけです。もう民主主義に反しています。どうして一部の業界の人の片棒を担ぐみたいな政治を安倍さんがするのかというのが、まず大問題だと思っています。



関岡 さきほどからグローバリズムが失敗しているんだという話が出ていますけど、私は構造改革自体が失敗していると思うんです。そもそもわが国がいつから構造改革を始めたのかというと、実は平成改元の時に当時のアメリカ大統領、パパ・ブッシュから日米構造協議というものを提案されたのが発端なんですね。要するに日本という国家は、経済にしても社会にしても、構造的にゆがんでおると。だからそれをたたき直せという要求だったわけです。

その後の宮沢ークリントン首脳会談とか、橋本ークリントン首脳会談、それから小泉ーブッシュ・ジュニア首脳会談と、こう連綿とわが国が大きな改革を、例えば橋本内閣の「6大改革」とか小泉内閣の「痛みを伴う聖域なき構造改革」とか、こういった大きな改革政策が打ち出される重要な時期ごとに日米首脳会談が行われて、実はその改革のメニューの多くはアメリカからの要望に基づいていた。それを私はもう7~8年前から主張しているんです。

わが国は平成改元以降、今年もう平成25年ですから20年以上に渡って、何らかの形で「改革」というものをやってきたわけです。その結果が出ているのではないかと思います。もう14年連続して毎年2万人を超える方が自殺されている。昨年は3万人の大台を割ったと言ってますけど、2万7,700人くらいですね。1,000年に1度の東日本大震災の死者・行方不明者が2万880人ですから、毎年それを上回る方が自ら命を絶たれている。それから1998年以降、日本の平均的な世帯あたりの年収はずっと減少しているわけですね。

ですからまあ、今の日本は安倍政権発足以降、かろうじて少し経済の面においては光が見えてきたかなというところにありますけども、失われた20年と言われるように、この改革の20年というものは、まさに失われた20年と重なるわけです。構造改革をやってもやってもうまくいかないのであれば、やはり明らかに処方箋が間違っていたんじゃないかと思います。

もし医者に通って、その薬を飲んだのにどんどん病状が悪化したら、これはやっぱりヤブ医者なんじゃないかと、処方箋が間違っているんじゃないかと、普通はそこで立ち止まって考えると思うんですね。それを考えずにその薬を飲み続けて、じゃあ自分が死ぬ時には今度、子供にその

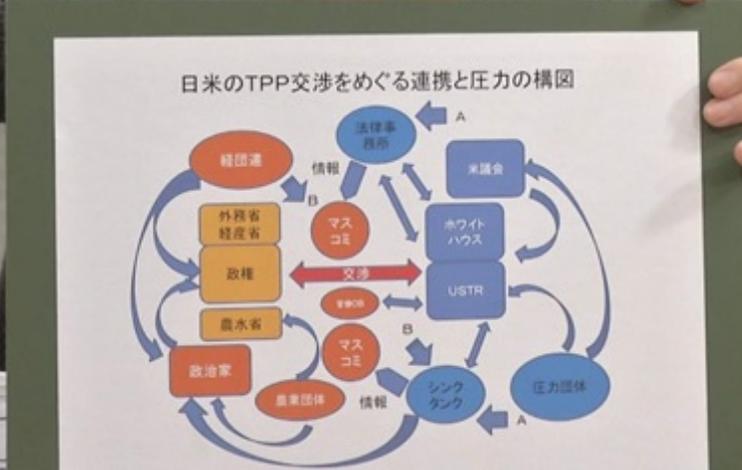
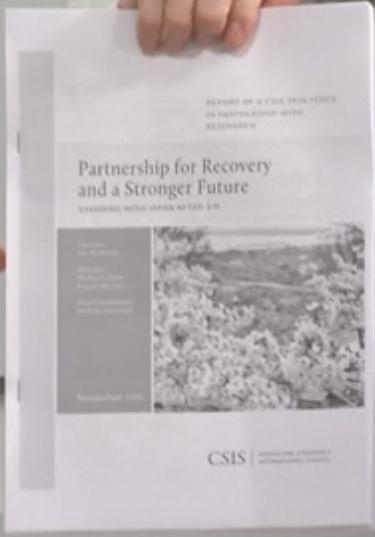
薬を飲ませ続けるのかと。そうしたら、やっぱりわれわれは子供や孫に迷惑をかけると思うんです。

やはりわれわれは、この20年間の改革を根本的に反省して、間違っているのであればそれを正すべきです。それを正さないと、やはり将来に禍根を残すと思うんです。ではなぜ間違っていたかということなんですけども、この日米構造協議というものが構造改革の原点なんですけど、その言葉の中に、やはりもうすべて言い尽くされている部分があるわけです。これはもともとアメリカが提案してきたものですから英語なんです。アメリカ人が何を言っているかということ、SIIということを行っているわけなんです。「ストラクチュアル・インペディメンツ・イニシアチブ」です。この「ストラクチュアル」という言葉が構造改革の元になっていて、真ん中の「インペディメンツ」という言葉は、障壁という意味です。これがいわゆるTPPで撤廃を迫られる「非関税障壁」のことですね。問題は3番目の「I」で、「イニシアチブ」という言葉なんです。これはあくまでもアメリカ側の提案ですから、アメリカ側から見て日本に存在する被関税障壁を、日本が構造改革を実行することによって撤廃しなさいと。その結果、アメリカの財とサービスを日本に対して、もっともっと輸出拡大するということに尽きるわけですね。それをすべてアメリカの主導権の下でやるということなんです。

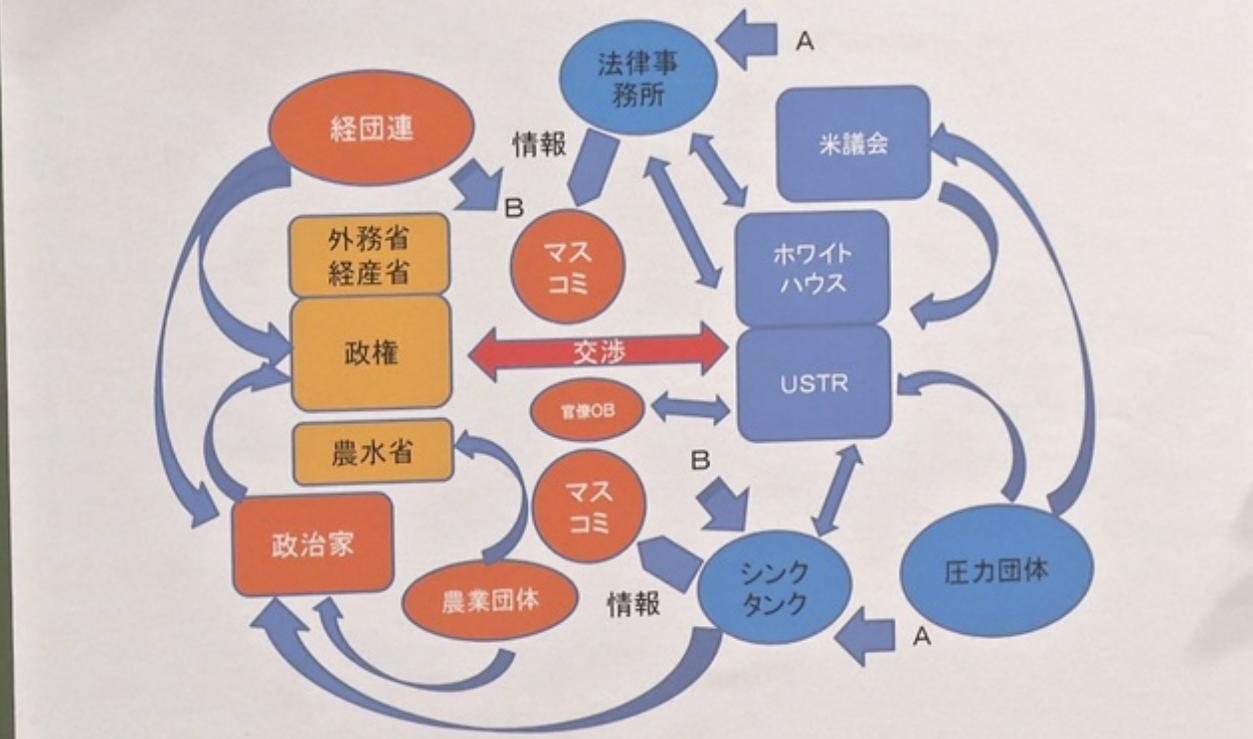
ところが当時の役人なのかマスコミなのか知りませんが、「イニシアチブ」という言葉を意図的に「協議」とか「交渉」とかいう言葉に置き換えて、あたかも対等な立場の交渉のように装ってやってきた。それがいつの間にか日本の国内の内政課題だとアメリカに言われている。日本自身が取り組まなきゃいけない課題だと。それは最近、農業改革などについても、そういうことが言われているんです。しかし実際には、年次改革要望書とか、今後はTPPとかいうツールを使って、アメリカが日本に迫っている問題です。では逆に日本が提案して、アメリカが何か構造改革をやった例があるかといったら1つもない。あくまでも一方的なものなんです。

安倍総理が就任されてから、自民党には交渉力があるとか突破力があると言われて、それでTPP交渉をしてダメなら、机をたたいて、椅子を蹴飛ばして出てくればいいという、威勢のいいことが言われています。でも私はもともと『拒否できない日本』という本を書いて出てきた者なので、日本はアメリカに対しての拒否権を持っていないと思っているわけなんです。自民党が民主党よりも交渉力があるというのは事実だと思います。しかしこれは能力の問題ではないと思うんです。やはり日米2国間の構造的な力関係を変えない限り、どんなに優れた政党、どんなに優れた政治家がリーダーシップを取って交渉に携わったとしても、克服できない大きな壁があるわけですね。それは何と言っても安全保障という国家の根幹をアメリカに依存している限り、日本はアメリカに対して拒否権を持ってない。

安倍政権は非常に正しい方向を打ち出していると思うんです。自主憲法制定、それから国防軍創設。これらがすべて実現した時になって初めて、日本はアメリカに対してノーと言える。アメリカと対等に交渉できるわけです。しかし残念ながら、それには数年かかってしまう。TPP交渉はその先に来てしまうわけですね。つまり拒否権がないまま交渉に参加すれば、結局この過去25年、まあ四半世紀の歴史を繰り返すことになる。



日米のTPP交渉をめぐる連携と圧力の構図



東谷 このTPP交渉において、アメリカ側の窓口はホワイトハウスとアメリカ通商代表部が表向きの窓口なんですけど、実際に背後で動いているのはアメリカの圧力団体なんです。その尖兵は法律事務所、シンクタンクです。ホーガンローベルズという法律事務所が有名なんですけれどもこの最高顧問は誰かというところクレイトン・ヤイターなんです。つまり、かつてのジャパン・バッシングの大立者がそこで動いている。それからシンクタンクはどこかと言いますと、あの小泉進次郎さんが所属していたCSISというところと、それ以上に動いているのがピーターソン国際経済研究所。懐かしい名前を感じる方もおられるでしょうけど、その代表はいまフレッド・バーグステンですね。

ああいった連中が、もうすでに根回しをしていたわけです。そういうシンクタンクから情報をもたらしているのが日本のマスコミ。実際にライターインタビューなんかを一生懸命に報じたのは日本のマスコミなんです。何をやっているんだろうかと私は思いましたが。

圧力団体としてはUCCという組織があります。これはコーヒー会社じゃありません（笑）。全米商工会議所です。これは郵政民営化の時にもかなり激しく動きました。もう1つがAFAという全米農業者協会。ただここは今回、それほど動かなかったという説もある。一番動いているのはCSIです。これは全米サービス業連合会です。31団体が属していますが、そのうちの10団体が保険。それから4つが金融関係なんですね。マイクロソフトやIBMなども属しているんですが、それはこういう保険会社の人たちとの関係で入っているわけです。こうしてみると圧力をかけているのがどこかと言うと、つまりはウォール街ですよ。

水島 ああ、見えてくるねえ。

東谷 今回の日本のマスコミは、面白いことにこの圧力団体の部分をすべて好意的に報道していますね。CSISが何を言ったかとか、ここは東北復興に協力してくれ そうだとか。シンクタンクのCSISが分厚い『復興とより強い未来のためのパートナーシップ』というレポートを発表しまして、これはTPPに早く入って東北復興を早くやりましょうと、そういうことが書いてある。特に、今までの制度にこだわらないような新しい医療制度をつくろうなどと主張しています。その一方で民主党政権時代に某閣僚が、海外の協力を得ながら東北にその特区をつくりたいなどと発言していたわけです。

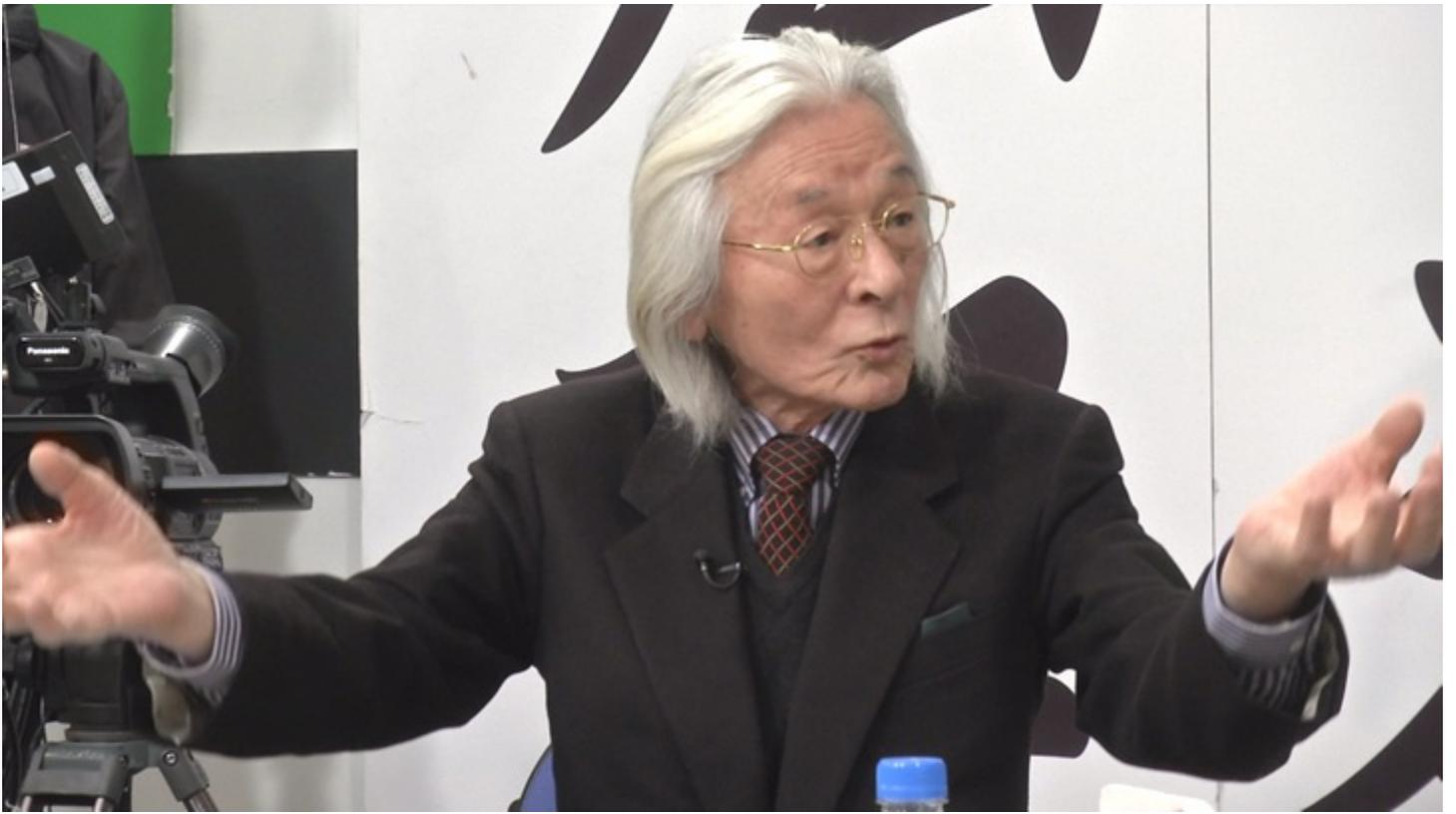
関岡 TPPの話になると、農業、輸出産業、自衛隊、経団連という形で、マスコミはすぐに対立の図式をつくって単純化しようとする。しかしこれは根本的に間違いなんですね。

実はTPPにアメリカが参加するに当たって、彼らは2つの分野を持ち込んだんです。アメリカはもともとTPP現加盟国ではなかった。最初のTPPはP4と言いまして、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの4ヶ国が始めたものなんです。その時の作業部会は全部で22部会しかなかった。ところがアメリカが参加するに当たって、2つの作業部会の設定要求をして認められたんです。つまり、その2分野こそがアメリカがTPPで本当にやりたい分野なんです。その2つというのは金融と投資。ファイナンスとインベストメントなんですね。農業も重要ではありますが、アメリカがTPPに入ってきた最大の狙いは、東谷さんがおっしゃった金融と、もう1つは投資なんです。そしてこの話を日本のマスコミはどういうわけか伝えないんです。

水島 でもそれは本当に知られていないし、伝えられていませんよね。そういう状況のまま、選択の余地がない場所に追い込まれている。つまり時間がないからすぐTPPに入れ。脱退は許さない、みたいな状態になっている。そして全マスメディア、経団連、それから戦後生まれの保守と言われる人たち、例えば『正論』という雑誌によく書いておられる方々、産経新聞とかに書いておられる方々、これら全員TPP賛成。

関岡 広告まで出してますね。

水島 そうそう。そして政党も自民、民主はもとより、維新もみんなも大推進。亀井さんのところだけ、ちょっと珍しくというか、一党だけ反対しておられる。報道からメディアから政党から経団連から全部賛成。こういう中で、われわれにどういう選択があるかということを、ちょっと相談したいんだけど...



井尻 かつて中国の経済市場が開放されたころ、「シナ大陸の成長を取り込む」ということを叫ぶ経済評論家などがたくさんいたんです。けれども取り込む、取り込むと言い続けて30年、一部の大企業は取り込んでいるかもしれないけど、逆に日本の労働マーケットを傷めてしまったということに敏感にならなくてはならないんです。日本の労働市場というのは、つまり日本史の長い長い、人間関係の集約です。そしてまたこのTPPで「環太平洋の成長力を取り込む」と言っている人たちがたくさんいる。そんな言説の向こうには、労働市場が傷むことしかないというのが、もう経験上分かっているんですよ。日本の唯一の宝は、この中間層の大きな国民経済なんです。この宝物を破壊するようなことを平気でやるというのは、もう政治家としての勘の悪さというか歴史観の軽薄さというか、そういうことを指摘して警鐘を鳴らさざるをえないと思う。

東谷 川崎研一さんという、野村総研のエコノミストで、元は霞が関エコノミストだった人が試算した、TPPによる日本のGDPの押し上げ効果予測があるんですね。当初、日本の内閣府が2010年に発表した数字も川崎さんによるものですが、これだと10年間で2.7兆円。割合で言えば0.54%という話だった。しかしこれは10年間での数字だから、10で割ると0.054%にしかならない。そんなみじめな数字のために、なぜ日本の制度をごちゃごちゃ変えなくちゃいけないのかということなんです。

長尾 そういう話がありましたね。

東谷 すると今度はTPP賛成エコノミストたちが「一般均衡モデルなんだ」と言うんです。一般均衡モデルだから、瞬間的に均衡してしまうんだと。いきなり均衡するんだから、10で割っちゃいけないんだと言い出すわけです。だけどそれは非現実的です。一般均衡モデルというのは実はインチキなのであって、つまりこれは失業が生まれても、その瞬間にそれが埋まるというんですね、そういうすごい理屈なんです。例えばつまり農業分野が乗っ取られて、それで農家が失業しても、その人たちは別の仕事を瞬時に見つけられるというようなことを前提としたシミュレーションをしているんです。そもそも10年で割ってみせたのは川崎さん本人ですからね。

長尾 それで2.7兆円。

東谷 うまくって10年で2.7兆円です。私は面白がって計算しましたけど、今の1世帯あたりで500万円くらい所得のある日本の家庭は、いくら増えるかということ2,700円ですよ。自分の仕事を奪われて制度を変えさせられて、1年間に2,700円ぽっち押し上げられる。こんな馬鹿馬鹿しい話なんです。

ところがもっとひどいことをやっているところがあります。それはさっき触れたアメリカのピーターソン国際経済研究所なんです。ここの試算では押し上げ効果は0.58%。ただしこれはベースでの数値で、相乗効果があるからと2.2%という数字を発表している。こういうデタラメをやっているんです。その「相乗効果」とは何かというと、2020年にFTAAP、アジア太平洋自由貿易圏が成立するから相乗効果があるはずだというわけなんですね。そうすると2020年から急速に上昇していくともっともらしく主張する。こんな話、よっぽど馬鹿じゃないとだまされませんよ。こういうシミュレーションを、ある経済紙が喜んで紹介して、「TPPの効果は日本の試算では少なく見積もられている」という話にすり替えているんです。

長尾 もうダメですね。

東谷 ほとんど日本にはお金が入らないんですよ。ただしもう1つ問題があります。川崎研一さんがやった日本のシミュレーションで、じゃあアメリカの方はどのくらいもうかるのか。こっちの方が面白いです。10年のGDP押し上げ効果は0.09%でしかありません。

水島 えっ!?

東谷 なぜならこの一般均衡モデルは、いきなり関税をゼロにしたという前提なんですよ。アメリカはもうすでに自由貿易をやっているから、ほとんど効果がないんです。それでピーターソン研究所の数字でもベースだと0.07%。だからアメリカには、ほかに目的があると考えた方がいいと思いませんか?

水島 確かにそうですね。

東谷 結局そうしますと関税の話じゃなくて、実は制度改革を押し付けたいという方向に話を持ってこなくちゃおかしいわけです。もうひとつはさっき関岡さんが微妙に論じられた安全保障の問題です。では、アメリカが今、本気で軍事を増強しているかと言ったら逆ですからね。空母エンタープライズも廃棄している。太平洋の安全保障も中心は南太平洋にシフトしている。それなのにアメリカは、俺たちはこの地域に権益を持っているぞ、中国は手を出すなよという演技をやっているだけで、実質が伴わないことをやっているんじゃないかと私は思います。だからアメリカはやっぱり制度改革に対する比重が大きい。それも日本が大きなターゲットで、日本のさらなるアメリカナイゼーションをやるんだと思います。

亀井 日本政府はそれを知っていると思いますよ。意図的に言わないだけで。

水島 私も政府は分かっていると思いますね。やはりこのTPP問題は単なる経済だとか関税だとかの問題ではなくて、極めて深刻な、背筋が寒くなるようなものなんだなと。

亀井 本当にこのTPPの怖さというのは、関税の問題よりも、あらゆる日本の規制が変わってしまうことなんです。日本を解体していく1つの大きなトリックであるという視点からこの問題については考えるべきなんだと。私は国会ではわざと農業を外して、ほかの分野のこと、例えば投資であるとか、金融であるとか、自動車であるとか、保険であるとか、そういう分野のことを指摘して、この規制改革はどうするんですか、ISD条項はどうするんですかという風に質問をするんで

すが、政府はあえて答えないんですね。一切答えないです。とにかく「守るべきものは守りますよ」というその一言だけで、何も答えようとしない。ですから分かっている、あえて見ないようにしているとしか思えません。

関岡 これは昨年の衆議院総選挙での自民党の政権 公約です。TPPに関して6項目の条件をあげていたんです。1つ目が、よく伝えられている「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加には反対すると。実はそれ以外に5項目あって、例えば2番目は自動車の輸入数値目標。3番目は現行の医療制度、国民皆保険制度を守る。4番目が食品安全基準を守る ことです。5番目が投資分野のISD。そして6番目は、そのほかの政府調達とか金融などですね。

このうち1番目は関税に関するものなんですが、 それ以外の5項目は、実はすべて非関税障壁です。だから自民党もその問題は理解していると思うんです。少なくとも昨年の選挙の段階でこういう公約を掲げたということは、TPPが単に関税撤廃の話だけではなくて、非関税障壁、つまり規制緩和とか構造改革の問題だという問題意識があった。だからこその6項目 を公約に掲げたわけですね。

私は2月7日に自民党の「TPP即時撤回を求める会」という議員連盟の集会を傍聴させていただいたんですよ。その時の 最大の争点は、政府側がこの6項目が日本の政府の基本方針であることを認めるかどうかという、その1点だったんです。その場には外務省の審議官と経済産業 省の審議官が来ていたんです。いわばTPPを推進する側の役所の代表が来ていて、自民党の国会議員がこの2人に猛烈に迫るわけですね。自民党はこの6項目を 掲げて政権復帰を果たした。つまりこれが民意なんだから、これが政府の方針でなければおかしいと。だからこの6項目は全部セットであると言うんです。なぜかと言えば、新聞報道を見ていると1番目の関税の話だけが一人歩きしていて、そこさえクリアされれば、アメリカ側が聖域を認めれば、自民党はTPPに反対 する理由がない、などという話になっている。これはおかしいということ、反対派の自民党議員が盛んに役人に詰め寄るんです。しかしこれを役人は絶対に認めないわけですね。のらりくらの答弁を繰り返すだけです。自民党の反対派議員は当然さらに詰め寄ります。そうすると役人たちがひそひそと相談して、「聖 域なき関税撤廃を前提とする限り“など”の問題です」と言って、その残りの5項目を全部「など」に入れて乗り切ろうとするんですね。

非常に異常 な光景に見えました。役人が与党の国会議員の要求に従わない。徹底的にそこで抵抗しているんですね。それがまず非常に驚きだったんですけども、翌日の新聞を見てみたら、その場で起きたこととまったく違う記事になっているんですよ。その場にはたくさんのメディアが取材に来ていて、マスコミ・オープンでしたから、私のような部外者まで傍聴できたわけですね。しかし新聞を見ると、反対派の自民党議員たちは1番目の項目のみを確認したという話になっていて、5 項目の話なんかほとんど出てないんですね。つまりマスコミはその場において全部承知でありながら、まったく違う報道をして国民に誤った情報を流している。私はそれを実際に目の当たりにしたんです。これはいったい何なんだろうかと。つまりマスコミは明らかに役人と結託している。これは保守の産経から左翼の朝日 新聞まですべて同じなんです。この構造は何なのかなという...

亀井 すべて分かっているはずなんです。大勢の人が指摘しているけれども、最初から誰も関税以外のものを守る気がないんです。

井尻 一種の体制ができてしまうと、もう逆らえない。逆らおうとすると編集局の中で孤立する

とか干されるとか。そういう一種の恐怖心がある。ジャーナリズムというのは、大きな流れが動き出すと、余程の勇気を持ってやらないと書けなくなるんですよ。その流れが戦後史そのものなんです。



片桐 今回の自民党のマニフェストを見ると、実は関税撤廃のところの主語が「党」ではなく「政府」になっているんです。要するに自民党が出す公約なのに、「政府が」と言っている。人称が別々の人格になってしまっていて、非常に無責任な文章なんですよ。これはもう、つくられた時からすでにシナリオができていたと考えるのが普通です。誰が書いたか知りませんが、そういうかなり広範な連携があつての話だと僕は思っているんです。

井尻 政党政治への挑戦ですね。

水島 もう大政翼賛会みたいな状態ですね。関岡さんとか東谷さんとか、ここにいる人たちはもう「珍しい人」になってしまっている。さっき指摘が出たように、本当のことをマスメディアが伝えてない。役人と結託して、国民にゆがめた情報を流している。

日本の国民皆保険制度を守れ

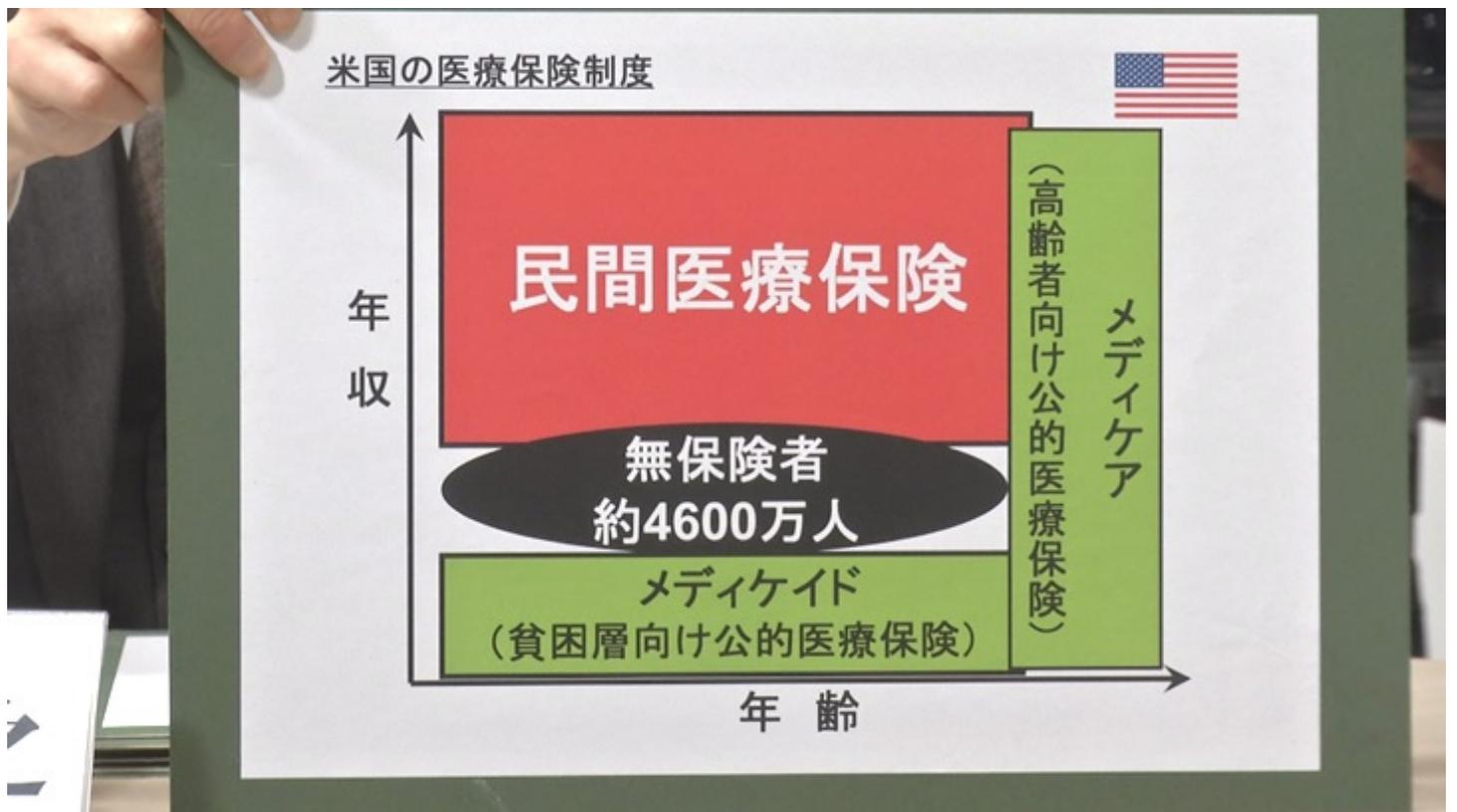


東谷 最初から身内で結論を決めてしまって、後はそれを押し通すだけです。例えばアメリカは、日本の公的医療保険制度は廃止しない方針だという説が流れています。それは日本の高官がアメリカの高官に、「アメリカは、日本の公的医療保険制度を廃止しようとしていますか？」と聞いたというんですね。こんなことを聞く方がまずおかしいわけなんだけれど、当然、向こうの高官は「そうです、廃止します」などとは言いませんよ。「他国の公的制度を廃止することなどありませんよ」と言うに決まっている。ところがそれで「ああ、これでTPPでも公的医療保険は大丈夫だ」みたいな話になっているんです。

アメリカはもうすでに通商代表部の公的文書の中で、TPP加盟国に「政府の健康保険払い戻し制度の仕組みと運用における透明性と手続きにおいて、公平性の基本規範が尊重されることを求める」と書いていて、これは官僚用語であって、つまり「変えてやるぞ」と言っているわけです。すでにもうオーストラリアは米豪FTAで変更を余儀なくされたんですね。それから韓国も米韓FTAで変更を余儀なくされています。

今はTPP参加国であるニュージーランドがいじめられています。オーストラリアも韓国も認めただから、お前も認めろと言われてるわけです。アメリカ政府は、これは公的保険制度を変えようとしているんじゃなくて、薬価問題だと言っているわけです。薬の値段の問題であって、他国の主権を侵害して公的制度に口を出しているわけじゃありませんというわけです。でも、こんなのは悪質なレトリックですね。

それなのに日本ではいまだに「アメリカは、日本に対してはそういう要求をしないはずで、安心してTPPに入りましょう」などという声が多い。そんなインチキを、よく言うものだと思いますね。



関岡 日本^の公的医療保険制度が廃止されるのか変更されるのかというのは、非常に重要なところなんです。ただ廃止なんていうことは、アメリカも考えていないんです。だからアメリカは「そんなことを言ってませんよ」と、われわれを黙らせようとする。まあ非常に姑息なというか、稚拙な情報操作だと思うんですが。

アメリカの真の狙いを理解しておくために、まずアメリカの医療保険制度がどうなっているのか解説をさせていただきたいと思います。アメリカにも公的医療制度はあるんです。まず60歳以上の高齢者ケアは連邦政府がやっています。そして貧困層向けに州政府が運営している制度もあって、これが一応アメリカの公的医療制度です。しかしそれは国民の極一部しかカバーしていません。大多数の国民は民間保険会社が提供している医療保険を買っているわけです。

ご存知のように日本の医療保険制度はどうなっているかというと、若かろうが年寄りだろうが金持ちだろうが貧乏人であろうが、みんな同じ治療が受けられるようになっています。ところがアメリカは3つに社会が分断されている。つまり民間保険を買っている人たちと、いかなる保険とも無縁な無保険者と、かろうじて公的医療保険制度でカバーされている高齢者や貧困層に。民間保険会社から見ると、高齢者や貧困層は魅力的なマーケットではないから、そもそも相手にしたくはないわけです。高齢者は病気になりがちですから保険会社からすると持ち出しになってしまいますし、貧困層はそもそも毎月保険料を負担する能力がありません。だからこれは公的医療保険制度で面倒を見てもらえというのがアメリカの保険会社の本音なわけです。

アメリカが日本で狙っているのは、比較的年齢が若くて年収が高い、言ってみれば大企業の新入社員みたいな人間だけの保険市場です。高齢者や貧困層については入ってきてほしくないわけで、むしろ彼ら向けの公的医療保険制度は廃止されては困るわけです。そこは日本政府が引き続き面倒を見てもらいたいと。つまり本当の狙いは縮小。公的医療保険制度の給付範囲の縮小なんです。

それから薬価の問題については、もうすでに年次改革要望書で相当やられているんです。日本

の医薬品の輸出額は、ほぼ20年間横ばい、頭打ちなんです。ところが輸入額は2000年代に入ってから急増しているんです。これはアメリカ相手だけではないです。例えばスイスとかドイツとかも含まれます。輸入が急増していて輸出は頭打ちですから、当然、赤字がすごい勢いで拡大しているんです。

アメリカは年次改革報告書を通じて2つのことを要求したんです。1つは新薬。新しい薬の承認を早く下ろせと。日本の薬品の安全基準というのは非常に厳しかったものですから、新薬承認に非常に時間がかかったわけです。アメリカですでに承認されているのに、日本ではなかなか承認されない。ここにアメリカが外圧をかけてきて、もっと審査を早くしろと。これは日本の患者にとってもメリットになるということで、審査がすごく早くなった。

もう1つは薬価の問題です。実はもうTPP以前から、アメリカは日本の薬価制度にかなり口を出していました。例えば新薬については価格に上乘せ分を認めろとか。日本政府はずっとそれを飲んできたわけです。それで海外で開発された新薬で、物すごく高い値段の、例えば1回の点滴で100万円くらいかかるような薬の輸入が2000年以降、急増している。つまりこれは量が増えていただけではなくて、薬の単価も上がってきているんです。今、日本は医薬品についてはもう大貿易赤字なんです。要するに医薬品というのはアメリカにとって、製造業の中で唯一日本に勝てる分野だと踏んでいるわけです。ですから自分たちの優位をもっと強めたいということが、TPPでも大きな狙いになってきています。

東谷 この薬価問題については、アメリカは日本に相当手を突っ込んでこうとしているわけです。どんどん高い医療機器、高い医薬品を日本に入れるようにしていくんだと決めている。そして将来的には混合診療を特区で認めさせようとしているわけです。

水島 ああ、その話は結構出ていますね。

東谷 そしてその特区でやったことを、やがて全国レベルでやるという話です。混合診療と同時に、営利目的の病院も許可してしまう。

水島 もうきてますね。

東谷 もう韓国はやられました。非常に数の多い韓国内部の特区で、営利目的の病院もすでに許可されています。しかも、米韓FTAの付属文(Annex II -Korea-40)では、一度営利病院を建ててしまうと、もう韓国内の法律が変わっても、進出外資病院は引き上げなくてもいいことになっているんですよ。

水島 それはすごい...

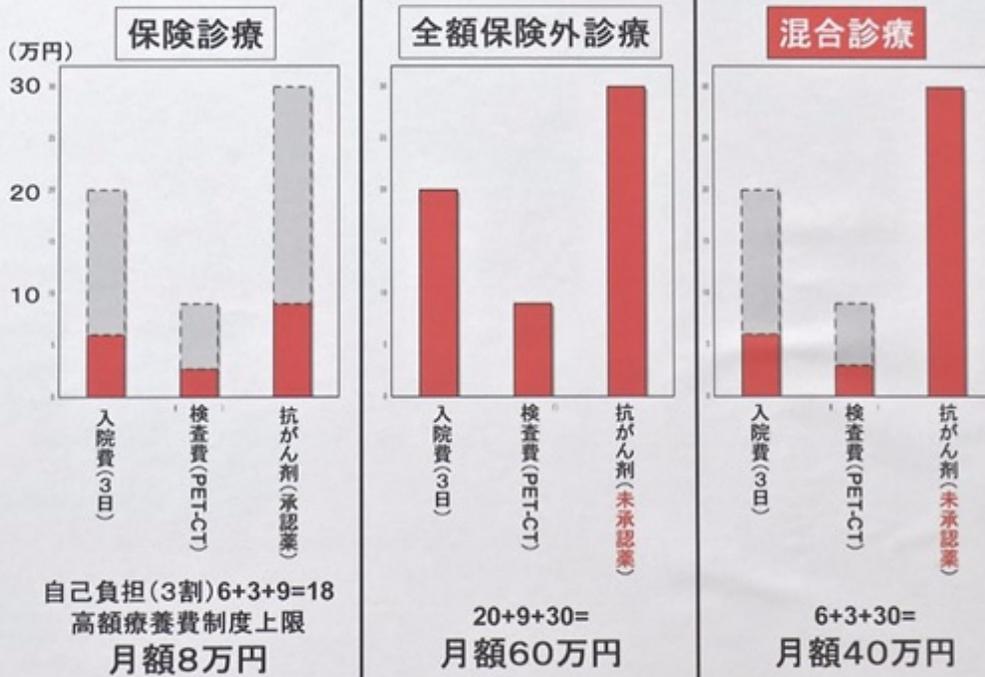
東谷 さきほど触れたように、日本では経団連とCSISが、TPPによって東北で医療特区をやらうと言っているわけです。

亀井 私はかつて与党側にいましたけど、その話は全部出てきていました。行政刷新会議の蓮舫さんが担当しているところで、その項目が全部。私はそれを守る方に回っていましたが、東北特区でやってしまおうという話が出ていまして、後は混合診療ですよ。これは竹中平蔵さんとか大田弘子さんとか、ああいう人たちがずっとやれって言っているんですよ。今まさに声を上げているところだと思います。

水島 メディアでも、混合診療の話がやたらと出るようになりましたからね。

東谷 果たして混合診療がそんなにいいことなのかという話なんですけど、この件については関岡さんが一番詳しいと思うんで...

混合診療とは？



関岡 混合診療という言葉は、一般の方々にはなじみがないと思うんですが、例えば自分や自分の家族がガンになって、しかもそのガンが転移してしまっているとします。もう治らないと言われている。ただ日本の公的医療保険制度の素晴らしいところは、患者の事実上の負担が医療費の3割以下なんです。そして非常に高額な治療を受けた場合には、支払いの上限が決まっています。ほとんど8割くらいの国民は、月額8万円という上限が決まっています。富裕層になると14万円くらいで、ちょっと厳しい世帯は4万円です。まあ、ほとんどの国民は月額8万円ですむわけです。

例えば3割負担だったら18万円くらい払わなければいけない治療を受けても、実際には8万円ですむ。その残りの10万円は、保険から補填されているわけです。それを誰が負担しているかと言ったら、国民みんなで負担しているわけです。われわれが払っている税金や保険料は、そこに回ってきているんです。この保険が効かなくなってしまうと、いきなり月額負担が60万円くらいになってしまう。

ところで現在、国が承認していないガンの新薬を使いたいと患者が希望しても、これは保険がききません。現在の公的医療保険を使用する診療の中で、そういう保険のきかない薬を使用することは禁止されているんです。だから患者は診療にかかる全額を、自分で負担しなければならない。しかしそういう中で混合診療を解禁したらどうなるかということ、その薬を1回点滴すると30万円だったとしましょう。しかし今まで保険がきいていた入院費と検査費の部分に関しては保険適用しましょうということで、月額全体の負担は下がるんですね。規制改革派とか推進派は、見てみる、混合診療を解禁すればこんなに患者負担が減るぞと、患者にとってメリットがあるぞと強調するんです。

しかしそもそも未承認の薬を使うには、月額30万円くらいの自己負担を毎月毎月していかなければいけないんです。抗ガン剤は1回使ったら終わりではなく、最低でも半年とか、場合によっては生涯使い続ける。そうすると全体を通せば1,000万円くらいかかってきます。果たしてどれだけ

の国民がそういう負担に耐えられるのかと。つまり混合診療が解禁されても、それを利用できるのは一部の富裕層だけなんです。多くの国民にとっては、あまりメリットのある話じゃないですね。

水島 まったくないですね。

関岡 国の保険がきかないということは、国の統制が一切およばない世界なんです。つまり値段についても、医療機関なり製薬会社なりが自分たちの好き勝手な値段をつけることができる。日本政府は一切、口出しできない。それからその薬が本当に有効なのか、安全なのかということも国は一切チェックしていません。それこそ変なキノコみたいなものから作った錠剤に100万円という値段をつけて、それを買う患者がいたとしても、それは一切おとがめなしなんです。つまり自由診療というのは、何でもありの魑魅魍魎な世界なんです。

ところがやっぱり自分の家族がガンになって、もう保険のきく治療法はないと言われる段階まで追い詰められれば、ワラにもすがりたいでそういう治療を受けてしまう人が出てきてしまうわけです。そういう非常に危険性が高くて、しかも法外な値段がついている、政府が一切感知していない医療が日本に蔓延してしまう。

長尾 根底のところ、医療が人間の最期をどこまで面倒見るのかという議論も必要じゃないかと思いませんか。体中、もうスパゲッティのようにチューブを付けられた状態になっても生きていくことが、果たして幸せなのかと。それでも生きたいという方はそれでいいんでしょう。しかし混合診療の話をする時に必ず出てくるのは、この医療がどこまで臨終の責任をとっていけるのかということです。最終的には製薬会社や医療機器メーカーだけがもうかる話になるわけで、非常に重要な論点だと思います。

水島 ただその中で論理をすり替える動きが出てくる気もしますね。個々人の自由にやらせればいいじゃないかというような...

関岡 患者自身がが選択してくださいとかね。

長尾 もう、いいカモなんです。利益を得るための...

亀井 結局、混合診療の中でもうかるのは民間保険会社なんです。自由診療が広がれば広がるほど、保険に入っておかないと、という話になるわけですから。

長尾 混合診療でかかった分を支払うという保険も登場してくる。

亀井 そう。だからさっき出た、国民皆保険は廃止はされないけれど、縮小されていくという話にまさにリンクしていて、国民みんなが保険証を持っている状態というのは変わらないけれどもそれによって受けられる診療の対象というのが物すごく狭くなって、後は自由診療で、自分でお金を払いなさいという部分が大きくなる。得をするのは民間の、特に外資の保険会社であって、これを狙っているということですよね。

関岡 混合診療が解禁されてもうかるのは製薬会社と保険会社なんです。どちらも外資がメインなんです。製薬産業については先にお話した通り、日本企業は完全に赤字。輸入超過で貿易赤字ですよ。それからガン保険の話をするれば、あのアヒルが出てくるCMでおなじみのアフラックというアメリカの保険会社が、日本のシェアの75%を握っているんですね。アフラックはテキサス州に本社があるんですけども、アメリカよりも日本で利益がはるかに大きい。日本で丸々もうけて、それを全部配当として、本社に送金しているような会社です。そういう状態が、今後もっと拡大していく可能性がある。

東谷 面白いことにアフラックは、日本では圧倒的なシェアを持っていますが、韓国には恐らく、意図的に進出していないんですね。韓国ではほかのアメリカ系保険会社がシェアを拡大しています。

関岡 日本だけが収奪されていると言えるかもしれない構図で…。

水島 国民皆保険という日本の制度は、私から言うと、経済的な面もあるんだけど、日本は家族のような国家と言うか、貧乏人もお金持ちも、基本的にはすべて家族だという国柄が象徴されていた制度だと思うんですよ。だから勝手に個人がね、金持ちならこれでやればいいのか、これはまったく国柄を壊すものです。だから経済面だけじゃないんですね。

関岡 先ほども言いましたように、今の日本の公的医療保険制度がいかに手厚いか。金持ちであろうと貧乏人であろうと、全国どこでも同じ治療が受けられる。そうやって国民を守るために、いろいろ規制とか制度とかが存在するんです。ところがそこで金もうけをしたい外資だとか新興の企業なんかからすると、規制や制度は邪魔になるから撤廃しろと言う。ここが非常に怖いわけです。変えてしまった影響が出てくるのは数年後かもしれないし、場合によっては自分の子供や孫の時代かもしれない。しかしもう元には戻せない。

例えば軍事問題というのは、非常に視覚的に、目の前にある脅威として、皆さんすぐに関心を持つんですけれども、こういうTPPや規制緩和にまつわる脅威、危険性というのは、なかなか目に見えないだけに分かりにくいけれども、実は直接自分の身に降りかかってくる問題なんだということを、ぜひ考えていただきたいんですよ。

井尻 かつて規制緩和の大合唱時代がありましたね。規制というものは何でも悪だと。小泉さんなんか、その象徴なんだけれども。今度はいわば関税性悪説ですよ。関税はゼロの方がいいんだという。そういうベクトルというか思い込み。けどもうちょっと、保守は冷静になってほしい。規制というのは大事なことなんだと。この日本という完成度の高い国民国家を維持発展させるためには、規制は必要なんだと。関税も悪ではないんだと。これは国民国家を豊かに平等にするための知恵なんだと。だからそういう性悪説的な思い込みで発言する人はもう、左翼同然ですよ。革命左翼。

水島 非難をするつもりもないけれど、戦後保守と言われる、こういう方々が先頭切ってTPPに賛成している。こういう人たちがね、井尻先生がおっしゃったように、本当に戦後左翼と同根だったというのがバレてきちゃって。

井尻 いやあ、露骨になってきてますよ。



TPPで崩壊する日本の国防体制

水島 もうちょっとTPPの問題で言うと、さっき出た国防、安全保障の問題。日本の兵器産業も言うなれば壊滅しますよね？

片桐 そうですね。日本の防衛産業に対して、アメリカから非常にガンガン、いろいろな要望が出ています。アメリカのシンクタンクの人が、日本政府に対していろんな提言をすとか。要するに日本の防衛産業の基盤を崩して、その上でアメリカが儲けようという気配がありありなわけですよ。それに対して日本側から反対する声が上がっていない。しかしこれをやられてしまうと国防軍にしても何にしても成り立たなくなってしまうんですよ。

水島 国産兵器を作るというのは、コストが2倍かかってもやらなきゃいけない。田母神さんがよくおっしゃっているんですが、アメリカから買った自衛隊の兵器にはほとんどブラックボックスが付いていて、もしアメリカとチャンバラを始めたら一切無力化されてしまうという…。

東谷 そうですね。

水島 それを少しずつでも変えていかないといけないのに、これで決定的になっちゃうっていう状態ですね。永久にアメリカの言うことを聞かなきゃいけないっていう…。

片桐 アメリカの装備品を買ったら、次は間違いなく「使え」という話になるんです。ですからいろんなところと戦争させられたり、また紛争の種をつくられたりということが必ずありえる。非常に危険な状況だと思いますよ。

水島 私もそう思いますね。

東谷 アメリカの軍事産業にしてみれば、TPPっていうのは物すごくうまい話なんですね。一方で、アメリカは中国とはしっかり仲よくしている。その中で日本が挟まれちゃっているのは本

当にやり切れない。しかも日本でのTPPの議論の中で、こういう軍事問題というのが本当に取り上げられていない。大きな問題だと思いますね。

関岡 そもそも最初にTPP参加を表明したのは菅政権だったんですよ。実は菅政権は、あの東日本大震災直後のどさくさに紛れてPFI法というのを改正しているんです。PFIというのは、まあ言ってみれば、形を変えた民営化なんです。その対象に人工衛星を追加しているんですよ。PFIというのは簡単に言うと、今まで政府や役所がやっていた事業を民間に丸投げして、所有権だけ持つというもので、厳密には民営化とは違うんですけれども、所有権以外のすべて、例えば料金をいくらにするとか運営をどうするとか、そういうことをすべて民間企業と長期契約して丸投げしてしまう。防衛省でもそういうのはあるんです。ただしやっていたのは例えば宿舎だとか、それから呉にある何とかミュージアムっていうのが...

水島 ああ、ありますね。

関岡 まあ、そういう広報施設などですね。軍の根幹に関わらない分野でしかやってなかったんですが、この菅政権がやったPFI法改正によって、監視用人工衛星が対象に入ってきた。それで早速、防衛庁がいま運用している監視用人工衛星をPFIの対象にするという動きが始まっているんです。情報収集など、作戦の根幹に関わる部分を民間に丸投げすると。TPP参加後の世界は内外無差別ですから、この契約で外資系企業を差別してはいけないわけですよ。そこにロッキードやダグラス・グラマンを入れるという話に当然なってきた。

水島 きっちり計画通りという感じがしますね。

関岡 まさに将来の自主防衛に関わる話ですよ。指揮命令系統や情報収集の通信を全部アメリカ企業が運営しているんだったら、日本政府は独自に安全保障戦略を立案できなくなってしまう。

井尻 関岡さんが大事なポイントをおっしゃってくれたねえ。



水島 もう1つ言うと、政府が6月に本予算をやるじゃないですか。その後すぐに補正をと言っているのは、多分軍事予算の問題なんですよ。久方ぶりに増やすんだと自慢しているわけですけどね。日本の軍備をきちんと整備するというのは間違ったことじゃないんだけど、いま言っ

たようなことを含めて考えないといけないなあと。つまり、「アメリカにこれだけあげます」という話でしかないんじゃないかと。アメリカの兵器を買うとか、オスプレイにしる何にしる、いろんな形でね。これを戦後保守の人たちは、「日本の軍備が充実していった結構なことだ」みたいな風にしか見ない。ちゃんとした軍備はやらなくちゃいけないと思えますけれども、そういう見方もしていかないと。

片桐 本当に何か勘違いしている人たちがいるわけですね。アメリカのものを輸入すればいいんだという風に。

水島 やはり兵器っていうものは、日本でちゃんと作れるなら2倍かかってもいいから、自前で国産のものを作っていくという形にしないといけない。それこそそれは 内需拡大の、大きな成長戦略の一環にもなると思うんですよ。そうじゃなくてアメリカからただ調達という形になると、それは向こうは喜ぶんですけど、日本はもう永久にダメでしょうね。

井尻 その兵器国産の問題もあるけれども、僕はやはり憲法改正、自主憲法制定の問題を言いたい。日本がTPPに参加したら、自主憲法制定はずっと遠くなると思います。何とかこのTPP参加を踏みとどまって、とにかく国内の戦後体制、戦後レジームを総点検して、自主憲法の制定までやって、自主防衛も可能な限りやって、つまり今は、そういう大きな改革すべき時なんですよ。その絶好のチャンスが安倍政権なんだから。

僕らが安倍内閣に期待するのは、戦後レジームからの脱却がしたいからなんです。まずそれをやろうじゃないかと。そっちの方がTPPより優先順位は高いんです。TPP問題はその10年先に考えましょうと国民に言ったら、国民はみんな納得しますよ。10年間でまず戦後レジームをとにかく変えようよ、自主憲法を制定しようよと。そういう方向に政治家や保守系知識人の目標を設定できないかと。

長尾 私も絶好機だと思います。アメリカから見たら「おい日本よ。もうちょっと、ちゃんと自主防衛をやれ」と言いたいと思うんです。そういう日本をきっとアメリカが求めている中で、やはり経済交渉をしていながら、日本の腰のあたりにキラリと光るものが見えているかどうかというのは重要です。顔はニコニコしているかもしれませんが、机の下では蹴っ飛ばし合いをやるのが外交交渉であるわけで。日本の集団的自衛権の問題であるとか、今それを真剣に考えるのは非常にいいタイミングだと私は思います。

安倍総理の中にある新自由主義



水島 確かに安倍内閣というのは、もしかしたら日本の最後の期待かも分からない。戦後レジームを変える。じゃあ誰が変えてくれるんだという視点から考えたときにね。今は維新の会の平沼赳夫さんなども、いまTPPに対して沈黙しているんですね。でも私は知っています。平沼さんは郵政民営化の時と同じで、絶対にTPP反対です。でも平沼さんはその状態に耐えているんです。つまりこの状態が現実なんですよ。思っている人たちが思ったようにできない状態。

亀井 郵政民営化の時には、自民党の中にもかなり元気のある人たちがいました。ですから反対を貫いて、参議院で法案を否決するだけの力を発揮したんです。でもその結果として小泉さんがやったことは、解散をして、しかも刺客を立てて公認しないということでした。それで今、自民党の議員たちは恐らくビクビクして、郵政民営化の時のように頑張ることができないんだと思います。郵政の時でさえ、法案の採決で衆議院は5票差です。参議院では否決。衆議院でまず否決したかったんですけど、一晩で意見をひっくり返すような人がいたんですね。それでさらに自民党から離れて選挙を行えるほど度胸のある人もいないわけです。結果として無所属で勝ち上がっても、勝った後に「自民党に帰りたい、帰りたい」と言って帰してもらった人たちがたくさんいるんです。

水島 たくさんいますね。

亀井 そうすると、その人たちは政治的理念は同じなので、郵政民営化と一緒に、米国の外圧だからTPP反対と思っているでしょうけれど、もう一度党を出た人には、また頑張っただけの元気がないと思いますね。最終的には選挙が怖い。そして今、自民党は支持率が高いですから。自民党議員として議員バッジをつけていることが第一に優先されてしまう。最後は「党が決めたんだから仕方がないです」と言って従ってしまう人が大半なのではないかと心配しているんです。

水島 いや、本当にそうなんです。政党だと、TPP反対は亀井さんの党しかいない。維新もみんなも推進になっちゃっている。多分、公約の中でそれをひっくり返すことはないでしょう。選

択の余地が本当になくなっているんですよ。議員個人ではどうか分からないけれども、政党選挙ですから、党の拘束を受けて沈黙する。

安倍総理の問題であえて言えば、彼の中にも新自由主義的な考えや論理はあるわけですよ。これは別に秘密じゃないから言ってもいいと思いますけど、安倍さんに年末にお会いした時に、竹中平蔵さんを近くに呼ぶのはまずいんじゃないですか、絶対やめて下さいと言ったんです。すると「いえ、政治ですから。水島さん、政治を考えてくれますか」と。そういう言い方をなさいましたね。

関岡 その竹中さんの問題について政治とおっしゃったんですか。うーん、それはちょっと私には背景がよく分からないですね。

水島 これは個人的な見解ですが、私から見れば竹中さんとかローソンの親中派の社長とかね、ああいう人を安倍さんは全部取り込んでます。

関岡 ああ、みんなね。

水島 敵にしない。味方にならなくてもいいから敵にしない。安倍さんはそういうやり方をずっとやっています。私にはそれが分かるんです。

関岡 1つの選択肢ということですね。

水島 敵にするといろいろうっとうしい。バックにアメリカもいる。これを敵にしないで、ちゃんと取り込んでますよと言っておく。ある程度アドバイスも受けますよと。それと同時にチェックもできる。そういう風に、かなりしたたかに政権を運営しているということだけは分かっています。まあ甘い見方と言う人もいますけどね。

東谷 安倍さんが第1次政権を放り出した直後に、これも言っていると思いますけど、西部邁先生が安倍さんを囲む勉強会を始めたんですね。私も参加させていただいたんですけども、あの方は何を言っても「そうですね、そうですね」と非常に品がよくて頭から否定などしないんです。それはあの方の非常にいい性格だと思いますが、ただ1回だけ、私が「やはり竹中平蔵は警戒すべきだと思っています」と申しましたら、この時だけ安倍さんは「そうでしょうか？」とおっしゃった。まったく違いましたね。私は安倍さんのいろいろな経済に関する発言を見ていて、やっぱり新自由主義的なものへの親和性はあるという風に認めた方がいいと思うんですね。

水島 確かにそれはあると思います。

東谷 それにTPPがもう完全に固まって、それで日本で批准するかしないかという時に、拒否する役割を安倍さんに担わせるわけにはいかないと思いますね。安倍さんは推進してしまった人なんだから、やはり2年後なり3年後なりに新しい政権、もちろん私は民主党は嫌ですけども、やはりしっかりした政治家に立ってもらうことだと思うんです。

これは先日の日本経済新聞ですけども、自民党は今条件闘争に入ったという記事なんです。その中で「これこれは認めることができない」と、一応自民党が表明しています。これらが満たされていないということで否決していく論理も成り立つと思うんですね、批准の場合には、それが生きるから批准を自民党の新政権が否決してもおかしくない。

水島 はい。

東谷 私は自民党でも政治家が変われば否決が可能だと思っているんです。今の安倍さんがいま進めている経済政策というのは、さっきから皆さんが議論している通り、私も支持します。第1の矢、第2の矢という経済政策は正しい。ただ第3の矢は大いに疑いをもっていて、そのなかでも

特にTPPはおかしい。そのTPPを国民に向かって推進すると宣言した人に、やはりTPPの批准否決を担わせることをすべきではないし、またできないと思います。本人自身が矛盾してしまうわけですから。

水島 いやだからね、これは想像の話なんですけどね、参議院選挙の結果によって政治基盤をつくったら、いつまでもしごとくやれますよ。衆参両方をとっていけば相当しごとくやれます。それともう1つは、私は60年安保の岸首相を思っています。自分で自主憲法の道と言いながら日米安保をやった。安倍さんは岸さんと同じことをやる。それと自分の辞職と一緒にTPPを破棄するとか、そういうことも私は期待しているし、やる可能性はあると思いますね。

井尻 いやあ、それは過剰期待だと思いますよ。議論のために過激に言いましょ。いくらなんでも加盟した時の総理が脱退の話をするなんていうことはないです。これはやっぱり歴史的責任を背負うという以外ないんですよ。安倍さんはTPPに加盟した十字架を背負って、あなたは一生そういう政治家として苦しみなさいというくらいのことを言わないと、保守政治家の筋が通らないじゃないですか。

水島 いや、だからTPPに加盟しちゃったらそれはしょうがない。私は安倍さんに加盟してもらいたくないわけなんです。

東谷 水島さん。私たちがここで話している時点で、すでに安倍首相は自分の口で、TPP参加を宣言しているわけですよ。

水島 そうですね。

東谷 その人が「やっぱりTPPはまずかった」と、1年後、2年後に言うことになるんですか？

水島 いやいや、今年中ですよ。つまり参議院選挙が終わって、条件がうまく整った段階で言えば、私は止められると言っているんです。参議院選挙に勝った後に「TPPは不調だった」と。そのパターンはありえるし…。

東谷 ありえないですよ。

水島 ありえない？ どうして？



長尾 国会の承認が事前なのか事後なのかで、突入の仕方も違って来るかなとは思いますがどね。「もう決めた」という風に言って事後承認でやるという方法は、さすがに取らないんじゃないかなと思いますけど。

亀井 うーん、いや、でも…。

東谷 だって条約や国際的な経済協定は政府の専権事項ですよ。

長尾 いや、専権事項だから事前なのか事後なのかってということでしょう。憲法にはそう書いてありますよね。

亀井 でも事後じゃないですか。普通、条約っていうのは持ち帰って来て最後に批准するわけですから。

東谷 でも決裂させる手もありますよ。

長尾 決裂させる手？

東谷 だから延々と、たとえばWTOのドーハ・ラウンドのように議論を続けるケースはありますよ。それはあると思う。そして最後に決裂に持ち込む。

水島 それなんです。だからさっき言ったように、私がなぜ安倍内閣支持とTPP絶対阻止を一緒に言っているかというのは、今の状況では選択肢がほかにないということを知っているから言うんです。軍事も何もすべて握られている状態で反対って言ったら、全部つぶされるだけです。つぶされて何が来るのかと言ったら、推進派ばかりが残っているわけだから、逆にもっと悪くなる。そこの現実を見なければいけないと思っています。だから私はTPPは絶対。やらなきゃいけないなら、じゃあ選択肢があるかどうかを考えなければいけないと思うんです。

東谷 選択肢は、あったと思いますね。

水島 例えば？

東谷 台湾は小さな国だから、例にならないという人もいるかもしれませんが、台湾がTPPについて何と言ったかということ、2020年までに入ると言ったんですね。なぜ2020年なのかということ、

これは2020年までにFTAAPをつくるという話になっているからです。その時は中国も入る。これは現実味があるかどうかは別ですよ。私はあんまり現実味はないと思っています。しかし、当面はアメリカに対しても申し訳がたつし、国内の体制を整えるという理屈がなりたつ。

水島 「おとといおいで」という言い方だね、それ。

東谷 もう1つ思い出していただきたいのは、サッチャーがユーロに参加しなかった歴史的事例ですね。あんなに圧倒的なユーロへの圧力の中で、サッチャーはイギリスの国のあり方を考えた場合、通貨において大陸と一緒にするのはいけないんだということで参加を拒否した。当時のイギリスの経済誌『エコノミスト』が面白い論評を載せていたんですね。ユーロ参加には4つの選択肢がある。1.すぐ入ってしまう。2.永遠に入らない。3.よければ入る。4.悪ければ入らない。もちろん『エコノミスト』はおちゃらけて書いているわけですけど、やはりこのくらいの選択肢の中で考えて、安倍首相はある意味の大胆さを見せてもよかったと思いますね。

関岡 私はあえて水島社長に加勢するわけじゃないんですけども、安倍さんが掲げているTPP参加、それともとも掲げてきた自主憲法の制定や国防軍創設、要するに自主防衛への道は矛盾するんです。矛盾することをあえて掲げている。私は参議院選挙に勝つまで、安倍さんはアメリカに対して猫をかぶっているんじゃないかなという気もするんですね。

水島 私も同じです。

関岡 というのは、そもそも安倍さんが就任後、最初の訪問国としてアメリカに行きたいということを表明した時に、アメリカがそれを受け入れませんでしたよね。ああだこうだと、1月は忙しいとか言ってたけど、結局お土産は何なんだということ突きつけられて、それが明確にならない限り訪米を受け入れられないっていうことで。それでやむなく...と言っていいかどうか分からないけれど、東南アジア行を先にした。実はこれ、岸信介さんが訪米する前と同じパターンだった。

まあ、アメリカは訪米したいんだったらTPPについて何らかのお土産を持って来いと、相当な圧力を安倍さんにかけたんでしょう。やはり安倍さんとしては取りあえず安定政権をつくる。今度の参議院選挙に勝てば、向こう3年間は選挙がないわけですから。そのとき初めて自分のやりたいことができるわけですね。ひょっとしたらその時に、アメリカに対してかぶっていた猫をかなぐり捨てる可能性もゼロではないと思うんです。

水島 私もそう思いたいね。

亀井 私はそれは危険な賭けだと思いますよ。

水島 私が言いたいのは、今の時点で、現実の問題として、じゃあ安倍を代えるのか、代えて誰にするんだということなんです。

東谷 だから、それは数年後ってことですよ。安倍さん自身がそんなにコロコロ自分の姿勢を変えたら、政治家として歴史に名前を残せなくなりますよ。さつき井尻さんがおっしゃったように、政治家は自分が不本意でも決めてしまったら、その決断が後世に残るわけですよ。それは政治家の運命ですよ。

水島 いやだから、今ここでTPP反対って言ったら、アメリカが安倍政権をつぶしにかかることは間違いないんです。必ずつぶす。それで今、どの政党もすべてTPP推進を言っているわけだから、どこも全部ダメですよ。唯一反対する要素を持っているのは、安倍さんしかいないじゃないですかと言っているんです。

東谷 アベノミクスは安倍さんでいいですよ。だけどその人が、自分の考えと矛盾したことを宣言して、それで政治的な闘争を始めるっていうことはありえないわけですよ。

水島 いやいや、だから…。

東谷 やはり後継者なり誰なりに委ねるしかないんですよ。

亀井 そうですね。やはり交渉してみないと分からないことはあるわけで。「まずは入ってみて守るべきものは守るんです」と言って交渉に入っていく。入らないということは、交渉に負けましたと言うに等しいので、それは政治家としてなかなか言えないと思いますよ。

水島 今おっしゃったように、交渉っていうのは、そういった意味でわれわれの解釈かも分かりませんが、やはり守るべき聖域があるという話なんですよ。

東谷 亀井さんがおっしゃっているのは、それじゃあその聖域の話をする時に、安倍さんは前面に立てなくなるということですよ。安倍さんの失敗ですもの。安倍さんは今の決断が政治的に間違ったということになるわけですよ。だからそれを自民党に戻して、後継者の政治家が自民党の名前で戦わなくちゃいけないわけです。

水島 いや、安倍さんはアメリカに行って、その聖域の話をしているんですよ。実際に相当、苦しかったと思うけど。それがあったから交渉に参加するという形で、日本の国防、安全保障などいろいろなことを考えて、いろいろなものを加味して、それを選んだわけでしょう。そして筋から言えば、条約の交渉に入っただけで、うまくいかなかったら決裂ってことだってありえるわけですよ。

東谷 そうしたら、安倍さんの失脚の原因になるんですよ。

水島 いや、それは失脚していいじゃないですか。

東谷 だから後継者なんですって（笑）。

水島 だから後継者はその後を考えればいいんであって…。



亀井 だいたい政治の世界はそうなってくると、交渉に失敗したんだと、守ると言ったものを守

れなかったんだという流れになってきて…。

水島 TPPについては、失敗になることが成功じゃないですか。

亀井 しかし多分、足をひっぱる人が出てきます。

水島 TPPをつぶせたら、これは成功じゃないですか。安倍さんにとって本来の戦後レジームを脱却する…。

東谷 安倍さんは素晴らしいと思いますよ。憲法改正に前向きで、今回もアベノミクスを提示した。だけど私たちは、その人がずっと、これから全部の日本の課題を背負ってくれるわけじゃないということも考えなくちゃいけないんじゃないですか？

水島 私がこういうことを言うとね、安倍がよかったら国が滅びてもいいのかなどと言う人がいるんだけど、私は国を滅びさせないためには安倍しかいないから言っているんであって、かなり冷徹な意味で言っているんですよ。じゃあ、後継者は誰がいるのか。小泉進次郎か？ 石原信晃か？ 石破さんか？ どこにいるんですか。

東谷 待って下さい。今はTPPの話をしているんですよ。

水島 そうでした。

東谷 安倍さんが今のアベノミクスを成功させて、憲法改正の道筋を立ててくれたら、もう彼の任務として「それは素晴らしかった」でおしまいだと思いますよ。それ以降は、別に安倍さんほどすごい人は出てこなくたっていい。

水島 いや、TPPをつぶさないとならないから…。

東谷 TPPは撤退戦なんですから。

水島 いや、ちょっと違ってないかな。TPPをつぶして…。

東谷 水島さん、あまりにもこだわり過ぎですよ。お気持ちはわかるけれど、こんなことを話していても、話が先に進みませんよ（笑）。

水島 いや、だから私が聞きたいのは、TPPをつぶさないといけないでしょう。じゃあ、どうすればつぶせると思っているんですか？

東谷 だから、安倍さんの後継者に突きつけていくという形になりますよ。

水島 具体的には？

亀井 安倍さんの後継者の話をしなくても、まずやっぱり国民が賢くなって、安倍さんがそうそう突き進めないようにすることが先決だと思いますよ。

水島 それですよ、私が言っているのは。

亀井 突き進めないように世論を喚起していくということは、今すぐにはできることです。交渉を決裂にもっていくための援護射撃っていうのは、国民がすることだと思います。

水島 決裂させるしかないと思います。

長尾 実際にこの間の日米会談で、それを説明しているんですよ。まあ、説明している時の向こうのリアクションが、外務省の書類には出てきていませんけど。

東谷 今の水島さんの話の前提としてあるのは、安倍さんが実はTPPに反対しているということなんですけれど、安倍さんはかなり積極的に賛成しているんだと思うんですよ。

水島 矛盾したものを持ってはいるんですよ。つまり戦後レジームを脱却するためには、自主憲法とTPPはまったく矛盾している。その論理を2つ持っているんですよ。確かに新自由主義的な口ぶりを聞いていると、非常にその影響は受けているんですよ。そういう内部矛盾をしている、過

渡的な政治家なんだから...

亀井 過渡的な政治家が国家のトップじゃ困ります。

水島 いや、つまり彼は小泉内閣で指名されて、大臣にも首相にもなったわけですよ。それでもっと言えば、自民党は郵政民営化では何も生産できなかった。つまり何が悪くて何がよかったかということがないから、今ぐじゃぐじゃとこうなっているところがあるんですよ。だからそういうのを含めて、彼はそういう中で首相になったんじゃないですか。だから完璧な人間じゃないんですよ。

東谷 それは分かりますよ。

水島 だから私は具体的なことを聞きたいんです。じゃあ、どうするんだと。

東谷 水島さんが、あまりにも非現実的なことをおっしゃっているから、話が進まなくなっているんだと思いますよ。

水島 ああ、そうなの？

関岡 ちょっと議論の観点を変えたいんですけれど、結局TPPの問題とは、日本の農業を守るとか医療を守るといふ議論もありますけど、一番根本的に重要なのは、今後の日本がアメリカとどう付き合っていくかということに尽きると思うんです。読者の方にもそういう観点で考えていただきたいんですね。

確かに中国が尖閣諸島に触手を伸ばしてきている。北朝鮮もテポドンを撃ってきたり、核実験をやっている中で、やはりこれは軍事的にも経済的にも、アメリカと一体化せざるをえないんじゃないか、それしか選択肢がないんじゃないかという人は、戦後保守の中でもかなり主流になってきています。私もそういう心情は分からないではないんです。でも本当にそれでいいのかと。100年たっても200年たっても、日本はアメリカにすぎる国でいいのかということなんですね。安倍さんはそういう風に考えているのかと言ったら、私はそういう風には考えていないんじゃないかと思うんです。だから非常に大きな矛盾を抱えながら、TPPというのはある意味で短期的な方便ということで位置づけていた。安倍さんが本当に興味を持っているのは自主防衛の方じゃないのかなと、私はどうしても解釈してしまうんですよ。

水島 その違いがさっき出てきたわけですよ。簡単に言うと、TPPを安倍が認めたら安倍内閣打倒なのか？ 私はそうじゃない、違うんだと思っているんですよ。

関岡 保守というのは、結局何を守るべきかと言ったら、日本の固有的なもの、固有価値というものですよね。固有の伝統とか価値ですね。

水島 まったくそうです。

関岡 それでTPPに入って、アメリカと経済を一体化させることは、完全に保守の理念から矛盾していますよね。私は安倍さんがそういう方向に突き進んでいくとはどうしても思えないんですけどね。

水島 いや、私もそう思っているんでね。

東谷 しかし例えば、『文藝春秋』に発表した「新しい国」でも何でも、安倍さんの名前で発表された文章がいっぱいあるわけですね。それらを読んでそういうことが、安倍さんの思想の中から出てきますか？

関岡 つまり安倍さんの頭の中では、やっぱり...



東谷 「頭の中」って、推測されているだけでしょ？ だからそこがね。自分の安倍像を言うのは構わないですよ。だけどそれは果たして何を根拠にしているかと言ったら、あまりにも勝手な思い込みになりませんか？

水島 いや、私がさっき言ったように過渡的な、やっぱり内部矛盾を孕んだ政治家なんですよ。でもこれは戦後そのものの姿じゃないですか。こういうものを持った人が今、首相になって、どっちに転ぶかは、やはり国民意識とか、その人の根性とか決意とかもあります。しかしわれわれはあくまでTPPをつぶしたい。それをこの安倍政権でどうするかっていうことですよ。

東谷 だからTPPをつぶすのは安倍さんじゃなくたっていいわけですよ。

水島 いや、だからいいんですよ。安倍さんをつぶしてもいいんですけど…。

東谷 安倍さんをつぶすなんて一言も言ってないですよ。

水島 じゃあ、どうしたいの？

東谷 だからなぜ、安倍さんが全部やらないといけないということになるんですか？

水島 じゃあ具体的にはどうしたらいいの？

東谷 これから安倍さんじゃない人が、ずるずるやっていく仕事をすべきなんですよ。

水島 安倍さんじゃない人がやる意味は？

亀井 この議論の交渉が全然まとまらないように引き伸ばすってこと？

東谷 そういう時間稼ぎを日本はやるべきなんですよ。

水島 それは私も、交渉でずるずるやるべきというのは同じなんです。

東谷 しかし安倍さんが正面に出てきて、それをやるわけにはいかないでしょう。

水島 いや、だけど今、安倍さんしかいない…。

東谷 だから、そういうことが分かってないと何の話にもならない。安倍さんは…。

水島 例えば具体的には誰が出てきたらいいの？

東谷 それは安倍さんというところに持っていきたいから、そうおっしゃっているんでしょう？

水島 いやいや、そんなことじゃないですよ。

東谷 例えばね、西田昌司さんとか、ああいう人がいるじゃないですか。稲田朋美さんだって今はTPPに賛成しているかもしれないけれど、時機がいたら別のことを言い始めるかもしれないんですよ。ほかにも自民党にTPPに反対している人は大勢いますよ。

関岡 しかし、だから参議院選挙で自民党が大勝したら安倍さんを下ろすという話にはならないと思うんですよ。

東谷 もちろんそうですよ。

関岡 長期政権を支えていこうという大きな動きが出てくると思うんですね。安倍さんを下ろすなんていうことは、なかなか現実的に難しいと思いますよ。

東谷 だから下ろすなんて言ってないじゃない。

関岡 そういう話をしているじゃないですか。安倍さんを代えて後継者にTPPをつぶさせると。

東谷 TPPをつぶすというのは、どっちみち今年中に、12月までにアメリカが決めるって言って本当にそうになったらもうダメですよ。いずれにしろ。そんなに気短に考えるなら、なんの希望もできませんよ。

関岡 それ以前に安倍さんの後継者をすえるなんていうのは、おかしいんじゃないですか？

東谷 TPPの交渉を2~3年ずるずるやれば、日本に勝機が生まれると思いますね。

水島 それは間違いないと思うね。ずるずるやる。時間という要素をちゃんと見ないとね。今の時点でTPPの問題を即決即断して、もう決まっちゃうからその後はどうでも、というのではダメですよ。やっぱりずるずるさせる時間が必要です。

東谷 それからわれわれにとって都合のいいことは、今TPPがだんだんWTO化しているわけですよ。多くの利害が一致しない国が、どんどん参加している。それはこちらにとってプラスだし、TPPの内実はこれからどうするかも全然決まってないわけですよ。これもプラスです。

関岡 ただその中で、もう交渉表明してしまっているわけでしょう。それを前提に話しますけれども、さっきの自民党の6項目の公約の中で一番重要なのは、5番目のISDだと思うんですね。自民党の公約の中にも主権という言葉が入っている。だから自民党の有力政治家、小池百合子先生でさえ主権に関わるISDには反対とおっしゃっているんですからね。オーストラリアもかなり今、アメリカに対してその部分で抵抗しているようです。このISDだけは絶対に受け入れられないという世論を喚起して、そこを最大の焦点にしていけば、交渉突入で決裂させる戦略も出てくると思うんですよ。

東谷 それは私も賛成です。

ISD条項という毒薬



関岡 交渉を表明してしまったんですから、今度はどうやってつぶすかという戦略の話に移りたいんですよ。

水島 いや、だからそれなんですよ。

関岡 東谷さん、ちょっとISDに関して…。

水島 それを言ってください。

東谷 一番の危険は、「主権」が何を意味するかということについて、アメリカの法学者たちがデタラメな新しい概念をつくり出してしまふことがありえるということです。だからそれをまず阻止していかなくちゃいけない。やはりISD条項の問題で一番注意しなくちゃいけないことは、どこの国もこれに賛成していないということです。オーストラリアは米豪FTAで、これを蹴りましたね。だけど米韓FTAでは韓国がこれをむりやり認めさせられてしまった。この分野の戦いにも勝ち負けがあるわけです。

ISDS条項がなぜ「不平等」になるのか

不平等要因	どのような形で締結されるか	どう説明されるか	実 例
経済の発展度	先進国がまだ法制度が整わない途上国に投資するさいに結ぶ。2国間協定の形が多い	投資家の保護。前もって決めておけば投資が円滑に	米国のFTA、日本のEPA
法概念とパワー	いちおうOECD加盟国同士だが、それぞれの国の背景となる法概念に根本的違いがあり政治的パワーも違う	お互いの利益のためには、衡平で公正な協定が必要だ	米韓FTA MAI (失敗した)
レジーム形成	参加国共通のレジームとして目標が掲示されるが、必ずしもすべての参加国に利益ではない	地域の自由貿易を推進するため、投資保護条項は必要	NAFTA TPP

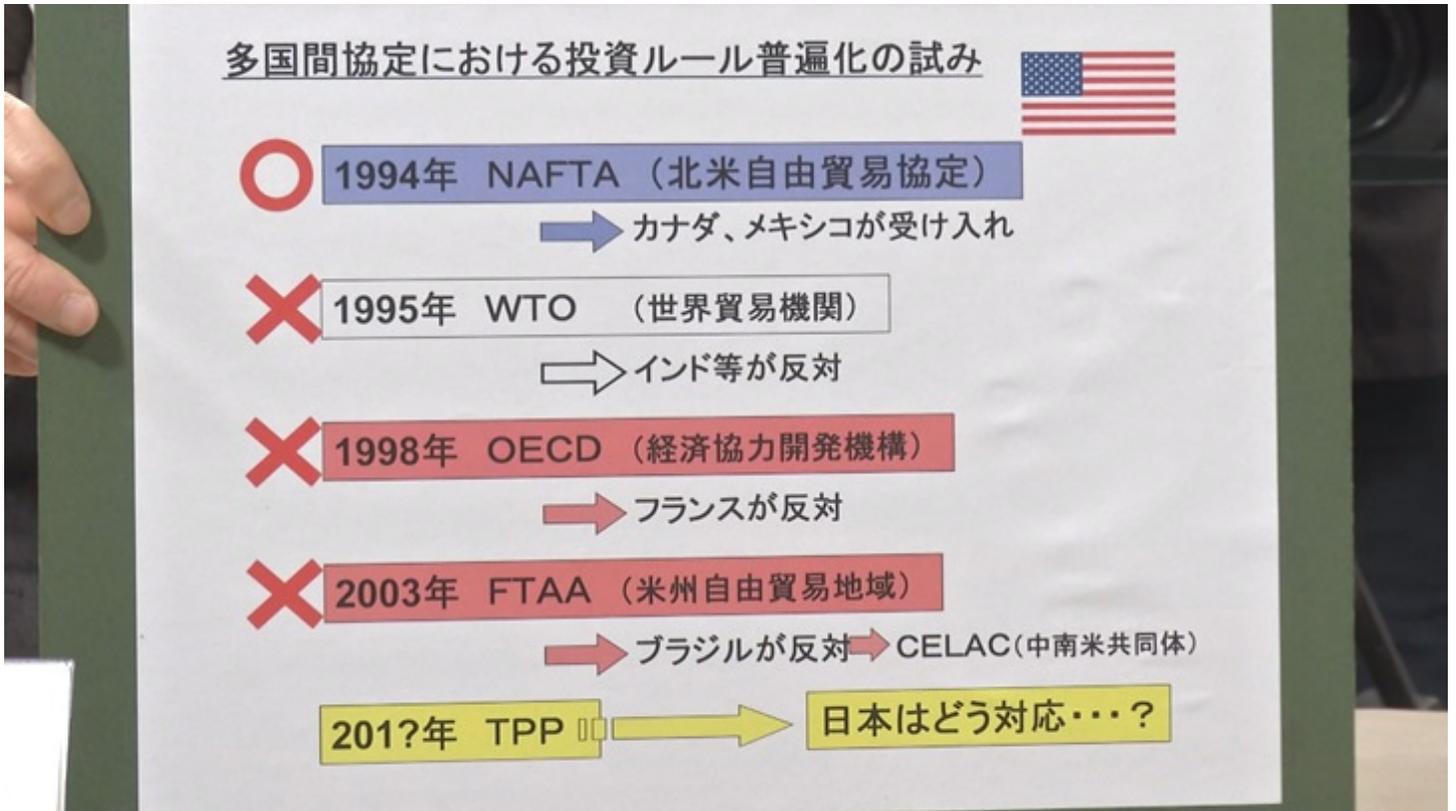
関岡英之氏、中野剛志氏などの著作、および二人との会話から

そこで、もともとISD条項とは何かという話なんですが、これは経済の発展度から見たら完全に不平等なものなんです。そもそも投資協定というものは開発途上国に前もって約束させて、後で違約させないようにするための条約だったわけです。ところが1990年代になるとそれが変わってきてしまう。アメリカの投資戦略の一環になって、非常に政治的な意図を含んだ投資協定になってしまうんです。例えば91年からOECDでMAI（多国間投資協定）の交渉が始まりました。これが延々と98年までやってつぶれました。つぶれたのはフランスが、こんなことをやっていたら俺たちはたまらんよと止めたんです。でも、ほかの先進諸国はフランスを批判しなかった。自分たちもアメリカの戦略に乗せられるのはいやだったからです。それでいながら米韓FTAではこれを認めさせられてしまった。やはり交渉の立場が弱いと負けるんですよ。

それからもう1つあるんです。レジーム形成というのがあって、3ヶ国以上の共通のレジーム、目標として掲示された内容が後から効いてきてアメリカの意図が通ってしまうというケースがあるんですね。もちろん、批判が高まってきたので、ISD条項について2001年にNAFTA自由貿易委員会が、これまでの国際慣習法を超えない、最低限の基準は守るんだという風な「覚書」を出したんですが、これはまだルールとなったわけではない。ISD条項はそもそも投資家保護が目的だったわけで、投資についての約束を守っているか守っていないかということが問題だったわけですが、多国間の経済協定のなかで解釈されるとそうじゃなくなってしまうんですね。NAFTAですと、例えばNAFTAは地域の自由貿易を推進するための協定だが、お前たちは自由貿易を推進するという観点からすると間違っただけのことをしているんだから賠償しなさいと、もともとの投資家保護を超えた論点で提訴ができるようになったわけですね。

これはちゃんとした日本の国際法のプロがこういう分析をしてたんです。今日はあえて名前を出しませんけど、その分析をした本人が、ISD条項の仲裁人に任命されちゃったら、急に考えを変えたらしくて、レジーム形成っていう話をあまりしなくなりました。それではNAFTAのISD条項がどうなったかという、結論から言いますと、一言で言えば、「アメリカ政府は1回も提訴

で負けていません。勝つ企業はいつもアメリカ企業」です。もちろんまだ結審していないものもいっぱいあるんですが、その中での圧倒的なアメリカの強さというものをまず認識していればそう簡単に受け入れられるような話ではないと思うんですね。



水島 そうですね。

関岡 ISDの何が一番問題かと言いますと、内政干渉なんです。今までは曲がりなりにもアメリカ政府というものがあって、アメリカ国内のさまざまなロビーイング団体からいろいろな要望を集約して、一定の交通整理をしているかどうかは分からないけれども、あくまでもガバメント対ガバメントで、政府間交渉として外圧をかけてきたわけですね。

ところがISDをのんでしまうと、アメリカの個別の企業や投資家、例えばベネディン・ハワードという一個人がカナダ政府を訴えた事例もあるんですけど、もうアメリカ政府すら全然コントロールしていない中で、アメリカの業界とか、そういうわけの分からない跳ね返りの個人なんかが無秩序に日本政府に対してさまざまな外圧をかけてくる。その時にターゲットにされるのは日本の制度であったり政策であったり、法律だったりするわけです。まさにアメリカの一般人に内政干渉を開放してしまうということになる。それはアメリカ政府といえどコントロールすることができないカオスというか、混乱の状況をつくり出してしまうことなんですね。

ところがアメリカの財界は自分たちにとって都合がいいわけですから世界に広げようとする。実は20年くらい前からやっていて、最初に成功したのがNAFTA。NAFTAで味をしめたことで、一気にWTOに持ち込んで世界の共通ルール化しようとしたんですが、まあインドを中心とした発展途上国が反対したんで頓挫した。それで今度は先進国クラブと言われたOECD内でルール化しようとしたんです。

これは東谷さんがおっしゃった通りフランスが離脱した。その後、実はブッシュの息子時代にNAFTAと南米を統合したNAFTAA、米州自由貿易協定と言うんですけども、この南北アメリカ大陸で1つのEUみたいな共同体をつくろうとアメリカが画策していた時期もあるんですね。

ところがアメリカがイラク戦争だとかアフガニスタンとか中東にかまけている間に、南米諸国

は軒並み反米になってしまった。ベネズエラのチャベスとかですね。それでブラジルやベネズエラが反対して、結局南北アメリカ大陸を統合した共同体は流産してしまっているんです。

その後、中南米諸国はカリブ海中南米共同体という、要するに北米を排除した共同体をもうつくってしまっているんですね。アメリカは散々やりすぎて、自分の裏庭だと思っていたラテン・アメリカから追い出されてしまったわけです。それでもう行き場がなくなって、アジア太平洋と言ってきたに過ぎない。もし世界第3の経済大国である日本がアジア太平洋の共通ルールとしてアメリカ型の投資ルールを認めれば、これはEUやラテン・アメリカも無関係でいられなくなってしまいますので、世界に大きな迷惑をかける話になります。今までアメリカの圧力を跳ね除けてきたインドやフランス、ブラジルの努力を無にしますし、韓国はまあ、非常に詰めが甘いからのものであって、のんだ後で毒をもられたと騒いでいますが、日本はそういう韓国の二の舞を演じるわけにはいかないということです。

東谷 日本は今まで開発途上国と結んだEPA（FTAのレベルの高いもの）でほとんどISD条項を入れてきて、何の問題もなかったんです。当たり前です。全部途上国との関係で、日本が主人公でしかもかなり寛容ですから。アメリカみたいに大胆なことはやりませんからね。だけどアメリカのFTAはいくつもトラブルを起こしている。

水島 ただアメリカは連戦連勝ということですが、これはどういう基準で、国際裁判所じゃないから、アメリカの息のかかったやつが仲裁人になるんじゃないかと...

東谷 アメリカは自分たちがやっているから、例えば世界銀行でも仲裁センターをつくっていてアジア人とか日本人とかを仲裁人にしていますよ。だけどその人たちは例外なく、アメリカのロー・スクールを出ていて、アメリカ流の経済論理にもとづく法解釈の訓練をした人たちなんです。

日本に限らず、どこの国でも矛盾を抱えながら内政を行っていて、そのことによって政策を変えざるをえなくなることもありますよね。そうするといきなり提訴されてしまって、少ない場合でも10億円。多い場合には何千億円でしたっけ？ 大変な金額をごそと取られてしまう。

関岡 ISDは諸刃の刃で、日本にはまったくメリットがないと言ってるつもりはないんですよ。もともとどういう時にできたかと言うと、ブリティッシュ・ペトリアムというイギリスの石油会社がイランで油田を持っていたんだけど、イランにモサベク政権ができた時、イギリスが持っていた油田を強制的に国有化した。要するに利権を没収してしまっただけですね。それに対する対抗措置としてアングロサクソン諸国が、主に資源国で獲得した利権を守るために編み出したメカニズムなんです。例えば日本がサハリンで天然ガスを開発していた時、プーチン政権がガス田を探查している時には共同事業だと推奨していて、実際に発見されるといきなりその利権を国有化されたり締め出されたことがあります。ああいうものに対する対抗措置として日本が使えないこともない。

だけどそれはあくまでも相手が途上国だったり資源国の場合であって、相手がアメリカとなると、日本が逆に投資を受け入れる被投資国になりますから、訴えられる可能性が非常に高まるわけです。そういう議論がほとんどされてないんですね。それと日本のマスコミが異常なのは、昨年3月15日に米韓FTAが発効して、韓国が毒素条項を飲んじゃったわけです。早速その年の暮れには、韓国政府がアメリカのロンスターというテキサス州のファンドに訴えられたんです。ど

ういう事件で訴えられたのかと言うと、韓国外換銀行が経営危機に陥った時、そのロンスターに買収されたわけです。その買収された価格が不当に安かったということで、リストラをやって株価が上がったところで売り抜けて、ロンスターは確か2,800億円くらいもうけた。しかし韓国政府が売却のタイミングに介入して買収を遅らせたために、もっともうかるはずだったのに少なくなったという理由で訴えを起こしたんです。

これは類似したこととして、例えば長銀がつぶれた時にはアメリカのファンドに買収されています。だから同じようなことが日本で起きてくる可能性もあるし、民営化を見直したことで訴えられるケースもあるわけです。どんなことでもできます。ISDだけは絶対に認めてはいけないわけですね。

東谷 ただ報道などを見ていると、ISDは普通であって常識であるみたいなことが言われているんですよ。

関岡 そういう論調が多いですね。

東谷 UNCTAD（国連貿易開発会議）が『世界投資報告書2012年版』の中で、やはりISD条項というのは、かなり問題の多いものだと言っています。ISD条項が元来の意図、つまり投資家保護という目的を超えて使われていることが多いんじゃないかということなんですね。それから間違いを是正するメカニズムがない。1回でおしまいなんです。何千億円も払わされて、それに逆らおうと思っても、負けてしまうとやり直しができない。また仲裁人、つまり裁判官が、その都度自分のいいように内容を判断できてしまう仕組みになっているという疑いもあるんです。

関岡 何でもありの世界ですね。

東谷 何でもありなんですね。

関岡 過去の判例にも拘束されないと。だから過去に類似する判決が出ていても、それを無視していいということなんですね。

水島 前例があんまり反映されないというか、全然生かされないわけでしょう？

東谷 オバマ大統領はちゃんと法律を分かっていますから、その危険性だって実は分かっているんですよ。自分の支持団体である労働組合からISD条項をどうするんだって聞かれた時、彼はこういう風に答えたんですね。「アメリカが危機に陥るような権利をほかの国の企業に与えるなんてそんなことはない」と。そういう風に言って自分の支持母体を、まあだましているとは言いませんけれども説得している。そのくらい、アメリカ国内でも非常に議論の分かれるものだという事ですね。

関岡 日本のマスコミは韓国で訴えられたことを報道しないですね。農業新聞だけなんですよ、報道したのは。

井尻 そこで僕は言いたいんだ。アメリカの国民の皆さん、合衆国の皆さん、あなたたちが大変なマイナスを受けますよということを。もうほとんど国体護持という古めかしいことになるんだけど、そういう大テーマですよ。それと同時に僕は、アメリカのミドルクラス以下のアメリカの世論に、もうあらゆるメディアに反対の火をつけたい。アメリカ自身ももたないのだと。

水島 確かにね。もう一部のインターネットでは言われ始めていますよね。

井尻 そうでしょう。当然です。

亀井 実際のところ、アメリカにだって反対意見はあるわけです。私たちに入ってくる情報というのは、アメリカの反対グループからだったりするわけです。彼らが情報をとってリークして

くる。アメリカだって多様な社会ですからいろいろな声があるけれども、アメリカの政府の声として聞こえてくるのが、もうごくごく一部の団体の声であると。経団連の意見が日本政府の声のように言われるのと同じように、アメリカ政府の要求というのがもう本当にウォール街の声だけになっているということが問題で、だからウォール街で大きなデモが起きているわけです。

片桐 同じようにTPP反対ということも、国民運動として盛り上げていく。それでこれが重要でやっぱり保守としてどういう言論を出すか。これは自民党とも関係なく、保守として道筋を示すということが原則なので。そこが外れてしまうと保守運動は瓦解してしまうと思います。実は僕は今、保守の危機でもあると思っているんですよ。

井尻 やはり国体護持という古めかしい言葉を、最後に一言、言っておきたい。ここで護持できなかったら国体も崩壊しますよと。この戦いは国体護持なのです。

長尾 国柄が変わるようなものが今、目の前に突きつけられているということも、どれだけ多くの方々が他人事ではなく、自らのこととして物申せる環境を、われわれ、先に知った者の責任として、どれだけ確保できるか。政治家に対して、やはり厳しく物申していける環境をつくるということが重要ですね。

水島 まあそういうことで、本当に具体的に止めるにはどうするかということの本気で考えなきゃいけないと思います。自分の生活や未来が関わることなんで、これは本当に、国民全員で止めていくという気持ちで考えなきゃいけないと思います。

井尻 僕は国民のみなさんが声を発する以外ないと考えている。

関岡 今、気づいていない人が多いですから。

亀井 イギリスに学んだ方がいいですね。あれだけユーロとか盛り上がった時に、一步引いて通貨統合に加わらなかった。やっぱり島国の精神に立ち返る方がいいと思いますよ。

井尻 ある意味ではいまこそ、保守再建の時なんですよ。

水島 そうですね。

井尻 今までのような親米保守だけだった状況を、一度徹底的に壊していく必要がある。敗戦直後のように、もう一度ゼロからやろうよと言いたい。そういう覚悟が、いまこそ必要なのです。

水島 はい。ということで、結論が出たような感じがします。今回は本当にありがとうございました。



北欧の富裕国家ノルウェーに 「真の国益を守る国」の姿を見た

川口マーン恵美



展望台から眺めるフィヨルドと筆者

ノルウェーは豊かな国だ。2011年の1人当たりの名目GDP（国民総所得）が世界1位（外務省・主要経済指標参照）で、日本の2倍近い。消費税率が25%で物価の高さは驚異的だが、賃金も高いので、国内ではおおよそ釣り合いが取れているのだろう。

ただ旅行者としてはお財布への負担が大きい。東京の物価の高さに慣れている私はどこへ行ってもたいてい驚かないが、ノルウェーではお土産1個、ワイン1杯にも、「へえ！こんなに高いの？」といちいちびっくり。東京を訪れる途上国からの出張者の気持ちがよくわかった。ノルウェー人と結婚してオスロで暮らしている日本人の女性に会ったので、「ドイツから来たと言うと、開口一番「ドイツは安いですよねえ！」だった。



ベルゲンの世界遺産の町並み



ベルゲンの魚市場



ベルゲンの俯瞰

というわけでも何でも高いノルウェーだが、レス
トランではどこも「高い割にまずい」ということ
が一度もなかった。それどころかよい材料を使っ
てあるらしく、抜群においしい。魚も肉も本物の
味がする。寒冷でワインなどできない国なのに、
ワインのセレクトもまことによろしい。野菜は有
機栽培と銘打ってある。要するにクオリティー重
視で贅沢なお国柄。日本人のグルメで、お財布を
あまり気にしなくてよい人たちには、おそらくと
ても満足できる国だと思う。



私たちが乗るフェリーが近づいてくる

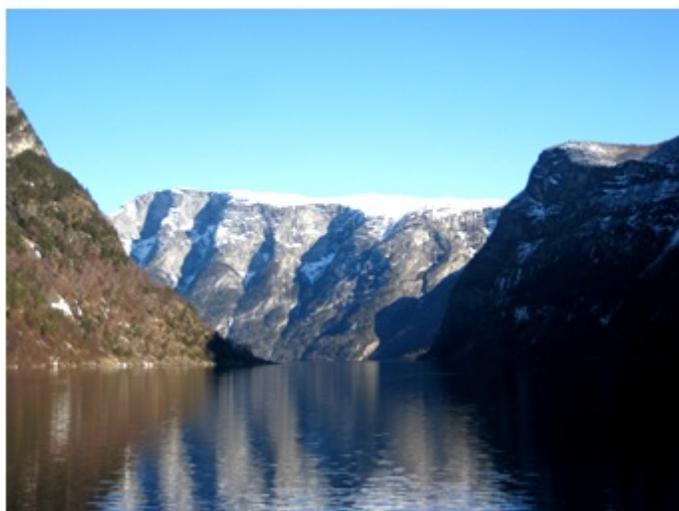
雄大なノルウェーのフィヨルド

ただ一般に知られているノルウェー旅行の売りはグルメ三昧ではない。崇高ともいえる大自然である。ノルウェーの国土の80%は森林や山や湖水のため人が住めない。国土面積は日本とほぼ同じだが、人口がたったの470万人なので、無理やり宅地を開発しなくてもよいという理由もあるのだろうが、自然はほとんど手つかずのまま残されている。

ノルウェーの南部のソグネフィヨルドへ行った。冬でも船で観光ができる唯一のフィヨルドだ。小さな集落グドヴァンゲンまでバスで行き、そこからフェリーでフィヨルドを抜け、フロムという、やはり人口350人ほどの小さな村に着く。その間2時間強だが、目の前に繰り広げられる光景には息をのんだ。運よく快晴。しかもオフシーズンで観光客がほとんどいないため、フェリーも景色もまさに貸切り状態だ。左右の巨大な絶壁が、深い青色の水に映って、美しい上下対称の絵になっている。



フィヨルド観光のフェリー

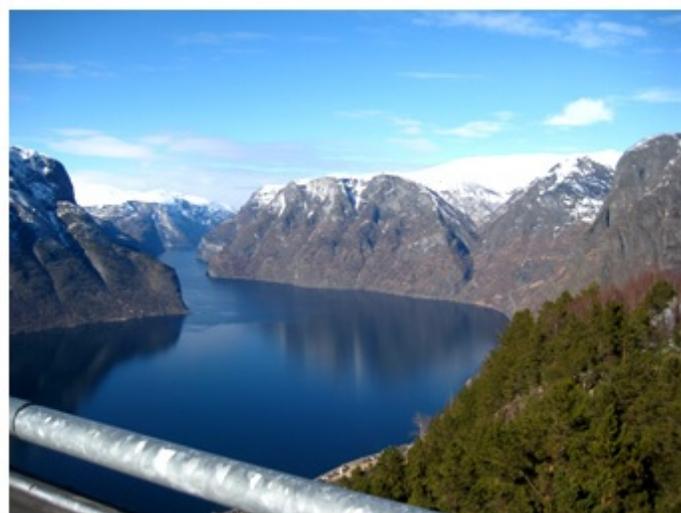


フィヨルドとは、何千メートルも積もった雪が固まって氷になり、何万年もの間にその氷が沈下して、山肌が削られてできたものだ。と学校で習ったが、当時からなかったが、実際に目の前になるともっと想像ができない。鋼のように硬くなった氷が、じりじりとこの切り立った絶壁を作るまで、いったいどれだけの時間が流れ過ぎたのか。

ほとんど人のいない甲板の上で、動かない景色を見ながらそんなことを考えていると、何だか不思議な気分になってくる。人間の命なんて、地球の生命に比べると、なんと儂いものなのかと。生まれて、生きて、死ぬまでの時間は、本当は一瞬ではないか。なのになぜ私たちは怒ったり、憎んだり、苦しんだりしているのだろうか。雄大なフィヨルドの中で、私の存在はほとんど小さくなっていく。

こういう感覚は、今日と明日の景色が刻々と変わり、自分より寿命の短い建造物に囲まれていると湧いてこない。都会では人間は絶対で、一生は果てしなく長く、努力次第で何でもできると思いがちだ。

その証拠に翌日、フィヨルドの絶壁の上に谷を見下ろすように建設された展望台へ行ったときには、美しい景色とスリルは堪能したが、悠久の時を思う感覚に浸ることはなかった。人間は、自分たちが作った建造物の前では傲慢になる。動かない大自然の中にぼつんと置かれて、初めて限界を知るのだ。



人の叡智で維持される自然

旅行好きなドイツ人は、夏のバカンスの時期には民族大移動のようにたいてい南へ繰り出す。一方、スカンジナビアに対しては、憧れのような感情を抱いている。あの北の国には、何か奥の深い、神秘的なものがあるはずだと思っている。

スカンジナビアをバカンス先に選ぶドイツ人は、車で回ることが多い（若者ならバックパッカーも）。物価が高いので、ホテルを避けるという意味もあるが、一番の理由は、スカンジナビアでは自然の中でキャンプができるからだ。西ヨーロッパの国々では、キャンプ場でしか許されていない。それらは、キャンピングカーやテントでの寝泊まりは少し料金がかかるが、たいてい景観の美しいところにあり、水道やシャワーやトイレが完備し、衛生面の管理がなされている。



ところがスカンジナビアでは、好きなどころでテントが張れる。ずいぶん前の話だが、私の友人がリュックサックを背負ってノルウェーを旅したときの写真を見たら、彼女は雄大な自然をバックに、湖で歯を磨いていた。女が2人、湖畔でテントを張っていても、治安がいいので別に心配はないという。それ以来、私は大自然に育まれて眠るなんて何とロマンティックなことか、一生に一度でいいからそんな経験してみたいとずっと憧れていたのだが、少々時間が経ちすぎて、すでに野宿などできない年齢になってしまった。この夢をお墓に持っていくしかないと思うと、とても残念だ。

ただ、ノルウェーの自然というのは確かに見た目にはロマンティックだが、しかし、それだけではない。実は、手つかずの自然を手つかずで残すために、十分すぎるほど人間の叡智が費やされている。言い換えれば、理性を発揮せずして、今の世の中、自然が勝手に手つかずのまま残ってくれるはずはないのだ。お金もうけのために自然を細切れにし、あるいは破壊しても平気な人間はどこにもいる。ノルウェーにもいるだろうし、投資目的の外国人の中にもたくさんいるだろう。それを断固阻止しているのが、ノルウェー人の理性である。彼らが何も考えず、大自然の中のどかに暮らしていると思うなら、それは大間違いだ。



ミュージルダール駅で特急に乗り換えオスロへ



オスロの宮殿

政治家と国民の知的な共同作業

1960年代の後半、北海とノルウェー海で石油とガスが見つかり、それまで貧しかったノルウェーは、一夜のうちに金持ちになった。オイルマネーで突然潤った国は世界に他にもあるが、それらの国ではたいてい、外国資本と、それと組んだ一部の国民だけが富んだ。ところがノルウェーのすごいところは、彼らがそのお金で国民全体を豊かにし、強い国をつくったことだ。

石油のほとんどは輸出に回され、しかも将来の生産計画も緻密に立てられている。自国の電力はほぼ100%を水力で賄っており、発電量は潤沢で、外国に輸出までしている。つまりノルウェーの空気がきれいなのも、偶然ではない。景観保護と同じく、ここにもちゃんと理性が働いているのだ。

ノルウェーの1人あたりの電力使用量はずば抜けて世界一だ。また、アルミ精錬やITなど、電力を集約的に使う産業部門に力を入れ、豊かな電力を効果的に活用している。原発はもちろんないが、原子力テクノロジーでは後れを取らぬよう、実験炉で研究がなされている。つまり、すべてが考え抜かれているのである。



ベルゲンの市街地の夜景

ノルウェーの人々は、そんな国に誇りを持って
いる。人間の叡智で自然を自然のままに残し、そこで暮
らせることに満足を感じている。官公庁の建物や山の
てっぺんなど要所には国旗がひるがえり、家々の玄関
には祝日に国旗を掲げるポールが立っている。話の中
にも「私たちの国」という言葉がよく出てきた。ドイ
ツ人なら「私たちの国は」とは言わず、「ドイツは」
という客観的な言い方で、国家と自分の間に距離を取
るだろう。日本人もそうだ。ちなみにノルウェーは、
ヨーロッパで残り少ない、徴兵制を敷く国でもある。
EUにも加盟していない。

ノルウェーの豊かさの背景には、地下資源という
ポーンナスを理想的に活用し、真の国益とするための、
政治家と国民の知的な共同作業があると思う。自分た
ちの力を信じ、独立独歩でよい国を築いていこうとい
う精神は、地下資源を持たない日本も大いに参考にす
べきではないかというのが、今回ノルウェーを旅して
一番強く感じたことであった。

日本を守れ!国民大集会&デモ

北朝鮮による拉致被害者奪還！
中国のアジア侵略阻止！竹島・北方領土を取り戻せ！



平成25年3月30日、日比谷野外音楽堂にて、頑張れ日本！全国行動委員会創立三周年集会在開催された。また、集会の後は大規模なデモ行進も催された。その模様を写真で振り返りたい。



1/3【完全版】3.30 頑張れ日本！創立3周年・国民大集会桜H25/4/6]

<http://youtu.be/HVXw9RYIqAE> <http://www.nicovideo.jp/watch/1365130761>

2/3【完全版】3.30 頑張れ日本！創立3周年・国民大集会桜H25/4/6]

<http://youtu.be/IBKZAdS-zp0> <http://www.nicovideo.jp/watch/so20526415>

3/3【完全版】3.30 頑張れ日本！創立3周年・国民大集会桜H25/4/6]

http://youtu.be/FNLToYTP_NA <http://www.nicovideo.jp/watch/so20526424>

日本を守れ！国民大集会&デモ

3.30 旗振れ日本！全国行動委員会・創立三周年

「日本を守れ！国民大集会&大行進」
北朝鮮による拉致被害者奪還！

中国のアジア侵略阻止！

竹島・北方領土を取り戻す



3月30日土曜日、寒風吹きすさぶ野外音楽堂。北朝鮮に拉致された人たちの顔パネルが張り巡らされている。これは拉致問題に全く進展が見られないなか、この問題を風化させないという決意表明でもある。会場には、大勢の参加者が詰めかけた。田母神俊雄同会会長は、「この国民運動は政府に何かをさせないための運動ではなく、政府に動いてもらうための行動です」と安倍内閣を通じた拉致問題への早急な解決を訴えた。



日本を守れ！国民大集会&デモ

当日登壇された方々(登壇順)



田母神俊雄
頑張れ日本！全国行動委員会 会長
元航空幕僚長

飯塚繁雄
「家族会」代表

加瀬英明
外交評論家

三浦小太郎
「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」副代表



パマ・ギャルボ
桐蔭横浜大学教授
チベット文化研究所 名誉所長

長尾たかし
前衆議院議員

佐藤正久
参議院議員・防衛大臣政務官

坂東忠信
全国防犯啓蒙推進機構 理事



小山和伸
メディア報道研究政策センター 理事長
神奈川大学教授

増元照明
「家族会」事務局長

荒木和博
特定失踪者問題調査会 代表

西岡力
東京基督教大学教授
「救う会」全国協議会 会長



すぎやまこういち
作曲家

赤池誠章
自民党参議院全国比例区 支部長
明治大学客員教授

イリハム・マハムティ
日本ウイグル協会 会長

倉山満
憲政史家



井尻千男
拓殖大学名誉教授

佐波優子
キャスター・予備陸士長

葛城奈海
やおよろずの森 代表・予備陸士長

村田春樹
外国人参政権に反対する会 東京代表
自治基本条例に反対する市民の会 会長



小坂英二
荒川区議会議員

植松和子
静岡県函南町議会議員

吉田康一郎
前東京都議会議員

山本光宏
神奈川県大和市議会議員



永山英樹
頑張れ日本！全国行動委員会 埼玉県本部長
台湾研究フォーラム 会長

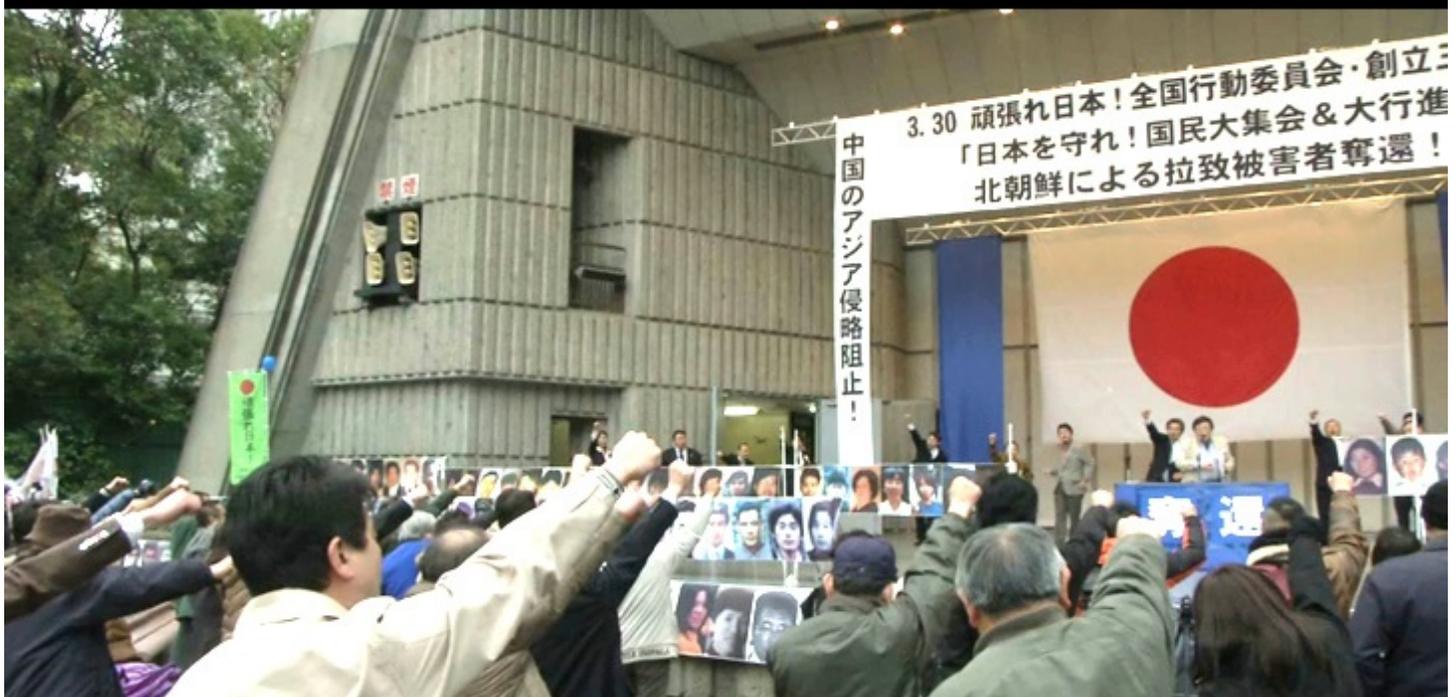
三輪和雄
頑張れ日本！全国行動委員会 常任幹事
日本世論の会 会長

水島総
頑張れ日本！全国行動委員会 幹事長

日本を守れ！国民大集会&デモ



会場へは、現役閣僚からメッセージが届けられた。拉致問題担当大臣で衆議院議員の古屋圭司氏からは「拉致問題の解決なくして一切の支援は行わず、国交正常化はありえない、というメッセージを北朝鮮と世界にオールジャパンで発信し続けることが拉致問題解決に繋がります」との言葉が。また総務大臣で衆議院議員の新藤義孝氏からは「頑張れ日本！全国行動委員会の三周年をお祝いいたします。この国を守るために皆さんと力をあわせて頑張ってください」との激励が送られた。行政改革担当大臣で衆議院議員の稲田朋美氏からは「日本の名誉や誇り、主権領土は自分たちで守らなければなりません。安倍内閣の一員として、これからも皆様と共に頑張ってください」との力強いメッセージが送られた。



日本を守れ！国民大集会&デモ



デモ行進には約六七〇名が参加した。日比谷公園から出発し、外堀通りを数寄屋橋交差点～JR東京駅八重洲口～常盤橋公園へと約一時間のアピール行動を行った。拉致被害者の救出を意味するブルーののぼりとブルーの風船が、百数十本用意され、土曜日で人通りの多い数寄屋橋交差点等でひととき注目されるデモ行進となった。



日本を守れ!国民大集会&デモ



拉致問題は我が国の主権に関わる大問題であり、拉致被害者の最後の一人の帰国をもって初めてこの問題の唯一の解答となる。安倍内閣の支持を通じて、歴代内閣が成し遂げることの出来なかった拉致問題の一刻も早い解決を図り、草莽の国民が一丸となって政府の行動を後押しして行かなければならない。





石垣空港に降り立った水島総と葛城奈海
(平成25年3月17日)

△三月十七日沖縄県石垣市。頑張れ日本！全国行動委員会の幹事長・水島総と女優で予備陸士長の葛城奈海が石垣空港に降り立った。平成二十四年九月に尖閣諸島が国有化されて以来、激しさを増す中国公船による領海とその周辺における挑発行為。この実態を探り漁業活動を通じて尖閣諸島の実効支配に貢献すべく、三隻の漁船（第一桜丸、幸徳丸、第十一善幸丸）は、翌十八日朝、一路尖閣諸島へ向かった。第十二回の尖閣漁業活動である。両名が乗船したのはお馴染み第一桜丸である。

【守るぞ尖閣】第12回 尖閣漁業活動レポート[桜H25/3/27]

<http://youtu.be/dCU-1sr7oK8>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1364359506>

随伴する海上保安庁巡視船



実効支配放棄か？海保の愚かな行政指導

△今回の漁業活動は、中国公船の活発な行動を警戒して、三隻それぞれに海上保安庁の巡視船が随行することになった。出港から五時間近くで、尖閣諸島（魚釣島）の周辺海域に到着した三隻。着くなり、島から二マイル以内近づかないよう海保から連絡が入る。尖閣諸島は日本固有の領土であるので、島から二マイル以内の入域制限は何ら法的根拠はない。あくまで「行政指導」とする海保側に、水島幹事長は「入域制限を認めることはできないが、できるだけ警備に協力はする」と答えた。三隻は、魚釣島の西側にまわり、尖閣灯台を目指す。船団は島から一・四マイルまで接近した。



洋上で海保のゴムボートとのやり取りが続く



実効支配放棄か？海保の愚かな行政指導

△四名の海上保安官が乗った海上保安庁の警備艇（ゴムボート）が第一桜丸に接近し、「警備上の都合で、（島から）二マイル以内には近づかないで欲しい」旨の連絡を行なってきた。「警備にはできるだけ協力するが、漁業活動の一環としての行為は続ける」「（二マイル以内の入域制限を日本人に対し設けるのであれば）中国船を入れないでくれ」という水島幹事長との応酬が洋上で続く。この二マイル規制は、今年の一月までは「一マイル」とされていた。二月になって突然倍の「二マイル」に変更されたのである。この理由と漁業調査活動の妨害の真意の説明を求め、水島幹事長に対し、海上保安庁の職員らは沈黙するばかりで、何らの返事もなく、海保はなおも、「日本漁船の保護の観点から二マイル制限をおこなっている」と固執した。その後、警備艇は踵を返し巡視船（のぼる）へと戻っていった。



ゴムボートで近づき警告する海保
背景には魚釣島の島影が迫る



実効支配放棄か？海保の愚かな行政指導



海保の妨害により満足な
漁業活動は出来なかった

△結局、船は魚釣島から一マイルに接近した後、度重なる海保の無線連絡を受け、二マイル外へ引き返した。魚釣島近海で潜り漁などの伝統的な漁法を行うためには二マイルでは遠すぎるため、漁業活動を断念せざるを得ない。海上保安庁のこういった地元の漁民への経済活動の制限は、何らの金銭的補償も伴わないものであり、地元漁民へ一方的な負担を強いている。中国公船の尖閣領海・近海への侵犯については無線抗議をするだけで、地元の日本人漁民に対してはまるで漁業活動の邪魔をするような居丈高な対応を取るこういった海保の姿勢は、国民感情と逆行する行為である。

中国公船接近の報が、海保から無線で入る



実効支配放棄か？海保の愚かな行政指導



南北小島方向へ向かうも…執拗に警告を繰り返す海保のゴムポート



△再び魚釣島の灯台方向に移動する三隻。ぴったりと伴走する巡視船。仕方なく二マイルの距離から通常の竿を用いた漁業活動を開始する。しかし海保巡視船の膨大なスクリー音のためか、魚は思うように掛からないばかりか、釣果はゼロであった。船団は好漁場を求めて南北小島の方角に移動も釣果は同様。ここで幸徳丸が先に石垣に帰ることとなったが、その帰路の進路上に中国公船が出現したとのこと。洋上で待機しよう海保からの連絡。しばらく後、海保の巡視船に伴走されながら船団は石垣港へと帰った。一月に行った第十一回の尖閣諸島漁業活動と同じく、中国公船と第一桜丸の接触はなかったが、実はこのとき尖閣近海に接近していた中国公船三隻は、同日十八時半頃に尖閣諸島の領海を犯している。

帰路、尖閣諸島沖に沈む夕日



実効支配放棄か？海保の愚かな行政指導

△ 石垣に帰港した葛城は、「海上保安庁は厳しくする相手を間違っている」と語り、まるで内弁慶のような海上保安庁の尖閣周辺での対応を批判したが、一方でこのような海上保針を現場に押し付けているのは監督官庁である国交省であることは明白で、「海保は国交省との板挟みで苦しい立場にある」と現場で日々活動する海保職員の複雑な心境を慮る水島であった。



南北小島を背にする海保巡視船

帰投後、インタビューに答える砂川船長（左端）と名嘉船長（その隣）



実効支配放棄か？海保の愚かな行政指導

△石垣港に帰港した翌一九日、市内で第十一善幸丸船長の名嘉全正さん、第一桜丸船長の砂川幸徳さんの両名にお話を伺った。名嘉さんは以前、尖閣諸島近傍の領海での漁業活動の最中、中国公船二隻に追いかけられた経験を持つ。中国公船からの言葉での警告等は無かったものの、一時七十メートルほど接近されたが、巡視船「みずき」が中国公船と名嘉さんの漁船の間に割って入ったという。しかし名嘉さんは「そもそも何故海保は中国船の接近を阻止出来なかったのか」と憤る。

一方、尖閣諸島でもぐり漁を頻繁に行なっている砂川さんは、「もぐり漁は尖閣の二〇〜三〇メートルの距離で行うのが常識。今、島から二マイル離れると海保から言われているので、もぐり漁は一〇〇％不可能」と語った。二人は、「二マイル規制が今後も続くのなら、出漁の割りに合わないのもそもそも尖閣まで漁に出ないだろう」と言う。

現在の海上保安庁の警備行動は、このように地元の漁師の経済活動に深刻なダメージを与えている。現地住民に厳しい要請を繰り返す前に、「中国船を絶対に入れない取り組み」が重要であるといえる。現在の尖閣諸島周辺における日本側の実効支配は、実に手ぬるい。一刻も早く二マイル規制を撤廃し、石垣の漁民が安全操業できるように、国民が一丸となって政府や官庁の弱腰を糾弾しなければならぬだろう。



【山谷えり子】主権回復記念日と占領憲法[桜H25/3/7]

<http://youtu.be/6btylawlD0g>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1362657902>

一部報道にも出ましたが、4月28日の主権回復記念日に、政府記念式典をやる方向で考えているというようなニュースでございました。実は私たち、野田毅先生を会長に、主権回復記念式典を行う議員連盟をつくり、活動をしてきていたんです。その野田会長が安倍総理と、衆議院の予算委員会でのこの記念式典についてやり取りをされました。そうしましたところ安倍総理は、テレビでご覧になられていらした方もいらっしゃるかもしれませんが、こんなふうに答弁なさったんですね。

「1952年4月28日にサンフランシスコ平和条約が発効し、7年にわたる長い占領期間を経て、わが国は完全な主権を回復し、独立を手に入れた。すでに60年が経過したことから、主権を失っていたことを知らない人、現在の憲法もこの主権を失っていた期間にできたことも知らない人も多い。4月28日は、独立し新しい歩みを始めた節目である。政府としてはこの節目を記念し、わが国による国際社会の平和と繁栄への、責任ある貢献の意義を確認するとともに、これまでの経験と教訓を生かし、わが国の未来を切り開く決意を確固とするため、本年の4月28日に、政府主催の記念式典を実施する方向で検討を行っているところである。連休中であるが、実施するにあたっては議員の皆さま方にも参加していただきたい」

ということで、国会議員全員に案内状を出します。それから衆参の議長さんとか行政、それから司法関係、それから都道府県の知事さん、それからいろいろな貢献をなさっていらした方、というような形で記念式典が行われるということで、本当に私はよかったですと思っています。

安倍総理は若い人たちに向けても、「主権を失うということとはどういうことか。主権を回復

して独立するとはどういうことか。国際社会に復帰するということはどういうことか。こういうことについて、国民全体として思い直す日となると考える。若い人たち、子どもたちにとっても有意義な日となるようにしたい」と、国民の皆さんと、その子供さんたちにも、この式典を通じながら国への思いを深めてほしいというようなことをおっしゃられたわけでございます。

実は私は占領時代に生まれました。父は国会担当の政治部記者でした。ですから、物心がついてからは父や新聞記者の仲間たちから、よくその時のことを聞きました。「本会議のベルも、マッカーサーのOKがないと押せなかったんだよ」とか。多くの皆さんもご承知だと思いますけれども、憲法もマッカーサー草案です。昭和21年2月1日に憲法をつくるようにとマッカーサーに言われた。それで日本政府でつくろうとしているところを新聞にすっぱ抜かれて、その内容がマッカーサーの気に入らなかったわけですね。それでホイットニー局長、そしてケーディスに、「これはもうアメリカの方で、GHQでつくらなきゃだめだ」ということで、2月12日までに仕上げると。GHQの、専門スタッフでも何でもない、法律家でも何でもない方たちが二十数名で日本の憲法を、日比谷図書館とか大学の図書館とかから資料を集めて、各国のを参考にしながら、2月12日のリンカーンの誕生日までに仕上げたというわけです。

そして2月13日には、外務大臣の官邸上空にB29がブーンと飛んでですね、B29の攻撃がまたあるかもしれない、あるいは天皇のお立場がどうなるか分からないぞ、といったGHQから脅しのような形の発言もあったということなども聞いてまして、本当に7年近く占領されていて、そして占領時代に一番国の法律として大切な憲法、それから教育基本法、そして皇室典範という3つの法律が、独立した状態じゃない、主権を奪われていた状態の時に、つくられた、つくらせられたというのは、非常に大きい問題を今に残しているなあと思います。

教育の面でも、GHQは歴史と地理と道徳、そのころは「修身」と言ってましたが、歴史と地理と道徳を教えるなど。これを教えないようにすれば、国家国民意識がなくなるわけですね。それから日本人というのは道を求める国民です。本当にたゆまず努力して美しいものを求めていく。その道、武道、書道、こうしたものを教えるなど。こういうようなことで、教育の中身も形も支配されてしまっていたという状況があります。戦後、いまだに歴史や地理は十分な形で子供たちに伝えられていないと私は思いますし、それから道徳にいたっては、いま第2次安倍内閣で道徳を教科化しようという風に動いていますが、教科化すらいまだにできていないんですね。

それから領土領海を守る体制が今十分にあるのか。これは本当に民主党政権下の中で、多くの国民が考えたことだろうと思います。つまり主権を回復した昭和27年4月28日、主権を回復したと言われているけれども、果たしてそれから61年、今度の4月28日でそうなるわけですが、本当に主権を回復した部分と、それからまだまだ主権国家としては十分じゃない、形が整っていない部分があるんじゃないかということを国民が認識して、そしてもちろん戦後のいい歩み、これもたくさんしてまいりました。国際社会で貢献して世界から尊敬されている日本でありますけれども、さらに主権国家としての構えをしっかりして、さらに貢献ができるように、日本らしい形が整うように、こうしたことをまた政府記念式典を通じながら、多くの皆さまにお考えいただけたらなと願っています。

これは先の衆議院選挙の公約の中の1つでありました。2月11日の建国記念日、それから2月22日の竹島の日、そして4月28日の主権回復記念日、この3つを政府の記念式典として行いたいと自民党は考えているわけでございます。

今、この時代に政治家であること、1人1人がいろんなお立場で日本人である意味を噛み締めながら日本を取り戻す、そんなことをやっていきたいと思います。政治が変われば本当に人々の心が前向きになるんだと、今そんなことを多くの人が実感しているんじゃないかと思います。この記念式典もぜひ成功させて、よい日本をつくっていく。そんな力になったらいいかなと思っています。



【西村眞悟】北方領土、余裕のある日本が譲歩するとは何事か！ [桜H25/3/27]

<http://youtu.be/XBwj84NKZKo>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1364384070>

このごろ妙に気になっていることを申し上げます。それは北方領土の問題です。

今年に入ってからプーチン・ロシア大統領が、柔道の審判用語でもある「引き分け」という言葉を使ってこの問題を語った途端に、それに打たれて響いたようにわが国の2島返還論者が活発に表に出てきて、マスコミの風潮からしても、「ロシアとの北方領土返還問題では、一部の島をロシアに明け渡してしまうのも、もう致し方ないのではないか」という風な流れができつつあります。北方領土は4島であるわけですが、2島2島に分けて2島を日本が取る。後の2島はロシアに取らせて、それで引き分けだという。それこそ2島返還論ですね。それが正論であるかのように表に出ているわけです。

しかしこれは一番警戒すべきことなんです。北方領土は4島ではありません。歯舞は群島です。しかも国後、択捉。国後島は知床半島の根元から、沖縄本島の1.3倍の広さを持つ巨大な島として北海道から千島につながっているんですね。その国後島から、またウルップ島までつながっている択捉島は、沖縄本島の3倍以上の面積を持っているわけです。実に広大な島なんです。

この2つ、つまり沖縄本島の5倍近い面積を持つ国後、択捉をロシアに明け渡して、その2つの島の16分の1の面積しかない歯舞、色丹を日本がいただくことで解決しようというのが2島返還論であり、プーチンもそれに呼応しているわけです。

領土というのはわれわれの身体の一部なんです。これでいいのかと、強く警鐘を鳴らしたいと思います。

私の結論としては、ロシアは国家存亡をかけてシベリア開発を急がねばなりません。そしてな

ぜ急がねばならないのかということ、経済的な理由ともう1つ。中国から支那人がイナゴのようにシベリアに入って来て、今200万人規模になっているという。あの広大な全シベリアに、ロシア人は600万人しかいないんです。大阪府の人口よりまだ少ないんです。

そこに支那人が200万人以上入ってきている。この支那人の浸透速度からみて、近い将来、ロシアはイナゴのような群れの中国人に、シベリアを飲み込まれて取られるであろうと思います。

これがプーチンの恐怖なんです。だから日本の援助が欲しいんです。シベリア開発に関して。従って、2島返還で日本を釣ろうとしているんです。それに敏感に反応しているのが、わが国の明け渡し論者です。

ここで「全北方領土をわが国に返せ！ 君たちが奪った樺太・千島はもともと日本のものだ。これをすべて返すならば、われわれはシベリア開発に全面的に協力しよう」と、こういう提案をするのが日本の政治家の責務ではないかと私は思っているわけであります。

それからもう1つ。北方領土と竹島、尖閣の問題は連動した中で起こっております。2年前に当時のロシア大統領メドベージェフが国後島に上陸しました。それを真似て先般李明博前韓国大統領が竹島に上陸した。不法上陸した。またそれと連動するように、中国は尖閣諸島に攻勢を仕掛けてきた。北方領土でわが国の方針がくじけて、領土を明け渡すかのようなことをすれば、韓国は万々歳で竹島の実行支配をさらに強化し、ミサイル基地まで建設しかねない。それから尖閣は中国のいわゆるシベリア方式で、イナゴのように人民を上陸させてその上陸した人民を「守る」という名目で軍隊を派遣してくるでしょう。

日本は大陸諸国に関して一貫して領土は断じて渡さないという方針の下に進まねばならない。北方領土でロシアに融和したらダメだということを、このごろ一番懸念しているものですから、この機会に申し上げさせていただいた次第であります。



【西田昌司】国益を変質させるアメリカ企業の際限なき欲望[桜H25/3/22]

<http://youtu.be/vwIYWDFmBqE>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363935968>

TPPにはひとまず交渉参加ということをおっしゃいました。後はその交渉参加した後、どういう条件になっていくのか。また実際にアメリカ側は、この交渉参加を認めるという風に議会の方もなっておりませんから、実際のところしばらく様子を見なければならないという状況です。

しかし、その一方で、私もずいぶんこの問題、百害あって一利なしということを含めて申し上げてまいりましたが、その中で1つ疑問を感じておりますのは、結局交渉参加という選択を安倍総理がされたということなんです。これにはいろんな理由がありますが、要するにTPPが問題であるということ以前に、もともとアメリカからの要求、要望というのがあって、それは年次改革要望書ということを含め、毎年そういう要求があったわけです。その中に保険とか牛肉とかそういうものについて「日本はもっと解放しろ」と言われてきていた。それとTPPというのは非常に密接な関係があるわけです。

つまりアメリカ側はTPP関係なしに、2国間の要求をずっと前からやってきているわけです。そしてTPPに入るんだったら、まず「以前からの要求をのんでからしろ」という話をしているわけです。日本はその要求をのむ。のむことによってアメリカ側は得をするわけです。ただ日本側はそこまで譲って、TPPに入って一体何を取るのでしょうか。

今回のTPP交渉については、聖域なき関税撤廃ではなくて、聖域あるということなんですけれども、農業の問題ではかなりの打撃を受けます。だからその条件交渉にもなるんですが、そうした条件を掲げても、そのことによって日本に何かプラスがあるのでしょうか。今では「マイナス

になるのを止めましょう」という話にもなっている。そうではなくて、どういう国益を取っていくのかという話をしなければならないわけです。今までの議論はなんだったのかなという、非常なむなしさを感じるわけなんですね。

オバマ大統領が明確に言っているのは、TPPなどの自由貿易協定をやることによって、アメリカの雇用を増やしていくんだと。現にアメリカはいろんな交渉によって雇用を増やしてきているんだと。こいうことを盛んに国内向けに言っているわけなんです。しかし本当にそういう形になっているのかどうかはちょっと横に置きまして、問題は要するにアメリカにおきましても日本におきましても、国益を守るとかいろんなことを言っているんですけども、その国益の対象になる部分というのが、かなりアメリカにしましても日本にしましても、大企業、大企業群ばかりになっている。

結局それぞれの国のメインの業界、メインの産業、メインの企業などが中心となって、企業の利益を上げていく、企業活動が自由になっていくということが、それぞれの国益だという風になっちゃっているわけです。ところが、本当にそれが国益になるのかどうかというのはよく分かりません。

例えば私はTPPの金融、保険、サービスの分野、その分野の主査ということでやっていたけれども、そこで感じましたのは実際問題、今はもうアメリカにもその他の外資にも保険業界は開放されているわけです。一番いい証拠は、例えばあのアフラックという会社です。これはアメリカの企業なんですが、日本のがん保険の分野では先進でやってきて、77%のシェアを持っているんです。そして巨大な利益を上げて、配当を本国に送ってます。もう圧倒的に日本で稼いでいる。

TPPの話の時に私は、「TPPは雇用をなくす可能性がある。先進国は特にそうなんだ」と言ってきました。つまり製造業の分野で投資を、これから輸出を増やしていこうとしても、輸出以前に直接投資が増えていく、そういう業態になっているので、雇用が先進国の場合、ほかの後進国に置き換わっていく可能性がありますよと。企業としては利益が出るけれども、雇用は増えない可能性がありますよと。これをずっと警鐘を鳴らす意味で言ってきたわけですが、今のアメリカのアフラックの話をしてみると、じゃあアメリカのアフラックはアメリカ人の雇用を増やしているのか。アフラックの日本法人で働いているアメリカ人ももちろんたくさんおられるでしょうけれども、圧倒的に働いているのは日本人なんですよ。そういう意味で言うと、日本の雇用をアフラックがつくっている部分があるわけですよ。そしてアメリカの雇用が増えたというよりも、日本の中の保険分野で雇用が増えている。

ただし、アフラックなどの外資系の保険会社は、電話やインターネットで見積りをするというのが多いですから、「日生のおばちゃん」のように、人が人海作戦でお金を集めていくという形ではなく、その意味で雇用の数は少ないのかもしれませんが、もっと言えば、効率のいい経営をしているとも言える。しかしそれでも日本の雇用がある程度確保されている。

要は何が言いたいかというと、アフラックによってアメリカ側の雇用が大して増えているわけではない。アメリカで増えているのは、結局配当でもらっている利益だけなんですね。いわゆるGNIです。それがアメリカでは増えている。

ということで何が申し上げたいかというと、本当はオバマ大統領も含め「雇用をわれわれは取るべきだ、いや取ってきているのだ」と言っているんだけど、実際のところ増えているのは

企業の利益、アメリカの企業の利益だけが増えている。こういう文脈で、このTPPはじめ自由貿易交渉というのは行われているくらいがあるんです。

つまり日本側にしましてもアメリカ側にしましても、それぞれ国益だと言っているんだけど、それはある種、会社の配当が本国にいくら来るかというような話で、本当のところ、国益にお互いになっているのか。それもよく分からないまま、何か企業の論理が国を背負っての話になってしまっている。

まさに、今のこの自由貿易体制といきましょうか、経済の仕組みというのは、国益を超えた企業の利益というのが、何かあたかも国益のような形で議論されてしまっている。そこに残るのはむなしさなんですね。何かTPPの議論を通じまして、そういう気がしてきたわけなんです。

ですから逆に言いますと、TPPをはじめとする自由貿易の話は、よく分からない議論になってくるんですね。どちらかが一方的にもうかる、損をするというよりも、何か一部の企業だけが大きくなり、小さくなると。そのことに実際、どんな意味があるのかなと。そういうことを感じる昨今であります。

要するに今この政治の世界で語られているのは、本当の国家とか国益とかいうよりも、企業とその利益になってしまっているような気がするわけです。もう一度ここは整理をして、それぞれの国家として国として、こういう形の取引をどんどん増やしていくことに、何の意味があるのかなと。むなしい議論を止めて、もう少し本質の議論をしようじゃないかと。そういうことを国際的にも考えていかなきゃいけない時代になっているような気がしたということでもあります。

国会議員ビデオレター 木原稔



【木原稔】新型固定翼哨戒機配備、主権回復記念日式典[桜H25/3/14]

<http://youtu.be/wgSJtdlUm8>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363243543>

このほど海上自衛隊の新しい装備として、「固定翼哨戒機 P-1」の導入が正式に決まりました。年度末、つまり3月末までに2機を導入予定ということになっていたんですが、正式に厚木基地に配備する旨を地方自治体に通知いたしました。そしてこれから自治体の皆様方に説明をするということになります。

これはP3Cという既存の航空機の後継機という位置付けになっておりまして、主としてわが国周辺海域における警戒監視、および哨戒ということに使用します。また災害派遣や遭難船舶の捜索などを含む、さまざまな任務を実施するための固定翼哨戒機ということになります。今後順次全国5基地に配備をしていくことになり、当面2機と、そして来年度は5機を予定しております。

従来のP3Cと比較すると速度が1.3倍、飛行可能高度も1.3倍。音響システム能力の向上やレーダーシステム能力の向上、また航続距離も1.2倍ということで、従来のP3Cよりもずいぶん性能がよくなり、わが国の安全保障、そして災害対策というものに力を発揮していただけるものと思っております。

従来のP3Cが活動している範囲ですけれども、国際的には海賊対処行動というものに使用しております。ご承知の通りのソマリア沖、アデン湾においての警戒監視や情報の収集、および国連に対しての情報提供などを実施しております。月に20回出動するわけですけれども、ジブチを活動拠点といたしまして、商船や石油タンカーなどを守り、海賊の疑いがある船舶に対して警戒をするとともに、水上部隊との連携を取りながら護衛をしていくという活動しております。これによっていわゆるソマリアの海賊というものが、このアデン湾、ソマリア沖において随分と減った、

激減したということを知っています。世界各国の船、日本の船だけではなく、ここを航行する世界中の船を護衛するものですから、世界中からも極めて高い評価を受けています。厚木基地に今後配備をいたしますので地元自治体、住民の皆さま方にも、ぜひご理解をたまわりたいと思っています。

それからもう一点、この3月12日に閣議決定をした事項がございます。これは官邸から出ている資料ですが、「主権回復、国際社会復帰を記念する式典の挙行」についてという資料であります。この時点では案となっておりますが、もう3月12日に正式公表されましたので、この「案」はもう取れております。これは何かと申しますと、サンフランシスコ平和条約というものが昭和27年の4月28日に発効しております。これをもってわが国は主権回復をしたわけでありまして、そして、国際社会に復帰をしたということになり、今年が60年の節目を迎えるということになるんです。

私が所属をする伝統と創造の会、稲田朋美会長を中心としたその会では、この4月28日というものに「主権回復の日」とさせていただきたいということを、常々政府に訴えておりました。そして天皇皇后両陛下にご臨席いただいて、60年目の節目にはこういった記念式典を行っていただきたいということを要請しておりましたが、政権与党になりそれが実現した格好になります。

しかしながらこの4月28日、主権回復記念日と申し上げておりますが、その日にはさまざまなご意見がございます。特に沖縄関係者にとりましては、このサンフランシスコ講和条約によって沖縄が切り離されて、つまり主権を回復したのは本土側だけであって、本来の主権の回復ではないというような意見もあります。そして北方領土に住んでいた皆様方は、いまだにその4島はロシアに不法占拠されておまして、自分の故郷に帰ることもできない。いまだ主権は回復されていないのではないかというご意見もあります。

それから、このサンフランシスコ講和条約が結ばれる前まで、わが国が先の大戦で敗戦をし、ポツダム宣言を受諾してから約7年間のあいだに、例えば日本の最高法規である日本国憲法ができております。GHQの主導でできていることは、もうご承知のことと思います。つまり主権がない時に、わが国の最高法規ができています。これを覆さなければ、つまり自主憲法をつくるまでは、本当の意味での主権回復はないのではないかと、そのようなご意見もいただいております。

ごもっともであります。しかしながら現実的に、これまでこのサンフランシスコ講和条約が結ばれる前までになかった主権が、その一部でも回復をした。それ以降、国際社会に復帰できて、主権というものを国民が意識することができたという記念日として、今回はこの4月28日、憲政記念館において式典を挙行させていただきたい。「式典の委員長は内閣総理大臣」ということでもあります。また天皇皇后両陛下に実際にご臨席をいただくということで、両陛下にも同意をいただいているという事項でございますから、どうぞ今年の式典につきましては、心からのご理解をいただきたいと思っております。

もちろんこれが最後ではありません。これが本当の意味の主権回復ではないということも、私ども十分に承知をしております。今後、安倍内閣が進める自主憲法の制定。これが完了するまで、そして北方領土を含む領土問題が完全に解決し、日本国民すべてが主権を回復したと心から思えるような状況になるまで鋭意努力を重ねてまいりたいということをお伝え申し上げたいと思っております。

それからやはり日本国民、特に若い方、これは日本の教育の問題でもあると思っておりますが、領土とか主権とか、そういったことになかなか意識がおよばない。主権とはいったい何なんだという

ことを、子供のころに考えたこともない。大人になってからも意識をしたことがない。そういう方が多いわけであります。

この主権の最たるものが、やはりこれは選挙権だと思いますけれども、投票率でさえ50%前後を推移しているという、そのような状況の中で、主権というもの、わが国の主権ということを経験者が考えるきっかけにもなればよいと、そのように思っております。



【藺浦健太郎】デンマークとの価値観外交 いじめ対策と教育再生[桜H25/3/7]

<http://youtu.be/PBsTjAO7ziA>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1362655317>

実は先月、ヨーロッパ・デンマーク王国の国会、外交委員会の委員長らが来日しておりまして私も彼らとの意見交換をしました。その中で彼らが特に関心をもっていたことは、日中関係そして日韓の関係、また北朝鮮による核、ミサイルの問題でした。非常に印象深かったのは、自由や人権、民主主義といった普遍的価値観を共有する国同士で連携し、これらの問題に対処していききたいのだという強いメッセージが先方からあったことです。

拉致問題に関しても深い理解をいただいております、わが国の立場をデンマークは全面的に支持している旨のメッセージを頂きました。引き続き、毅然とした外交を行っていかねばならないという思いを強くしました。

私どもの方からは、中国は日本との尖閣問題だけではなく、フィリピン、ベトナムとも領土問題を抱えている国家であるという説明をさせていただきました。すると先方から、ヨーロッパの一部の国で行われようとしている中国への武器輸出禁止措置の解除に、デンマークとして断固反対するというお返事をいただいたのです。

こうした価値観を共有する国との連携を通じて、わが国の外交力というものをさらに強めていく努力をしてまいりたいと思います。

さて、今回は教育再生についてのお話もさせていただきたいと思います。

現在、自民党教育再生本部では、学力向上や幼児教育の無償化など、さまざまな課題に取り組んでいます。その中でも特にいじめ防止対策基本法案、この骨子がプロジェクトチームで提示され、議論がかなり前に進んでいます。学校の設置者、先生、こうした人々がきちんと責任を持

って、いじめに社会全体で対処するという体制を構築せねばなりません。

一方で、いじめというものが広義に解釈され、何でもかんでもいじめであるということになると、これはかなりやりにくくなるという面もございます。いじめはなくさなければならぬ。しかしその定義をきちんとした上で、社会総がかりで子供たちを育てていく。そういう思いを強くしています。

学力向上に向けたプロジェクトチームの議論も進んでいます。学校教育の中の土曜日という時間をどう上手く使うのか。そしてまた道徳教育。これをどうやってきちんとやっていくのかという議論をしています。読み書きそろばんの前に、日本人として知ってほしいこと、身につけてほしいこと、これがあるはずで、そこをきちんと学校で教える。子供たちに学んでもらう。そういうような教育再生を考えていきたいわけです。

高等教育においては、いわゆる大学の競争力強化ということを考えています。グローバル化する社会の中で、わが国の大学がいかにか生き残るのか。日本人、日本国のためになるシステムとしての大学のあり方はいかなるものなのか。そういうことも考えてまいりたい。参議院選挙の前には提言を取りまとめ、皆様に提示し、それを着実に実行していくということをお約束したいと思っています。

そして学校の部活動に関しては、桜ノ宮高校の体罰事件がありました。体罰はあってはならない。これがすべての前提です。一方で、許される指導というものはどこまでなのか。そういう議論もせねばなりません。現場で一生懸命頑張っている先生たちを応援する。そして部活で一生懸命頑張ろうとする子供たちも応援する。そうした提言を取りまとめたいと思っています。

実は先日、学校現場で実際に部活動をしている監督さんを2人お招きし、議論をいたしました。こうした先生方は、大変一生懸命やっておられます。その先生方に対する処遇の改善も考えなければなりません。全国規模で、こうした先生たちの研修の場を設置するような制度も、これから模索をしてみたいと思っています。

どここの学校にいたから、例えば東京の学校にいたから素晴らしい指導を受けて生徒が伸びていく、オリンピック選手になれた。しかしたまたま、どここの県に生まれたからそういう指導を受けられなくて、才能を開花できなかった。こういった事例はなくしていきたいと思っています。そして学校の先生が委縮をしないようなあり方というものも、議論していきたいと思っています。

その一方で、やはりガイドラインをつくらなければなりません。どこまでが許されて、どこからがダメなのか。これは私どもだけで決めるのではなく、政府に提言をし、いわゆる現場も含めた有識者の皆さまからさまざまなご議論をいただいくことを前提に取りまとめようと思っています。

ぜひ読者の皆さまからご意見をいただきたいと感じています。教育の問題は、100人いれば100通りの考え方があります。できるだけ多くの人々が納得をし、「ああ、これなら次の世代においても素晴らしい日本人が育っていくだろう」と感じてもらえる、そうした教育再生を考えてまいりたいと思います。

国会議員ビデオレター 宇都隆史



【松本洋平】国政2期目、「伝統と創造の会」再始動[桜H25/3/12]

<http://youtu.be/r57DAPJuQX0>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363086853>

いま衆議院、参議院でそれぞれ憲法審査会を開いております。先日の衆議院憲法審査会では、第1条の天皇、それからまさに戦力不保持をうたっている第9条について議論をしたとうかがっています。参議院では先日、二院制はいかにあるべきかという議論を行いました。

これはもともと「二院制と参議院のあり方に関する小委員会」というものが平成12年から17年まであって、自民党政権時代に議論されてきました。そこで論点が整理されて結論を得たものと今後検討すべき問題が出てきまして、それをベースに議論を行ったものです。

これは朝日新聞の記事ですが、実際に二院制を維持する政党と一院制を維持する政党に分かれました。ここにも出ているように、二院制のままで参議院があるべきだということは自民、民主、公明、生活、共産、みどり、社民、改革。ただし今のままの参議院ではなくて、衆議院との区別化、あるいは参議院のよりいいところを伸ばさなくてはならないという意見でした。

みんなの党、維新の会は一院制支持です。たとえばみんなの党の水戸将史議員は、「ほかの先進国の事例を見ると一院制でも十分機能している。首相公選制と一院制の連動が目指すべき方向性である」と、首相公選制にも言及しています。維新の会の江口克彦議員も「迅速で効率的な意思決定ができる。二院制の維持にかかる諸経費も不要になる」と一院制のメリットを訴えています。どちらも首相公選制を訴えている方です。

たしかに議員内閣制と二院制はセットです。もし一院制にしようとするとうち首相公選制のような形をとって、地方の県議会や市議会のように、二元代表制を取らなくてはならないわけです。首長さん、トップの人をまず別の選挙で選ぶ。そしてその人に対して行政をチェックするための議

会人を選ぶ。2つの選挙で二元的に運用していく。ただし、もしこれをするとすると、首相に対する国民のリコール権、これまで認めていかないと問題が出てくるのではないかと私は思っています。そこで私がいつも訴えかけているのは、政治にたずさわる者として一番忌避すべきもの、要は避けなければならないことは何かというと、1つは大衆迎合、ポピュリズムに陥らないようにいかに制度をつくり込んでいくか。もう1つは権力を握った人間が、その権力を自分の思いのままに操る独裁、これにいかに陥らないように制度設計していくかだと思うのです。

そういう面からすると、みんなの党、維新の会のロジックというのは、効率性や合理性、それから予算的な経費の面ばかりが前に出過ぎて、独裁をいかに抑止するかや、大衆迎合をいかに抑止するかといった論点が、少し欠けているのではないかと考えております。

ではどうすればいいのかという意見ですが、実は私の発言も朝日新聞に引用されていて「スピード感を求めるには、衆議院にいろんな優先事項を与えてもいい」と、私がこういう言い方をしたのだと載っております。

もう少し説明しますと、今は条約の締結、予算の決定に関しては、衆議院の議決が優先されて通ってしまう優越が認められているのです。その中でねじれというものが発生していて、問題になっているという部分があるのです。私は、よりスピード感のある意思決定をしていきたいと考えるのであれば、衆議院にそれ以外のいろいろな優先事項を与えていいのではないかと、このことは確かに言いました。ただし、その後こう付け加えたのです。「ただし憲法、それから各種基本法、そして今は衆議院の優越の中に入っている条約、その他、わが国の統治機構の基本的な部分にかかわる法案に関しては、逆に参議院の優越を認めるべきではないか。それ以外の、いま目の前に起こっている諸問題の解決に対する法律に関しては、どんどん衆議院で議論を進めてもらったらいい。ただし腰をすえてやらなければならない、中長期的な問題は参議院で先に審議をして、参議院の議決を重んじるような、そのような分野もあっていいのではないか」ということを発言したのです。

もう1つ私が発言したのは、国会の役割というのをもっと考えるべきではないか、ということ です。わが国は議員内閣制を採っていますから、与党は衆議院の過半数を占め、その中で内閣をつくります。ですから行政府と立法府である国会が非常に近い関係にあります。その時に、行政府である内閣が、自分たちが必要とする法案をどんどん国会に提出し、国会が追認するようになってしまうと、これは法律をつくる立法府・国会と、行政執行する内閣とが、お互いに緊張関係を保っていくことにはならなくなります。

そこで私が言っているのは、内閣に対するチェック機関として参議院の機能を高めるべきだということです。要は、参議院からは閣僚を出さない。大臣、副大臣、政務官を出さない。そのことによって参議院は政局に巻き込まれず、常に良識の府として、立法府の住人として、法案審議に是々非々で向かっていくという姿勢を保つべきではないのか。これは決して思いつきではなく伝統的な議論としてある論点なのです。

もう1つは司法府に対するチェックです。今は司法判断は裁判所の決定通りです。それから裁判官の任命、弾劾に関しては衆参それぞれが持っていますが、これも参議院側に優越権を与えていいのではないかと。そして最後につけ加えましたのが法律の解釈論です。「この憲法が、この条文が何を意味するのか、この法律をどうとらえたらいいのかを、今はすべて内閣法制局が解釈するのですが、それもおかしい。やはり国会に一定の法解釈機能をつくるとすれば、それは参議院の

仕事ではないか」、このような意見をしました。これからも継続して憲法審査会で議論してまいります。皆様もウォッチして下さい。



国会議員ビデオレター 松本洋平



【宇都隆史】憲法審査会、二院制と首相公選制について[桜H25/3/15]

<http://youtu.be/S6mxBOjnox4>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363336672>

昨年の12月の衆議院選挙で、東京都の西東京市、小平市、国分寺市そして国立市からなる東京第19区から立候補させていただきました、101,362票をいただき、2期目の当選をさせていただきました。浪人もいたしましたが、心から感謝、お礼を申し上げたいと思います。今は自民党の副幹事長、そして遊説局長といったお役目をいただいております。また小泉進次郎青年局長の下で青年局の国際部長というお役目もいただいております、特に台湾との関係をしっかりと構築していくという大変な役目をいただき、活動させていただいております。一生懸命頑張っただけでいいと思いますので、どうぞこれからもよろしくお願ひいたしたいと思ひます。

ちなみに、私は平成17年に最初に当選した際、稲田朋美さんや赤池誠章さんと一緒になりまして「伝統と創造の会」という、そういった議員の仲間の会を設立をさせていただきました。3年3ヶ月間、私が浪人をしている間も、稲田さんたちが一生懸命頑張っただけで、この議員連盟をしっかりと守っていただいていたわけですが、昨年の衆議院選挙の結果を受けまして、あらためてこの総会を開かせていただいたところなんです。私たちには守るべき伝統や文化、歴史があります。そうしたものをしっかりと守りながら、これからの日本の将来に向けた新たな創造というものをしっかりとつくっていかねばいけません。そういう思いの中で志を同じくする者たちが一緒になってつくり上げてきたのが、この「伝統と創造の会」であります。

小泉政権の時に、皇室典範の改正という話が突如として起こったことを、皆さんもご記憶かと思ひます。その時に、この伝統と創造の会のメンバーが中心になりまして、改正反対の署名を集めて回ったことがございます。約40人いるメンバーですが、そのメンバーがわずか半日の内に多

くの署名を集め、党執行部に「反対である」との意思表示をした、そういう会でもあります。

この伝統と創造の会、会長の稲田朋美さんは今回入閣されたわけではありますが、引き続き会長に留任していただいて、そして新しいメンバーも加えまして、これからも活発にしっかりとやっていきたいと思えます。

まずは4月28日、靖国神社に参拝をして、主権回復の報告と申しますか、それを靖国神社でしっかりとやりたいと思っております。また例えば、わが国で自由に行われておりますスパイ活動をどのように防ぐのかということも、やはり志を同じくする仲間たちでしっかりとやっていかなければならないのではないか。そういうことも議論として出て、話し合いがされているところでもあります。

私たちは昨年の中議院選挙で、「日本を取り戻す」を合言葉にして選挙戦を戦わせていただきました。強い日本経済を取り戻して、頑張っている人たちが報われる。そうした希望をもう一度日本人の心の中に取り戻していかなければならない。だからこそ強い日本経済をつくり上げていかなければならない。そういう訴えをしてまいりました。

また東日本大震災の復旧復興も遅れに遅れている現状があります。政治が一番果たしていかなければならない役割は、国民の生命と財産を守るところにあります。しかしながらこの東日本大震災からの復旧復興というものを、政治が責任を持って、そして被災者の皆さんに実感してもらえる形で前へ進めていくことができなければ、いくら私たちが「国民の生命と財産を守るのが政治の仕事です」と言っても、国民の皆さんにはそうした私たちの想いというものが伝わっていかない。そうした国民の安全と安心を取り戻すためにも、東日本大震災からの復旧復興のスピードを上げ、そして政治が本当の意味で国民の生命と財産を守るためにしっかりと働いている、そういうことを実感してもらえるような政治をつくり上げていかなければならないということも訴えさせていただきました。

日本とアメリカ、日本と中国、日本と韓国、その他の国々も含めまして、日本を取り巻く世界の状況は、この3年間で本当に厳しい状況、戦後最悪と言われる状況になってまいりました。日本は資源がない国です。今、メタンハイドレートなどの新しい海洋資源開発を全力で進めているところであります。しかしながら、やはり日本の国益は、世界が安定をすることによって最大化すると思っております。そのためには、日本が毅然として世界の安定を保っていくための主体的な役割を果たしていく。これが大変重要なことだと思っております。

私は経済を取り戻す、そして国民の命を守る政治を取り戻す、このガタガタになってしまった外交や安全保障を取り戻す、この3つを訴えて選挙戦を戦ってまいりましたけれども、しかしながらそうした施策の一番の根底になければならないのは、やはりわが国の伝統であり、文化であり歴史です。先人たちが積み上げてきたこうしたものを、私たちの一番の足下の根底にすえる。そのことがなければいけないと考えております。だからこそ伝統と創造の会の活動を活発化させることによって、私たちが守っていかなければならない一番の基礎の部分、しっかりと固めていく。そういう活動にこれから全力を尽くして頑張りたいと思えますし、そうした先人たちが積み上げてきた歴史に負けないように、私たちは将来に向かって責任ある政治というものに全力を尽くして頑張りたいと思えます。

どうぞ皆さま方も、いろいろなお声をお寄せいただきたいと思えます。私たちの仲間是一緒になって頑張っております。この伝統と創造の会の活動に、ぜひとも目を向けていただいて、応

援をしていただければと思っております。どうぞこれからもよろしくお願いいたします。



【赤池誠章】捻れ国会解消なくして日本の再生なし！[桜H25/3/5]

<http://youtu.be/vEMdK01WZFY>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1362477005>

昨年12月の総選挙によって自民党が圧勝し、安倍内閣がスタートしました。安倍総理の掲げた「まずは復興の加速、経済再生」が、「アベノミクス」や「三本の矢」と喧伝されて、実際にも株高円安効果ということで、まだまだ実感はないにしても、日本の先行きに明るい光明が見えてきました。そういう意味では安倍総理の行っている政策に対して、大変皆さんから深い関心と激励をいただいているところであります。「安倍総理頑張れ」、そして「自民党頑張れ」ということで、私自身、平成21年に総選挙で落選以降、各地を回らせていただく中で、民主党政権時代には「民主党もダメだけど自民党もダメだね」と言われ続けていたわけですが、第2次安倍内閣の誕生以降は、自民党への大変強い期待と「頑張ってるじゃないか」という高い評価をいただいております。内閣支持率は7割を超え、政党支持率も4割を超えて、逆にちょっと怖いぐらいの期待をいただいております。しかし小泉元総理の言葉ではないんですが、政治の世界には上り坂あり下り坂あり、そして最後に「まさか」という、一寸先が闇のようなところがありますから気を引き締めて日々の活動をしていきたいと考えているところであります。

ただ実際、政治の世界をご覧になってお分かりいただきます通り、衆議院は圧勝しましたが、参議院の自民党はいまだに少数与党であります。新内閣で10兆円を超える補正予算が組まれましたが、参議院ではわずか1票差の可決でした。現在、平成25年度当初予算の審議が始まろうとしています。予算というものは憲法の規定で、衆議院に優越権がございます。参議院が否決しても、もう一度衆議院で議決すれば通りますし、参議院が議決しなくても、30日経つと自然に成立する。そういう面では、予算と条約というのは衆議院だけでできることなんです。

ところがご承知の通り、日銀の総裁人事を始めとする同意人事。これは衆議院と参議院の両院の同意があって初めて成立します。そういう面では、参議院少数のままでは十分な政権運営ができない。ましてや政権公約に掲げたような経済再生、外交、防衛を取り戻し、さらに安心、そして教育再生という本格的な改革、これらはすべて法案の改正や新しい法律の制定が求められます。これらは野党の協力もなければ絶対に通りません。ですから、来るべき7月の参議院の選挙が大変重要な選択の時になるわけであり、各地を回っていても、よく振り子の原理みたいなことを言う方がいらっしゃいます。衆議院で圧勝したから参議院はまた野党になんてことになると、これはまたますます政治が混乱をして、国難は解消されないことになります。

振り返ってみてもこの20年間、細川非自民連立政権が8ヶ月で崩壊したのも、実は参議院で自民党が多数である「ねじれ国会」だったからこそで、その後続いた羽田さんも数ヶ月で下野し、政権を投げ出さなければいけなくなった。自公連立政権ができたのも、橋本内閣の時に参議院選挙に敗北したことがきっかけであります。そして毎年のように総理大臣が変わるのも、ご承知の通り6年前、第1次安倍内閣の時に参議院で敗北したというのがきっかけでありました。衆議院の結果は、政権交代にも直結する大変大事な選挙であるのはもちろんなんですが、その一方で、参議院選挙が実は日本の政治の流れを決めているんだという部分もあるんです。昨年12月には自民党が圧勝させていただきましたが、7月もぜひ自民党へ、引き続きお力をいただきたいと思っております。

そんな中で争点になってくるのが何かと言いますと、やはり自主憲法の制定です。これは国会議員3分の2で発議できます。まずは96条改正ということで、改正要件を3分の2から2分の1に変えようと。これ、衆議院では公明党さんは慎重派ですが、維新の会からは賛成をいただける。そして参議院でも同様に、96条改正に賛成する方々が3分の2以上になれば、実は戦後初めての憲法改正も夢ではないということになります。

日本の現在の混乱の元は、さかのぼってみれば終戦直後、日本を弱体化させようとしたGHQの占領体制に行き着くわけであり、その体制は現行憲法に精神として残っています。つまり現行憲法を守ろうとすればするほど、日本は弱体化してしまう。そんな構図になっているわけであり、そういう面では経済再生、外交防衛を強化する、さらに社会保障や教育再生という大変重要な、戦後体制そのものを見直す改革をするためにも、この憲法というものを自主的に改正しない限り、日本は強化されない。こういう仕組みが戦後体制であります。

そういう面では改めて私自身、7月の参議院選挙、是が非でも自民党勝利のために全身全霊を尽くさせていただきたいと思っております。私自身のライフワークである教育再生、打倒日教組を掲げて、一生懸命これから頑張ります。ご指導ご支援を心よりお願い申し上げます。



チャンネル桜人気コラム

井尻千男



【快刀乱麻】対馬仏像返還拒否事件[桜H25/3/25]

<http://youtu.be/TwXqNtYJIGg>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1364197180>

皆さんも新聞その他でご存じのように、韓国が日本から盗んだ仏像を返還しないという大事件が起きています。文化の視点から見ても大事件ですが、この問題についてちょっと語っておきたいことがあります。つまり盗難事件なのですから、法の精神という大テーマがここにあるわけです。それから、歴史的文化財と国籍という問題もあります。

朝鮮半島における仏教の運命と言いますか、仏教は韓半島においても栄えた時があるわけですが、儒教が圧倒的に優位になって、仏教はほとんど絶滅したと言っていくだけの歴史がある。そういう背景を経て日本に渡って来た仏像だろうと推測されるわけですが、この仏像返還拒否事件がもし世界規模で適用されるとしたら、大英博物館もルーブル美術館もベルリン美術館も成立しないわけです。この歴史的文化財をどのように保守していくか。われわれも例えばアメリカでいえばボストン美術館に行けば、日本美術の素晴らしいものを確認することができるわけです。向こうもまた日本理解のために、日本の美術を大事にしている。お互いに異文化、異国の美術品を大事にしながら、その文化の精神の深いところまで理解するという、そういうあり方が確かにあるわけです。美術品が、その誕生したところから異国に移ることによって、素晴らしいプラスの影響を生むということがあるのです。

その問題を今、韓国はまったく無視した振舞いをしているわけです。いたずらに「俺のところの物だったのだから取り返すんだ」という風なことを言っている。それでは朝鮮における仏教の歴史とはどうなんだと。仏教はほとんど絶滅したのです。

この問題を日韓関係のせまいところに閉じ込めるのではなくて、もっと開かれた人類の文化遺産という視野から再検討し、主張すべきことは断固として主張する必要があるだろうと思う次第であります。



チャンネル桜人気コラム

大高未貴



【魔都見聞録】第2ステージに入った慰安婦情報戦[桜H25/3/25]

<http://youtu.be/sOk9jTtXoh0>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1364197766>

あの吉田清治と朝日新聞の捏造に始まった慰安婦問題。史上最悪の河野談話ですら日本軍の強制連行ということが日韓両政府の調査でも立証できずに今日に至るわけですが、朝日と反日日本人連合は、慰安所自体が軍の関与などと広義の解釈を展開し、挙げ句、「慰安婦は性奴隷」などというトンでもなく飛躍した論理で、反日プロパガンダを展開し続けてきました。民間人の間ではホワイトハウスに従軍慰安婦問題に関して異議をとねえる“なでしこアクション”や日本人有志による米紙への意見広告など、この虚偽をただそうとする動きが見られたものの、日本政府レベルで、きちんと反論できていない中、敵はどんどん攻勢を強めてきています。安倍政権が参院選まで安全運転をせざるをえない事情を見抜いて、それまでに慰安婦を既成事実化するために慰安婦の碑を建てると、死にもの狂いで攻勢を強めてきております。先週も、この件に関して看過できないことが起こりました。2つ紹介させていただきます。

まず3月23日に与那国島で、「朝鮮人慰安婦与那国島慰霊祭」という式典が行われました。韓国の通信社のニュースによりますと、「住民ら100人が参加して行われた」ということです。

「1944年末に朝鮮人の慰安婦53人が、日本軍によって台湾から沖縄の宮古島へ連行される途中、与那国島の久部良港でアメリカ軍の空爆により46人が虐殺された。だからこの霊魂を少女たちの恨（ハン）を解くために祈る」というイベント。

通信社によると「住民ら100人が参加した」とあるんですけども、実際に与那国の人に電話取材したところ、集まったのは50～60人で、そのうち40人以上が韓国からきた慰霊団。島民で参加したのは県外からきた活動家など10人前後だったようです。

この慰霊祭について「長年住んでいて、久部良港が爆撃されたとか慰安婦を宮古島に運んだとか聞いたこともない。史実にそくさないことを島の公共施設で開催するとは何事か？と、地元では強い反発がありました」。

この与那国島の受け皿になっている人間が、実は自衛隊誘致反対派グループである「イソバの会」、そして崎元俊男さんという町議。そして時期を同じくして、与那国島の外間守吉町長が「自衛隊を誘致するなら10億円の迷惑料を払え」と言い出し、与那国への自衛隊誘致は暗礁に

乗り上げてしまいました。この動きは南西諸島における日本の軍備強化を抑え込み隊中国としては、してやっつりの流れになっています。

さらにもう1つこの慰安婦問題がらみで紹介したいのが、ニューヨーク州のホロコースト記念館にまで、日本軍の従軍慰安婦の特別展示館を設けるという話が進んでいるそうです。韓米公共政策委員会とホロコースト記念館の間で話し合っ、「慰安婦問題がアジアのホロコーストということで一致した」というのだから空いた口がふさがりません。

ここで見えてきたのは慰安婦問題の背景に韓国はもちろんのこと、更にその裏に中国がいるということです。

実は「南京大虐殺、従軍慰安婦はアジアのホロコースト」などというフィクションを吹聴してきたのはアメリカに拠点を構える在米華人による反日団体・世界抗日戦争史実維護連合会なのです。

韓国は長年、事大主義、中国の属国に甘んじていた過去に先祖返りしており、近年になって再び中国の属国化という道を歩んでいる可能性が非常に高いと思います。朴新大統領も就任直後に訪問したのはアメリカでも日本でもなく、北京でした。昨年是中国の介入により日韓軍事情報協定の署名をドタキャンしています。しかしこの事は結果的にみれば日本にとって塞翁が馬かもしれません。韓国の中には北の工作人員のみならず大量に中国の工作人員が入り込んでいますので、こんなものに署名していたら、日本の軍事情報が中国に筒抜けになる可能性が大だからです。

いずれにせよ、海千山千の中国の情報戦に対抗しうる情報機関を日本が一刻もはやく持たねばなりません。



チャンネル桜人気コラム

三輪和雄



【断舌一步手前】謝謝台湾、バイバイ韓国[桜H25/3/19]

<http://youtu.be/7saJA8I9AUy>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363677891>

WBCは非常に残念な結果に終わりましたが、国際試合でもありますので、さまざまな国の国柄が、これは野球チームだけじゃなくてファンを含めてですね、さまざまなエピソードがつつられました。今回私が一番感激をしたのは、試合としても日本がやったゲームの中で一番よかったものである、東京で行われました日本と台湾の試合でした。

ご存じのように日本が途中で追いつき、最後突き放して勝ったという試合でございますが、この時に何と台湾の選手が試合が終わったあと、本当に残念な負け方を台湾のチームはしたにも関わらず、全員が東京ドームのマウンドの所に集まり、スタンドの方にぐるっと顔を向けて一礼をしたんですね。どうしてそうなったのか不思議だったんですが、先日フジテレビの『ミスターサンデー』という番組でこの件を取り上げていたんですね。まず、台湾戦の前に日本の人が、ご存じのように東日本大震災で台湾が非常に温かい支援をしてくれましたので、スタンドで感謝のボードを上げようじゃないかと、そういうことを提案した人がいて、これがネットで台湾の方にも伝わり、台湾の方も非常にそれで盛り上がったのだと。それで試合当日、実際にスタンドで台湾へ感謝するボードを、ありがとうというボードを上げていた人が、かなりいたわけですね。

私はその日、テレビを見ていませんでしたので、テレビにまでそういうスタンドの風景が映ったかどうかは存じませんが、しかし少なくとも、台湾の選手はそれを見たんですね。それで負けたにも関わらず、その台湾への感謝を示したスタンドの日本人に対して、本当に負けたにも関わらず一礼をしてくれたと。もうこんなにね、私は感激したシーンを見たことがありません。

それに引きかえ韓国は、ということを実際に言いたいですね。今回、韓国は早々と負けましたが、前回日本に勝った時に、もうマウンドに韓国国旗を突き刺したり、傍若無人でした。そしてあれはオリンピックの時ですが、その時に何と「竹島は自分たちのものだ」というようなバカげたことを選手が言った。そして今回も日本とプエルトリコ戦、アメリカで戦ったんですが、その球場のすぐそばに、これは夕刊フジが写真入りで報道しましたがけれども、アメリカにいる韓国人がお金を出して、独島は、つまり竹島は韓国のものだというような、大きい看板を出したというのですね。

これは、もちろん韓国が勝ち進むだろうという前提で出して、なおかつアメリカも準決勝、決勝に出るだろうということで、アメリカ人にアピールしようと思っての行動らしいですが、もうザマないことに韓国もアメリカも決勝には進めず、この韓国人の意図は、狙いは外れたんです。しかしその大きな看板は残っているわけですね。

この韓国の国柄に対して、台湾の人たちの本当に温かい気持ち。台湾の人たちは、本当に惜敗したにも関わらず頭を下げてくれた。それに対してネットなどでも本当に「台湾ありがとう」というようなことがたくさん書かれたんですね。本当に日本と台湾の関係はうるわしいなと思いました。

そして中国を恐れて、こういう日本と台湾との結びつきを取り上げたがらないメディアが多い中、フジテレビの『ミスターサンデー』という番組はこれを取り上げてくれた。フジテレビも韓流問題などがありますけれども、いいことをやった時は褒めるということで、今回は本当によく取り上げてくれたなと思います。本当に日本と台湾というのは、地政学的にも手を取り合わなければいけません。そして何か深い所で結ばれている、本当に温かい2国間関係だなと思います。

よく朝日新聞などは「アジアは怒っている」とか、二言目には何とかの一つ覚えで言いますが、その場合のアジアというのはあくまで中国支那と朝鮮半島ということであって、ほかのアジアの国々は、台湾をはじめ全然違うわけです。とりわけ台湾がこれだけ親日的だということを私はあらためて感じさせられた次第でございます。

台湾の皆さん、あらためてですが、東日本大震災の時に、本当に温かいお気持ちを寄せて下さって、本当にありがとうございました。



チャンネル桜人気コラム

佐波優子



【撫子日和】自衛隊は生活全てが国防に結びついている[桜H25/3/19]

<http://youtu.be/hc4u-1ZLb3o>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363677916>

予備自衛官の訓練に行く前、私はいつも本を一冊の本を読むようにしています。それは『新入隊員必携』と呼ばれるもので、新入隊員の自衛官のための教科書です。

主に国防の技術面についての記述が多いのですが、「自衛官の心得」という個所では「我々は日本の国土および国民に誇りを持ち愛着を感じる。我が祖先はここに住み且つ勤め励んで多くの尊いものを我々に残してくれたのである。この国を守ることは我々の当然の義務であり、これに我々の努力の成果を加えて次の世代に送るのでなければ、その任務を果たし得たということはいできない」と、身が引き締まることが書いてあります。

その「自衛官の心得」の中に、「規律の厳守について」という章があります。

この規律について本書は、「立派な社会には自由のうちに規律があり、自制と責任ある行為が重んぜられ、自ずから公共の精神が備わっている。自衛隊はその規律の基礎を戦闘に置く。戦闘の目的は敵に勝ち味方を守ることにある。従って規律は最も厳正であることを要し、非常危急の際にこそ役立つものでなければならない」と書いてあります。この「規律が実際に非常危急の際にこそ役立つ」ということを、訓練中に身をもって感じたことがありました。それは「掃除」です。

私たち新入隊員の予備自衛官補が訓練でまず最初に習うのが、掃除の仕方です。課業が終わって夕食が終わった後、私たちは1カ所に集められて細かく1時間ぐらいかけて掃除の要領について説明を受けます。こちらが掃除の要領について習った時のノートなのですが(ノートをお見せする)台所からシャワー室、トイレなどさまざまな場所について1時間かけて細かく教わっていきます。

掃除の内容は本当に丁寧なんです。どの個所も床を水で拭いて、それを乾拭きして、そして窓の棧やロッカーの裏などの細かいゴミを取り除いていきます。「本当にこんなに細かくやるんだ」と驚くくらい、年末大掃除のように掃除していきます。私も昔駆け出しのアナウンサーのころ生活費の足しに派遣でビルやシティホテルの清掃のアルバイトを長く続けていたことがありましたが、そのアルバイトで習ったプロの技術も顔負けの掃除の技術が詰まっている掃除でした。

例えばホコリについては徹底しています。指のところに布を巻き付けてあちこちを拭き、細か

くホコリを取り除いていきます。実際に本当にそこまで細かく指に布を巻き付けて、たくさんホコリを取っているのかなと、休み時間に駐屯地の様々なところに行って、窓の棧だとか机の下などを本当にホコリがないのか確かめてみたことがあったんです。すると本当に駐屯地の中にはどこにもホコリがなかったんです。「ああ、本当に自衛官の方々はこうやって指に布を巻き付けていつもホコリを拭っているんだ」と思って、すごく感動したことがあります。

私は教官に「どうしてここまで徹底的に掃除をするんですか？」と聞きました。きっと「みんなが使う場所だから、公共の場所だから掃除をするのが当たり前だ」という答えが返って来るのかなと思っていました。しかし教官の答え、「実際に戦闘が起こって敵の陣地に行き、例えばそこでテントなどを張って野営し、そのキャンプを撤収する時に、何かチリ1つでもホコリ1つでも落としているような状況は決して作れない。そこに我々がいた痕跡が僅かでも残れば一気に部隊全滅の恐れもある。そのために掃除を徹底することを普段の駐屯地の生活からしっかり身につけているんだ」というものでした。

「これくらい小さいゴミだったらいいかな」という思いが敵に見つかって、ゆくゆくは国民を守ることに繋がらなくなる。だから駐屯地の掃除というのも訓練の1つなんだという話を聞いて、とても感動しました。

まさにこの教科書『新入隊員必携』に載っていたように、「非常危急の時こそ規律が役立つ」ということを身をもって知った訓練でした。



チャンネル桜人気コラム

小山和伸



【早い話が...】NHK、媚韓と反原発と法廷闘争[桜H25/3/6]

http://youtu.be/S67_EImLO3Q

<http://www.nicovideo.jp/watch/1362547743>

今回は2件、読者の皆さまからお知らせがありましたので、これを紹介したいと思います。

まずNHKが2月25日、BS放送で韓国のテレビ局であるKBSの番組を放送したということです。一体NHKはどうなっているんだと。NHKは放送受信料で成り立っているんですが、KBSの番組が1時間20分にわたって流れた。その番組の内容は朴新大統領の就任式であった。これを見て視聴者がNHKに抗議の電話をしたら、その抗議に対してNHKはどう答えたかと言いますと、その答えはですね、昨年韓国大統領竹島訪問以来、日韓関係は非常に緊張感があって感情的な問題があると。その一方で日韓両国が韓流ブームによって、お互いの行き来が盛んになったんだと。そういうようないきさつで韓国の放送を流したという、ちょっとわけの分からない説明だったそうです。

この抗議をした方はですね、それとNHKがKBSに時間を与えるということが何の関係があるんだと。韓流ブームなんてもう終わっている。NHKはミスリードしているんじゃないかと。自分も一時期は韓流ファンになったこともあったけれど、これは悪質な韓国の宣伝に過ぎないということに気付いて、今はそういうものに反感しか感じない。NHKはおかしいじゃないかと。こういうことを言っているわけです。

それからNHKの問題についてはですね、例えば韓国や中共に対して日本がたくさん輸出しているということは言うけれども、たくさん輸入もしている、つまり彼らの経済にも日本は貢献していると、これをなかなか両論併記しない。そういう中で、NHKがまるごと自分の時間帯をKBSに与えるということは大問題だと思います。

それからもう一つ、その方が寄せてくれた情報ですけど、この方は「頑張れ日本！」の対NHKデモの時に、その隣にいた人が「自分のところにはテレビがないのに受信料支払いをしつこく迫られる」ということを言っていたそうです。それを断ったらいやがらせの電話がしつこいと。今は非常に怖い。そういうことを言っていたそうです。こういう場合はぜひ、われわれメディア報道研究政策センターに相談して下さい。これは訴訟して勝てる話です。むしろチャンスなんですね、そういう時は。

それからもう1つ大事な話です。これは他の方から寄せていただいたんですが、『電気新聞』という新聞があります。その中で十市勉さんという方が寄せている記事があります。「原発報道と公共放送の責任」という題名のコラムです。この十市勉さんは日本エネルギー経済研究所の顧問で、東京大学大学院地球物理コース博士課程を修了されている方ですね。どういう内容かといいますと、この方がNHKが昨年11月28日に放送した『クローズアップ現代』の、LNG獲得交渉に関する回の取材を受けたということです。十市さんの発言内容は、LNGを購入する交渉に当たっては、日本が1つには輸入先を多様化する、もう1つはいざとなれば原発を、安全確認がされ、地元の下承を得られたものから再開していくということが、LNG価格を引き下げる交渉上の最大の武器であるというものだったと。すると後からディレクターより電話があつて、この十市さんへの取材テープは使えないと言ってきた。なぜかと質問したら、「この番組は原発をゼロにしていこうことを前提にしているので、原発再稼働に関する意見はそぐわない」と答えた。

この十市さんがおっしゃるには、なぜ安全確認され、地元も同意した原発の再稼働がいけないのか、まったく理解できないと。そしてNHKという公共放送が、メリットとデメリットの両方ある問題を、「原発はあらかじめゼロ」という前提で番組構成をするのは、公平・中立に反するのではないかと。まったくその通りだと思います。

やはりNHKは公共放送の名に値しない。私はずっとそう主張しています。みなさん、これからも一致団結してNHKと戦いましょう。

ここでNHKとの裁判予定をお知らせします。これは受信料・契約裁判です。一番直近は、4月12日の金曜日、16時45分より東京地裁415号法廷になります。そして4月15日の月曜日、午前10時30分から東京地裁707号法廷です。お問い合わせはメディア報道研究政策センターまでお願いしたいと思います。皆さんよろしくお願ひします。一緒に頑張りましょう。



チャンネル桜人気コラム

高清水有子



【今週の御皇室】悠仁殿下と両陛下の御動静、神社検定ご案内[桜H25/3/21]

<http://youtu.be/V4t0ZXwpOQ0>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363852755>

今回はまずこちらの新聞記事をご紹介します。

「悠仁殿下 笑顔でご卒園」

秋篠宮同妃両殿下の長男 悠仁親王殿下は3月14日、3年間通園されたお茶ノ水女子大付属幼稚園を卒園されました。

卒園式を終えられ卒業証書を手笑顔で園舎前でお揃いのご一家を写真付きで報じています。

悠仁殿下は最近、園庭でよく竹馬にお乗りになっていたということです。また昨年春には鶏（チャボ）の世話をはじめ、「最後までしっかりやろう」と友達に呼びかけながら小屋の掃除などに取り組みられていらしたということです。

そして卒園式後、午後には天皇皇后両陛下のもとに、秋篠宮同妃両殿下と悠仁殿下が挨拶においでになりました。悠仁殿下幼稚園ご卒園につき、両陛下に報告ということです。

どのような言葉で両陛下に報告されたのでしょうか。

また両陛下のお喜びの気持ちも伝わってまいります。

そして翌日15日、新聞報道はありませんが、何と悠仁殿下はご両親とともに、昭和天皇と香淳皇后の御陵を参拝されました。武蔵野御陵ではご両親に続き、悠仁殿下お1人で進まれ玉ぐしを捧げられました。

実は悠仁殿下は、昨年11月に初代天皇である神武天皇陵を参拝されています。

この春からいよいよ小学生になります。

お健やかなご成長、本当に心よりお祝い申し上げたいと思います。

さて今回はもう一つ、伊勢の神宮で今年の10月に行われます式年遷宮に関連したちょっと耳寄りな情報をお伝えしたいと思います。

伊勢の神宮では、天皇陛下の長女・紀宮清子内親王殿下、現在の黒田清子さんが臨時祭主をおつとめになっています。20年に一度の式年遷宮は、ご社殿もご神宝もすべて新しくして神様にお

移りいただく1300年以上ずっと続いている大きな行事、大きなお祭りです。20年前の平成5年の式年遷宮には、皇族を代表して秋篠宮殿下が出席されました。

そして今年の神社検定のテーマは「遷宮」です。

こちらは「第2回神社検定」のパンフレットです。今年は6月2日の日曜日に行われます。3級のテーマは「神社と神話の基礎」で、2級のテーマは「遷宮と神社」です。

現在申し込みを受け付けています。

神社検定のパンフレット、お近くの神社庁で配布されています。また、神社によっても置いている所がございます。詳しいことにつきましては、神社検定運営事務局、電話番号03-3233-4808までお問い合わせいただければと思います。

また、神社検定の公式テキストブックが2冊あります。まず1冊目は『遷宮のつぼ』というタイトルです。神社にとって最も大切な遷宮の心などがとても分かりやすく解説されています。

そしてもう1冊は『神社のいろは 続』です。こちらは大好評の『神社のいろは』の第2弾になります。これらの中には日本人として知っておきたいこと、あるいは知っておかなければいけないことなどが解説されていますので、ぜひ多くの皆様にもお手にとっていただきたいと思っています。

さて、式年遷宮に関して質問を受けることがあります。

「20年に一度すべて新しくするというのはムダ使いにならないんですか？」と。

実はお役目を果たしました古木材は再利用されています。

具体的にご紹介します。例えば内宮と外宮の御正殿の柱はきれいに削り、宇治橋の前後にある大きな鳥居として利用されています。またほかの木材についても、災害のあった神社などで使われています。1300年以上にわたって、そのようなことが繰り返されています。

古いようで実は最先端をいく“エコロジーとリサイクル”と言っても過言ではありません。

このような素晴らしい日本の伝統文化を多くの皆様に知っていただきたいなと希望します。



チャンネル桜人気コラム

鈴木邦子



【感々学々】キプロス問題から考える経済政策？[桜H25/3/22]

<http://youtu.be/1qIA9dtj6Zk>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363929143>

先日、キプロスに「IMFなどが100億ユーロ支援する」とか「EUが支援を決定」とかいうニュースが流れて、1週間キプロス、キプロスと、この国名をたくさん聞いたかと思います。普段あまり耳にしない、このキプロスってどんな国なのでしょうか？

キプロスは本当に小さい国で、イタリア、ギリシャからさらに東のトルコの南、地中海にある小さな島国です。この小国で何が起きているのかということですが、新聞記事にも「キプロス発 経済不安再燃 東証」などとありましたように、キプロス発の経済不安は、世界を回って、日本にまで及んでいるということがあります。

人口規模、経済規模から考えてみますと、キプロスは、EU27ヶ国の1ヶ国、そしてユーロ圏17ヶ国の1ヶ国、すなわちユーロが使われている国なんですね。そして人口は80万人。ユーロ圏は3億人市場と言われているから、割合としては0.25%という、本当に小さな国です。

では、経済は何を主にしているのかということですが、主に金融業です。このキプロスの金融業がどうして変になってしまったのか、ということですが、元をたどればギリシャ危機です。これもユーロ圏のギリシャで金融危機が起こり、ギリシャの国債が暴落したんですが、このギリシャ国債をたくさん持っていたのがキプロス金融界だったのです。

それで、破綻したキプロス経済界を支えようと、IMFなどから100億ユーロの支援が決まったわけですが、ただこれは無条件ではなく、条件付き。その条件が、預金への課税で、預金者たちが「えっ！？ 利息でプラスで戻ってくるのでなく、課税されて、元本が目減りしちゃうの？」ということで、取り付け騒ぎが起こり、金融閉鎖されているのが現状なんです。当たり前ですよ。預金していると、自分のお金が減ってしまうのですから。

ある時、イングランド銀行のマービン・キング総裁は、「銀行の取り付け騒ぎは非理性的ではあるが、それが始まってしまったら、それに追随するのが理にかなっている」と言いました。まさに今回、キプロス国民は合理的行動をしているんです。しかし「キプロスのような小国で起こったことなんか別にいいじゃないか」とは行かず、この波及効果が問題なのです。

イギリスのフィナンシャルタイムズ紙3月17日付のコラムにも書かれていましたけれど、同じよ

うな取り付け騒ぎがギリシャ、スペイン、イタリア、ポルトガルなどの南欧諸国に波及しないかという不安が生じています。こういうユーロ圏の一般市民が、「銀行から預金を引き出しちゃおう」ということが次々と起きれば、一般的な銀行は、お金を預金してもらって、そのお金を回して投資や融資をして成り立っているわけですから、銀行自体が成り立たなくなってしまうというわけです。ですから、ますます経済状況が悪化してしまいます。

フィナンシャルタイムズ紙でも述べられていましたが、富裕層、つまり一定以上のお金を預金してる人だけに課税すれば良いのに、十分なお金が取れないということで、全預金者に課税しようとしてしまったことから混乱が生じたわけです。今後、EUは、どのように自分たちの組織を動かして行くのか、このガバナンス（統治）が問われています。

ということで、キプロスから、グローバル経済を考えてみました。

※その後、EUは、一定の金額以上の預金者のみへの課税という修正案を提示しました



チャンネル桜人気コラム

富岡幸一郎



【ズバリ！文化批評】和文のリテラシー、『江戸文化再考』より[桜H25/3/1]

<http://youtu.be/4oBPwG3zBCw>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1362118226>

今回は1冊の本を紹介したいと思います。中野三敏先生の『江戸文化再考』という本です。中野先生は江戸時代の文化を研究された九州大学名誉教授です。2010年に文化功労者になられた方で江戸時代研究の第一人者と申し上げてよろしいかと思います。

私はこの1月に福岡県に参りまして、さる講演会で、中野先生とお目にかかる機会がございました。その時、短い時間ですがいろいろなお話をうかがうことができました。そしてこの本をお贈りいただき、深い感銘をこの本から受けたわけです。

これは講演集を活字にしたものですから大変読みやすく、江戸時代の文化というものが、日本史の中でも実に高い文化的水準を示していたことを教えてくれます。そして今後の日本がどこへ向かうべきか、そのヒントも江戸時代にあると思わされます。今の日本の大変混迷した社会を考える上で、江戸時代に咲いた文化 というものをしっかり日本人は見直す必要があります。

江戸時代は封建制の身分社会であったと言われます。また『鎖国 日本の悲劇』という本を和辻哲郎博士が書いておりましたけれども、しかし実は江戸時代とは、日本の歴史の中でも非常に多くの本が出版され、そして文化が大変深い発展をなした時代でもあったのです。

この本の中で特に中野先生がおっしゃっているのは「和文のリテラシー」ということです。わずか120年前まで、つまり明治の最初のころまで、日本には変体 仮名と草書体漢字しかなかった。それがもう、ほとんど誰も読めない状態になってしまった。これは明治以前につながるチャンネルを、日本人が自ら断ち切ってしまったことなのではないでしょうか。

過去にはそれしかないわけですから、その文字で書かれたものしかないわけです。それが読めなくなるということは、これはもう、完全に自分で自分の過去を断ち切ってしまうんですね。私たち日本人は明治以降、近代化のために西洋の学問は大変勉強しました。しかし実は私たち日本人が読んできた日本語が読めなくなっているという事実があるわけです。

われわれは「あいうえお」「いろはにほへと」というのは小学校から勉強するわけです。しかし実は、日本語にはもっといっぱい種類がありました。その中の1つが、さきほども出ました変体仮名です。つまり和歌などを文字に書くときに、日本人は「いろはにほへと」の「い」にして

も「伊」の漢字に近い形で書くようなことがありました。また「者」と書いて「は」と読んだりもしました。こういったさまざまな変体仮名、仮名文字を日本人は使ってきたわけです。これによって日本語のリテラシー、文章が書かれてきたのです。

つまり和歌はこういう文字で書かれて来たわけでありまして、いわばこういった日本語に対して、われわれはわずか百数十年前まで読めていたのに、ほとんど親しみをなくしてしまった。これは大きな文化的喪失であると、中野先生はこの本の中でお書きになっております。

中野先生は先般、天皇陛下に御進講をなさったということです。陛下はこのお話をお聞きになって、大変関心を持たれたそうでございます。安倍内閣になりまして、新しい日本を取り戻すという政策が行われておりますけれども、私は教育の場面においては、さまざまな問題もありますが、初等教育の段階からこういったかつての日本語、日本人が使っていた素晴らしいこの言葉を、少しでも勉強する機会をつくるべきではないかと感じます。

小学校から英語の勉強をやるべきだといった議論もあります。もちろん外国語をやるのは必要です。しかし日本人が育んできた歴史と伝統、文化を知る上では、やはり初等教育の時からこういった日本語の文字を勉強することも必要ではないかと思えます。私自身も、こういった文字についての知識はほとんどございません。中野先生の本を読んで、少しでも勉強をしてまいりたいという風に思っております。



チャンネル桜人気コラム

西村幸祐



【ニュースの読み方】情報戦争としての慰安婦問題[桜H25/3/13]

<http://youtu.be/6VQj256vkDo>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363155222>

ここ何年間か、私が慰安婦のことを取り上げる時、「情報戦争としての慰安婦」という切り口で述べたり書いたりしてきました。今、その意味がいよいよはっきりしてきました。

ちょうど6年前の3月初旬に、第1次安倍政権が発足して半年ほど経過したころ、1つの報道が駆け巡ったことがあります。そのころに安倍総理が訪米することになっていたのですが、そこで「ホンダ決議案」に対してどのように考えているかという、そういう質問が囲み取材の中からありました。

「ホンダ決議案」というのは、慰安婦問題についてアメリカ下院に上程されていた、例のマイク・ホンダ議員がつくった対日非難決議案です。その質問が出た時に、安倍総理は「強制性については概念も変わったから、それは考えなければいけない」という回答をしています。それは半年前に第1次安倍政権が発足した時に、総理が国会審議の中で答えた内容と同じでした。

特にセンセーショナルなことを言ったのでもなくて、強制的に軍が関与した、強制連行したという吉見義明などの朝日新聞一派の策動に対して、それは強制と言っても、家の中に侵入して強制的に連れて行ったということではなくて、いわゆる広義の強制、そして広い意味での強制という言葉をあえて言えば、強制ということになるかもしれないという、そういった学問的な裏付けとして「強制性については概念も変わった」という言葉を使っていたわけです。しかも、半年前の閣議決定では「強制性はなかった」ということをはっきりと決定もしているわけですね。ですから、実はその時点で河野談話は全否定されているわけなんです。

しかしちょうど6年前の訪米前にそういう質問をされ、同じことを繰り返して答えただけにそれが大きく海外で報道されて、「安倍総理、慰安婦問題を否定」とか「歴史を修正する」とかそういう大げさな形で、安倍総理がどんどん歴史を修正しようとしているというようなネガティブ報道にふくらんでいったということがあります。

それ自体が情報戦争だったわけですが、ちょっとこの記事を見てください。これはつい先月の毎日新聞の記事です。小さな記事ですが、「従軍慰安婦問題で日韓双方が応酬」という記事が載っています。これは国連で行われた一幕ですが、「慰安婦問題を外交問題にすべきでない」とい

うことを、日本政府代表の山崎大使が言ったわけです。ところが韓国は「日本の法的責任は残っている」と言った。それに対して「法的に解決済みであって、関係ない」と答えると、また韓国が「慰安婦問題は戦争犯罪で、人道の罪を構成している」などと、とんでもないことを言っているわけです。

ここで問題なのは、日本代表の大使が「解決済みだ」と言っていることです。何ををもって解決済みと言っているのか、ちょっと詳細には分からないんですけども、河野談話でもって解決済み、あるいはアジア女性基金をつくったから解決済みだということで済ませているとしたら、これはまったく終わらない話で、韓国側はまさに朴新大統領が3月1日に述べたように、1,000年たっても1万年たっても慰安婦問題を非難してくるようになると思います。

ですから、もし国連の場でこのようなことが話題になれば、日本代表の大使として「20万人の強制連行などという嘘をつくな」ということを、はっきり言えばいい。せっかく国連で論争するのであれば、こういうところを外務省はしっかり頑張ってもらわないといけない。いくら政府がまともに機能しようとしても、国民が一人ひとりがまともな歴史認識でもって海外に働きかけようとしても、外務省が旧態依然としたことを繰り返しているのは、まったくダメになってしまうことを強く訴えたいのです。



チャンネル桜人気コラム

三橋貴明



【明るい経済教室】所得解説シリーズアゲイン03 [桜H25/3/22]

<http://youtu.be/kmyhQ444u1w>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363929120>

今回も前回に引き続きまして、所得についてお話しします。

所得の生まれるプロセスといいますのは、まず国民が働く、モノやサービスを生産する、それに消費や投資として支払いが行われてはじめて所得になる、こういうものです。ところがバブル崩壊後に皆が借金返済や預金を増やすと、消費や投資としての支払いが減る。借金を返しているからモノが買えないという話です。結果、誰かの所得が減る。具体的には生産者の所得です。この所得が、その方の次の支払いの源泉になるために、ますます支払いが減る。消費や投資の支払いが減る。するとまた別の誰かの所得が減って...というこの所得縮小の悪循環がどこまでも続いていくのがデフレーションです。

すなわちきっかけはバブル崩壊です。グローバリズムというのはデフレを促進する効果は確かにあるんですが、きっかけにはなりません。きっかけは必ずバブル崩壊です。所得が小さくなっていく悪循環からどのように脱すればよいのでしょうか。

実はこのデフレという所得縮小のプロセスを引き起こしているのは、皆さんの合理性なんです。日本人は非常に合理的です。例えばバブルが崩壊して借金だけ残っても、「そんなもんほっとけ」と、そういう非合理的な態度を国民全員がとればデフレは起きないんです。ところが日本人は合理的でかつ生真面目に、「これはマズイ。借金だけ残ってしまった。じゃあ返済しようか」ということで、消費や投資を減らし、別の誰かの所得を減らすという悪循環を引き起こしているわけなんです。

この状況で企業が投資を拡大できるか、家計が消費を増やせるかという、合理性が邪魔してできないんですね。なぜなら、企業は皆の所得が小さくなってくるとき、かつ日本円の通貨の価値が上がるとき、借金すると損します。しかも、物価下落で売上が減る中、投資をしてももうからないということで、投資しないことが合理的な判断になってしまうんですね。しかし、そんな中でも企業は利益が上がって所得が増えましたと。借金はもう返済が終わっていると。次に何やるかという、もちろん投資をするべきなんだけど、なぜか銀行預金。企業がですよ。というわけで企業の内部留保の銀行預金がふくれ上がって230兆円。麻生副総理・財務大臣などが国

会で問題視していますけどね。

家計はどうか。バブル崩壊で皆の所得が小さくなった。不景気が始まった。失業率はちょっとずつ上がっていきます。さらに将来不安が国民の間に蔓延していきます。これがかなり厄介なんです。特に日本にはマスコミという腐れた連中がおりましてですね、国民の将来不安をあおりまくるわけです。「国債は暴落します」「日本は破綻します」「経済は破綻します」「円は暴落します」「年金はもらえません」とかですね。まあ適当なことを言いまくるわけですね。結果的に家計は合理的に消費を減らす。そういう行動に出て、他の人の所得を減らしてしまう。

こういうときはですね、本来は誰かが非合理的に消費や投資を拡大してくれなければ解決しようがないんです。しかし日本の場合、非合理的にお金を費やすことができる政府までもが、例えば1997年の橋本政権では消費税増税を行い、国民の消費を減らす。さらに公共事業を削減し、これは政府の支出そのものを減らすということであって、98年からわが国は本格的なデフレに突っ込んでしまいました。

日本のデフレはバブル崩壊がきっかけではあるんですけども、厳密には橋本政権の緊縮財政からなんです。しかも1998年に日銀法を改正して、日本銀行が政府の言うことを聞かない状況をつくってしまった。「日銀の独立性強化」、美しい言葉でいうとそうなんですけどね。

ということでまさに1998年からわが国のデフレが本格的に始まったということです。じゃあどうすればいいかという話を次回以降話したいと思います。



チャンネル桜人気コラム

上念司



【メディアの嘘を見抜け】物価連動債発行！照準ゲルドルバ？ [桜H25/3/8]

<http://youtu.be/nnvSw03vZ8A>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1362726165>

まず最初に新聞記事をご覧いただきたいと思います。「物価連動債 再開へ」ということで、財務省は今年度、発行上限6,000億円で物価連動債をついに再開することになりました。これは大変喜ばしいことなのですが、なぜ物価連動債が大事なのかということをお話ししたいと思います。

予想インフレ率を求めるにあたって日銀は何をやっているかというと、市場関係者にアンケートを取っているんですね。でもアンケートを取ったって、予想インフレ率は全然分かんないんですよ。アンケートに答えるのタダですから。身銭を切って市場で勝負している人たちの感覚とは全然違う。適当な回答が返ってきて、日銀の意向に沿うような回答が返ってきて、それで日銀は市場コンセンサスなるものを発表しているんですが、この予想を15年間外し続けているわけなんです。

これに対して物価連動債というのが何かというと、物価が上がると元本が増えるという特別な国債なんです。これの取引市場がありまして、実際にトレーダーが身銭を切って、将来インフレ率がどのくらいになるかという予想して価格を決めています。この物価連動債の市場と通常の長期国債の市場、ここでそれぞれの金利が付くわけですね。

長期国債のものは名目イールドと言われていて、名目金利に近いようなものです。それで物価連動債の方に付く金利、利回りですけれども、これは実質的な物価上昇率まで織り込んだ実質的なものということで、実質イールドと呼ばれています。この名目イールドから実質イールドを引くと、市場コンセンサスの予想物価上昇率（ブレイクイーブンインフレ率：BEI）というのがピタリと出るわけなんです。よって、この物価連動債というのがないと、正確な予想インフレ率を把握するのが難しいんです。

実を言うと5年前くらいに、日銀がこの正確な予想インフレ率を把握させたくないがために、財務省に圧力をかけて物価連動債の発行が止まっちゃったんですね。おかげで今、物価連動債は5年物が最後なんですけれども、5年先までしか予想インフレ率が出ないような形になってしまいました。それが発行を再開するというので、かなり長期の予想インフレ率がピタッと数字で出る

ことになります。市場にとっても、それから政策を実行する人たちにとっても、政策の実効性、結果がどのような影響を与えたかということを知る上で、非常に重要な指標を得ることになります。これは非常に大きな事件だと思います。

それからもう1つ重要なことは、いわゆるゴミエコノミストの皆さんが「金利が上がって地方銀行がつぶれる」というようなことを言い出しました。ところが物価連動債が発行されたので、これから地銀は国債の借り換えを行う時、一定割合を物価連動債にすることによって、物価が上がるリスクを軽減できるのです。なぜなら、物価が上がるとその分物価連動債は元本増えちゃいますから、物価が上がると得するんですよ。そういう将来の不確実性に対応できる国債ということになっているので、これを組み入れてしまえば、実はそういう金利リスクというのはほとんどなくなっちゃうんです。これで、「インフレで地銀がつぶれる」と言っていた人たちとか、「国債暴落だ」と言っていた人たち、ゴミエコノミストは滅びたかなと。ザマ見ろという感じです。

物価連動債を買った地銀というのは、物価が上がった分だけ当然金利取れるわけですから、全然その財務体質には問題が出ないわけです。むしろ金利が上昇することとかインフレ率が上昇することで、地銀がつぶれると心配している人は、物価連動債のセールスマンになって、そういう間違ったポートフォリオを組んでいる地銀に物価連動債を売りまくるといいですよ。

しかし最初にも説明しましたが、最も大事なことは予想インフレ率がピタリと数字で出るということです。こういうナイスな市場で取引を継続できるということが判明しましたので、大変喜ばしいことだなという風に思いました。



チャンネル桜人気コラム

倉山満



【倉山満の砦】勝ち続けるために、日銀政策審議委員たちの人物像[桜H25/3/20]

<http://youtu.be/k4LZpkWAY2c>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363762245>

日本国民の皆さん、おめでとうございます。先日、正式に日本国は亡国を免れました。本当に長い戦いでした。本当に私はもう、「お前はそれしかネタがないのか！」と言われながらも日銀のことを叫び続けただけに、感慨深いものがあります。しかし、勝利というものは維持し続けなければ勝利ではないわけです。「日銀は天王山である」「日本を救う天王山だ」と言って天王山を取ったんですが、じゃあその天王山はどうなったのかというお話をしたいと思います。

ご存知の通り、日銀委員という人たちは9人いて、正副総裁3人が変わったと。一時期は絶望的な気分にもなったんですけど、アベノミクス反対派がどうやら動揺している。どんどん寝返りを打ってきている。まさに戦いの中でよくある状況が起きているので、その状況を解説したいと思います。

新聞2紙をパッと見たんですが、まず3月16日の産経です。黒田派vs白川派でオセロゲーム、みたいな面白いことを書いてます。まあ、あんまりうまくないとは思いますが、産経さんの久々にいい記事です。「“いいインフレ”2年では難しい」などと、よく分からないエコノミストの意見を引用してるのは、まだまだ毒が抜けてないなと思いつつも。

日銀委員が黒田さんや岩田さんの考えに近いかどうかということ解説しているのがこの表です。宮尾さんという、神戸大学教授の出身の人が比較的緩和に賛成です。その下の2人はセットのようなところがあって、佐藤さんと木内さんです。河野龍太郎さんを民主党が出してきた時に参議院自民党が結束して撃墜し、そのあと日銀人事空白の時に入ったのがこの佐藤、木内の2人です。比較的積極緩和派だと見られています。白井、石田、森本の3人は白川系と目されていたんですが、特に白井さんというのは、日銀には1人女性を入れようみたいな女性枠があって、前任の須田美也子さんはデフレの魔女、白井さんはデフレの女王みたいに言われていたんです。ところが急に最近になって「黒田総裁のやりたいことを、白川総裁の任期のうちにやっちゃいましょう」と真っ先に提案したと。そういうことをやってスタンドプレーと思われたいのかどうか知りませんが、1対8で否決されたということが最近ありました。

このポイントは宮尾、佐藤、木内の3人が比較的積極派に近いんじゃないかということです。

まあ宮尾さんと佐藤、木内の2人が同じ投票行動をやったことはないんですが、それぞれ別の局面で金融緩和的な言動を取ったことがあるので、この3人がまとめてついでに、黒田、岩田の2人と合わせて5人じゃないか、みたいな観測です。私もいろんな新聞を見ていて、これが一番正しい見方かなという気はしています。

次は読売です。こちらの特徴は白井さんの最近の言動ですね。白井さんが「黒田総裁の政策を白川さんのうちにやっちゃいましょう」と言ったのを重視したのと、あと白川さんの偽装金融緩和に対し、「2%の目標なんて、そんな総理に言われたからって簡単にできるものじゃないよ」と言って反対票を投じた佐藤、木内の2人の投票行動を重視した記事です。さっきの産経と比べるとかなり違います。「中曽さんが黒田、岩田の2人とまったく同じ考えである」みたいな扱いをしています。

ただ、他にこういう見方もあるんですよ。岩田、黒田の2人が積極緩和派で、黒田さんはさっそく「100兆円の実弾をぶちこみます。白川さんは単にブタ積みしただけであって、私は本当に市場に流します」みたいな宣言をした。「デフレ脱却には100兆円だ」みたいな意見はずっとあったんです。特に昨年のお正月あたりからですね。政界再編のいろんな動きがある中で、「100兆円の実弾を市場に流す」みたいなことが共通認識になっていて、いよいよ黒田総裁でそれが実現するのかなと。岩田先生なんて本当に20年前から、マスコミが当時の三重野日銀総裁を「平成の鬼平」と持ち上げていた時から、1人で戦っていた方で、感慨深いものがあります。黒田総裁のあとは岩田総裁でいいんじゃないかと、私などは思っているくらいです。

そういった状況なんです。金融緩和に本当に積極的な岩田、黒田両氏。白川体制の時はどうだったかという、白川、山口の正副総裁は日銀プロパーで、「まだまだデフレが足りない」みたいな感じでした。山口さんなんて「白川さんはまだ生ぬるい」みたいな、そういう世界観でした。西村副総裁、この人は学者出身で、朝日新聞に出てきて「デフレ脱却できなくてすみません！」みたいなですね、そういうことを言っていましたけれども。あと中曽さんは今のところ恭順。宮尾さんは比較的緩和的な意見を言う。白井さんは一番デフレの女王だったのが、もう寝返り始めた。石田、森本はどうしていいかわからない。木内、佐藤の2人はちょっと読めないですね、今の所は。ただ総理大臣が強くて、日銀正副総裁の2人、黒田、岩田が強いときは、表立って反対派が5対4でひっくり返そうとか、そういうことのできる形勢にはないという色分けです。

本当に天王山日銀。何だかんだで「もう負けた！」と思う一瞬が何回もありました。けれども最終的には勝ちました。この勝利を維持していった上に何をするか。景気回復、経済復興というのは、これはあくまで目的ではなくて手段だったはず。お金がない、それじゃあ何にもできないんで、お金を持った。じゃあ持てるようになったらどういう風に使うか。そういうところで個人も国家も希望というものが出来て来るんじゃないかと考えているんですね。だから本当にせつかく勝ち取った勝利を、簡単に逃してしまってはならない。ということで、日常の中で本当に少しでも余裕があったら、こういうことにも今後は関心を持ち続けていただきたいと思います。



チャンネル桜人気コラム

水島総



【直言極言】安倍支持とTPP絶対反対[桜H25/3/22]

<http://youtu.be/bJyHdns-IKQ>

<http://www.nicovideo.jp/watch/1363932127>

今回はまず本誌今号収録の「闘論！倒論！討論！」についてお話ししたいと思います。この中で東谷暁さんと私が、安倍総理のTPPへの対応をめぐる議論になりました。基本的に、東谷さんと私のTPPに関する見解というのは、100パーセント同じものであります。しかしそれを推進したというか、交渉に参加することを表明した安倍首相をどう見るかということで、もう総理として今後も適任かどうかという、この点について意見が違ったわけであります。

現実の問題をどうするかということを考えなければ、政治というものはやっていけない。そうせざるを得ない現実というものがある。学問としては、TPPは非常に危険で、日本の国柄そのものを変えてしまう可能性を持った、亡国最終兵器と言っても間違いないことだと私も考えております。これは本誌にお書きになっている中野剛志さんも同じ考えだと思います。東谷さん、中野さん、みんな同じです。私も同じです。

ただ私たちは今、実際に自分が生きている。そして暮らしている。そして日々、これは実存主義的な意味ではありませんけど、日々決断をしながら、未来へ自分を投機していかなければならない。日本も同じであります。安倍晋三という首相もそういうことでもあります。

今までいろいろ例を挙げながら話して来ました。例えばこれも前に言ったと思いますけれど、ちょっと汚い言葉ですけど、力のない、かよわい女性がとんでもない大男にレイプされている。「俺の言うことを聞かなければ殺してしまうぞ」と首も締められている。そうしている時、私たちはどうしたらいいか。普通は女性の味方になって、そんなことはやめさせるようにする。そんな犯罪をやらせてはいけないわけです。ところがそのとき女性が、どうしても殺されるのはいやだから、レイプされてしまうのも仕方がない、命があつてのものだねだと、仕方なく抵抗をやめる、叫び声を上げるのをやめる。殺されるよりは、ということで。そういうことをした時、横に立っていたそれを見ていた男が、「何だお前は。本当はレイプが好きなんじゃないか。結局お前は売女なんだ！ 操を守れ！」と、こういう言い方をして怒りまくる。

これが日本政府・安倍政権とアメリカの関係にも当てはまるというのは、少し乱暴かもしれませんが、原理と現実、このことを私たちははっきり分けなければいけないということを書いてき

たわけであります。

同時にもうひとつ。なぜオバマと安倍会談の中で熾烈な議論があったと言われているかと言えば、アメリカのひとつの選択が、いま彼らは自らの世界戦略を再編しておりますけれど、今一番アメリカが選択しようとしていること、中東からの撤退、あるいは東アジアからの撤退です。これはもう財政的な問題で、アメリカ単独ではやりきれなくなっている。そういう中でアメリカが安倍さんに提示したのは、「お前がTPPに参加しなければ、米国としては、中国と組んで米中のアジア支配、世界支配を考える。そういった枠組みをつくる。それでもいいのか。今後お前のことは無視して、徹底的にやっつける」ということだったはずで、実際にグアムの周辺の島を中国が買い取ったり、アメリカの財務長官が習近平をすぐに訪れたり、そういうがっちりとしたものが既に始まっているわけです。

そういう中で日本がどういう立場を取るかと選択を求められた時、安倍さんはさっき言った、レイプされるだけではないぞという、やれるならやってみなさいという姿勢を示したと思うわけです。核武装をする、自主防衛もする。もっと言えば、中国と一緒にになったら、アメリカがアジアから撤退を余儀なくされるといったようなことまで言ったかもしれないのです。「あなたたちがアジアにいられなくなるようになりますよ。私たちにも選択権はある。日米安保条約を本当にきちんと守る意思がなく、自分勝手なことをやるなら、われわれは核武装もしなきゃいけない。自主防衛もしなきゃいけない。そして中国とも手を携えなければいけない。アメリカはアジアにいられなくなりますよ。それでもいいんですか」と、こういった形でぶつかりあったかもしれません。

これが国際政治というものです。そこを考えず、あまりにも短絡的にTPPを原理的に「悪い、いい」というだけで語る人が多いのです。あえて言わせてもらっています。そういう日米の熾烈な戦いがあった。そういう中で安倍首相が、この決意表明の中で言った、印象深い言葉がありました。「国家百年の計」、そしてもう一つは「ラスト・チャンス」です。まさに私も、アメリカと中国、こういうところから自立する、日本がいわゆる独立不羈の国になっていく、戦後レジームを脱却する最後のチャンスだったと思います。今考えると、もしTPP交渉への参加表明をしなければ、米中共同支配体制の中で日本は財布として収奪され、日本が再びライジング・サンになることはありえなかった。そういう綱渡りの状況だったと考えるわけです。

TPP交渉に参加した後の安倍さんが、どんな記者会見でも言っていたのが「TPPは6項目の聖域を設定し、関税自主権を守りながら、同時にアジアとの枠組も考えていく」ということでした。安倍さんが自分の理想としている首相像というのはおそらくお祖父さんの岸信介だと思います。そういう意味では満州国の建設に関わった岸信介、そしてもう一つは大東亜共栄圏、そういうイメージ、アジアをもう一度大きな共栄圏にする大東亜共栄圏、いわゆる家族のようなアジア民族の団結、それは中国と対立しなければつくれない。そういう中で、このTPPの交渉参加を選んだのではないかと私は思います。そういう苦渋の決断でした。

安倍さんは新自由主義的な面も持っております。農業とかそういうものに対しては、認識が私とはちょっと違います。例えば、競争・自立をまず求める。怠け者は許さない。こういう一種の新自由主義のベースになるようなものを持っていることも確かであります。ですが私たちはこれを「新自由主義者だ」と規定してはいけないと思います。むしろ日本を主語とした保守政治家

である。彼が何よりも基準としているのは「日本を主語とした」という問題であります。

つまり「日本が主語」になっている。いわゆるケインズ主義とか新自由主義とか、さまざまな経済理論や政治思想があります。そういう中で彼がベースにしているのは「日本を主語とした保守思想」です。そういう政治家であることを忘れてはならない。

そういう中で、だからこそ日本がもう一度ライジング・サンたる、世界に冠たる強く美しい日本になるために、大きな危機をチャンスに変えようとしていると私は考えるべきだと思います。

それが信じられないとか、安倍信者だとか言っている連中は勝手にしてなさい、と言うことしかありません。もうこれは見解の相違でしかない。「だったら、どうするんだ」と言えば、その人たちはほとんど答えられない。現実的に、今、今日、明日、決断していかなければならない政治に対して、まったく答えられない。そのような政治思想はムダであります。単なる理論でしかない。核武装をして、自主防衛して、自主憲法を制定してと、こういうことはいくらでも言えるわけです。「じゃあ、どうやったらやれるのか」。そこまで含んだ現実的な思想、あるいは方策や戦略を提出しなければならないわけであります。

そういう意味でもう1つ例を挙げれば、「開国」ということをやたらと言った人たちが維新の会の中にいました。「開国」は明治維新のとき、苦渋の選択の中で選ばれた。これもそれによって関税自主権を奪われるような、大変な不平等条約を締結させられた。それでも開国をせざるをえなかった。この状況の中でどうやって私たちは国の自主権をつくり上げていくか。「富国強兵」という言葉の中でつくっていったわけであります。それをやる汗と努力を忘れて、ただ懐手で腕を組み、「それじゃダメだ、ダメだ」「根性がない」「売国奴だ」と、こんなことを言っている連中はまったくだめであります。残念ながら討論のとき、私の大先輩の井尻千男先生ですが、先生もまた安倍支持かつTPP反対ですが、元気がございませんでした。体調の問題もあったかもわからないけれど、そういう問題ではなくて、私はやっぱり保守が積極的になせTPPに反対しそして安倍政権支持をするのか、このことをはっきりと打ち出さなければならないと思いました。それが言えないなら、政治について言うことは、それこそ懐手でああだこうだ言っている連中と同じになってしまうということであります。

私たちは「日本を主語とした保守国民運動」を展開していく。そういう中で先日も紹介しましたが、典型的な1つの安倍さんの決意を示す言葉があります。これは防衛大学校の卒業生に向けた「贈る言葉」の中の言葉であります。終わりの方で彼は言っております。

今日、この場所から、それぞれの「現場」に踏み出す諸君に、最後に、この言葉を贈りたいと思います。批評するだけの人間に価値はありません。真に賞賛しなければならないのは泥と、汗と、血で顔を汚し、実際に現場に立つ者です。勇敢に努力する者であり、努力の結果としての、過ちや、至らなさを持ち合わせた者です。

「批評するだけの人間に価値はありません」と。安倍さんの周りにはたくさんのそういう文化人がおります。ブレーンもおるでしょう。しかし彼が非常に冷徹に、あれこれ言い立てる文化人たちを見ているのは、「批評するだけの人間に価値はありません」という思いを持っているからです。元はアメリカ大統領セオドア・ルーズベルトの言葉ということでありまして、この言葉を胸に、若き日のセオドア・ルーズベルトは米西戦争に義勇兵として参加したのであります。大変

な親日家だったとも聞いております。ただしこの混迷する現代の国際社会の中で、戦国時代とも言えるこの中で、政治を行い、日本を護り発展させていく、そういった責務を負った安倍首相の「批評するだけの人間に価値はありません」という言葉は、これは自身の言葉だと考えていいと思います。

「批評するだけの人間に価値はない。真に賞賛しなければならないのは、泥と、汗と、血で顔を汚し、実際に現場に立つ者です。勇敢に努力する者であり、努力の結果としての、過ちや、至らなさをも、持ち合わせた者です」。これは安倍首相自身のことでしょう。第1次安倍内閣の時、本当にどん底に落ちた人間が、そのことを自分から言うわけにいかない。こういう言葉に託して青年将校たちに、諸君とともに私はある、と言い切りました。これがTPPの本質である。私は改めまして「安倍政権支持、TPP絶対反対」を言います。これこそ日本が本当に脱戦後レジームの道を歩んでいく大道であると自信を持って、皆さんにお話し申し上げたいと思います。



第4回 「ふわふわ」のリアル

しばらく海外で働いていた知り合いが、何年かぶりに帰国しました。

大学関係者というわけでもない、まずはカタギの会社員。それも一部上場の名のある大企業などではなく中小の、自ら一本どっこで渡ってゆくような働きを求められる環境で長らく世渡りしている男。単身の気楽さからか、赴任中もほとんど帰国せずに現地暮らしを謳歌していたようだったのですが、そのぶん数年ぶりのニッポンの印象というのがまた格別だったようで開口一番、おい、ニッポン人ってみんな軒並みメンタルやられてないか？ ときました。彼がその後続けた話を文字にすると、以下のようなものです。

たとえばさ、外国でも昨今みんなスマートフォンを持っていて、空港でも待合室に座っていじってる。そのいじる姿は同じなんだけど、仮に声をかけたりすりゃ、じき反応が返ってくる。それも生身に備わった、まごうかたない肉声で。だからスマホであれ何であれ、それらデバイスが「道具」として、そこにいる眼前の生身に制御されているってことがはっきりわかる、了解できる。

けれども、今のニッポンじゃスマホをいじっている人に声をかけても反応が鈍い。いや、スローモーとかそういうことじゃなくて、声に気づいて顔あげて見せた時の表情からして、何か薄紙を張ったようで、その次に返ってくる声もほんとに肉声じゃないような気がするんだ。そう、あのボーカロイドってのか、あんな感じ。

いやいや、声の質とかそういうことじゃなくて、声やそのことばは確かに現実なんだけど頼りないというかマジメに応答していいものやら、聞いたこちらがふとたじろいじまうような、そこにいる生身自体が端末なのか、と思っちゃうような、声やことばの向こう側に何もリアルなものがない、生身を介した手触りの領域が察知できない、とにかく不思議な印象なんだよ。それが若いもんだけじゃなくオヤジもオバサンも基本同じなんだから。

もう結構暑くなってるし湿気だって例によって高いのに汗かいたり汚れたりもしてない。白いマスクまでしてる。あれは花粉症対策だって？ いやあ、にしても数が多くないか。何かの制服の一部みたいだ。そうそう、制服って言えばびっくりしたのは警官だよ。いつから

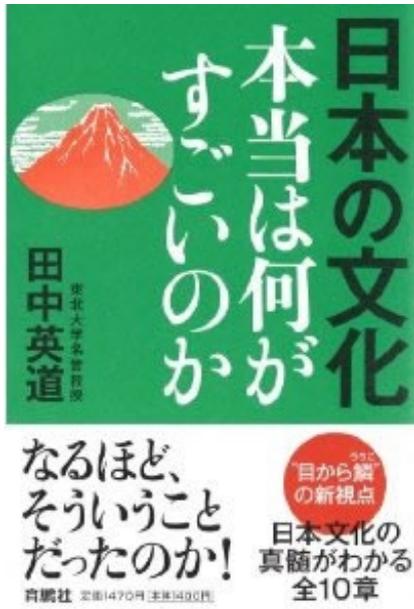
あんなに物腰低くなったんだ？ 警官だけじゃない、通関のカウンターにいる役人だってことば遣いから態度、表情に至るまでマシュマロみたいにふわふわなんで、こりゃ何かのジョークかと思って、まわりを見まわしちまったじゃないか。いつからこんなことになっちゃったんだ、どういうことだよ、おい。

確かに、言われるまでもなく昨今巷を歩き交うわれら同胞の表情やその物腰、街中の混雑の中で互いに身を交わしてやりすごしてゆく際の、そのちょっとした身振りや横顔にちらっと走る不快な気配、その場から離脱してゆく後ろ姿に意外な明快さで漂っているむかつき具合...そんないじめてちこまったココロのありようが発散されている印象はこちとら土着の身にも日々切実。いつのころからか、「他人」という存在に対する、まるであらかじめ定められているかのような萎縮、自分以外の人間が存在していることそれ自体がストレスの源になってしまう感覚が薄く広く共有されているようです。だから、できるだけ「無難」にやり過ごす手立てが講じられて、それはあたかもあらかじめきちんと決められたマニュアルのごとく作動するようになっているらしい。と言って、あながち言われがちな機械のような冷たさなどでもすでになく、先の彼の言のとき「ふわふわ」な触感体感でくまれながら淡々と、表面的にはソフトに柔らかく見てくれを整えながら。

けれども、それが一見なめらかに見えている分、その背後に何かただならぬ抑圧、自分自身でもどうにもならないしこりのような領域がココロにわだかまるようになっている。老いも若きも男女も問わず薄く広く「平等」に。

声にできない、生身を介した肉声として自分以外の存在、眼の前にいる「他人」に対してすらキモチを表明することが難しくなっている。腹の底から声をことばを出してゆくという、人が関係を構築してゆく上での最も素朴な技術の衰退は、小さな声で早口で、口もと周辺せいぜい10cm程度の範囲にしか届きようのない話し方でブラインドタッチのキーボード入力のようなリズムで繰り出される、そんな身振りに象徴されています。それは、容易に世界とつながることができると思えるようになった情報環境で、見えない「他人」たちとだけ効率的につながるための身振りや技術が知らない間に当の生身を逆に規定し始めている症状のひとつなのでしょう。外からの目には「軒並みメンタルやられてる」と評されてしまう昨今のわれらのありようにもまた、自らことばにして省みる習慣からの疎外があるようです。

『日本の文化 本当は何がすごいのか』



田中英道著 扶桑社 1,470円

「クール・ジャパン」ということがよく叫ばれる。日本の優れた文化を海外にアピールしていかうというときに使われる言葉だが、そういうときに持ち出される 文物には、マンガやアニメといった近年のサブカルチャーが多い。しかし本書は日本文化の真髓は神道にこそあると指摘する。そしてその視点から万葉集や源氏物語、浮世絵といったものまでを縦横に解説していく。日本文化にある真の「クール」の源を、意外な視点から教えてくれる好著。

『アベノミクスで超大国日本が復活する！』



三橋貴明著 徳間書店 1,575円

安倍内閣の経済政策・アベノミクスによって、日本経済は急激な上昇気流に乗りつつある。株価も為替相場も絶好調。しかし本書は、そのアベノミクスの基本路線に賛同しながらも、そこに潜む落とし穴も慎重に指摘する。アベノミクスは何をして何をすべきでないのか。特にデフレ

やTPPの問題をどう乗り越えていくべきなのか。そうした解説を交えながら日本経済の行くべきロードマップを明快に指し示す。古屋圭司国土強靱化担当大臣のインタビューも掲載。

※2013年3月中発売の本誌執筆陣の著書を紹介しております

言志 Vol.9-日本を主語とした電子マガジン

<http://p.booklog.jp/book/69496>

||| 運 営 概 要 |||

編集長・発行人 ... 水島総
編集 ... 井上敏治
 榎木愛乃
 乃美康子
 小川寛大
 古谷経衡 (Layout Director, Web Administrator)

編集協力 和田朗子
 石嶋美恵子
 マキ
 橘和歌子
 青木三沙子
 太田徹也

||| 編集部へのお便りは |||

info+ch-sakura.jp (+を@にして送信してください)
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-1-16若草ビル 言志編集部

発行所+電子書籍プラットフォーム：ブクログのpapier (<http://p.booklog.jp/>)
運営会社：株式会社ブクログ